

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 5 月22日
【事業年度】	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
【会社名】	チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・ リミテッド (中国人寿保险股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	執行取締役兼総裁 林岱仁（リン・ダイレン） (Lin Dairen, Executive Director and President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区金融大街16号(郵便番号:100033) (16 Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂 K タワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 范 宇 晟 弁護士 陸 川 俊
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂 K タワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注)1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」「USドル」「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「香港ドル」及び「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル＝15.52円の換算率（2015年4月9日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算。
2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている人民元から日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元＝19.54円の換算率（2015年4月9日現在の中国外国為替取引センター（China Foreign Exchange Trade System）公表の中心値）により計算。
3. チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「会社」又は「当社」（注）	チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（中国人寿保险股份有限公司）、及びその子会社
「集团公司」	チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニー（中国人寿保险（集团）公司）、当社の支配株主である
「資産管理子会社」	中国人寿資産管理有限公司、当社の持株子会社である
「養老保険子会社」	中国人寿養老保险股份有限公司、当社の持株子会社である
「財産險公司」	中国人寿財産保险股份有限公司、集团公司の持株子会社である
「保険監督管理委員会」	中国保険監督管理委員会
「証券監督管理委員会」	中国証券監督管理委員会
「証券取引所」	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）を意味する。
「上海証券取引所」	上海証券取引所（The Shanghai Stock Exchange）を意味する。
「会社法」	「中華人民共和国会社法」
「保険法」	「中華人民共和国保険法」
「証券法」	「中華人民共和国証券法」
「定款」	「チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（中国人寿保险股份有限公司）定款」
「中国」	中華人民共和国を意味する。ただし、本書において、香港、マカオ特別行政区及び台湾地域を含まない。
「人民元」	人民幣元

(注) 財務書類にいう「当社」を除く。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国会社法

当社は、中国会社法に基づき設立された。以下は、当社に適用される中国会社法（以下、本章では単に「会社法」という。）の主要な規定の概要である。「会社」とは、会社法に基づいて設立され、H株を有する株式有限会社について言及するものである。

概要

「株式有限会社」とは、会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面価額の等しい株式に分割される。その株主の責任は当該株主が保有する株式の範囲内に限られ、会社の責任はその所有するすべての資産の総額に限られる。

設立

会社は、発起設立又は募集設立の方法により設立される。

会社は、2人以上200人以下の発起人により設立しなければならない（会社法第78条）。

発起設立とは、発起人が、会社の発行する全ての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を公開募集又は特定の対象における募集を行って会社を設立する方式をいう（会社法第77条）。

株式

会社は、記名式株券又は無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人及び法人に対して発行された株式は、記名式株券の様式でなくてはならず、異なる名義又は代理人の名義で登録されてはならない。

中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行株式の5%を自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構及び証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない。投資者が自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する一つの上場会社の発行株式が5%に達した後、その有する当該上場会社の発行株式の比率が5%増加又は減少する毎に、前項の規定に基づき報告及び公告を行わなければならない。報告期間中及び報告、公告後の2日以内は、更に当該上場会社の株式の売買を行ってはならない（証券法第86条）。

増資

新株発行による会社の増資は、株主総会において株主の承認を受け、かつ以下の条件を満たさなければならない（証券法第13条）。

- (i) 健全で、かつ良好に機能する組織機構を備えていること
- (ii) 持続的に利益を得る能力を備え、財政状態が良好であること
- (iii) 直近3年間の財務会計書類に虚偽の記載がなく、かつ、その他の重大な違法行為がないこと
- (iv) 国務院の許可を経て国務院証券監督管理機構の定めたその他の条件

減資

会社は、最低登録資本要件を満たす範囲で、会社法が規定した以下の手続きに従い、その登録資本金を減少することができる（会社法第178条）。

- (i) 会社は、貸借対照表及び資産一覧表を作成しなければならない。
- (ii) 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- (iii) 会社は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資の事実を通知し、30日以内に新聞公告を行わなければならない。
- (iv) 会社の債権者は、法令の定める期間内に、会社に対し、債務の弁済又は当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- (v) 会社は、関連する工商行政管理局に対して、登録資本の減少を申請し登記手続きを行わなければならない。（会社法177、179条）

株式の買戻し

会社は、次の場合を除いて、自社株式を買い戻すことができない。

- (i) 減資を行う場合
- (ii) 当該会社の株式を有する他の会社と合併する場合
- (iii) 当該会社の従業員に対し賞与として自社株式を与える場合
- (iv) 株主が、合併及び会社分割に関する株主総会決議に反対し、会社に対してその株式の買取りを要求した場合

上記(i)から(iii)の理由で自社株式を取得する場合、会社は、株主総会の決議を経なければならない。会社は、上記に従い自社株を買い戻した後、(i)の場合は買戻しの日から10日以内に当該株式を消却し、(ii)の場合及び(iv)の場合は、6カ月以内に譲渡又は消却しなければならない。会社が(iii)号の規定に基づき買い戻す自社株式は、自社の発行済株式総額の5%を超えてはならず、買戻しに用いる資金は会社の税引き後利益から支出し、買い戻した株式は1年以内に従業員に譲渡しなければならない（会社法第142条）。

株式の譲渡

株式は、関連法令に従い譲渡することができる。株主は、法令に基づき設立された証券取引所において、又は国務院が規定したその他の方法によってのみ、株式の譲渡を行うことができる（会社法第138条）。記名式株券は、裏書又は適用法令の定めるその他の方式により譲渡することができる。

株主

株主は、会社の定款に記載された権利及び義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

株主の権利は、以下を含む。

- (i) 株主総会に本人として出席するか、又は代理人を選任し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること
- (ii) 会社法及び会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと
- (iii) 会社の定款、株主総会の議事録並びに財務及び会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案及び照会を行うこと
- (iv) 株主総会又は取締役会において採択された決議が、何らかの法令若しくは行政規則に違反するか、又は株主の合法的な権利及び利益を侵害する場合、違法行為の差止めを求めて人民法院に提訴すること
- (v) 保有する株式数に関して配当を受けること
- (vi) 会社の解散に当たり、その株式保有の割合に応じて残余財産を受領すること
- (vii) 会社の定款が定めるその他の株主権

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、会社法に従って、その権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する（会社法第100条、同法第38条第1項）。

- (i) 会社の事業方針及び投資計画を決定すること
- (ii) 従業員代表によって選任された以外の取締役を選任、変更及び解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること
- (iii) 従業員代表以外の監査役を選任、変更及び解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること
- (iv) 取締役会の報告書を審議し承認すること
- (v) 監査役会の報告書を審議し承認すること
- (vi) 会社の年次財務予算案及び年次決算案を審議し承認すること
- (vii) 利益分配及び損失処理についての会社の提案を審議し承認すること
- (viii) 会社の登録資本の増加及び減少を決定すること
- (ix) 会社の社債発行を決定すること
- (x) 会社の合併、分割、解散及び清算並びにその他の事項を決定すること
- (xi) 会社の定款を修正すること
- (xii) 会社の定款が定めるその他の権限（会社法99条、同法37条第1項）

年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に開催されなければならない。

- (i) 取締役の数が会社法の定める数を下回るか、又は会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- (ii) 補填されてない会社の総損失額が、会社の資本総額の3分の1に達した場合
- (iii) 単独又は合計で会社の株式の10%以上を有する株主の要求があった場合
- (iv) 取締役会が必要と判断する場合
- (v) 監査役会が総会の開催を提案した場合
- (vi) 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会の議長が議事進行を行う。

総会の通知は、会社法に従う場合は総会の20日前までに、臨時株主総会の場合は臨時株主総会の15日前までに株主に通知しなければならない。無記名株式を発行する会社の場合は総会の30日前までに、総会の開催時間、場所及び議題を公告しなければならない（会社法102条1項）。また、特別規定及び必須条款に従う場合は45日前までに、総会の審議事項を記載した上で、すべての株主に対し交付されるものとする。特別規定及び必須条款に基づき、出席を希望する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認の書面を交付しなければならない。特別規定に基づき、会社の議決権の5%以上を有する株主は、会社の年次株主総会において、総会にて審議されるべき新規の議案を書面にて会社に対し提案する権限を有する。この場合、当該決議が株主総会の権限の範囲内にある場合には、当該総会の議案に追加される必要がある。会社法の規定に基づき、単独又は合計で会社の株式の3%以上を有する株主は、株主総会開催の10日前までに臨時の提案を提出することができる。株主総会に出席した株主は、その保有する1株につき1議決権を有する。

株主総会の決議は、総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、定款変更、増資又は減資、会社の合併、分割又は解散、及び一年以内に重要な資産の取得、売却又は総資産の100分の30を越える担保の提供に関する決議については、総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の3分の2以上を有する株主により採択される（会社法103条、121条）。

必須条款に従って、株式資本の増加及び削減、いずれかの種類の株式、ワラント若しくはその他類似の証券又は社債若しくは債券の発行、会社の清算並びに株主が普通決議により決定するその他の事項は、総会に出席する株主の議決権の3分の2以上を有する株主による採択を必要とする特別決議により承認されなければならない。会社の定款の変更は、総会に出席する株主の議決権の3分の2以上を有する株主による承認を必要とする。株主は、議決権の行使範囲を記載した書面による選任書をもって、代理人を選任することができる。

会社法においては、会社設立後の株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定は存在しない。ただし、特別規定及び必須条款は、株主総会開催通知に対し、会社の議決権の50%以上を表章する株式を有する株主が返答し、会社がこれを予定日の20日前までに受領した場合において株主総会を招集することができ、他方、50%の水準が達せられない場合においては、会社が返答受領期間の最終日から5日以内に、株主総会における審議事項並びに株主総会の日付及び場所を株主に対し公告した後において株主総会を開催することができる旨を定めている。

取締役

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。会社法に基づき、各取締役の任期は、3年を超過してはならない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役に対して交付されるものとする。取締役会は、臨時取締役会を招集するために、様々な通知方法及び通知期間を規定することができる。

会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（会社法第109条第4項、同法第47条）。

- (i) 株主総会を招集し、株主総会に対して取締役会の業務報告を行うこと
- (ii) 株主総会の決議を実行すること
- (iii) 会社の事業計画及び投資計画を決定すること
- (iv) 会社の財務予算案及び決算案を作成すること
- (v) 会社の利益分配及び損失処理についての会社の提案を作成すること
- (vi) 会社の登録資本の増加及び減少並びに社債発行についての提案を作成すること
- (vii) 会社の合併、分割又は解散についての計画を作成すること
- (viii) 会社の内部管理組織を決定すること
- (ix) 会社の総経理の選任又は解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理及び財務責任者の選任又は解任並びにこれらの報酬を決定すること
- (x) 会社の基本運営システムを構築すること
- (xi) 会社の定款が定めるその他の権限（会社法108条第4項、同法第46条）

取締役会の決議が法令、行政規則、会社の定款又は株主総会決議に違反し、その結果、会社が重大な損失を蒙る場合、決議に参加した取締役は、会社に対して補償を行う責任を負う。ただし、決議が採択された時点において、取締役がかかる決議に対し明示的に異議を唱えたこと、及び、かかる異議申立てが取締役会議事録に記録されていたことが証明される場合、当該取締役は、かかる責任を免除される（会社法第112条第3項）。

民事行為能力を有しないか、又は民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。取締役会は、議長を任命するものとし、議長はすべての取締役の過半数の承認により選任される。

監査役

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を有する。各監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。監査役会は、株主の代表並びに適切な割合による会社の従業員の代表からなり、そのうち、従業員の代表は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役及び幹部役員は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- (i) 会社の財務状態を監査すること
 - (ii) 取締役及び幹部役員（総経理、副総経理、財務責任者、上場会社の取締役会秘書及び定款で定めるその他の者を指す（会社法第217条第1号、以下同じ。）の職務の執行を監督し、法令、規則、会社の定款又は株主総会の決議に違反している取締役及び幹部役員につき、解任を提案すること
 - (iii) 取締役又は幹部役員の行為が会社の利益に対し損害を与える場合に、取締役又は幹部役員に対して、そのような行為の是正を要求すること
 - (iv) 臨時株主総会の招集を提案し、また、取締役会が、会社法の定めによる株主総会の招集及び運営の義務を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを運営すること
 - (v) 株主総会に対して議案を提出すること
 - (vi) 会社法第151条の規定に基づき、取締役及び幹部役員に対し、訴訟を提起すること
 - (vii) 会社の定款に規定されるその他の権限（会社法第118条第1項、第53条）
- 監査役は、取締役会に出席することもできる。

経理及び役員

会社は、取締役会により選任又は解任される経理を有する。経理は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- (i) 会社の生産、事業及び管理を監督し、取締役会決議の実行を準備すること
- (ii) 会社の年次事業計画及び投資計画の実行を準備すること
- (iii) 会社の内部運営組織の設立計画を作成すること
- (iv) 会社の基本運営システムを構築すること
- (v) 会社の内部規則を作成すること
- (vi) 副経理及び財務経理の任命及び解任並びに他の管理担当役員（取締役会により任命又は解任される必要がある者を除く。）の任命及び解任を提言すること
- (vii) 取締役会に出席すること
- (viii) 取締役会により付与されたその他の権限を行使すること

取締役、監査役、経理及び役員の義務

取締役、監査役、経理又は役員が義務を履行するにあたり何らかの法令、規則又は会社の定款に違反し、その結果会社が損失を被った場合、かかる者は会社に対して賠償責任を負う。

株主直接訴訟

取締役又は幹部役員が法律、行政法規又は定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、人民法院に対して訴訟を提起することができる（会社法第152条）。

株主代表訴訟

取締役又は幹部役員が、会社の職務を執行するにあたり、法令又は定款に違反し、会社に損害を与えた場合、有限責任会社の株主、及び連続して180日以上単独若しくは共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会、又は監査役会を設置していない有限会社の場合は監査役に対し、人民法院に訴訟を提起することを、書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法令又は定款に違反し、会社に損害を与えた場合、上記の株主は、取締役会、又は取締役会を設置していない有限会社の場合は執行取締役（中国語：「執行董事」）に対し、人民法院に訴訟を提起することを、書面により請求することができる。

監査役会若しくは監査役会を設置していない有限会社の場合の監査役、又は取締役会若しくは取締役会を設置していない有限会社の執行取締役が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、又は、緊急事態であるにもかかわらず直ちに訴訟を提起せず、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名で直接に、人民法院に対して訴訟を提起することができる。

第三者が会社の適法な権利又は利益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に準じて人民法院に対し訴訟を提起することができる（会社法151条）。

財務会計

会社は、法令、行政規則及び国务院の財務部門の規制に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を経ることを要する。

会社は、株主による閲覧のため、年次株主総会招集の少なくとも20日前までに、その財務書類を会社に対して預託するものとする。募集設立の方法で設立された会社は、その財務諸表を公表しなくてはならない。

各年の税引後利益を配分するに当たり、会社は、会社の法定一般準備金として、その税引後利益の10%を積み立てる（ただし、資金が会社の登録資本の50%に達する場合を除く。）。

会社の法定一般準備金が前年度の会社の損失を補填するに足らない場合、本年度の利益は、法定一般準備金の積立てがなされる前に、損失を補填するために使用されるものとする。

会社の税引き後利益の中から法定一般準備金を積み立てた後、株主会又は株主総会の決議を経て、税引き後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填及び法定一般準備金に対する積立て後において、余剰利益は、株主の保有株式数に応じて分配される。

会社の資本準備金は、会社の発行済み株式の額面超過金及び関連政府当局により資本準備金として取り扱うことが要求されるその他の金額により構成される。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、又は増資のために用いることができる。ただし、資本準備金は損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に充当する場合、当該種類の準備金は、充当前における登録資本の25%以上を留保しなければならない（会社法第168条）。

会計監査人の選任及び退職

会社は、会社の定款の定めに基づき、株主総会又は取締役会の決定に従い、会社の監査業務を担当する監査法人を選任又は解任する。株主総会又は取締役会が監査法人の選解任に関し決議する場合、当該監査法人に意見を表明させる機会を与えなければならない（会社法169条）。特別規定により、会社は、会社の年次報告書の監査並びにその他の財務書類の検討及び検査のため、社外の公認会計士事務所を任用することを要求されている。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

会社が会計監査人を解任し、又は選任の継続を中止する場合、会社は、特別規定に基づき、会計監査人に対して事前に通知しなければならない。また、会計監査人は、株主総会において、株主に対し意見を提出することができる。会計監査人の選任、解任又は不再任は、株主が決定し、中国证券监督管理委员会により登録されるものとする。

利益配当

特別規定は、H株の株主に対して支払われる配当金及びその他の配当は、人民元により表示及び計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条項に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受領代理人を介して行われるものとする。

解散及び清算

以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散する（会社法第181条）。

- (i) 会社の定款に記載された経営期間が満了し、又は会社の定款において指定された解散事由が発生した場合
- (ii) 株主総会において、株主が会社の解散を決議した場合
- (iii) 合併又は会社分割により、会社が解散される場合
- (iv) 営業許可証を取り消され、閉鎖又は消滅を命じられた場合
- (v) 人民法院が会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合（会社法第180条）

会社の経営及び管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の株主議決権の10%以上を持つ株主は、人民法院に対し、会社の解散を請求することができる（会社法第182条）。

株式の権利内容

内資株及びH株は当社の株式資本における普通株式である。内資株は中国（香港、マカオ及び台湾を除く。）の法人、自然人若しくは投資家（中国の法律、行政法規、規則又は規範性を有する書面により購入が禁止される者を除く。）、又は中国证券监督管理委员会に承認された適格外国機関投資家の間でのみ引き受けられ、取り引きされ、かつ、人民元にて引き受けられ、取り引きされる。H株に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てで当社が支払う。一方、内資株に関するすべての配当は人民元建てで当社が支払う。

発起人株式は、当社の設立日から1年以内に譲渡することができない（会社法第141条第1項）。

上記の点を除き、株主への通知及び財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への当社株式の登録、当社株式の譲渡方法及び配当受取機関の任命に関して、（それらすべての事項につき当社の定款で規定されているが）内資株及びH株はすべての点において互いに同順位であり、宣言され、支払われ、又は設定されるすべての配当又は分配に関して同等の順位にある。しかし、内資株の譲渡については、中国が随時制定する規制に従うものとする。

株券の紛失

株主名簿に記載された株主、又は株主名簿にその名義を記載することを要求する者は、株券（「原株券」）を紛失した場合、会社に対し、当該株式につき新たな株券を発行するよう請求することができる。

内資株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を請求する場合は、会社法第143条の規定に従って処理される。すなわち、請求の前に、人民法院による公示催告手続及び株券失効の宣言を経なければならない。

海外上場外資株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を請求する場合は、海外上場外資株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則、会社の定款又はその他の関連規定によって処理される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

1.取締役及びその他の役員

退任、選任及び解任

取締役会会長及びその他の取締役会構成員の任期は3年とする。

従業員でない取締役は、株主総会において株主により選任され、従業員である取締役は、当社の従業員により、従業員代表総会又はその他の形式による民主的な選挙を経て選任され、任期は3年とする。取締役は当社株式を保有する義務を負わない。ある特定の年齢に達したという理由のみで取締役を退任する旨を要求されることはなく、また再選、再任が不適格となることはない。さらに、指名の対象として不適格となることもない。

当社は取締役会を設置する。取締役会は12名の取締役から構成され、うち少なくとも3分の1は非業務執行社外取締役とする。取締役の辞任により当社の取締役会が法定の最少人数を下回った場合、改選された取締役が就任するまでは、元の取締役が、法律、行政法規、部門規定及び当社の定款の規定に基づき、取締役の職務を遂行しなければならない。非業務執行社外取締役は、株主から独立し、かつ当社の他の職務を担当してはならない。非業務執行取締役は当社のいかなる職務も担当しない。取締役会は、取締役会会長（董事長）1名を置くこととする。また、取締役会副会長（副董事長）1名を置くことができる。取締役会の会長及び副会長は、取締役会構成員全体の過半数により選任、変更及び解任される。

以下各号のいずれかに該当する場合、当社取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員を務めることはできない。

- (1) 民事行為能力のない者又は民事行為能力が制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領又は社会主義市場経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰された者又は政治的権利が剥奪され、かかる処罰又は剥奪の実行完了から5年以上が経過していない者
- (3) 破産清算した会社又は企業の元取締役、元工場長又は元総裁であり会社又は企業の破産に対して個人的に責任を負い、かかる会社又は企業の破産及び清算が完了した日から3年以上経過していない者
- (4) 法律違反により営業許可の取消しを受け、閉鎖した会社又は企業の法定の代表者を務め、個人的にかかる事態について責任を負い、かかる営業許可の取消しを受けた日から3年以上経過していない者
- (5) 比較的多額の個人延滞債務を有する者
- (6) 刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にあり、かかる捜査が終了していない者
- (7) 法律及び行政法規が、企業の指導者として不適格と規定する者
- (8) 自然人以外の者
- (9) 主管当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為又は不誠実な行為を行ったという事実認定を含み、当該有罪判決日から5年以上経過していない場合
- (10) 金融監督機関により市場立入禁止者と確定された者で、当該確定から5年以上経過していない場合
- (11) 法律、行政法規、規則、監督規定が規定するその他の場合

当社は社外取締役業務制度を創設し、社外取締役がその他の取締役と同等のアクセス権(知る権利)を有することを保証し、適時に社外取締役に関連資料と情報を提供し、定期的に当社の運営状況を報告し、必要な際には社外取締役による実地調査をアレンジすることができる。社外取締役の辞任により、社外取締役の構成員又は取締役会の構成員が、法定又は当社の定款に規定される最少人数を下回った場合、改選された社外取締役が就任するまでは、社外取締役が法律、行政法規及び当社の定款の規定に基づき職務を遂行しなければならない。社外取締役の毎期の任期は会社の取締役と同様で、任期満了後再選により再任することができる。但し、再任期間は、6年を超えてはならない。取締役会は2ヶ月の間に株主総会を招集し、社外取締役を改選しなければならない。期日を過ぎても株主総会が招集されない場合、社外取締役は職務を引き続き履行しなくてもよい。

2. 既存株式又は種類株式の権利の変更

いずれの種類株主に対し株主の資格において付与された権利(以下「種類株主の権利」という。)も、総会の特別決議による株主の承認、及び定款に従い招集される別個の種類株主総会の特別決議による当該種類株主の承認がない限り、変更又は廃止できないものとする。

以下の各号の状況に該当する場合は、種類株主の権利の変更又は廃止とみなされる。

- (1) 当該種類の株式数の増減、又は当該種類の株式の議決権、持分権若しくは特権と同等以上の議決権、持分権若しくは特権を伴うある種類の株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部若しくは一部の、別の種類の株式への交換の実施、又は別の種類の株式の全部若しくは一部の、当該種類の株式への交換若しくは当該交換に関する権利の付与
- (3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利又は累積配当の権利の取消又は縮小
- (4) 当該種類の株式に付随する配当優先権又は清算優先権の縮小又は排除
- (5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡権、優先販売権、又は当社の証券の購入権の拡張、排除又は縮小
- (6) 当該種類の株式に付随する、当社から支払われる金額を特定の通貨により受領する権利の排除又は縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権又は特権と同等以上の議決権、持分権又は特権を伴う新種類の株式の創出
- (8) 当該種類の株式の譲渡若しくは所有に対する制限、又はかかる制限事項の追加
- (9) 当該種類若しくは別の種類の当社株式を引受け、又は当該種類若しくは別の種類の当社株式に転換する権利の付与
- (10) 別の種類の当社株式の権利又は特権の拡張
- (11) 各種類の株主間の責任の負担に不均衡をもたらす再編案による当社の再編成
- (12) 定款第9章「株主の各種類による採決の特別手続」に規定する条項の変更又は廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有すると否とを問わず、上記第2号から第8号、第11号及び第12号に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主(下記に定義される。)は、かかる種類株主総会における議決権を有しない。

種類株主総会の決議は、当該総会において議決権を付与された株主の議決権の3分の2以上に相当する票により可決される。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、種類株主総会の会日の45日前に付与される。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、並びに当該種類株主総会の会日及び会場を通知する。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、種類株主総会の会日の20日前までに、当該種類株主総会に出席する旨の書面による回答を送付しなければならない。

種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会における議決権を伴う当該種類の株式総数の過半数を有する場合、当社は、当該種類株主総会を開催できる。そうでない場合、当社は、株主に対し、おって5日以内に公告により、当該種類株主総会の議事、会日及び会場を再度通知しなければならない。この場合、当社は、当該公告を行った後に当該種類株主総会を開催できる。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会の議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。

種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。内資株の保有者及び外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- (1) 株主総会の特別決議による株主の承認にもとづき、当社が、別個であると同時にであることを問わず、12ヶ月ごとに1度、既存の発行済の内資株及び海外上場外国投資株式の各々の20%以下相当を発行する場合
- (2) その設立時に、内資株及び海外上場外国投資株式を発行する当社の計画が、中国国务院証券管理部門による認可日から15ヶ月以内に実行される場合

定款における種類株主の権利の規定において、「利害関係を有する株主」とは、以下の各号の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とする募集による当社株式の買戻し、又は証券取引所における公開取引による買戻しの場合、当社定款の意味における「支配株主」
- (2) 市場外契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者
- (3) 当社の再編の場合、再編案にもとづき当該種類の株主に対し課される義務よりも、比較的比率の低い義務を負う株主、又は再編成案において、当該種類のその他の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する株主

3. 決議 - 過半数を要する

株主総会の決議には、普通決議と特別決議がある。

普通決議は、総会に出席した株主（代理人を含む。）の議決権の過半数に相当する賛成票により可決される。

特別決議は、総会に出席した株主（代理人を含む。）の議決権の3分の2以上に相当する賛成票により可決される。

4. 議決権（一般的には、投票による採決及び投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席し、又は出席する代理人を指名する権利を持ち、また、かかる株主総会において投票する権利を有する。株主（代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権付き株式の数に応じた議決権を行使することができる。株主は、1株につき、1議決権を有する。

適用のある証券取引所証券上場規則に従い株主が特定の決議につき議決権を放棄、又は特定の決議につき賛成にのみ、若しくは反対にのみ議決権を行使しなければならない場合、かかる要求又は制限に反してなされた議決権行使（代理人による議決権行使を含む。）は、採決に算入されない。

株主総会においては、以下の各号の者により投票による採決が要求されない限り（挙手による採決の前後を問わない。）、挙手により採決されるものとする。

- (1) 総会の議長
- (2) 総会において議決権を行使する権利を有し、本人であると代理人であることを問わず、出席した株主の2名以上
- (3) 総会における議決権が付随する株式総数の10%以上を表章する1名以上の株主（本人であると代理人であることを問わない。）

投票による採決が要求されない限り、議長は挙手による決議案の結果を宣言し、総会議事録におけるその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数又は比率を示す証拠なくして、かかる事実の確定証拠となる。投票による採決の要求は、これを要求した者により撤回できる。

総会の議長の選出、又は総会の中止に関して投票による採決が要求された場合、これを直ちに実施しなければならない。その他の問題について投票による採決が要求された場合は、これを総会の議長が指示した時刻に実施しなければならない。投票による採決が要求された議事以外の議事を先に進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされる。

5. 年次株主総会の要件

当社取締役会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヶ月以内に、年次株主総会を招集する。

6. 会計及び監査

当社は、法律、行政規則及び中国国務院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務及び会計システム並びに内部監査システムを確立する。

関連する法令及び当社が上場された地域の上場規則及び当社の定款が別途規定するものを除き、当社の取締役会は、法律、行政規則、地方政府当局及び主管部門が公布する規範性を有する文書により作成が義務付けられている財務報告書を、年次株主総会ごとに株主に対し提出する。

当社の財務報告書は、各年次株主総会の開催日の20日前までに当社において備置し、株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を持つ。

当社の財務諸表は、中国の会計基準及び規則に従い作成されるほか、国際会計基準又は当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表の別紙に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち低い方が適用される。

当社が公表若しくは開示する中間決算若しくは中間財務情報もまた、中国の会計基準及び規則に従い作成及び提出され、かつ国際会計基準又は当社株式が上場される中国外の地域の外国の会計基準のいずれかに従い作成及び提出されなければならない。

当社は各会計年度の終了日から4ヶ月以内に年度財務報告書を公表し、各会計年度の前6ヶ月の終了日から2ヶ月以内に半期財務報告書を公表し、各会計年度の前3ヶ月及び前9ヶ月の終了日から1ヶ月以内に四半期財務報告書を公表する。

7. 株主総会の招集通知及び総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能及び権能は法律に従って行使される。

当社は、株主総会における株主の事前承認なしには取締役、監査役、総裁、副総裁その他幹部役員以外の者との間で、当社の業務の全部又は重要部分に関する管理及び運営を委譲するような契約を締結しない。

株主総会は年次株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

取締役会は、以下の事柄のいずれかが発生した場合、発生から2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の人数が会社法に規定された人数を下回ったか、又は当社定款により定められた人数の3分の2を下回った場合
- (2) 当社の未処理損失額が当社株式資本の総額の3分の1に達した場合
- (3) 単独又は合計して、当社の発行済議決権付株式の10%以上を所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- (4) 取締役会が臨時株主総会の招集を必要と思料した場合又は半数以上かつ2名を下回らない社外取締役若しくは監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) 法律、行政法規、規則、又は会社の定款が規定するその他の場合

当社が株主総会を招集する場合は、株主総会開催日より45日前までに株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題及びかかる株主総会の日時及び場所を通知する株主総会招集通知が送付される。株主総会に出席しようとする株主は、当社に対し当該株主総会出席に関する返信書面を総会開催日の20日以上前に送付する。

単独又は合計で当社の議決権付き株式総数の3%以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提出しかつ書面により招集者に交付する権利を有するものとし、当社は、株主総会の機能と権限の範囲内において、当該提出議案を議事に組み込む。

株主総会においては、株主総会招集通知に記載されていない事項について決定することができない。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答にもとづき、総会に出席する意思を有する株主の持つ議決権付き株式数を算定する。かかる株式数が当社の議決権付き株式総数の過半数に達した場合、当社は総会を開催することができる。そうでない場合、当社は株主に対し、5日以内に公告により総会の議事並びに会場及び会日を再度通知する。当社は、当該公告を行った後に総会を開催することができる。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たさなければならない。

- (1) 書面によること。
- (2) 総会の会場、及び日時を明示すること。
- (3) 総会の議題を記載すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報にもとづき決定を下せるよう、株主に対し必要な情報及び説明を提供すること。このことの一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、又はその他の方法による当社の再編に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、当該取引案における条件の詳細を提出しなければならない。かつ当該案の理由及び効果を適切に説明しなければならない。
- (5) 協議された事項における取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員の重要な利害関係の性質及び範囲（もしあれば）、並びに株主としての取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員に及ぶ影響が、同一種類の株主の利害関係に及ぶ影響と異なる限りにおいて、かかる取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員に及ぶ当該影響を開示すること。
- (6) 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がない旨を明示すること。
- (8) 総会の議決権委任状の提出時刻及び提出場所を明示すること。
- (9) 投票方式により決議する場合の手続き及び株主が適用される規程に従い投票方式による決議を要求する権限があることを明示すること。

法令及び当社の上場地の上場規則並びに当社の定款に別段の定めがある場合を除き、当社の株主総会の招集通知は、総会の会日の45日前に海外上場外資株主に発行し、かつ、各株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できると否とを問わない。）、手交により、又は株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの郵便により送付されるものとする。内資株の保有者については、総会の招集通知は、公告によって発することができるものとする。

当社が内資株主に発行する通知は、総会の会日の45日前に、中国国务院の証券管理部門が指定する1紙又は数紙の全国性の新聞上において行うものとする。公告後、内資株の保有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために付与されず、又はかかる者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効とならない。

株主総会は会場を設置し、現場会議の形式をもって招集される。当社が株主総会を招集する地点は、当社の住所地又は株主総会の招集通知に明記された地点とする。株主総会が適法かつ有効であることが保証されているという前提のもと、ネットワーク投票を含むその他の方法を採用することで、株主が株主総会に参加することに便宜を図ることができる。上記の方法により株主総会に参加する株主は、出席したとみなされる。ネットワーク投票を含むその他の方法を採用することで株主総会に参加する株主の身分確認の方法は、株主総会の議事規則により明確に規定される。ネットワーク投票の形式は、当社の海外上場外資株の株主には適用されない。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- (1) 取締役会及び監査役会の業務報告
- (2) 取締役会が作成した利益分配案及び損失処理案
- (3) 取締役会及び監査役会の構成員の変更、解任、報酬及び支払方法
- (4) 当社の年次予備的財務予算案及び最終予算、貸借対照表、損益計算書及びその他の財務諸表
- (5) 法律、行政法規又は当社定款により、特別決議による採択を要するとされる事項以外の事項

以下の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 株式資本の増資又は減資、並びにあらゆる種類の株式、ワラント及びその他これらに準ずる証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、解散及び清算
- (4) 当社定款の変更
- (5) 当社が直近1期の監査済み総資産額の30%を超える多額の資産を1年以内に購入又は販売すること
- (6) 株式インセンティブ・プラン
- (7) 利益分配政策の変更
- (8) 法律、行政法規、会社の定款において定める事項、及び総会において株主により、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべきと、普通決議によって認められた事項

当社は株主総会、取締役会、監査役会を招集し、単独若しくは共同で総額3%以上(3%を含む。)の当社の議決権付き株式を保有する株主は、書面にて当社に対し提案する権限を有する。

8. 株式譲渡等

当社のH株は自由に譲渡可能であり、法律又は行政法規が定め及び当社定款第41条に規定する場合を除き留置権に服さない。

株主名簿の各部分の修正又は改訂は、株主名簿が備え付けられている場所の法律に従い実行される。

株主総会開催日前30日間又は当社の利益配当のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更を行うことができない。

当社の議決権付き株式を5%以上保有する株主が、保有する株式を質入れしようとする場合、当該事実が発生する当日以後、当社の取締役会に書面にて報告しなければならない。当社の株式を5%以上保有する株主間に関連関係が発生した場合、株主は当該状況が発生した当日に、当社の取締役会に書面にて報告しなければならない。当社の株式を5%以上保有する株主が訴訟又は仲裁に関わった場合、当該株主は、事情を知った当日に自主的に当社の取締役会に報告し、かつ当社に協力し情報開示義務を履行しなければならない。

当社の取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が保有する当社の株式は、下記の場合においては譲渡してはならない。

- (1) 当社が株式上場取引をした日から1年以内
- (2) 取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が離職した後半年以内
- (3) 取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が一定期間内に譲渡をしないことを承認し、かつ当該期間内である場合
- (4) 法令又は国务院証券監督管理機構若しくは証券取引所が規定したその他の状況

9. 当社自社株式買戻しに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録資本金を減額することができる。

当社は当社定款に定める手続に従いかつ政府関連当局又はその他の監督管理機関の承認を条件として、以下の場合において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当社資本の減資のための株式消却
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 当社従業員に対する株式インセンティブ
- (4) 株主が、株主総会の行った当社の合併・分割決議に異議を有し、当社に対してその株式の買取を請求した場合
- (5) その他法令及び行政法規により認められた場合

当社は政府関係当局の承認を受けて以下のいずれかの方法により株式を買い戻すことができる。

- (1) 当社既存株主全員に対する、その持分に応じた株式の買戻しの申出
- (2) 証券取引所の公開取引による株式の買戻し
- (3) オフマーケット契約による株式の買戻し
- (4) 法令及び国務院証券主管機関が認めたその他の方法

オフマーケット契約により当社株式を買い戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づき当社の権利を解除し、変更し又は放棄することができる。

当社株式を買い戻すための契約は、当社株式を買い戻す義務を定める契約又は株式買戻権の取得を定める契約を含むが、これらに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利を譲渡することはできない。

当社が会社清算手続き中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関し、下記の各条項に準拠する。

- (1) 当社が額面価額で当社株式を買い戻す場合、その支払いは当社の配当可能利益又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。
- (2) 当社が額面価額に超過金を付した額で当社株式を買い戻す場合、その支払いは、額面価額分の支払いについては当社の配当可能利益又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。額面価額を超過する部分についての支払いは、以下のように行われる。
 - (i) 買戻される当社株式が額面価額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の配当可能利益からなされる。
 - (ii) 買戻される当社株式が額面価額を超える額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の分配可能剰余金又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。ただし、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した超過金総額を上回ってはならず、また、その時点における当社の株式額面超過金勘定（新規発行株式の額面超過金を含む。）の金額を上回ってはならない。
- (3) 当社による以下の支払いは、当社の配当可能利益からなされる。
 - (i) 当社株式の買戻権取得の対価
 - (ii) 当社株式の買戻しに関する契約を変更するための支払い
 - (iii) 株式買戻契約に基づく当社の義務を解除するための支払い
- (4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面価額部分の支払いのために当社配当可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定に振替えられる。

10. 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

11. 配当及びその他の利益分配方法

当社は以下の形式で配当金を分配する。

- (1) 現金、又は
- (2) 当社株式

当社は、内資株の保有者に対して支払う配当金及びその他の金員を人民元で宣言、計算し、支払う。当社は、外国投資株式の保有者に対して支払う配当金及びその他の金員を人民元で宣言及び計算し、かかる金額を当該外国投資株式が上場されている地域の現地通貨により支払う（かかる株式が2ヶ所以上で上場されている場合は、取締役会がかかる株式の主要上場地と定める現地通貨による。）。

当社は、H株の保有者のために受取代理人を任命する。H株の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金その他当該保有者に支払われるすべての金員を、当該保有者に代わり受領する。H株の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条例に基づき信託会社として登録された会社とする。

中国の関連する法律、法規、規則及び会社株式上場地の証券監督管理機関の関連規定を遵守する前提において、受領者のいない株主配当金について、当社はこれを没収する権利を行使することができるものの、当該権力は、適用される関連時効期間が満了の後にはじめて行使することができる。

当社の支払い能力が監督管理機構の要求に満たない場合、当社は株主に利益を配当することができない。

12. 株主の代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有するものとする。

- （１） 株主と同等の総会における発言権
- （２） 投票による採決を要求し又は共同で投票による採決を要求する権利
- （３） 挙手又は投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名した株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

株主は、書面により株主の代理人を指名し、指名者又はその書面により指名された代理人は署名をもって代理を行うものとする。指名者が法人である場合、その社印を押捺する又は取締役、幹部役員若しくは正式に指名された代理人が署名をもって代理を行うものとする。代理人を指名する委任状、並びにかかる議決権委任状に指名権委任状又はその他授權書に従い指名者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる指名権委任状又はその他の授權書の公証人による認証謄本を、代理人が採決を提案する総会の開催時刻又は決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、又は当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。委任状には、発行日を明記するものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、又は当該法人の取締役会若しくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する代理人を指名するため、株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がない場合には、代理人が適当であると思料するとおりに議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡又は行為能力の喪失にかかわらず、又は議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、又は議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、精神的能力の不全、代理権の取消し又は株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合に限る。

13. 公示催告及び失権手続

当社定款に、公示催告及び失権手続にかかる条項はない。

14. 株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- （１） 所有株式数に応じて配当その他の分配金を受領する権利
- （２） 株主総会に出席する権利又は株主総会に出席する代理人を指名する権利、及び株主総会において議決権を行使する権利
- （３） 当社の事業運営に関し監督管理する権利、及び提案又は質問を提起する権利

- (4) 法律、行政法規及び当社定款の条項に従いその保有する株式を譲渡、贈与又は質入れする権利
- (5) 以下の権利を含み、当社定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - (i) 費用の支払いを条件として、当社定款の写しを取得する権利
 - (ii) 合理的な範囲の手数料の支払いを条件として、下記の書類を閲覧し謄写する権利
 - (a) 株主名簿の各部分
 - (b) 当社の取締役、監査役、総裁、副総裁その他幹部役員各人の個人情報のうち、以下のもの。
 - (aa) 現在の氏名及び通称並びに過去の氏名及び通称
 - (bb) 主たる住所（居住地）
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たる及びその他の全ての職業及び職務
 - (ee) 身分証明書類及びその番号
 - (ff) 財務報告書
 - (c) 当社の資本状態に関する報告書
 - (d) 前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格及び最低支払価格、並びにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録
 - (f) 当社債券の控え、取締役会会議の決議、監査役会会議の決議
- (6) 当社が解散し又は清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (7) 会社の合併又は分割に関する株主総会決議に反対する株主が、会社に対してその株式の買取りを要求できる権利
- (8) 「会社法」又はその他の法令の規定に基づき、当社の利益を害し、又は株主の適法な権利及び利益を侵害する行為について、人民法院に訴訟を提起し、関連する権利を主張する権利
- (9) 法律、行政法規及び当社定款により付与されたその他の権利

株主は、前条で記載された関連情報の閲覧又は資料の請求を提出する場合、保有する会社の株式の種類及び保有数を証明する書面を会社に提供しなければならず、会社は株主の身分確認を経た後、株主の要求に基づき情報又は資料を提供する。

15. 株主総会及び種類株主総会の定足数

当社は、株主総会の会日の20日前に受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付き株式数が、当社の議決権付き株式総数の2分の1以上に達していなければならない。そうでない場合は、会社は5日以内に会議にて審議予定の事項、会議開催日及び場所を公告の形式により再度株主に通知しなければならず、公告通知を経て、会社は株主総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の会日の20日前に受領した総会に出席する意志を表す通知を送付した株主により表章される議決権付き株式数が、当該種類の議決権付き株式総数の2分の1以上に達していなければならない。そうでない場合は、会社は5日以内に会議にて審議予定の事項、会議開催日及び場所を公告の形式により再度株主に通知しなければならず、公告通知を経て、会社は株主総会を開催することができる。

16. 詐欺行為又は抑圧に関する少数株主の権利

法律及び行政法規により課される義務又は当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加え、支配株主は当社の株主全員又は一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- (1) 取締役又は監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること
- (2) あらゆる方法により（当社にとって利益となる機会の奪取を含むがこれに限らない。）取締役又は監査役が（本人の利益のため又は他者の利益のために）当社資産を奪取することを承認すること
- (3) 取締役又は監査役が（本人の利益のため又は他者の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利及び議決権を含むがこれらに限らない（ただし当社定款に従って株主総会において承認のために提出された再編案に基づく場合を除く。）

上段について、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- (1) 単独で又は他者と共同で半数以上の取締役を選任する権能を有する者
- (2) 単独で又は他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権能又はかかる行使を支配する権能を有する者
- (3) 単独で又は他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- (4) 単独で又は他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

前記「2. 既存株式又は種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

17. 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (1) 株主総会において解散決議が採択された場合
- (2) 当社の合併又は分割に伴い解散が必要となった場合
- (3) 人民法院が法により解散させた場合
- (4) 法に基づき営業許可証を取り消され、閉鎖又は消滅を命じられた場合

取締役会が当社の破産宣告以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の業務を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載しなければならない。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務及び権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業及び清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出する。

18. 当社及び当社株主にとって重要なその他の条項

A 総則

当社は永続する株式有限会社である。

当社定款は、当社設立日より効力を生じる。当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織及び活動、並びに当社と各株主の間の権利及び義務、さらに株主間の権利及び義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限責任会社又は株式有限会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

当社はその業務上及び開発上の必要性から、当社定款に基づき、当社資本を増資することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定投資家の引受けによる新株の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株の発行
- (3) 当社既存株主に対する新株の無償交付
- (4) 法律及び行政法規により認められたその他の方法

新株発行による増資が当社定款の条項に従い承認された後、かかる新株の発行は関連法律及び行政法規が定める手続に従って行われる。

法律及び行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能であり、また、一切の留置権に服さない。

当社はその登録資本金を減じる場合、貸借対照表及び当社の財産目録を作成しなければならない。当社は債権者に対し、当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつ当該決議日から30日以内にその旨の新聞公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者については新聞公告の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の返済又は相応の担保の提供を要求する権利を有する。

当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款を遵守する義務
- (2) 引受株式数及び引受けの方法に応じて申込金を支払う義務
- (3) 法律、行政法規及び当社定款により課されるその他の義務

株主は、株主資本につき、株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外の拠出義務を負わない。

B 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。取締役、総裁、及びその他の幹部役員は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、5名の監査役から構成されるものとする。監査役会の構成員のうち、1名が会長を務める。各監査役は、3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。監査役会の会長の選任又は解任は、監査役会構成員の3分の2以上により決定される。監査役会会長はその責任において監査役会を招集する。会長は、3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。

監査役会は、株主代表等従業員代表でない監査役及び従業員代表の監査役によって構成されるものとし、そのうち従業員代表の比率は3分の1を下回ってはならない。株主代表等、従業員代表でない監査役の選任及び更迭は、株主総会においてなされ、従業員代表は民主的な手続により選任又は更迭される。監査役の任期が満了してもまだ改選されない場合、又は監査役が任期内に辞職し、監査役会の構成員が法定人数を下回った場合、改選された監査役が就任する前は、元の監査役が法律、行政法規及び会社の定款の規定に従い、監査役の職務を遂行しなければならない。

監査役は取締役会に出席する。

C 当社の総裁

当社は、1名の総裁を有するものとする。総裁は、取締役会の会長により指名され、取締役会により選任及び解任される。当社は、総裁をその職務において補佐する5名から6名の副総裁及び2名から3名の総裁補佐を有する。副総裁及び総裁補佐は、総裁により指名される。総裁は3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。

総裁は、取締役会に対して責任を負う。

総裁、副総裁及び総裁補佐は、その職務の遂行及び権限の行使において、誠実かつ勤勉に、法律、行政法規及び当社定款に従って行うものとする。

D 取締役会

取締役会は、株主総会に対する責任を負う。

取締役会会議は毎年少なくとも4回以上開催され、取締役会会長により招集される。すべての取締役に對し、少なくとも開催14日前までに会合の通知がなされなければならない。緊急事項がある場合、10分の1以上の議決権を有する株主、監査役会、総裁、取締役会会長、取締役会の3分の1以上の取締役、又は2名以上の社外取締役に由る要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役会の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。関係当事者との取引にかかる、いかなる取締役会決議も、非業務執行社外取締役の署名なしには有効とならない。

ある取締役又はその関係者（香港証券取引所の証券上場規則において定義される。）が取締役会の会議における決議案に関して利害関係を有する場合、かかる取締役はかかる事項について議決権を行使することができない。かかる取締役は、当該取締役会会議における定足数に含まれない。

2 【外国為替管理制度】

外国為替

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、現時点においては外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の所轄下にある外為管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外国為替管理に割当方式が採用されていた。外国為替を必要とする企業は、中国人民銀行又はその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、外為管理局の地方事務局より割当てを取得することを求められた。かかる交換は、外為管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われた。人民元は、外貨調整センターにおいても外国為替に交換することができた。外貨調整センターにおいて用いられる交換レートは、主として外貨の需要及び供給並びに中国の企業による人民元の要求により決定された。外貨調整センターにおける外貨の売買を希望する企業は、最初に外為管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国务院の所轄下にある中国人民銀行は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の公告（以下「本件公告」という。）を公布した。本件公告は、外国為替の割当方式の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済及び支払いシステムの確立、並びに人民元の公式交換レート及び外貨調整センターの人民元の市場交換レートの統一を公布した。1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定を公表した。外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定は、中国の企業、経済組織及び社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を記載している。

1996年1月29日、中国国务院は、1996年4月1日発効の新しい中国外国為替管理規則（「外為管理規則」）を公布した。外為管理規則は、經常勘定項目及び資本勘定項目に対するすべての国際収支及び送金を分類し、經常勘定項目の取引の大部分は、資本勘定項目とは異なり、もはや外為管理局の承認を得る必要がないとした。外為管理規則は、その後、1997年1月14日及び2008年8月1日に修正された。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済及び売却業務取扱管理規則（「決済規則」）を公布した。決済規則は、外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定に優先し、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされた。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、外資系企業に対する銀行での外国為替決済及び売却の実施に関する通知（「本件宣通知」）を公布した。本件通知は、外資系企業に対して、その必要に基づき、經常勘定における外国為替の受領及び支払いのための外国為替決済口座並びに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領及び支払いのための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行及び外為管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を交付し、これに従って外資系企業のための中国における外国為替スワップ事業は中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替決済及び売却のための金融制度の管轄下に置かれることとなった。

1994年1月1日、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要及び供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元及び米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

2008年8月1日に修正された「外為管理条例」は經常勘定項目に関する外国為替収入の強制的な人民元転換制度を廃止し、中国のすべての事業体の經常勘定項目からの外国為替収入は、国家の関連規定に基づき、保留することができ、また、人民元為替、外貨為替業務を取扱う金融機構に売却することもできる。地域外の組織が行った融資又は債券及び株式の発行による外国為替収入、たとえば、当社が海外株式発行により得た外貨収益は、人民元為替、外貨為替業務を取扱う金融機構に売却する必要がないが、外国為替業務を取扱う金融機関の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業（外資系企業を含む。）は、外為管理局の承認を得ることなく、有効な受領及び証明をなすことにより、外国為替口座からの支払い、又は外国為替業務を取扱う金融機関における交換及び支払いを行うことができる。ただし、為替管理機関はこれらの事項について監督検査を行う権利を有する。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業及び規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業（当社を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払い、又は外国為替業務を取扱う金融機関における交換及び支払いを行うことができる。

直接投資及び資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、國務院外為管理部門の規定に基づき登記を行わなければならない。国の規定により事前に関連主管部門の認可又は届出を経なければならない場合は、外為登記の前に認可又は届出を経なければならない。

H株の配当は、人民元建てで計算され、香港ドルにより支払われるものとされている。

2005年7月21日、中国人民銀行は、「人民元の為替レート形成システムの改革を完全なものにすることに関する公告」を公布した。当該公告は、以下の事項を定めている。2005年7月21日から、中国は、市場における需給を基礎とし、通貨バスケットを参照して調整を行う、管理変動相場制の実施を開始した。新たに修正された外為管理条例の規定により、人民元の為替レートは、市場の需給を基礎とし、管理を有する変動為替相場制を実施する。人民元の為替レートは、もはや米ドルという単一の通貨のみを参照するのではなく、弾力性に富む人民元為替レート形成システムが構築される。中国人民銀行は、各営業日における市場取引の終了後に、当日の銀行間における米ドル等の取引通貨の対人民元レートの終値を公表し、これを翌営業日における当該通貨の対人民元取引の仲値とする。

1994年以降、人民元の対米ドルの公式交換レートは、全般的に安定していた。1996年において、經常勘定項目における人民元の外貨への交換規制を緩和する中国政府の政策が導入されたにもかかわらず、海外直接投資、融資又は担保を含む資本項目における人民元の外貨への交換には、国家外国為替管理局及びその他の関連当局の承認が必要である。近日、一部の試験地区（例えば上海自由貿易区）において、外貨規制を緩和する試験的政策が発表され、同時に2015年4月8日、国家外国為替管理局は、「外商投資企業の外貨資本金の為替決済管理方法の改革に関する通知」を公布した。これらの政策及び通知により、外貨資本金の為替決済の自主決定権及び選択権をより多く企業に与え、為替変動リスクを回避する政策の余地を企業に提供したものの、人民元の外貨への交換制限は、中国の多数の地域において依然として存在する。

香港ドルは、米ドルを含む他の通貨に自由に交換することができる。1983年10月17日以降、香港ドルは、1米ドルを7.8香港ドルとするレートで、米ドルと連動している。かかる連動を実行する約定は、香港政府並びに為替発行を行う香港の3銀行である香港上海バンキング・コーポレーション、スタンダード・チャータード・バンク及び中国銀行との間に、為替発行銀行に対して為替発行を補填するため香港政府為替資金が発行する債務証書は、米ドルによる支払いの場合のみににおいて、1米ドルを7.8香港ドルとする固定レートで発行及び償還される、との合意が存在することを中核的な要素とする。銀行為替が回収される場合、為替発行銀行は、香港政府為替資金に対して、債務証書を引き渡し、固定レートに基づき同額の米ドルを支払われる。

香港ドルの対米ドル交換レートは、依然として、外国為替市場の需要及び供給の実勢により決定される。ただし、上記のとおり、連動の最初の確立以降、銀行為替の様式にて発行される香港通貨に適用される固定レートを背景として、市場相場は1米ドルを7.8香港ドルとする水準から大幅に逸脱していない。香港政府は、当該レートにおける連動を維持する旨を発表し、また、香港通貨当局を介して行為する香港政府は、交換レートの安定性を維持することを目的として行為するための多くの手段を有している。香港ドルと他の通貨間の交換レートは、米ドル及び香港ドル間の連動レートの影響を受ける。

2008年8月1日、國務院第20回常務会議による修正の可決を経た「外国為替管理条例」が、公布日に即日施行された。

3 【課税上の取扱い】

(1) 株式所有者に対する課税

H株又は米国預託株式の所有者に対する所得及びキャピタル・ゲイン税は、中国の法律及びその慣例ならびH株の所有者が居住するか又は課税に服する管轄権の法律及びその慣例に基づき、又はその他の規定に基づいて課税される。以下の関係する税制規則の要約は現行の法律及びその慣例に基づいているが、変更される可能性があり、また法務上又は税務上のアドバイスをなすものではない。本記述はH株又は米国預託株式への投資に関して可能性のあるあらゆる税効果を検討したものではない。従って、H株又は米国預託株式への投資の税効果に関して自らの税務顧問に相談すべきである。本記述は、本書日付現在有効な法令及び解釈に基づいており、今後変更される可能性がある。

A 中国

以下は、投資家がグローバル・オファリングに関連して購入し資本資産として保有するH株の所有及び譲渡に関する、重要な中国の税規則に関する記述である。以下の概要は、H株又は米国預託株式の所有に関連するすべての重要な税効果を扱うものではなく、また特定の投資家の特定の状況を勘案したものではない。以下の概要は本書日付現在で有効な中国税法及び、日本及び中国間の二重課税防止条約（以下「二重課税防止条約」という。）に基づいており、これは今後遡及効をもって変更又は解釈上変更される可能性がある。

本記述は、中国税制の所得税、キャピタルに対する課税、印紙税及び遺産税以外の側面について検討したものではない。投資を検討中の方には、H株の所有及び譲渡に対する中国、香港及びその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することをお勧めする。

配当金に対する課税

個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」（1993年10月31日改正、1994年1月1日施行、1999年8月30日、2005年10月27日、2007年6月29日、2007年12月29日及び2011年6月30日改正）によると、中国の会社が支払う配当には通常一律20%の中国源泉税が課される。中国に居住しない外国人の場合、適用租税条約による軽減がない限り、中国にある会社から受け取る配当は通常20%の源泉税を課される。国家税務総局が2011年6月28日に公布した「国税発〔1993〕045号文書廃止後の個人所得税徴収関連問題に関する通知」（国税函〔2011〕348号）に基づき、中国国内非外商投資企業が香港にて発行した株式を有する中国国外居民個人株主は、その居民身分の所属国と中国が締結した税収協定及び内陸と香港（マカオ）間の税収手配の規定に基づき、関連税収優遇を享受することができる。(1) H株の個人株主が香港又はマカオの居民である場合、及びその他10%税率の税収協定国の居民である場合は、10%の税率に従って個人所得税を源泉徴収する。(2) H株の個人株主が10%以下の税率の税収協定国の居民である場合は、10%の税率に従って個人所得税を源泉徴収し、税収協定待遇の享受申請が主管税務機関の審査を経て認可を取得した場合、会社は多く控除した税金額を返還する。(3) H株の個人株主が10%以上20%以下の税率の税収協定国の居民である場合は、税収協定の実際税率に従って個人所得税を源泉徴収する。(4) H株の個人株主が中国と税収協定を締結していない国の居民である場合及びその他の場合は、20%の税率に従って個人所得税を源泉徴収する。

企業

2008年1月1日から施行されている「中華人民共和国企業所得税法」及び「中華人民共和国所得税法实施条例」並びに中国国家税务总局が2008年11月6日に公布した「中国籍企業が国外のH株非中国籍企業株主に対して支払う株式配当の企業所得税の源泉徴収に関する問題についての通知」の関連規定に基づき、中国籍の企業が国外に所在する国外株式（H株を含む。）の非中国籍企業株主に対して2008年及びそれ以降の年度に株式配当を支払う場合、10%の税率により企業所得税の源泉徴収が行われる。非中国籍企業株主は、株式配当の受領後、所轄税務当局に対し、租税協定に従い、租税減免措置を申請することができる。

租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税防止条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当の支払いに課される源泉税の軽減を受ける権利を有する可能性がある。中国は現在、以下の国を含む多数の国と二重課税防止条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国及び米国。

キャピタル・ゲインに対する課税

2008年1月1日から施行されている「中華人民共和国企業所得税法」及び「中華人民共和国所得税法实施条例」の関連規定に基づき、国外の企業が中国国内に機構や営業場所を設立しておらず、又は機構や営業場所を設立していたとしても獲得した所得とその設立した機構や営業場所との間に実際上の関連がない場合は、中国国内を源泉とする所得について10%の企業所得税を納めなければならない。

2009年1月9日、国家税务总局が公布した「非中国籍企業の所得税源泉徴収管理暫定弁法」に基づき、株式譲渡取引の当事者の双方が非中国籍企業であり、かつ国外で取引がなされた場合、収益を得た非中国籍企業は、自ら、又は代理人に委任して、譲渡された株式の国内企業の所在地を主管する税務当局に申告納税を行う。譲渡された株式の国内企業は、非中国籍企業に対する租税徴収につき、税務当局に協力しなければならない。

「中国個人所得税法」及びその实施条例の規定によれば、個人の株式売却によるキャピタル・ゲインに対しては20%の所得税が課され、財務部門が当該所得税の徴収方法の制定に関し授權され、國務院が批准する。しかし、中国財務部門はこれまで、かかる徴収方法に関して具体的な措置を実施しておらず、キャピタル・ゲインに対して所得税を徴収していない。但し、具体的な徴収弁法が制定されれば、「中国個人所得税法」及びその時点で適用のある内容により、中国国外の個人投資家のキャピタル・ゲインに対して20%の所得税が課される可能性がある（関連する二重課税防止のための租税条約の規定により減免される可能性がある）。関連税務当局はこれまで、個人株主によるH株上場会社の株式譲渡に対して所得税を徴収したことはない。

配当及びキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「租税条約」という。）は1984年6月26日以降効力を生じている。租税条約の第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を限度とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の保有者」とは、（1）租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、（2）中国国内に、H株が帰属し、又はそこを通じて実質所有者が事業を行っている、若しくは行ってきた恒久的施設又は固定的施設を有しておらず、（3）H株に関連して得られる所得又は利益につき租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

1988年10月1日に発効した「中国印紙税暫定条例」によると、中国の公開取引企業の株式譲渡には印紙税を納付しなければならないが、1988年10月1日に発効した「中国印紙税暫定条例実施細則」によると、中国印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株又は米国預託株式を売買する場合には適用されない。本条例は、中国国内において署名又は受領された、中国国内で法的拘束力を有し、かつ、中国法の保護を受けた所有者の文書についてのみ中国が印紙税を課す旨を定めている。

遺産税

中国の現行法律によれば、中国は遺産税を実施していないため、中国国籍を有さないH株保有者においては、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

サウスバウンド・トレーディング・リンク

大陸内投資者がサウスバウンド・トレーディング・リンクにより取得したH株の配当に関する税務処理については、2014年11月17日に施行された「上海と香港間の相互株式投資の試行に関する租税政策についての通知」(財税[2014]81号)に基づき執行される。

B 香港

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いでは、香港では、当社が支払う配当金に関して、いかなる租税も課されない。

売却による利得に対する課税

香港においては、キャピタル・ゲインに対して租税は課せられない。しかし、香港においてある業界に従事し、専門的職業又は事業を営む者が、香港においてかかる業界、専門的職業又は事業において財産の売却により得た取引利益には、香港所得税が課せられ、その現行の税率は、法人に対しては16.5%、個人に対する標準税率の上限は15%である。かかる納税者が投資有価証券を長期投資目的のために保有していることを証明できない場合には、特定の分類の納税者（例えば金融機関、保険会社及び証券のディーラー）はキャピタル・ゲインではなく取引収益を得たものとみなされる可能性が比較的に大きい。

香港証券取引所で行われたH株売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディング又はディーリング業務に携わる者が香港証券取引所において行ったH株の売却により実現した取引収益に関しては、香港所得税の納税義務が発生する。

香港外で米国預託株式購入及び売却が有効である場所（たとえばニューヨーク証券取引所）においては、米国預託株式売却による収益に関する香港所得税の納税義務はない。

印紙税

香港印紙税は、H株の対価又は市場価額のいずれか高い方に従価方式により現在0.1%課せられているが、H株購入の度に購入者に、及びH株売却の度に売却者に課される。（すなわち現在H株の通常の売買取引については合計0.2%課税される。）。さらに、現在、H株の譲渡証書毎に定額租税5.00香港ドルを支払わなければならない。売買の一方当事者が香港外居住者であり、かつ、印紙税を支払わない場合、支払われなかった税は（譲渡証書があるときは）譲渡証書に対して課されるものとし、譲受人が納税義務を負う。支払期日までに印紙税が支払われない場合、支払われるべき税金の10倍の罰金が課されることがある。

米国預託証憑の引渡しの際のH株の引出し、H株の預託の際の米国預託証憑の発行もまた、かかる引出し又は預託が香港法に基づくH株への実質的持分の移転とならない場合を除き（その場合はかかる移転に対し5.00香港ドルの定額の印紙税のみが課される。）、売買取引に適用される上記の税率で印紙税が課される。発行人が米国預託株式預託機関（又はその口座）に対して直接H株を発行する場合、米国預託証憑の発行の預託株式として、当該米国預託証憑の発行には、香港の印紙税も課税されない。香港印紙税は香港外において米国預託株式の譲渡に対して課されない。

遺産税

香港では、2006年2月11日に、「2005年（遺産税の取消しに関する）収入条例」が施行された。H株の保有者が2006年2月11日又はそれ以後に死亡した場合、その遺産につき香港の遺産税を納める必要はなく、また、申請の受託に際し、遺産税証明書を提出して清算する必要もない。

(2)日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けながら、日本の個人又は日本法人の所得（及び、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記載における香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

(3)中国による当社に対する課税

A 所得税

2008年1月1日から、国有企業及び株式制度企業を含む中国国内企業に対する所得税は、法律、管理規則又は中国国务院規則でそれを下回る税率が規定されている場合を除き、2008年1月1日に施行された「中華人民共和国企業所得税法」（以下「企業所得税法」という。）及び「中華人民共和国企業所得税法实施条例」（以下「企業所得税条例」という。）が規定する25%の所得税に基づいている。当社は通常、企業所得税条例に従い25%の税率を課せられている。リストラクチャリングに関し、当社は中国国家税務局から、税収に関する国家の法規の統一規定に従い、法に基づき企業所得税を納付し、当社及び所属企業の所得税は、月毎又は四半期毎の予納を実行し、年度終了後集計して計算し、納付すべき、還付すべき税金を清算する。

B 付加価値税

2009年1月1日に施行された中国の付加価値税に関する暫定規則及び同施行規則に従い、中国の領土内で商品の販売、加工、修繕、交換及び商品の輸入に携わるすべての団体及び個人は、付加価値税の支払いを要する。付加価値税は「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を差し引いて算出される。購入にかかる当社に課せられる投入付加価値税は当社の顧客から集めた産出付加価値税から徴収可能であり、産出付加価値税のうち投入付加価値税を超過する分が税務当局に支払われる。付加価値税の税率は商品の種類により、17%か又は一定の制限のある状況下では13%である。

C 事業税

2009年1月1日に施行された中国の事業税に関する暫定規則及び同施行規則に従い、事業税は中国において課税対象のサービスの提供、無形資産の譲渡又は不動産の販売を行う企業に課される。事業税は課税対象のサービスの提供、無形資産の譲渡又は不動産の販売に対して3%から20%の税率で課される。金融保険業については5%の税率で営業税を納付するものとされている。

「財政部及び国家税務総局による、保険会社が一年期以上の返還性生命保険業務を行う際に関する営業税免除についての若干の通知」（財税[2006]19号）、並びに「財政部及び国家税務総局による、中国人寿集団公司の再編における営業税に関する問題についての通知」（財税(2004)84号）によれば、元のチャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが経営し、財政部、国家税務総局により営業税の免税を認可された、満期1年以上（1年が含まれる。以下同様）の普通生命保険、養老年金保険及び満期1年以上の医療保険が当社の事業に移転する場合、引き続き営業税を免除される。

4 【法律意見】

- (1) 金杜律師事務所より中国法に関し、大要下記の趣旨の法律意見書が日本の関東財務局長宛てに提出されている。
- (a) 当社は中国法に基づき適法に設立され、株式会社として有効に存続している。
 - (b) 本書「第一部 第1」の「本国における法制等の概要」に記載されている中国の法令及び規則に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。
- (2) 当社の香港における法律顧問であるレイサム・アンド・ワトキンス法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が当社に、その写しが関東財務局長宛てに提出されている。
- 本書「第一部 第1 3.」の「課税上の取扱い」の記述は、香港の法令又は規則の規定の要約に関する限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

別途説明のある場合を除き、本報告書における関連する財務資料は全て「国際財務報告基準」に基づき作成されたものである。

(2014年12月31日現在)

国際財務報告基準					
単位：百万人民元（1株当たり利益を除く。）	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
収益合計	440,766	417,883	371,485	370,899	385,838
純利益（注）	32,211	24,765	11,061	18,331	33,626
基本及び希薄化後の1株当たり利益（単位：人民元）	1.14	0.88	0.39	0.65	1.19

（注）純利益に関わるデータ及び指標は、会社の株主に帰属する純利益を採用する。

(2014年12月31日現在)

国際財務報告基準					
単位：百万人民元	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日	2011年12月31日	2010年12月31日
資産合計	2,246,567	1,972,941	1,898,916	1,583,907	1,410,579
負債合計	1,959,236	1,750,356	1,675,815	1,390,519	1,200,104
投資資産（注1）	2,100,870	1,848,681	1,790,838	1,494,969	1,336,245
株主利益合計（注2）	284,121	220,331	221,085	191,530	208,710

注1：投資資産＝現金及び現金等価物＋正味利益を通じて公正価値変動を反映させた証券＋売出可能な証券＋保有する期限満了証券＋定期預金＋リバース・レボ証券＋貸付金＋営業保証供託金＋投資性不動産。

注2：株主利益に関わるデータ及び指標は、当社の株主に帰属する株主利益を採用する。

２【会社の沿革】

当社は、「会社法」、「保険法」に基づき、2003年6月30日に、中国北京において登録・設立され、2003年12月17日、18日及び2007年1月9日にニューヨーク、香港及び上海の三地区に上場した生命保険会社である。当社の登録資本は28,264,705,000人民元である。

３【事業の内容】

当社は、中国最大の生命保険会社であり、保険営業員、団体保険販売員並びに専業及び兼業の代理機構によって構成される、中国で最も広範な販売ネットワークを有する。当社は、中国最大の機関投資家の一つであり、当社が持分を支配している資産管理会社を通じて中国最大の保険資産管理者となっている。また、養老保険子会社の持分も支配している。

当社は個人生命保険、団体生命保険、傷害保険及び医療保険等の商品及びサービスを提供している。当社は、中国の個人及び団体の生命保険及び年金保険、並びに傷害保険及び医療保険商品の分野で業界をリードするサプライヤーである。2014年12月31日現在において、有効な長期個人及び団体生命保険証券、年金契約及び長期医療保険証券を約1.97億部保有しており、また、個人、団体傷害保険及び短期医療保険証券及びサービスも提供している。

４【関連会社の状況】

(1) 親会社

(2014年12月31日)

名称	所在地	資本金 (人民元)	業種	議決権の 所有割合
チャイナ・ライフ・インシュアランス(グループ)カンパニー(中国人寿保険(集団)公司)	中国北京市	4,600,000,000	持株会社	68.37%

(2) 主要子会社及び資本参加会社

(2014年12月31日)

名称	所在地	登録資本	業種	株式保有割合
中国人寿資産管理有限公司(資産管理公司)	中国北京市	4,000,000,000 (人民元)	資産管理	60% (直接保有)
中国人寿養老保険股份有限公司	中国北京市	2,500,000,000(注) (人民元)	養老保険業務及び年金管理	74.27% (直接及び間接保有)
中国人寿財産保険股份有限公司	中国北京市	15,000,000,000 (人民元)	財産保険	40% (直接保有)

注：2014年12月31日、保険監督管理委員会は養老保険子会社による登録資本の変更申請を承認したため、養老保険子会社の払込資本は2,500百万人民元から3,400百万人民元に変更された。2014年12月31日現在、養老保険子会社は工商局への変更登記申請を完了していないため、登録資本はなお2,500百万人民元である。当社は今回の増資において養老保険子会社に対して441百万人民元を増資し、増資完了後、当社の株式保有割合は87.4%から70.74%に変更され、資産管理子会社の株式保有割合は4.8%から3.53%に変更された。養老保険子会社は、2015年1月15日に、工商局への変更登記を完了した。

5 【従業員の状況】

当社の在職従業員数	101,972
主要子会社の在職従業員数	1,151
在職従業員数合計	103,123
当社及び主要子会社が費用を負担すべき離退職従業員数	1

(1) 専門別構成の状況

専門分類	従業員数
管理、総務担当	22,304
販売、販売管理担当	34,783
経理、監査担当	6,287
アンダーライティング担当、保険調査員、顧客サービス担当	31,291
その他の専門職	3,838
その他	4,620
合計	103,123

(2) 教育程度の状況

教育程度分類	従業員数
大学院以上	3,166
大学	51,874
専門学校	39,110
高等学校・中学校及びこれらと同等	3,347
その他	5,626
合計	103,123

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)2014年業績の概要

2014年、当社の事業の発展は安定的な増加を保持しながら、業務構造は著しく改善され、事業利益は大幅に増加し、引き続き市場において主導的な地位を占めた。本報告期間内に、会社株主に属する正味利益は322.11億人民元であり、前年同期比で30.1%増加した。一年の新規事業の価値は232.53億人民元であり、前年同期比で9.2%増加した。本報告期末時点において、当社のエンベディッド・バリューは4,549.06億人民元であり、前年同期比で32.9%増加した。本報告期間内に、当社は既に3,301.05億人民元の正味保険料収入を実現しており、2013年同期比で1.6%増加した。そのうち、生命保険事業は2,855.74億人民元の正味保険料収入を実現しており、2013年同期比で1.8%下がった。健康保険事業は326.24億人民元の正味保険料収入を実現しており、2013年同期比で34.9%増加した。短期傷害保険事業は119.07億人民元の正味保険料収入を実現しており、2013年同期比で20.3%増加した。長期保険の新規契約の保険料は2013年同期比で1.4%増加し、定時払による新規契約の保険料は2013年同期比で15.5%増加した。定時払による新規契約の保険料が長期保険の新規契約の保険料に占める割合は2013年同期の35.05%から39.94%に上昇した。十年及びそれ以上の期限の定時払による新規契約の保険料は2013年同期比で22.0%増加し、十年及びそれ以上の期限の定時払による新規契約の保険料が定時払による新規契約の保険料に占める割合は2013年同期の52.40%から55.33%に上昇した。期限の更新による保険料は、2013年同期比で1.4%下がり、期限の更新による保険料が保険料収入総額に占める割合は、2013年同期の58.45%から56.82%に下がった。2014年12月31日時点で、有効な保険証券数は2013年末と比較し11.3%増加した。保険証券継続率（14か月及び26か月）（注1）はそれぞれ89.00%及び86.00%に達した。解約率（注2）は5.46%で、2013年同期比で1.60ポイント上昇した。

当社の個人保険チャンネル事業は安定的な増加を保持しながら、事業構造は明らかに改善されている。本報告期間中、個人保険チャンネル保険料総額は前年同期比で3.9%増加し、長期保険の新規契約の保険料は前年同期比で8.3%増加し、定時払による新規契約の保険料は前年同期比で8.7%増加し、十年及びそれ以上の期限の定時払による新規契約の保険料は前年同期比で17.0%増加した。五年とそれ以上及び十年とそれ以上の期限の定時払による新規契約の保険料が定時払による新規契約の保険料に占める割合は、それぞれ96.03%及び68.36%であり、前年同期比で10.23及び4.89ポイント上昇した。期限の更新による保険料は前年同期比で3.0%増加した。当社は、チーム構築の有効的拡大戦略を引き続き推進し、その結果、明らかな成果を上げた。本報告期末時点において、当社の保険営業員は合計74.3万人で、2013年末比で13.8%増加した。当社は、引き続きチャンネルの専門化体制の構築を強化し、その結果、商品の戦略及び販売計画において顕著な効果が見られた。

団体保険チャンネル収益型事業は比較的速い速度の成長を保ち、保険料の全体的な規模は安定している。本報告期間中に、団体保険チャンネルの保険料総額は安定を保ちつつも、短期保険の保険料は前年同期比で12.7%増加し、短期傷害保険の保険料は前年同期比で14.5%増加した。当社は積極的に経済社会の発展に奉仕し、社会保障体系の確立に関与し、サービス分野を革新し、積極的にハイエンド医療保険事業を開拓し、効果的に大学生村官の保険、計画出産保険、老年の傷害保険等の業務の発展を推進した。当社は国際共同保険、中国・ロシア旅行保険等の国際事業を積極的に展開した。本報告期末時点で、団体保険販売員は合計1.9万人である。

銀行保険チャンネルは積極的に監督管理政策の新しい変化及び市場競争の新しい挑戦に対応し、商品の革新を強化し、チャンネル間の提携を深め、販売チーム体制の構築を強化し、一定の事業規模の基盤を保った上、自主的に事業構造の調整を行い、定時払事業の発展に注力したため、チャンネルのモデルチェンジ及び発展は上々の成果を見せた。本報告期間中に、銀行保険チャンネルの保険料総額は前年同期比で7.3%、長期保険の新規契約の保険料は前年同期比で0.4%低下し、定時払による新規契約の保険料は前年同期比で41.0%増加し、五年とそれ以上の期限の定時払による新規契約の保険料は前年同期比で98.5%増加した。本報告期末現在、銀行保険チャンネルの販売代理拠点は6.1万か所、販売人員は合計7.1万人である。

2014年、国内資本市場における株券・債券の相場は強気傾向であり、債券の収益率は引き続き低下し、優良株の評価は大幅に上昇した。当社は資本市場の環境に積極的に対応し、引き続き投資品目及びチャンネルの多様化を推進し、資産の配分構造の最適化に努めた。ポートフォリオの面では、權益、その他の金融商品及び高いレベルの信用債券の配分に力を入れた。投資管理の面では、国内外市場化委託投資を実質に推進し、投資スタイル及び投資戦略の多様化を促進した。地域面の面では、国外投資モデルを探索し、海外商業不動産プロジェクト投資及び公開市場戦略試験を着実に推進した。本報告期末現在、当社の投資資産は21,008.70億人民元に達し、2013年末と比較し13.6%増加した。主要な品目における債券の配分比率は2013年末の47.25%から44.77%に下がり、定期預金の配分比率は2013年末の35.93%から32.85%に下がり、權益類投資配分比率は2013年末の8.39%から11.23%に上昇し、債券投資計画、信託計画等の金融資産（注3）の配分比率は2013年末の3.14%から4.32%に上昇した。本報告期間中、利子類収入が安定的に増加し、正味投資収益率（注4）は4.71%であった。スプレッド収入及び公正価値変動損益が大幅に上昇し、資産減損損失の減少が顕著であり、総投資収益率は5.36%であり、合併及び合営企業投資収益を含む総投資収益率（注5）は5.45%であった。当期のその他の総合収益に計上された販売可能金融資産の公正価値の変動の正味額を考慮した当社の総合投資収益率（注6）は8.56%であった。

2014年、当社は「革新駆動発展戦略」を強力に進めた。当社は商品のイノベーションに力を入れ、相次いで癌の予防保険等41個の新しい商品を市場に投入し、そのうち6個の商品は業界の評価における賞を獲得した。販売モデルを革新や、商品の組み合わせ戦略の革新を通じて、効率的に主力商品の販売を推進した。顧客サービス増強活動の展開を通じて、顧客関係管理を強化し、定時払による新規契約の長期事業の急速な発展及び価値の上昇を効果的に推進した。イノベーションの革新を強化し、カウンター直接販売試験を展開し、全システムにおけるカウンター販売による新規契約の保険料は30億人民元を超えた。サービス及び技術のイノベーションは順調に展開しており、インターネットの応用は不断に深化され、ウェブサイトサービス、携帯電話app保険証券サービスアプリケーションを中心とするe宝帳プロジェクトはオンラインで提供され、短期保険の電子保険証券は全面的に活用され、「国寿e家」顧客は71万人に達し、クラウド助手の登録顧客は47万人に達した。保険金給付智能プラットフォームの応用を開始し、保険金給付の平均処理時間は8.9%スピードアップされた。「95519」コールセンターの拡大試験を推進し、更にサービスレベルを向上させた。「両核」区域の集中試験を行い、運営管理モデルを最適化し、サービス体験活動を行い、58項目のサービスフローを最適化し、顧客のサービス体験は改善された。当社は投資管理メカニズムのイノベーションを促進し、国内外市場化委託は、順調にスタートし、初回において国内15社及び国外8社の専門投資管理機構を選定し異なるポートフォリオを管理させ、段階的な成果を上げた。

当社は米国の「サーベンス・オクスリー法」404条を引き続き遵守するとともに、財政部の五部委が共同で発表した「企業内部統制基本規範」、「企業内部統制関連手引」及び保険監督管理委員会の「保険会社内部統制基本準則」の遵守作業を展開している。同時に、当社は、アメリカCOSOの「内部統制 - 整合枠組」(2013)を根拠として、新しい枠組の要求に合致させるため、会社の内部統制体系について見直しかつ調整を行った。当社は、保険監督管理委員会の「生命保険会社の全面的なリスク管理実施マニュアル」を引き続き遵守し、全面的なリスク管理枠組を整理かつ完全なものとし、リスク選好システムの下部への伝導メカニズムを強化し、リスク監督、リスク警戒分級管理及び操作リスク管理量化分析作業を行い、重点リスク分野に対応する能力を強化した。

- (注1) 長期の個人生命保険証券の継続率は、生命保険会社の一つの重要な経営指標であり、当該継続率は、一つの保険証券の集合体が特定の時期を経過した後、なお有効なものの割合を示し、対象月の14/26ヶ月前に発効した保険証券が対象月においてなお有効なものの件数が、14/26ヶ月前に発効した保険証券の件数に占める割合を指す。
- (注2) 解約率＝当期解約金／(期間開始時の生命保険、長期保険責任準備金残額＋当期生命保険、長期保険の保険料収入)
- (注3) 債権投資計画、信託計画、プロジェクト資産担保計画、資産支持証券及び専門資産管理計画を含む。
- (注4) 正味投資収益率＝(投資収益＋投資性不動産正味収益－投資業務営業税金及びその他の付加の金額)／((期首の投資資産＋期末の投資資産)／2)
- (注5) 合弁及び合営企業投資収益を含む総投資収益率＝(投資収益＋実現された金融資産収益／(損失)純額及び価値減少＋純利益を通じて反映させた公正価値収益／(損失)純額＋投資性不動産総収益－投資業務営業税金及びその他の付加の金額＋合弁及び合営企業投資収益)／((期首の投資資産＋期首の合弁及び合営企業の投資＋期末の投資資産＋期末の合弁及び合営企業の投資)／2)
- (注6) 総合投資収益率＝(投資収益＋実現された金融資産収益／(損失)純額及び価値減少＋純利益を通じて反映させた公正価値収益／(損失)純額＋当期その他の総合収益に計上された販売可能な証券公正価値変動純額＋投資性不動産総収益－投資業務営業税金及びその他の付加の金額)／((期首の投資資産＋期末の投資資産)／2)

(2)コーポレート・ガバナンス

当社は、完全なコーポレート・ガバナンスを遵守し、コーポレート・ガバナンスの強化により、透明度を高め、有効な責任追及メカニズムが確立され、当社の会社運営がさらに規範化され、意思決定はより科学的となり、投資者の信頼を高めることができると確信する。

当社は、合理的構造、完備されたメカニズム、厳密な制度、高効率な運営のコーポレート・ガバナンス体系を核心目標として、コーポレート・ガバナンスの確立を絶えず推進し、情報開示を厳格に実行し、会社の透明度を持続的に高め、幅広い投資者に積極的にサービスすることで、資本市場における会社のイメージ及び地位を高める。

(3)企業の社会的責任

当社は、積極的に企業の社会的責任を負担し、専業及び規模の優勢により、引き続き市町・農村住民重大疾病に関する保険業務、「新農合」保険、新農業保険などの政策性業務及び農村部における小額保険業務の展開に力を入れた。また、宇宙飛行士、宇宙科学技術者及び16万人を超える大学生村官に保険保障サービスを提供した。当社は、積極的に公益慈善事業に参加し、本報告期間中に、中国人寿慈善基金会对して継続的に3,000万人民币を寄付し、中国人寿慈善基金会对して関連機関に3,600万人民币を寄付し、主に、汶川地震、玉树地震及び舟曲災害地区の孤児の養育援助の引き受け、湖北⁹¹⁶西県及び広西天等県、龍州県の貧困援助プロジェクトのサポート及び一人っ子に先立たれた家庭への援助、遼寧省の一部の農村地区における基礎衛生院の腎臓病透析室の建設援助、寧夏南部山区の一部の郷と鎮の病院のために救急車及びカラーBスキャン等の医療設備の配置、貧困地区の女性に対する「両癌検査」及び重大疾病保障等の援助に使われた。

2 【生産、受注及び販売の状況】

保険業務の特殊性から、該当する情報が存在せず、記載しない。

3 【対処すべき課題】

2015年は「国務院による現代保険サービス業の発展を加速することに関する若干意見」（以下「新国十条」という。）を深く実施する年であるとともに、「十二五」計画の最後の一年でもある。我が国の経済発展の新しい常態の下で、保険業は「大発展、大挑戦、大調整、大分化」の新時期に入り、業界の社会地位は引き続き上昇し、市場は更に拡大され、革新の歩調は明らかに加速し、発展の環境は更に改善される見込みである。当社は「チャンスを掴み、積極的に行動し、安定の中に進歩を求め、革新発展する」という業務方針を堅持し、着実に「価値を重視し、チームを強化し、仕組みを最適化し、安定的な増加を求める」という経営理念を実行し、業務の発展においてスピードアップを実現させ、「五つの焦点」において新たな進展を求め、ネックになっている問題に取り組み、当社の持続的発展能力及びコア・コンピタンスを更に向上させ、モデルチェンジを進め、会社を強くするという新たな道のりを歩む。

当社は事業の安定的な増加を保持しながら、引き続き市場における主導的な地位を固める。構造の調整を一層推進し、全面的に新しい事業の価値を向上させる。当社は引き続き個人保険を主要チャンネルとし、更に中長期の定時払による契約業務の発展を加速させる。団体保険チャンネル事業及び利益の貢献水準の向上に注力する。引き続き銀行保険の定時払による契約業務の発展を加速させ、銀行保険チャンネルのモデルチェンジを推進する。積極的に電話販売、インターネット販売及びカウンター直接販売等の新しいチャンネルの建設発展を強化する。当社は引き続き販売チーム構築の戦略的投入を実施し、伝統的な販売チームのモデルチェンジ・グレードアップを継続に推進する。高いレベルにおいて、新型保険料徴収・顧客開拓チーム、保険計画者チーム等を含む新型「大個人保険」チームを構築する。更に積極かつ有力な措置を採り、重要都市の業務発展を加速し、県・地域市場の競争力の強みを強化及び向上させる。資源の整合及び共有を積極的に深め、チャンネルの相互交流、業務の相互作用を推進する。「革新駆動発展戦略」をさらに実施し、商品の革新に力を入れ、効率の高い商品研究開発メカニズムを確立し、顧客の多様な保険保障ニーズを満足させる。多様なサービスの受理、本部のインテリジェンスな運営、省レベルにおける作業共有の「睿運営」モデルを確立し、総合的な業務処理システムを構築し、顧客体験を改善し、会社の運営管理の水準を向上させる。厳格に法に従い経営をし、重要リスクを厳格に管理し、会社の持続的かつ健康的な発展を推進する。

4 【事業等のリスク】

2015年、当社は、マクロ経済の傾向の研究・判断及び複雑なリスク要素の分析を引き続き強化し、会社の持続的かつ健全な発展の保持に努める。当社の将来の発展戦略及び経営目標に影響を与えうる主要なリスク要素について以下に述べる。

(1)マクロ政策リスク

2015年、世界経済は深刻な調整局面の中で、回復力は不足し、ジオポリティックス等非経済要素の影響が大きくなり、国際金融市場の変動は激しく、確定できない要素は多くなっている。我が国の経済発展は「三期疊加」段階にあり、新常态に入り、より高度な形態となり、分担が更に複雑、仕組が更に合理的な段階に進化している。国際・国内情勢の変化は、実体経済、金融市場及び消費者のニーズなど多種のチャンネルを通じて、保険業に伝導し、業務発展、資金運用及び返済能力などに多方面の影響を与え、保険事業が新しい常態に適用し、新しい常態を引率することに対する難しさやプレッシャーは増加している。

(2)保険業務の発展のリスク

中国の保険業務は依然として重要な戦略の好機にある。但し、段階性の特徴から見ると、金融改革は新段階に入り、利率市場化改革は安定的に推進され、金融の業界混合経営動向はますますはっきりしており、インターネット、ビッグデータ等の技術が普及されたため、保険業の発展方法はモデルチェンジが必要となり、伝統保険の強みを強固すると同時に、モデルチェンジを実現させるために、積極的に業種外の競争に参加する必要がある。この影響を受け、当社が保険業務の安定的な成長を保持する難易度は更に増し、直面する不確定性及び複雑性は増大した。投資収益等の要素の影響を受け、当社が経営収益を上げる難易度は増加し、異常な数の解約の増加につながるおそれもある。同時に、販売チームの有効な人材の増加が比較的遅く、人員の流動性が大きい等の要素も会社の業務発展に不利な影響を与えるおそれがある。

(3)投資リスク

国内外の経済環境の複雑性に鑑み、金融市場の不確定性が大きく、当社の投資収益及び資産の簿価に一定の影響を与えるおそれがある。保険資金による投資範囲が次第に拡大されると同時に、当社は一部の保険資金を、新たな投資チャンネルに投入し、或いは新たな投資手段を用い、又は新たな投資管理者を配置する可能性があり、当社の投資収益と資産の簿価に一定の影響を与えうる。当社は資産の一部を外貨で保有しているため、人民元が上昇を続けた場合、為替相場の変動によるリスクがある。

2015年、当社は、引き続き「革新駆動発展戦略」をさらに推進し、「価値を重視し、チームを強くし、仕組みを最適化し、安定的な増加を求める」という経営理念を強化し、「基準に合わせることを強化し、突破に注力する」という経営戦略を実施し、自信を高め、チャンスをつかみ、開拓・進歩し、積極的に行動し、当社の持続的発展能力及びコア・コンピタンスの増加に力を入れる。ただし、上記のような多種のリスク要素の影響を受け、当社は、既定の核心発展目標を堅持するという前提で、市場競争の態勢に基づき適切に業務発展目標を微調整することにより、市場競争及び外部環境変化の挑戦に有効的に対応する。同時に、当社は、体制・メカニズムの革新、販売チームの構築、商品の革新、サービスの革新及び技術のイノベーション等の重要な業務を重点的に行い、不断に会社の活力、創造力、競争力及び持続可能な発展能力を増加する予定である。2015年度、当社の資金は、基本的に保険業務の支出及び新たな一般的な投資プロジェクトの需要を満たすことができる見込みである。同時に、当社の将来の発展戦略の実施を推進するため、更なる資金需要がある場合、当社は、資本市場の状況を結合して、相応の手配を行う予定である。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)継続関連取引

本報告期間中、当社は、証券取引所の上場規則第14A.76(2)条に基づき、申告、公告及び年度検査をしなければならないものの、遵守を免除される、社外株主の認可を経た継続関連取引には、当社と集团公司との間の保険業務代理契約、当社と資産管理子会社との間の保険資金投資管理委託契約、及び当社と財産險会社との間の保険販売業務枠組契約が含まれる。集团公司は当社の支配株主であり、資産管理子会社の40%の株式及び財産險会社の60%の株式を所有しているため、集团公司、資産管理子会社及び財産險会社のいずれも当社の関連者である。

本報告期間中、当社が行った、証券取引所の上場規則第14A章に基づき、申告、公告及び年度検査をしなければならない、かつ社外株主の認可を経た継続関連取引には、当社、養老保険子会社、集团公司及び財産險会社が国壽安基金管理有限会社（「安基金」）とそれぞれ締結した枠組契約が含まれる。安基金は資産管理子会社の非完全子会社であるため、安基金は当社の関連者である。

このほか、本報告期間中、当社は、上場規則第14A章の遵守を免除された関連申告、公告、年度審査及び社外株主が規定を認可した継続関連取引も行った。これには、集团公司と資産管理子会社との間の保険資金投資管理委託契約及び当社と国寿投資控股有限公司（「国寿投資公司」）との間の2013年保険資金オルタナティブ投資管理委託契約が含まれる。国寿投資公司是集团公司の完全子会社であるため、当社の関連する会社である。

また、当社が国寿投資公司との間に締結した2015年保険資金オルタナティブ投資管理委託契約は、当該契約及び関連する取引は証券取引所の上場規則に基づき申告、公告及び年度検査しなければならないものの、遵守を免除される、社外株主の認可を経る規定に係るものであるが、上海証券取引所の上場規則に基づき株主総会の審議・認可を経なければならない。

かかる継続関連取引に関して（上記遵守を免除された継続関連取引を除く）、当社は証券取引所の上場規則第14A章の開示規定を遵守した。当社は、年内において上記継続関連取引を行う際、取引を行う際に制定した価格制定政策及びガイドラインを遵守した。

(a)保険業務代理契約

当社と集团公司は、2003年9月30日から、継続的に保険業務代理契約を締結している。当社と集团公司は、2011年12月15日に、2011年度の延長確認書を締結し、保険業務代理契約を更に三年間延長した。これは有効期間が2012年1月1日から2014年12月31日までとなっている。同契約に基づき、当社は、非移転保険証券に関して多項目の保険証券管理サービスを集团公司に提供することに同意した。当社は、同契約に基づきサービス提供者を務めるものであるが、非移転保険証券に基づく保険会社としての権利を取得せず、かつ義務を引き受けない。保険業務代理サービス手数料の計算方法は、連結財務諸表付注33を参照されたい。2014年12月31日までの三年度における当該取引金額の年度上限は全て11.88億人民元である。当社と集团公司は、2014年12月29日に2015年度の保険業務代理契約を締結した。その有効期間は2015年1月1日から、2017年12月31日までである。同契約に基づき、当社は、引き続き集团公司の委任を受け、非移転保険証券に関する保険証券管理サービスを提供する予定である。2017年12月31日までの三年度における当該取引金額の年度上限は全て10.37億人民元である。

当社は、2014年12月31日終了年度までに、集团公司から保険証券代理サービスの対価として、合計9.87億人民元を受領した。

(b) 保険資金投資管理委託契約

() 当社と資産管理子会社との間の保険資金投資管理委託契約

当社は資産管理子会社との間で、2003年11月30日以降、継続的に保険資金投資管理委託契約を締結しており、引き続き締結された契約は、2012年12月31日に期限満了した。当社は、2012年12月27日に、資産管理子会社と2012年保険資金投資管理委託契約を締結しており、その有効期間は、2013年1月1日から2年間とし、自動延長条項に基づき、2015年12月31日までに延長する。契約両当事者のいずれか一方が有効期間満了の少なくとも90日前までに他方当事者に対して書面を送付し終了を申し出た場合を除き、2012年度保険資金投資管理委託契約は、期間満了の後に自動的に1年間延長する。ただし、上場規則の規定を遵守しなければならない。当該契約に基づき、資産管理子会社は、関連法律・法規、監督管理規定及び当社の投資ガイドラインを遵守する前提において、当社の授権した範囲内で、自主的な方法に基づき、当社が資産管理子会社に委託した資産に対し投資及び管理を行うことに同意した。資産管理子会社が当該契約に基づき、当社が委託した多項目の資産に対し投資及び管理を行う対価として、当社は、資産管理子会社に対し、サービス手数料を支払うことに同意した。保険資金投資管理委託サービス手数料の計算方法は、連結財務諸表付注33を参照のこと。2015年12月31日までの三年度における、当該取引金額の年度上限はいずれも12億人民元である。

当社は、2014年12月31日終了年度までに、資産管理子会社に保険資金投資管理委託サービス手数料として合計8.86億人民元を支払った。

() 集团公司と資産管理子会社との間の保険資金投資管理委託契約

集团公司は資産管理子会社との間で、2003年11月30日以来、継続的に保険資金投資管理委託契約を締結した。継続的に締結された契約は2011年12月31日に期限が満了した。集团公司と資産管理子会社は2011年12月29日に2011年度の投資管理委託契約を締結した。その委託期間は、2012年1月1日から2014年12月31日までである。当該投資管理委託契約に基づき、資産管理子会社は、集团公司が資産管理子会社に委託した資産を集团公司の提供する投資ガイドライン及びその指示を遵守する前提において、自主的な方法に基づき投資及び管理を行うことに同意した。資産管理子会社が投資管理サービスを提供する対価として、集团公司は資産管理子会社に対してサービス手数料を支払うことに同意した。投資資産管理のサービス手数料の計算方法は、連結財務諸表付注33を参照されたい。2014年12月31日までの三年度における当該取引金額の年度上限は、それぞれ3.0億人民元、3.1億人民元及び3.2億人民元である。集团公司と資産管理子会社は2014年12月31日に2015年度の投資管理委託契約を締結した。その委託期間は、2015年1月1日から2015年12月31日までである。同契約に基づき、資産管理子会社は、引き続き集团公司が資産管理子会社に委託した資産について投資及び管理を行う予定である。2015年12月31日までの当該取引金額の年度上限は3.2億人民元である。

資産管理子会社は、2014年12月31日終了年度までに、集团公司から投資資産管理サービス手数料として、合計1.28億人民元を受領した。

() 当社と国寿投資公司との間の保険資金オルタナティブ投資管理委託契約

当社と国寿投資公司との間で2013年3月22日に「2013年度保険資金オルタナティブ投資管理委託契約」を締結し、当該契約の有効期間は自動延長条項に基づき、2014年12月31日まで延長された。当該契約に基づき、国寿投資公司は、関連法律・法規、監督管理規定及び当社の投資ガイドラインを遵守する前提において、当社の授権した範囲内で、自主的な方法に基づき、当社が国寿投資公司に委託した資産に対し投資及び管理を行うことに同意した。投資品目には株券、不動産及び関連金融商品が含まれる。国寿投資公司が当該契約に基づき、当社が委託した資産に対し投資及び管理を行う対価として、当社は、国寿投資公司に対し、サービス手数料を支払うことに同意した。投資管理サービス手数料の計算方法は、連結財務諸表付注33を参照されたい。2014年12月31日までの2年度における、当該取引金額の年度上限はそれぞれ1.5億人民元、2.5億人民元である。

当社第四期董事会第十七回会議の審議・可決及び2014年第二回臨時株主総会の審議・承認を経て、当社は国寿投資公司との間で2014年12月31日に「2015年度保険資金オルタナティブ投資管理委託契約」を締結した。その有効期間は、2015年1月1日から2015年12月31日までの一年間である。当該契約に基づき、国寿投資公司は、関連法律・法規、保険監督管理委員会が限定する保険資金運用の範囲内及び当社の投資ガイドラインを遵守する前提において、自主的な方法に基づき、当社が国寿投資公司に委託した資産に対し投資及び管理を行う。委託資産には株券、不動産及び関連金融商品、証券化金融商品が含まれる。国寿投資公司が当該契約に基づき、当社に対して提供した投資及び管理サービスに対して、当社は、国寿投資公司に対し、投資管理サービス手数料及び業績奨励費を支払う予定である。2015年12月31日までの年度において、当社が国寿投資公司に対して支払う投資管理サービス手数料及び業績奨励費は5億人民元を超えない予定である。当該契約の終了時まで、当社は国寿投資公司に対して委託する投資管理資産の契約金額は1,500億人民元又はこれに相当する外貨（当該契約締結前の契約金額及び当該契約の有効期間内に新たに増加する契約金額を含む）を超えず、そのうち、当社と集团公司並びに財産險会社の共同投資取引における当社の新たな契約金額は400億人民元又はこれに相当する外貨（共同投資取引は、当社と集团公司並びに財産險会社が現金により出資し、かつ同じ価格により同様の関連する金融商品及び証券化金融商品に対して共同で投資し、かつ各自の投資金により関連權益を享有する行為に限る。）を超えない。

当社は、2014年12月31日終了年度までに、国寿投資公司に投資管理サービス手数料として合計0.89億人民元を支払った。

(c) 保険販売業務枠組契約

当社と財産險会社は、2008年11月18日に2008年保険販売業務枠組契約を締結し、当該契約は2011年11月17日に期間満了した。2012年3月8日に、当社と財産險会社は2012年保険販売業務枠組契約を締結し、当該契約の有効期間は二年であり、かつ、自動延長条項に基づき、2015年3月7日まで延長された。当該契約に基づき、財産險会社は、授権した地区内でその指定した保険商品の代理販売を当社に委託し、当社に代理手数料を支払う。代理手数料の計算方式は、連結財務諸表付注33を参照されたい。2014年12月31日までの三年度における当該取引金額の年度上限は、それぞれ6.6億人民元、12.5億人民元、19.5億人民元である。当社と財産險会社は、2015年3月8日に2015年保険販売業務枠組契約を締結し、当該契約の有効期間は二年であり、2015年3月8日から発効する。契約当事者のいずれか一方が有効期間満了の30日前までに相手に対して書面を発送し契約を延長しない旨を申し入れた場合を除き、当該契約は、有効期間満了後、自動的に一年更新される。当該契約に基づき、財産險会社は、引き続き、授権した地区内でその指定した保険商品の代理販売を当社に委託する。2017年12月31日までの三年度における当該取引金額の年度上限は、それぞれ13.86億人民元、17.38億人民元、22.22億人民元である。

当社は、2014年12月31日終了年度までに、財産險会社から代理手数料として、合計10.13億人民元を受領した。

(d) 安保基金との枠組契約

() 当社と安保基金との間の枠組契約

当社第四期董事会第十三回会議の審議・可決及び2013年度株主総会の審議・承認を経て、当社は安保基金との間で2014年5月30日に「基金商品の引受（申込）、買戻し、基金販売、特定顧客資産管理及びその他の日常取引枠組契約」を締結した。その有効期間は、双方の署名捺印した日から2016年12月31日までである。当該契約に基づき、当社は安保基金との間で、一部の日常取引を行う予定である。これには、基金商品の引受（申込）及び、買戻し、基金販売、特定顧客資産管理及びその他法律法規に認められた日常取引が含まれる。各種類の取引の価格決定は、業種慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2016年12月31日までの三年度において、基金商品の引受（申込）金額及び関連する引受（申込）費用の上限は、それぞれ300億人民元、660億人民元、726億人民元である。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の上限は、それぞれ300億人民元、660億人民元及び726億人民元である。安保基金が支払う基金販売費用及び顧客維持費の上限はそれぞれ1億人民元、3億人民元及び4億人民元である。当社が支払う特定顧客資産管理業務の管理費の上限は、それぞれ0.1億人民元、0.2億人民元及び0.2億人民元であり、その他の日常取引金額の上限は、それぞれ0.5億人民元、1億人民元及び1億人民元である。

2014年12月31日終了年度までに、基金商品の引受（申込）金額及び関連する引受（申込）費用の発生金額は11,460.00百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は4,414.71百万人民元である。安保基金が支払った基金販売費用及び顧客維持費は0百万人民元で、当社が支払った特定顧客資産管理業務の管理費は0百万人民元であり、その他の日常取引金額は、0.47百万人民元である。

() 養老保険子会社と安保基金との間の枠組契約

当社第四期董事会第十三回会議の審議・可決及び2013年度株主総会の審議・承認を経て、養老保険子会社は安保基金との間で2014年9月4日に「基金商品の引受（申込）、買戻し、基金販売及びその他の日常取引枠組契約」を締結した。その有効期間は、双方の署名捺印した日から2016年12月31日までである。当該契約に基づき、養老保険子会社は安保基金との間で、一部の日常取引を行う予定である。これには、基金商品の引受（申込）、買戻し、基金販売及びその他法律法規に認められた日常取引が含まれる。各種類の取引の価格決定は、業種慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2016年12月31日までの三年度において、基金商品の引受（申込）金額及び関連する引受（申込）費用の上限は、それぞれ50億人民元、100億人民元及び100億人民元である。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の上限は、それぞれ50億人民元、100億人民元及び100億人民元である。安保基金が支払う基金販売費用及び顧客維持費の上限はそれぞれ0.5億人民元、1億人民元及び1億人民元である。その他の日常取引金額の上限は、それぞれ0.5億人民元、1億人民元及び1億人民元である。

2014年12月31日終了年度までに、基金商品の引受（申込）金額及び関連する引受（申込）費用の発生金額は0百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は0百万人民元である。安保基金が支払った基金販売費用及び顧客維持費は0百万人民元で、その他の日常取引金額は、0百万人民元である。

() 集団公司与安保基金との間の枠組契約

当社第四期董事会第十三回会議の審議・可決及び2013年度株主総会の審議・承認を経て、集団公司是安保基金との間で2014年5月30日に「基金商品の引受（申込）、買戻し枠組契約」を締結した。その有効期間は、双方の署名捺印した日から2016年12月31日までである。当該契約に基づき、集団公司是安保基金との間で、基金商品の引受（申込）及び買戻しの取引を行う予定である。各種類の取引の価格決定は、業種慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2016年12月31日までの三年度において、基金商品の引受（申込）金額及び関連する引受（申込）費用の上限は、それぞれ50億人民幣、100億人民幣及び100億人民幣である。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の上限は、それぞれ50億人民幣、100億人民幣及び100億人民幣である。

2014年12月31日終了年度までに、基金商品の引受（申込）金額及び関連する引受（申込）費用の発生金額は4,380.23百万人民幣であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は3,927.47百万人民幣である。

() 財産險公司与安保基金との間の枠組契約

当社第四期董事会第十三回会議の審議・可決及び2013年度株主総会の審議・承認を経て、財産險公司是安保基金との間で2014年6月6日に「提携枠組契約」を締結した。その有効期間は、双方の署名捺印した日から2016年12月31日までである。当該契約に基づき、財産險公司是安保基金との間で、一部の日常取引を行う予定である。これには、基金商品の引受（申込）及び買戻し、基金の販売及びその他法律法規に認められた日常取引が含まれる。各種類の取引の価格決定は、業種慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2016年12月31日までの三年度において、基金商品の引受（申込）金額の上限は、それぞれ50億人民幣、100億人民幣及び100億人民幣である。基金商品の買戻金額の上限は、それぞれ50億人民幣、100億人民幣及び100億人民幣である。基金商品の引受（申込）費用の上限はそれぞれ0.5億人民幣、1億人民幣及び1億人民幣である。基金商品の買戻費用の上限はそれぞれ0.5億人民幣、1億人民幣及び1億人民幣である。安保基金が支払う基金販売費用及び顧客維持費の上限はそれぞれ0.5億人民幣、1億人民幣及び1億人民幣である。その他の日常取引金額の上限は、それぞれ0.5億人民幣、1億人民幣及び1億人民幣である。

2014年12月31日終了年度までに、基金商品の引受（申込）の発生金額は720.00百万人民幣、基金商品の買戻金額の発生金額は726.45百万人民幣、基金商品の引受（申込）費用の発生金額は0百万人民幣、基金商品の買戻費用の発生金額は0百万人民幣である。安保基金が支払った基金販売費用及び顧客維持費の上限は0百万人民幣である。その他の日常取引金額の上限は、0.02百万人民幣である。

(i) 監査役の確認

董事会は当社監査役から、上述の申告及び公告を行わなければならない及び/又は社外取締役の承認を経なければならない継続関連取引に関するレターを受領した。それによると本報告期間内の状況は以下のとおりである。

(1) 当該監査役は、開示された継続関連取引が当社董事会の認可を得ていないと信じさせる、如何なる事項にも着目しなかった。

(2) 当社が提供した商品又は関与した取引に関して、当該監査役は、当該取引が全ての重大な方面において、当社の価格設定ポリシーのとおりに行っていないと信じさせるような如何なる事項にも着目しなかった。

(3) 当該監査役は、当該取引が全ての重大な方面において、当該取引を規範・管理する関連契約のとおりに行っていないと信じさせる如何なる事項にも着目しなかった。

(4) 当該監査役は、当該継続関連取引の金額が当社が事前に開示した関連年度上限を超えたと信じさせる如何なる事項にも着目しなかった。

(ii) 社外取締役の確認

当社社外取締役は、上述の申告及び公告を行わなければならない及び/又は社外取締役の承認を経なければならない継続関連取引をレビューした上で、各関連継続関連取引が下記のとおりであることを確認した。

(1) 当社の日常業務の過程で達成したものである。

(2) 一般的な商業条項に基づき、又は当社社外株主にとって公平かつ合理的な条項に基づき、締結されたものである。

(3) これらの継続関連取引を規範・制限する契約に基づき締結されたものである。

(4) 上述取引の金額は関連上限を超えていない。

(2) その他の重要な関連取引

(a) 国寿投資公司から不動産を購入した。

当社は、国寿投資公司との間で、2012年6月27日に「不動産譲渡枠組契約」を締結した。契約の有効期間は3年である。当該契約に基づき、当社は、分支機構の営業・事務用建物として国寿投資公司の不動産1198個を購入する予定であり、総建築面積は約803,424.09平方メートルである。不動産の譲渡は、回数を分けて譲渡し、各項目ごとに契約を締結するという原則を遵守し、各不動産の取引価格は、双方の同意を経た、資格に合致する仲介機構を通じて市場価格を参照して評価、確定される。予定として総取引金額は17億人民元を超えない。契約が満期により終了する時、具体的な不動産譲渡契約を既に締結した場合、双方は、互いに協力し、所有権の移転及び不動産の引渡しを完了するものとする。契約が満期により終了する時、具体的な不動産譲渡契約を締結していない場合、双方はこれ以上当該契約に従い取引を行わない。

(b) 企業年金基金の受託及び口座管理契約

2009年7月27日、当社、集团公司、資産管理子会社は、養老保険子会社と「中国人寿保険（集団）会社企業年金基金受託管理及び口座管理契約」を締結し、同契約の有効期間は、初回の受託資金が受託資産信託専用口座に入金された日から3年間とした。養老保険子会社は、受託人及び口座管理人として、当社、集团公司、資産管理子会社の企業年金基金のため、受託及び口座管理サービスを提供し、かつ、契約の取決めに従い、受託管理費及び口座管理費を徴収する。当該契約は2012年12月1日に期間満了した。当社第四期董事会第四回会議の審議・承認を経て、当社、集团公司、資産管理子会社が共同で養老保険子会社と覚書を締結する形式により「中国人寿保険（集団）会社企業年金基金受託管理及び口座管理契約」を更新した。管理期間は1年とし、2013年12月1日に期限となる。2014年3月22日、当社、集团公司、及び資産管理子会社は、養老保険子会社と「中国人寿保険（集団）会社企業年金計画受託管理契約（口座管理補充条項及び投資管理補充条項を含む）」を締結し、同契約の有効期間は2013年12月2日から2016年12月31日までである。現在、養老保険子会社は、人的資源及び社会保障部の規定に従い、契約の届出手続きを履行している。

(c) 財産險会社への増資

当社第四期董事会第十回会議の審議・可決及び2013年度株主総会の審議・承認を経て、2014年6月9日、当社は集团公司及び財産險会社と「中国人寿財産保險股份有限公司増資契約」を締結した。これにより、当社と集团公司は、1株1.00人民元により、それぞれ財産險会社が新たに発行する28億株及び42億株の株式を引き受けることに同意し、それらは財産險会社の新たに増加する登録資本の40%及び60%を占め、関連する増資総額はそれぞれ28億人民元及び42億人民元である。2014年7月7日、保險監督管理委員會は認可回答書を発行し財産險会社の登録資本の変更に關する申請を承認した。今回の増資の完了後、当社の財産險会社に対する投資コストの累計は60億人民元まで増加し、当社及び集团公司の財産險会社に対する株保有比率はそれぞれ40%及び60%を維持し、以前と比べ、変更はない。

(d) 投資信託計画

当社第四期董事会第十七回会議の審議・可決を経て、当社、集团公司及び財産險会社（すべて委託人及び受益人とする）は、資産管理子会社（委託代理人とする）を通じて、上海國際信託有限公司（「上海信託」、受託人とする。）が設立する信託計画における信託単位を引き受け、かつそれぞれ上海信託と引受リスク説明書を締結した。2014年9月、集团公司と財産險会社は、それぞれ30億人民元及び10億人民元により、1単位1人民元の30億単位及び10億単位の上海信託所が発行する信託計画第一期募集の信託単位を引き受けた。2014年12月5日、当社は、59.6億人民元を出資し、1単位1人民元の59.6億単位の上海信託所が発行する信託計画第二期募集の信託単位を引き受けた。当該信託計画に關する信託資金の合計は100億人民元であり、これは、中国華融資産管理股份有限公司（「華融資産」）に対する貸付の提供に用いられ、関連する貸付は華融資産の經營範圍内の、合法的な不良資産經營業務のみに用いる予定である。遊休資金（信託収益を含む）は、銀行預金のみに用いられる。信託計画の期限は72か月を超えない予定である。上海信託は信託費用及びその他の負債を控除した後の信託財産のみをもって、受益者に対して信託利益を配分し、主に華融資産が支払った貸付の元金を信託利益の資金源とする。

上述の、当社が国寿投資公司から不動産を購入する取引、当社による財産險会社に対する増資取引並びに当社が集团公司及び財産險会社と共同で信託計画を引き受ける取引は、当社が証券取引所の上場規則第14A.76(2)条に基づき行い、申告及び公告しなければならないものの、遵守を免除される、社外株主の認可を経た関連取引である。そのうち、当社が財産險会社に対して増資を行う取引は上海証券取引所の上場規則の合併計算原則に基づき2013年度株主総会の審議・承認を経た。かかる関連取引に關して、当社は証券取引所の上場規則第14A章の開示規定を遵守した。

(3)関連者との間の営業外債権、債務の取引及び担保等の事項説明

本報告期間中、当社は、関連者との間に営業外の債権、債務取引又は担保に関する事項はない。

(4)重大な契約及びその履行状況

(a)本報告期間中、当社の報告期間内利益総額の10%以上（10%を含む）に達する損益額を当社にもたらす、当社が他の会社の資産を信託、請負、賃借し、又は他の会社が当社の資産を信託、請負、賃借する事項は、発生していない。

(b) 本報告期間中、当社は、他社に対して担保を提供しておらず、当社は、持株子会社に対しても担保を提供していない。

(c)本報告書に別途開示された場合を除き、本報告期間中、当社に関するその他の重大な契約は存在しない。

6 【研究開発活動】

該当なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)総論

2014年は、全世界経済の回復については困難や曲折があり、国内経済への下方圧力が引き続き増加し、複数の困難及びチャレンジは互いに交錯している。非常に複雑な経済環境及び金融保険市場の激しい競争に直面し、当社は「価値優先、適切な規模、構造最適化、収益重視」という経営戦略を適切に把握し、確実に「革新駆動発展戦略」を推進し、価値、チーム、定期払、個人保険、都市をフォーカスするという「五つのフォーカス」発展戦略を実施し、系統立てた計画をし、合理的に配置し、困難な問題に取り組み、その結果、人々を奮い立たせる成果を取得した。当社は、期限更新による保険料の受領中止の巨的な圧力の下で、事業発展の安定的な進歩を実現した。中長期定時払業務の発展に注力し、業務構造は明らかに最適化された。歩合市場化の挑戦に効果的に対応し、新業務価値の明らかな上昇を実現した。効果的に拡大するチーム発展戦略を堅持し、販売人材及び産業能率の強力な向上を実現した。改革及び困難な問題に取り組む肝心な時期に、革新駆動発展の新たな突破を実現した。業務が安定かつ健全に発展すると同時に、経営リスクの効果的な管理を実現した。当社はモデルチェンジ・グレードアップの道に自信を強めて新しい歩みを始めた。

(2)経営結果

(a) 収入の合計

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2014年	2013年
正味実現保険料収入	330,105	324,813
生命保険事業	285,574	290,738
健康保険事業	32,624	24,180
傷害保険事業	11,907	9,895
投資収益	93,548	82,816
正味実現金融資産収益正味額	7,120	5,793
純利益を通じて反映させた公正価値収益/(損失)純額	5,808	137
その他の収入	4,185	4,324
合計	440,766	417,883

正味実現保険料収入

1. 生命保険事業

今期において、生命保険事業に関する正味実現保険料収入は、2013年度に比べ、1.8%低下した。その主な原因は、当社が積極的に一括払い保険料の規模をコントロールしたこと及び、期限の更新による保険料が低下したためである。

2. 健康保険事業

今期において、健康保険事業に関する正味実現保険料収入は、2013年度に比べ、34.9%増加した。その主な原因は、当社が健康保険の発展に力を入れたためである。

3. 傷害保険業務

今期において、傷害保険業務に関する正味実現保険料収入は、2013年度に比べ、20.3%増加した。その主要な原因は、会社が転換発展に注力し、積極的な財政政策を実施し、チームの投入を増加し、支社・関連会社の業務開拓の積極性が更に上昇したためである。

保険料収入総額業務別データ：

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2014年	2013年
生命保険事業	285,619	290,778
新規契約	111,346	110,946
一括払い	70,006	74,629
定時払による新規契約	41,340	36,317
期限の更新による事業	174,273	179,832
健康保険事業	33,192	24,713
新規契約	19,525	13,829
一括払い	14,459	9,995
定時払による新規契約	5,066	3,834
期限の更新による事業	13,667	10,884
傷害保険事業	12,199	10,799
新規契約	12,049	10,788
一括払い	11,888	10,633
定時払による新規契約	161	155
期限の更新による事業	150	11
合計	331,010	326,290

保険料収入総額チャンネル別データ：

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2014年	2013年
個人保険チャンネル	205,417	197,698
長期間新規契約	34,455	31,815
一括払い	335	413
定時払による新規契約	34,120	31,402
期限の更新による事業	165,131	160,302
短期保険事業	5,831	5,581
団体保険チャンネル	17,440	17,658
長期間新規契約	2,989	4,720
一括払い	2,878	4,561
定時払による新規契約	111	159
期限の更新による事業	506	563
短期保険事業	13,945	12,375
銀行保険チャンネル	99,825	107,658
長期間新規契約	77,881	78,178
一括払い	65,918	69,695
定時払による新規契約	11,963	8,483
期限の更新による事業	21,815	29,387
短期保険事業	129	93
その他のチャンネル(注1)	8,328	3,276
長期間新規契約	1,262	280
一括払い	889	18
定時払による新規契約	373	262
期限の更新による事業	638	475
短期保険事業	6,428	2,521
合計	331,010	326,290

注1：その他のチャンネルは主に大病保険業務、電話による販売等のチャンネルを含む。

注2：総保険料収入チャンネルの各項目のデータは営業人員が所属するチャンネルの統計基準に従い計上された。

投資収益

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2014年	2013年
正味利益を通じて公正価値変動を反映させた証券収益	1,677	1,542
売出可能な証券収益	23,029	19,596
期限満了証券による収益	25,357	22,588
銀行預金類収益	34,934	32,667
貸付収益	8,138	5,773
その他の種類の収益	413	650
合計	93,548	82,816

1. 正味利益を通じて公正価値変動を反映させた証券収益

今期において、正味利益を通じて公正価値変動を反映させた証券収益は、2013年と比べ、8.8%増加した。その主な原因は、正味利益を通じて公正価値変動を反映させた債券利息による収入が増加したためである。

2. 売出可能な証券収益

今期において、売出可能な証券収益は、2013年と比べ、17.5%増加した。その主な原因は、基金の配当金及び債券利息による収入が増加したためである。

3. 期限満了証券による収益

今期において、期限満了証券による収益は、2013年と比べ、12.3%増加した。その主な原因は、当社は市場の状況に基づき、適時に高信用の債券及び金融債券への配分に注力し、利息による収入が増加したためである。

4. 銀行預金類収益

今期において、銀行預金類収益は、2013年と比べ、6.9%増加した。その主な原因は、一般定期預金への配分規模が小幅に増加したためである。

5. 貸付収益

今期において、貸付収益は、2013年と比べ、41.0%増加した。その主な原因は、契約者の質権設定による業務の規模が増加したこと、及び当社の債権投資計画、信託計画等の投資品目への配分が増加したためである。

正味実現金融資産収益正味額及び減損

今期において、正味実現金融資産収益正味額及び減損は2013年と比べ、22.9%増加し、その主な原因は、売却可能な株券の減損損失が低下したこと及び基金売買価格差による収入が増加したためである。

純利益を通じて反映させた公正価値収益 / (損失) 純額

今期において、純利益を通じて反映させた公正価値収益 / (損失) 純額の変動は2013年と比べ、4,139.4%増加し、その主な原因は、純利益を通じて反映させた公正価値変動の証券配分規模が大幅に増加したこと及び市場価値が上昇したためである。

その他の収入

今期において、その他の収入は、2013年と比べ、3.2%低下し、安定している。

(b) 保険業務の支出及びその他の費用

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2014年	2013年
保険給付金及び保険金	315,294	312,288
生命保険事業	288,868	293,932
健康保険事業	22,434	15,055
傷害保険事業	3,992	3,301
投資契約支出	1,958	1,818
契約者配当金支出	24,866	18,423
コミッション及び手続費用支出	27,147	25,690
財務費用	4,726	4,032
管理費用	25,432	24,805
その他の営業コスト	4,151	3,864
法定保険保障基金の積立	701	637
合計	404,275	391,557

保険給付金及び保険金**1. 生命保険事業**

今期において、生命保険事業の保険給付金及び保険金は、2013年度に比べ1.7%低下した。その主な原因は生命保険事業における期限満了による給付が減少したためである。

2. 健康保険事業

今期において、健康保険事業の保険給付金及び保険金は、2013年度に比べ49.0%増加した。その主な原因は、健康保険業務規模が増加したためである。

3. 傷害保険業務

今期において、傷害保険事業の保険給付金及び保険金は、2013年度に比べ20.9%増加した。その主な原因は、傷害保険事業規模が増加したためである。

投資契約支出

今期において、投資契約支出は、2013年度に比べ7.7%増加した。その主な原因は、一部の投資契約の規模が増加したためである。

契約者配当金支出

今期において、契約者配当金支出は、2013年に比べ35.0%増加した。この増加は主に、配当金口座の投資収益率の上昇によるものである。

コミッション及び手続費用支出

今期において、コミッション及び手続費用支出は2013年に比べ5.7%増加した。その主な原因は、当社の事業構造が最適化され、定時払による新規契約のコミッションの支出が、2013年に比べ増加したためである。

財務費用

今期において、財務費用は2013年に比べ17.2%増加した。その主な原因は、売出されたり買い戻されたりした証券利息による支出の増加である。

管理費用

今期において、管理費用は、2013年に比べ2.5%増加した。その主な原因は、当社が費用の管理・コントロールを強化し、効果的に管理費用の増加を抑制したためである。

その他のコスト

今期において、その他の支出は、2013年に比べ7.4%増加した。その主な原因は、投資事業における課税収入の増加による営業税金及び付加費用の増加である。

(c)税引き前利益（注）

12月31日終了事業年度

（単位：百万人民元）

	2014年	2013年
生命保険事業	30,651	22,038
健康保険事業	3,252	2,739
傷害保険事業	1,546	608
その他	4,953	4,066
合計	40,402	29,451

1. 生命保険事業

今期において、生命保険事業の税引き前利益は、2013年度に比べ39.1%増加した。この増加は主に、投資収益率の増加によるものである。

2. 健康保険事業

今期において、健康保険事業の税引き前利益は、2013年度に比べ18.7%増加した。この増加は主に、業務の増加及び投資収益の増加の影響によるものである。

3. 傷害保険事業

今期において、傷害保険事業の税引き前利益は、2013年に比べ154.3%増加した。この増加は主に、業務規模が増加し、業務の品質が最適化されたためである。

4. その他の事業

今期において、その他の事業の税引き前利益は、2013年に比べ21.8%増加した。この増加は主に、子会社による投資収益の増加及び合併企業の純利益の増加によるものである。

注：近年、当社の健康保険事業及び傷害保険事業が良好な外部発展機会に直面しているため、当社は、健康保険及び傷害保険の発展に注力しており、特に健康保険事業の発展は早く、当社の保険料収入総額に占める割合は年々増加し、現存の事業における団体事業、短期保険事業及び大病保険事業部分の当社の保険料収入総額に占める割合は相対的に低い。より良く外部環境の変化、当社事業構造の変化及び将来事業の発展方向を反映し、報告の使用者のために更に有益な情報を提供するため、当社は経営部分について、個人事業、団体事業、短期保険事業、大病保険事業及びその他の事業を生命保険事業、健康保険事業、障害保険事業及びその他の事業の区分に調整した。本年度、当社の管理メンバーは新しい経営部分に基づき経営業績を分析及び評価した。具体的な内容について、財務報告部分を参照のこと。

(d) 所得税

今期において、当社の所得税費用は、78.88億人民元であり、2013年に比べて77.5%増加した。当該増加は、主に課税所得及び繰延税の総合的な影響による。

(e) 純利益

今期において、当社の当社株主に帰属する純利益は322.11億人民元であり、2013年に比べ30.1%増加した。当該増加は、主に投資収益の増加及び伝統保険準備金仮定割引率の変動によるものである。

(3)流動性及び資金の源泉**流動資金の源泉**

当社の主要な現金収入は、保険料収入、投資契約業務収入、投資資産の売却、満期による受取現金、投資収益によるものである。これらのキャッシュ・フローにおける流動性に関する主なリスクは、契約当事者及び保険契約者による期限前解約のリスク並びに債務者による不履行、並びに金利変動及びその他市場の変動性に関するリスクである。当社は、これらのリスクについて、厳密な監視及び管理を行っている。

現金支出に対応するための流動性の資金源は、当社の現金及び銀行預金である。2014年12月31日現在、現金及び現金同等物の総額は470.34億人民元であった。また当社は、銀行定期預金のほぼ全部について、金利に基づく違約金を支払うことにより預金を引き出すことができる。2014年12月31日現在、当社の定期預金の総額は6,901.56億人民元であった。

当社の投資ポートフォリオは、予期できない現金支出の必要に備えるべく、流動性の資金源として利用することができる。当社は、当社が投資する市場に対する投資規模が大きいため、市場流動性リスクにさらされている。当社の証券への投資量の大きさをゆえ、場合により市場価格に影響を与え得る。上記要素から、当社が公正な価格で投資資産を売却することが制限される可能性、又は売却できない可能性がある。

流動資金の使途

当社の主要な現金支出は、各種の生命保険商品、年金商品、傷害保険及び医療保険商品に関する負債に対する支払い、営業支出、企業所得税及び株主に対し宣言され支払われるべき配当に関するものである。当社の保険業務から生じる現金支出は主に、これらの保険商品に基づく給付金の支払い並びに保険解約及び保険証券担保貸付けに関する支払いに関連している。当社は、当社の流動資金が、現在の資金需要を十分に満たすものであると考えている。

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万人民元)

12月31日終了事業年度	2014年	2013年
経営活動によるキャッシュ・フロー正味額	78,247	68,292
投資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(69,257)	(60,233)
融資活動によるキャッシュ・フロー正味額	16,704	(56,105)
為替レートの変動による現金及び現金同等物の収益 / 損失	10	(76)
現金及び現金同等物増加 / (減少)の正味額	25,704	(48,122)

当社は、キャッシュ・フローテスト制度を確立し、定期的にキャッシュ・フローテストを行っている。複数の状況下における当社の将来の現金収入及び現金支出状況を考慮し、キャッシュ・フローの状況に基づき当社の資産配置について調整を行い、これにより当社のキャッシュ・フローの充足を確保している。今期において、経営活動による年間キャッシュ・フロー正味現金流入は、2013年に比べ14.6%増加した。当該増加は、主に契約者の投資資金の現金流入の増加によるものである。投資活動による年間キャッシュ・フロー正味現金流出は、2013年に比べ15.0%増加した。当該増加は主に、投資管理の需要による。融資活動による年間キャッシュ・フロー正味額変動は主に、流動性管理の需要によるものである。

(4)貸借対照表主要項目の分析**(一) 主要な資産**

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
投資資産	2,100,870	1,848,681
定期預金	690,156	664,174
保有する期限到来証券	517,283	503,075
販売可能な証券	607,531	491,527
正味利益を通じて公正価値変動を反映させた証券	53,052	34,172
購入した売戻条件付証券	11,925	8,295
現金及び現金同等物	47,034	21,330
貸付	166,453	118,626
償還可能資本保証金-制限受け	6,153	6,153
投資性不動産	1,283	1,329
その他の種類の資産	145,697	124,260
合計	2,246,567	1,972,941

定期預金

2014年12月31日現在において、定期預金は、2013年に比べ3.9%増加した。当該増加は主に、一般定期預金への配分規模が増加したためである。

保有する期限到来証券

2014年12月31日現在において、保有する期限到来証券は、2013年に比べ2.8%増加した。当該増加は主に、当社が市場の状況に応じて、適時に高信用の債券及び金融の債券への配分規模を増加したためである。

販売可能な証券

2014年12月31日現在において、販売可能な証券は、2013年に比べ23.6%増加した。当該増加は主に、会社が市場の状況に応じて、適時に高信用の債券及び基金への配分規模を増加したためである。

正味利益を通じて公正価値変動を反映させた証券

2014年12月31日現在において、正味利益を通じて公正価値変動を反映させた証券は、2013年に比べ55.2%増加し、当該増加は主に、正味利益を通じて公正価値変動を反映させた株券への配分規模の増加による。

現金及び現金同等物

2014年12月31日現在において、現金及び現金同等物は、2013年に比べ120.5%増加した。当該増加は主に、流動性管理の需要による。

貸付

2014年12月31日現在において、貸付は、2013年に比べ40.3%増加した。当該増加は主に、契約者の質権設定による貸付業務規模の増加、及び当社による債権投資計画、信託計画等の投資品目への配分力の増加による。

投資性不動産

2014年12月31日現在において、投資性不動産事業は、2013年に比べ3.5%低下した。当該低下は主に、投資性不動産の減価償却の影響による。

2014年12月31日現在において、当社の投資資産については、投資対象に従い、以下の表の通りに分類される。

(単位：百万人民元) (百分率データを除く。)

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	金額	割合	金額	割合
固定期間到来資産	1,804,598	85.90%	1,662,770	89.94%
定期預金	690,156	32.85%	664,174	35.93%
債券	940,619	44.77%	873,585	47.25%
保険資産管理商品 (1)	62,348	2.97%	55,107	2.98%
その他の固定期間到来資産 (2)	111,475	5.31%	69,904	3.78%
権益類投資	236,030	11.23%	154,957	8.39%
株券	94,933	4.52%	79,727	4.31%
基金	83,620	3.98%	58,991	3.19%
その他の権益類投資 (3)	57,477	2.73%	16,239	0.89%
投資性不動産	1,283	0.06%	1,329	0.07%
現金、現金等価物及びその他 (4)	58,959	2.81%	29,625	1.60%
合計	2,100,870	100%	1,848,681	100%

(注)

1. 固定期間到来投資項目下の保険資産管理商品は、基礎施設並びに不動産債権投資契約及びプロジェクト資産担保計画を含む。
2. その他の固定期間到来投資は、契約者の質権設定による貸付、信託計画、償還可能資本保証金・制限受け等を含む。
3. その他の権益類投資は、未公開持分基金、非上場持分、株券投資計画等を含む。
4. 現金、現金等価物及びその他は、現金及び現金等価物並びに購入した売戻条件付証券を含む。

(二) 主要な負債

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
保険契約	1,603,446	1,494,497
投資契約	72,275	65,087
買い戻された証券の売出し	46,089	20,426
契約者に支払うべき配当金	74,745	49,536
支払うべき年金及びその他の保険類給付	25,617	23,179
有利子貸付及びその他の貸付	2,623	-
支払うべき債券	67,989	67,985
繰延税収負債	19,375	4,919
その他の種類の負債	47,077	24,727
合計	1,959,236	1,750,356

保険契約

2014年12月31日現在において、保険契約負債は、2013年に比べ7.3%増加した。当該増加は主に、保険業務の増加及び期限の更新による事業の保険責任の累積による。財務状況表作成日において、当社の各種の保険契約準備金は、ソルベンシーマージンテストをクリアした。

投資契約

2014年12月31日現在において、投資契約の口座残額は、2013年に比べ11.0%増加した。当該増加は主に一部の投資契約の規模増加による。

買い戻された証券の売出し

2014年12月31日現在において、買い戻された証券の売出しは、2013年に比べ125.6%増加した。当該増加は主に、流動性管理の需要による。

契約者に支払うべき配当金

2014年12月31日現在において、契約者に支払うべき配当金は、2013年に比べ50.9%増加した。当該増加は主に、配当金口座投資による収益率の上昇による。

支払うべき年金及びその他の保険類給付金

2014年12月31日現在において、支払うべき年金及びその他の保険類給付金は、2013年に比べ10.5%増加した。当該増加は、主に支払うべき期限到来給付の増加による。

有利子貸付及びその他の貸付

海外投資業務上のニーズにより、当社の子会社のうちの一社は、2014年6月、5年を期間とする固定利率の2.75億英ポンドの銀行貸付を申請した。2014年12月31日現在において、貸付残額は26.23億人民元である。

支払うべき債券

2014年12月31日現在において、支払うべき債券は2013年末に比べ安定している。これは主に当社が2014年に劣後定期債務を発行しなかったためである。

繰延税収負債

2014年12月31日現在において、繰延税収負債は、2013年に比べ293.9%増加した。当該増加は主に、売出し可能な金融資産の公正価値の上昇による。

(三) 株主権益

2014年12月31日現在において、当社株主に帰属する株主権益は、2,841.21億人民元であり、2013年に比べ29.0%増加した。当該増加は主に、売出し可能な金融資産の公正価値の上昇及び今期の利益による総合的な影響による。

(5) ソルベンシー水準

保険会社のソルベンシーマージンは、その資本充足度の指標である。ソルベンシーマージンは、当該会社の実際資本（関連する監督及び管理の要件に従い決定される許容資産から許容負債を差し引いたもの。）を、満たさなければならない最低資本で除することにより算出される。

次の表は、2014年12月31日現在の当社のソルベンシーマージンを示したものである。

(単位：百万人民元) (百分率データを除く。)		
	2014年12月31日	2013年12月31日
実際資本	236,151	168,501
最低資本	80,193	74,485
ソルベンシーマージン	294.48%	226.22%

当社ソルベンシーマージンが増加した主要な原因は、当期総合収益の大幅な上昇の影響による。

(6) エンベディッド・バリュー

(a) 背景

当社は、関連する会計基準に従って一般公衆のために財務諸表を作成した。エンベディッド・バリュー方式は、生命保険会社の価値及び収益性に関する、ひとつの判断基準である。「エンベディッド・バリュー」は、将来の事象に関する仮定に基づき保険数理的方法により推定される保険会社の経済価値である。このうち、「1年の新業務価値」は、保険数理的方法により評価される、1年以内に販売された生命保険に関する新業務により生み出される経済価値を表しており、将来において新たな業務により得られる価値を含まない。

当社は、当社のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値に関する報告が、2つの面から投資者に有益な情報を提供することができると考えている。第1に、会社の「有効業務の価値」は、採用した仮定に従い将来の発生が予想される分配可能利益の合計額の割引価値を表している。第2に、「1年の新業務価値」は、新たな業務活動により投資家のために生み出される価値に関する1つの基準を提供し、これにより会社業務の潜在力に関する1つの基準を提供している。ただし、関連するエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の情報を、いかなる会計準則により作成した財務判断の代替情報と見なしてはならない。投資家も、単にエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の情報に従って投資決定を行ってはならない。

ここに特に指摘しておきたいのは、エンベディッド・バリューの計算に用いる保険数理的基準は変化しており、現在のところ、保険会社のエンベディッド・バリューの形式、計算方法又は報告形式についての、国際的・統一的に採用された標準が存在しないことである。従って、定義、方法、仮定、会計基準及び開示に関する相違は、異なる会社により公開された結果と比較した場合に、不一致をもたらす可能性がある。

また、エンベディッド・バリューの計算は大量かつ複雑な技術に係わっており、エンベディッド・バリューの評価は、鍵となる仮定の変化に従って大きく変化する。従って、情報受領者がエンベディッド・バリューの結果を理解する際には、細心の注意を払うべきである。

以下に記載するエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値は、当社と集团公司、国寿投資会社、資産管理子会社、養老保険子会社及び財産險公司等との間の取引によりもたらされた財務的影響も考慮していない。

(b)エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の定義

生命保険会社のエンベディッド・バリューの定義は、「調整後純資産価値」と、会社が維持したいソルベンシー水準を支えるために用いるコストを考慮した後の有効な業務価値との和である。

「調整後純資産価値」とは、以下の2項の和である。

- (i) 純資産（その定義は、資産から中国のソルベンシー水準準備金及びその他の負債を差し引いたものである）
- (ii) 資産の市場価値と帳簿価値との間の税引き後の差違について行った調整、及びその他の負債の税引き後の調整。資産の市場価値は市場環境の影響を受け、時間の経過によって比較的大きな変化を生じる可能性がある。従って、調整後純資産価値については、異なる評価日において比較的大きな変化を生じる可能性がある。

「有効業務の価値」及び「1年の新業務価値」とは、ここではそれぞれ、評価日において有効な現有業務及び評価日前1年の新業務から生じることが予期される将来の分配可能な税引き後利益の割引価値と定義する。分配可能利益とは、中国のソルベンシー水準準備金基準及び法定最低基準に従って計算されたソルベンシー水準額を控除した後生じる利益を指す。

有効業務価値及び1年の新業務価値は、従来型の確定的キャッシュ・フロー割引方法を採用して計算したものである。当該方法は、リスク調整後の割引率の使用を通じて、投資保証及び保険証券保有者の持つオプションのコスト、資産と負債の不均衡によるリスク、信用リスク及び資産の経済コストについて、非明示的な控除を行うものである。

(c)編成及び査定

エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値は、中国保険監督管理委員会が作成した「人身保険エンベディッド・バリュー報告作成ガイド」の関連する規定にもとづいて作成した。Towers Watson（韜睿惠悦）が、当社のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値について査定を行った。

2012年5月15日、財政部及び国家税務総局が「保険会社の準備金につき支出される企業所得税の税引き前の控除に関する政策問題の通知」（財税〔2012〕45号）を公布し、会計利益を課税の根拠とすることを要求された。上記規定に基づき、当社は、2014年のエンベディッド・バリュー報告を作成する際、調整済みの純資産価値の中で会計利益を課税の根拠とする納税実務を反映した。有効業務価値及び1年の新業務価値を計算する際に、将来において異なる評価時点での会計準備金の評価仮定（例えば評価利率）が多種の可能性が存在しているため、将来の会計利益もこれに対応しなければならない。従って、当方は依然としてソルベンシー水準準備金の利益を採用して将来の課税すべき所得額としている。同時に、当方は「感応度結果」部分の表四の中で「課税所得額が「保険契約に関する会計処理規定」に従い計算された一つの状況下の会計利益」が対応する有効業務価値及び一年の新業務価値を開示し、情報使用者の参考に供する。

(d)仮定

仮定条件：

ここでは、所得税率は25%と仮定しており、また、投資収益率は5.1%から開始し、毎年0.1%ずつ5.5%まで増加し、以後の水準は変化しないと仮定している。投資収益における所得税免除の比率は、12%から開始し、毎年1%ずつ17%まで増加し、その後変化しないと仮定している。仮定された投資収益率及び投資収益における所得税免除の比率は、資産ポートフォリオに対する会社の戦略及び将来収益率に関する予想を基礎として形成されている。採用したリスク調整後の割引率は11%である。

死亡率、発病率、費用など運営上の仮定は、当社の最新の運営経験及び将来予測等の要素を総合的に考慮した。

(e)結果の総括

2014年12月31日のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値と2013年12月31日までの数値との対照結果をまとめると、以下の表のとおりである。

表一

エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の内訳(百万人民元)

項目	2014年 12月31日	2013年 12月31日
A 調整後純資産価値	194,236	107,522
B ソルベンシー水準額コストを控除する前の有効業務価値	300,712	271,837
C ソルベンシー水準額コスト	(40,042)	(37,135)
D ソルベンシー水準額コスト控除後の有効業務価値(B+C)	260,670	234,702
E エンベディッド・バリュー(A+D)	454,906	342,224
F ソルベンシー水準額コストを控除する前の1年の新業務価値	26,633	24,421
G ソルベンシー水準額コスト	(3,380)	(3,120)
H ソルベンシー水準額コスト控除後の1年の新業務価値(F+G)	23,253	21,300

(注1) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

(注2) 有効業務価値及び1年の新業務価値における課税所得額は、ソルベンシー水準準備金に基づく配分可能な利益である。

(f)各チャンネルの1年の新業務価値

以下の表は、各チャンネルの1年の新業務価値を示している。

表二

各チャンネルの1年の新業務価値

(百万人民元)

チャンネル	2014年 12月31日	2013年 12月31日
個人保険チャンネル	21,740	19,639
団体保険チャンネル	464	532
銀行保険チャンネル	1,048	1,129
合計	23,253	21,300

(注1) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

(注2) 課税所得額は、ソルベンシー水準準備金に基づく配分可能な利益である。

(g)変動分析

以下の分析は、エンベディッド・バリューの、2014年年初から期末までの変動状況を示したものである。

表三

2014年エンベディッド・バリュー分析

項目	百万人民元
A 期間開始時のエンベディッド・バリュー	342,224
B エンベディッド・バリューの予想回収額	37,516
C 当期の新規業務の価値	23,253
D 営業経験実績の差異	563
E 投資収益の差異	39,338
F 評価方法、モデル、仮定の変更	(3,209)
G 市場価値の調整	24,458
H 為替レートの変動	26
I 株主への配当金分配	(8,479)
J その他	(783)
K 2014年12月31日現在のエンベディッド・バリュー(AからJの合計)	454,906

(注1) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

(注2) BからJのコードについての説明：

B 適用業務の2014年の予測収益及び純資産の予想投資収益の合計を反映させたもの

C 2014年の新規業務の販売の価値

D 2014年の営業経験実績（死亡率、発病率、解約率、費用率、税金など）と、これに対応する仮定との差異

E 2014年の実際投資収益と、投資仮定との差異

F 評価方法の変更、モデル及び仮定の変更を反映させたもの

G 2014年年初から2014年年末までの市場価値調整の変化及びその他の関連調整を反映させたもの

H 為替相場の変動

I 2014年に配当した株主への現金配当

J その他の要素

(h)感応度テスト

感応度テストは、一連の異なる仮定の上に完成するものである。各項の感応度テストにおいては、関連する仮定のみに変化を生じさせ、その他の仮定は不変なものとしている。これらのテスト結果をまとめると、以下のとおりである。

表四

感応度テスト結果（百万人民元）

	ソルベンシー水準額 コスト控除後の 有効業務価値	ソルベンシー水準額 コスト控除後の 1年の新業務価値
基礎となる状況	260,670	23,253
1、リスク現在化率を11.5%とする。	248,363	21,962
2、リスク現在化率を10.5%とする。	273,875	24,640
3、投資収益率が10%上昇する。	301,993	26,555
4、投資収益率が10%低下する。	219,647	19,971
5、費用率が10%上昇する。	257,909	21,435
6、費用率が10%低下する。	263,431	25,070
7、非年金商品の死亡率が10%上昇し、年金商品の死亡率が10%低下する。	258,517	23,128
8、非年金商品の死亡率が10%上昇し、年金商品の死亡率が10%低下する。	262,860	23,378
9、解約率が10%上昇する。	259,675	22,863
10、解約率が10%低下する。	261,613	23,585
11、発病率が10%上昇する。	258,351	23,118
12、発病率が10%低下する。	263,013	23,388
13、短期保険の保険金給付率が10%上昇する。	260,316	22,045
14、短期保険の保険金給付率が10%低下する。	261,024	24,460
15、ソルベンシー水準額を法定最低基準の150%とする。	241,056	21,519
16、2013年エンベディッド・バリュエーション評価仮定使用	263,638	23,274
17、予測される課税所得額が「保険契約に関する会計処理規定」に従い計算された一つの状況下の会計利益である。	262,577	22,894

(注) 上記第1-16において、課税所得額は、ソルベンシー水準準備金に基づく配分可能な利益である。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 1．財務書類」中の財務諸表における注記を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

「第6 1．財務書類」中の財務諸表における注記を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

「第6 1．財務書類」中の財務諸表における注記を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
28,264,705,000	28,264,705,000	-

【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	A株	20,823,530,000	上海証券取引所	-
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	H株	7,441,175,000	香港証券取引所	-
合計	-	28,264,705,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(単位：人民元。下段の括弧内の数字は日本円に換算した値(単位：百万円)を表す。)

年月日	発行済株式総数(株)		資 本 金(人民元)		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	
2003年6月30日	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000 (390,800百万円)	20,000,000,000 (390,800百万円)	集团公司への発行
2003年12月31日	6,764,705,000	26,764,705,000	6,764,705,000 (132,182百万円)	26,764,705,000 (522,982百万円)	H株のIPO
2006年12月31日	1,500,000,000	28,264,705,000	1,500,000,000 (29,310百万円)	28,264,705,000 (552,292百万円)	A株のIPO

(a) 2003年6月30日、譲渡された業務に関する全ての権利利益を取得するため、当社は、1株の額面が1人民元である株券20,000,000,000株を集团公司に対して授与又は発行した。

(b) 2003年9月10日の取締役会にて可決された決議に基づき、当社は、以下の株式のグローバル・オファリングを完了した。

- () 1株の額面が1人民元である株券合計5,882,353,000株を発行した。そのうち4,731,937,000株がH株であり、それ以外が28,760,400株の米国預託株式(1預託株式は40株に相当する)であった。H株及び米国預託株式の発行価格はそれぞれ1株3.59香港ドル(証券仲介及び香港証券取引所の取引費用を除く。)及び1預託株式18.68米ドルであった。H株及び預託株式は、それぞれ2003年12月18日及び2003年12月17日に、香港証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場された。

() 2003年12月12日、引受会社が超過割当オプションを全て行使した際、当社は、1株の額面が1人民元である超過割当オプションの株式を、合計882,352,000株発行した。1株の価格は3.625香港ドルであった。

上記株式のグローバル・オファリング募集資金から直接上場費用約24,707百万人民元を差し引き、最終資本準備金は約17,942百万人民元となった。

注記：2006年12月29日より、当社は米国預託株式について分割を行い、1預託株式は15株のH株に相当することになった。

(c) 当社は、2006年12月にA株株券の新規公開発行を完了し、2007年1月9日に上海証券取引所に上場することに成功した。

(4)【所有者別状況】

本書の対象期間末現在、当社のH株株主は33,551人、A株株主は167,266人である。

	2014年12月31日（単位：株）	
	株式数	割合(%)
1．譲渡制限付株式		
(1) 国有株式	-	-
(2) 国有法人保有株式	-	-
(3) その他内資保有株式	-	-
内訳：		
国内非国有法人保有株式	-	-
国内個人保有株式	-	-
(4) 外資保有株式		
内訳：		
国外法人保有株式	-	-
国外自然人保有株式	-	-
譲渡制限付株式合計	-	-
2．譲渡制限のない流通株式		
(1) 人民元普通株式	20,823,530,000	73.67
(2) 国内上場外国株式	-	-
(3) 国外上場外国株式	7,441,175,000	26.33
(4) その他	-	-
譲渡制限のない流通株式合計	28,264,705,000	100.0
3．株式総数	28,264,705,000	100.0

今期において、当社の株式総数及び株式資本構造には変化が生じていない。

(5)【大株主の状況】

(a) 2014年12月31日現在における当社の上位10名の株主の株式保有状況は、以下の通りである。

氏名又は名称	所在地	株式の種類	所有株式数(株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合(%)
集团公司	中国	A株	19,323,530,000	68.37
HKSCC Nominees Limited(注1)	香港	H株	7,294,438,508	25.81
香港中央結算有限公司	中国	A株	58,984,669	0.21
中国证券金融股份有限公司	中国	A株	31,546,972	0.11
中国核工業集团公司(注2)	中国	A株	20,000,000	0.07
中国国際テレビ総公司(注2)	中国	A株	18,452,300	0.07
南方東英資産管理有限公司-南方富時中国A50ETF	香港	A株	14,369,446	0.05
全国社会保険基金一一六組合	中国	A株	13,108,818	0.05
中国農業銀行-景順長城内需増長二号株券型証券投資基金	中国	A株	11,112,836	0.04
鉑金投資管理有限公司	オーストラリア	A株	10,984,726	0.04

株主状況に関する説明(注3)

(注1) HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算(代理人)有限公司であり、その保有株式は、香港の各株式取引所の顧客及びその他の香港中央結算システムの参加者に代わって保有するものである。香港証券取引所の関連規定は、上記の者にその保有する株式の質入又は凍結状況に関する申告を求めているため、HKSCC Nominees Limitedは質入又は凍結の株式数量を統計又は提供することができない。

(注2) 中国核工業集团公司、中国国際テレビ総公司は、2006年12月に、A株式のIPOにおいて、戦略的割当を通して当社の上位10名の株主となり、その保有する戦略割当株式の譲渡制限期間は、2007年1月9日から2008年1月9日までである。

(注3) 当社は上位10名の株主の間に関連関係が存在するか否かを把握しておらず、またこれらが「上場会社買収管理弁法」に規定する共同株主に該当するか否かを把握していない。

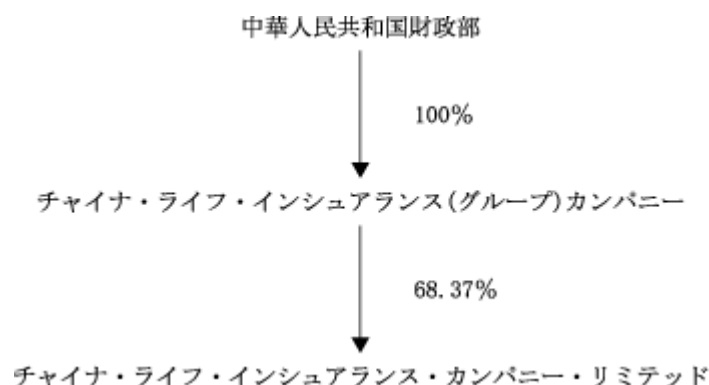
(b) 支配株主及び実際支配人の状況

当社の支配株主は集团公司であり、関連状況は以下の通りである。

名称	法定代表者	登録資本	設立日	主要経營業務
集团公司	楊明生	46億元	2003年7月21日 (注)	引受済生命保険、健康保険、傷害保険などの各種の人身保険業務の期間更新、費用受領及び給付保険金等の保険サービスならびに再保険業務、国内外保険会社又はその他金融保険機構への株式支配又は株式参加、法律、法規が認める又は国務院が認可する資金運用業務、保険監督管理機構が認可するその他の業務。

(注) 集团公司の前身は、1999年1月に国務院の認可を経て設立されたチャイナ・ライフ・インシュアランスカンパニーである。2003年に保険監督管理委員会の認可を経て、チャイナ・ライフ・インシュアランスカンパニーはリストラクチャリングを行い、チャイナ・ライフ・インシュアランス(グループ)カンパニーに変更された。

当社の実際支配人は、中華人民共和国財政部である。当社と実際支配人との財産権利及び支配関係は以下の通りである。



本書の対象期間内において、当社の支配株主及び実際支配人には変更がなかった。本書の対象期間末現在、当社には10%以上の株式を保有するその他の法人株主はない。

(c) 2014年12月31日現在における香港法令に基づく主要株主の状況は、以下の通りである。

当社の取締役、監査役、及び最高経営陣によると、2014年12月31日において、以下の者（当社の取締役、監査役及び最高経営陣を除く。）は、当社株式又は関連株式のうち、「証券及び先物条例」（香港法例第571章）第XV部第2及び第3部分に基づき当社に開示すべき、又は「証券及び先物条例」第336条に基づき登録簿に記録されている、又は既に当社と香港証券取引所に知らせている権益及び売りポジションを保有している。

主要株主	資格	株式の種類	株式数	種類別発行済み株式数に対する比率(%)	発行済み株式総数に対する比率(%)
集团公司	実質的所有者	A株	19,323,530,000(L)	92.8	68.37
BlackRock, Inc. (注1)	BlackRock, Inc. が支配する法人の権益	H株	532,568,789(L)	7.16	1.88
JPMorgan Chase & Co. (注2)	実質的所有者、投資経理、受託人及び保管人—法団/認可された貸出代理人	H株	448,698,262(L) 36,726,613(S) 325,782,986(P)	6.02 0.49 4.37	1.59 0.13 1.15

「L」は買いポジションを、「S」は売りポジションを、「P」は貸出可能な株式を表す。

(注1) 「証券及び先物条例」第XV部に基づき、BlackRock, Inc.は、当社のH株532,568,789株を有する。これらの株式のうちBlackRock Investment Management, LLC.、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Institutional Trust Company, N.A.、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Advisors, LLC.、BlackRock Japan Co. Ltd、BlackRock Asset Management Canada Limited、BlackRock Investment Management (Australia) Limited、BlackRock Asset Management North Asia Limited、BlackRock (Netherlands) B.V.、Blackrock Advisors (UK) Limited、BlackRock International Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock (Luxembourg) S.A.、BlackRock Investment Management (UK) Ltd、BlackRock Asset Management Deutschland AG、BlackRock Fund Managers Ltd及びBlackRock Life LimitedがそれぞれH株3,897,305株、H株2,181,000株、H株110,954,051株、H株174,758,000株、H株2,062,000株、H株7,120,352株、H株2,207,480株、H株3,217,000株、H株54,535,895株、H株3,140,000株、H株69,371,822株、H株4,446,700株、H株54,443,186株、H株22,665,000株、H株12,389,998株、H株704,000株、H株4,357,000株及びH株118,000株を保有し、これらの企業は全てBlackRock, Inc.により支配され、又は間接的に支配される子会社である。

(注2) 「証券及び先物条例」第XV部に基づき、JPMorgan Chase & Co.は当社H株448,698,262株を保有する。当該株式において、J.P. Morgan Securities LLC、J.P. Morgan Clearing Corp、JF Asset Management Limited、J.P. Morgan Investment Management Inc.、J.P. Morgan Trust Company of Delaware、J.P. Morgan Whitefriars Inc.、J.P. Morgan Securities plc、JPMorgan Chase Bank, N.A. 及び JPMorgan Asset Management (UK) LimitedはそれぞれH株 3,630株、H株2,353,139株、H株6,916,000株、H株401,000株、H株1,860株、H株90,678,761株、H株22,279,366株、H株325,788,506株及びH株 276,000株を保有し、これらの企業は全てJPMorgan Chase & Co. により支配され、又は間接的に支配される子会社である。

当該H株448,698,262株に計上されたH株325,782,986株(4.37%)は「証券及び先物(権益開示—証券貸付)規則」第5(4)条にいう貸出可能な持分を指す。

JPMorgan Chase & Co. が帰属方式により保有するH株36,726,613株(0.49%)は、「証券及び先物条例」第XV部にいう売りポジション株式である。

上記に開示されているものを除き、当社の取締役、監査役、及び最高経営陣は、2014年12月31日において、いかなるものが当社株式又は関連株式のうち、「証券及び先物条例」第336条に基づき登録簿に記録されている権益及び売りポジションを保有していることを知らない。

2 【配当政策】

当社による配当金の支払いは全て、株主総会における株主の承認を受けなければならない。当社取締役会は株主総会において株主に対し現金配当の実施を提案する意向である。配当金の支払い及び配当金額の提案に関する決定は、以下の事項により決定される。

- ・ 当社の経営成績及びキャッシュ・フロー
- ・ 当社の財務状態
- ・ 中国保険監督管理委員会に定められているソルベンシー要件
- ・ 当社株主持分
- ・ 全般的な事業の状況
- ・ 当社の将来の見通し
- ・ 当社による配当金の支払いに関する法定の制限
- ・ 当社取締役会が相当とみなすその他の要因

中国法に従い、配当金は分配可能利益からのみ支払うことができる。分配可能利益は、中国GAAP又は国際財務報告基準に従って決定された当社の税引後利益(低い方を基準とする。)から、累積損失の填補準備金及び規定に従い当社が積み立てることを要する法定準備金及びその他の法律規制の準備金を差し引いたものを意味する。ある年度に分配されなかった分配可能利益は、これを留保して次年度において分配することができる。しかし、当社は通常、分配可能利益が存在しない事業年度において配当金を支払わない。

当社による配当金の支払いは保険法によっても規制されている。当社が中国保険監督管理委員会の要求する最低ソルベンシー水準に満たない場合は、配当金の支払いを禁止されることがある。「第37.(5)ソルベンシー水準」を参照。

当社は、H株の配当(もしあれば)につき、1株を基準として人民元建てで配当を宣言し、香港ドル建てで支払いを行う。また、当社は、A株の配当(もしあれば)につき、1株を基準として人民元建てで配当を宣言し、人民元建てで支払いを行う。

2014年5月29日の株主総会の決議により、2013年度の配当金は1株あたり0.30人民元（税込）、合計8,479百万人民元であり、2014年に宣言し、かつ支払いを行った。上記の配当金は、既に2014年12月31日現在の連結財務報告書に反映した。

2015年3月24日に当社の取締役会が可決した決議により、2014年の配当金は1株あたり0.40人民元（税込）、合計11,306百万人民元であり、年次株主総会において配当を提案する予定である。2014年度の連結財務諸表には、上記の支払配当が反映されていない。

3 【株価の推移】

香港証券取引所

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所

（単位：香港ドル。下段の括弧内の数字は日本円に換算した値（単位：円）を表す。）

決算年別	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
最 高	30.60 (474.91)	27.20 (422.14)	25.30 (392.66)	32.65 (506.73)	39.35 (610.71)
最 低	19.72 (306.05)	17.50 (271.60)	17.06 (264.77)	17.24 (267.56)	29.70 (460.94)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所

（単位：香港ドル。下段の括弧内の数字は日本円に換算した値（単位：円）を表す。）

月 別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最 高	23.40 (363.17)	23.65 (367.05)	24.00 (372.48)	23.25 (360.84)	27.90 (433.01)	30.60 (474.91)
最 低	20.25 (314.28)	22.15 (343.77)	21.40 (332.13)	21.00 (325.92)	22.45 (348.42)	25.50 (395.76)

4 【役員の状況】²

(1)取締役、監査役及び幹部役員の概況

(a)取締役の状況

氏名	役職	性別	年齢	任期開始日	年初の 株式 保有数	年末の 株式 保有数	変動 原因	報酬総額 (万元) (税引前)	株主の 属する 会社又は その他の 関連会社 における 報酬、 手当の 有無
楊明生	取締役会会長、 業務執行取締役	男	59	2012年 7 月10日	0	0	/	84.84	0
林岱仁	業務執行取締役	男	56	2012年 7 月10日	0	0	/	77.08	0
蘇恒軒	業務執行取締役	男	52	2014年 7 月1日	0	0	/	38.27	0
繆平	業務執行取締役	男	56	2014年 7 月1日	0	0	/	38.26	0
繆建民	非業務執行取締役	男	50	2012年 7 月10日	0	0	/	0	80.08
張響賢	非業務執行取締役	男	59	2012年 7 月24日	0	0	/	0	76.90
王思東	非業務執行取締役	男	53	2012年 7 月24日	0	0	/	0	76.90
莫博世	社外取締役	男	65	2012年 7 月10日	0	0	/	32.00	0
梁定邦	社外取締役	男	68	2012年 7 月10日	0	0	/	30.00	0
張祖同	社外取締役	男	66	2014年10月20日	0	0	/	8.00	0
黄益平	社外取締役	男	51	2014年10月20日	0	0	/	8.00	0
合計	/	/	/	/	0	0	/	316.45	233.88

(注)

² 当該部分の内容及び、特別な説明がある場合を除き、当社A株/H株に関する2014年度報告を当社取締役会の審議に提出した際（2015年3月24日）における情報である。

- 1、「中国人寿保险股份有限公司取締役会議事規則」に基づき、当社取締役の任期は3年であり、再選を経て再任することができる。但し、社外取締役の再任期間は6年を超えてはならない。
- 2、役職は2015年3月24日までの就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。
- 3、当社の2013年度株主総会の選任及び保険監督管理委員会の認可を経て蘇恒軒、繆平は、2014年7月1日より当社の業務執行取締役を務めている。
- 4、当社の2014年第1回臨時株主総会の選任及び保険監督管理委員会の認可を経て張祖同、黄益平は、2014年10月20日より当社の社外取締役を務めている。
- 5、国家の関連政策規定に基づき、当社の取締役会会長、業務執行取締役の最終報酬は現在確認中であり、その他の部分は、確認後に開示する。

(b)監査役の状況

氏名	役職	性別	年齢	任期開始日	年初の 株式 保有数	年末の 株式 保有数	変動 原因	報酬総額 (万元) (税引前)	株主の 属する 会社又は その他の 関連会社 における 報酬、 手当の 有無
夏智華	監査役会会長	女	60	2012年 7 月10日	0	0	/	76.80	0
史向明	監査役	男	55	2012年 7 月24日	0	0	/	99.44	0
楊翠蓮	従業員代表監査役	女	50	2012年 7 月24日	0	0	/	99.69	0
李学軍	従業員代表監査役	男	44	2012年 7 月24日	0	0	/	96.38	0
熊軍紅	監査役	女	46	2014年10月20日	0	0	/	0	18.65
合計	/	/	/	/	0	0	/	372.31	18.65

(注)

- 1、「当社定款」に基づき、当社監査役の任期は3年であり、再選を経て再任することができる。
- 2、役職は2015年3月24日までの就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。
- 3、当社の2014年第1回臨時株主総会の選任及び保険監督管理委員会の認可を経て、熊軍紅は、2014年10月20日より当社の監査役を務めている。
- 4、国家の関連政策規定に基づき、当社の監査役会会長の最終報酬は現在確認中であり、その他の部分は、確認後に開示する。

(c) 幹部役員の状況

氏名	役職	性別	年齢	任期開始日	年初の 株式 保有数	年末の 株式 保有数	変動 原因	報酬総額 (万元) (税引前)	株主の 属する 会社又は その他の 関連会社 における 報酬、 手当の 有無
林岱仁	総裁	男	56	2014年 4 月	0	0	/	77.08	0
蘇恒軒	副総裁	男	52	2008年 8 月	0	0	/	76.80	0
繆 平	副総裁	男	56	2009年12月	0	0	/	76.72	0
劉安林	副総裁	男	51	2013年 3 月	0	0	/	80.71	0
許恒平	副総裁	男	56	2014年11月	0	0	/	73.29	0
徐海峰	副総裁	男	55	2014年11月	0	0	/	12.79	0
利明光	副総裁、首席アク チュアリー	男	45	2014年11月から 副総裁、2012年 3 月から首席ア クチュアリー	0	0	/	71.68	0
楊徴	副総裁	男	44	2014年11月	0	0	/	71.18	
鄭勇	取締役会秘書役	男	52	2013年 6 月	0	0	/	86.12	
黄秀美	最高財務責任者	女	47	2014年12月	0	0	/	5.82	
合計	/	/	/	/	0	0	/	632.19	0

(注)

- 1、役職は2015年 3 月24日までの就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。
- 2、国家の関連政策規定に基づき、当社の幹部役員の最終報酬は現在確認中であり、その部分については確認後にまた開示する。
- 3、当社第 4 期取締役会第12回会議の審議認可及び保険監督管理委員会の認可を経て、林岱仁は、2014年 4 月29日より当社総裁を務めている。
- 4、当社第 4 期取締役会第16回会議の審議認可及び保険監督管理委員会の認可を経て、許恒平、徐海峰、利明光、楊徴は2014年11月 5 日より当社副総裁職務を務めている。
- 5、当社第 4 次取締役会第16回会議の審議認可を経て、黄秀美は2014年12月19日より当社最高財務責任者職務を務めている。

(2)取締役、監査役及び幹部役員の履歴概要

(a)取締役

楊明生（1955年生まれ 中国国籍）

2012年5月より当社の業務執行取締役、取締役会会長（董事長）を、2012年3月より集团公司の取締役会会長を務めている。2012年3月より中国人寿財産保险股份有限公司取締役会会長を務めている。2013年1月より中国人寿保険(海外)股份有限公司取締役会会長を務めている。2013年12月より中国人寿資産管理有限公司取締役会会長を務めている。楊氏は、長期に渡り金融業界で勤務している。2007年から2012年まで中国保険監督管理委員会副主席を、1980年から2007年まで中国農業銀行で瀋陽市支店副頭取、工業信用貸付部主任、天津市支店頭取等の職務を務め、1997年に中国農業銀行副頭取、2003年に中国農業銀行頭取を務めていた。楊氏は、上級エコノミストであり、南開大学金融学科貨幣銀行学を卒業し、経済学修士号を取得している。

林岱仁（1958年生まれ 中国国籍）

2008年10月より当社の業務執行取締役を務めている。2014年3月より、取締役会により当社の総裁を委任され、中国人寿財産保险股份有限公司及び中国人寿養老保险股份有限公司の非業務執行取締役を兼任する。2003年から2014年3月まで当社の副総裁を務めていた。2006年11月から2014年3月まで中国人寿養老保险股份有限公司の業務執行取締役、総裁を兼任する。1982年に山東昌樂医学院を卒業し、医学学士号を取得した。生命保険業界に33年以上従事し、保険業務の経営及び管理につき豊富な経験の蓄積を有している。国務院による政府特別手当を受給する上級エコノミストである。現在、国寿慈善基金会理事長、中国保険学会副会長、中国保険業協会副会長、中国保険業協会生命保険委員会主任を兼任している。

蘇恒軒（1963年生まれ、中国国籍）

2014年7月より当社の業務執行取締役を務めている。2008年8月より当社の副総裁を務めている。2006年1月から2008年7月まで当社の総裁補佐を務めていた。2006年11月より中国人寿財産保险股份有限公司の取締役、2006年12月より保険職業学院の取締役、2014年5月より中国人寿資産管理有限公司の取締役に就任した。2003年から2006年まで当社の個人保険販売部総経理に就任していた。1983年に河南省銀行学校を卒業した。1998年武漢大学経済学院金融保険学科を卒業、保険業を専攻、経済学学士号を取得した。2011年7月中国科学技術大学管理学院を卒業、管理科学及びプロジェクトを専攻、管理学博士号を取得した。30年以上の中国生命保険業での従業及び保険管理経験を有する、上級エコノミストである。現在、中国保険業協会保険販売業務委员会主任委員、中国保険業協会教育育成專業委員会副主任委員、中国保険業協会人力資源發展專業委員会常務委員、国際金融理財標準委員会中国専門家委員会委員を務めている。

繆平（1958年生まれ 中国国籍）

2014年7月より当社の業務執行取締役を務めている。2009年12月より当社の副総裁を務めている。2006年9月より当社江蘇省支店総経理、2004年9月より当社江西省支店総経理、2002年4月より当社江蘇省支店副総経理を務めていた。1996年に揚州大学通信教育学院経済管理学科を卒業した。31年以上の中国生命保険業での従業及び保険管理経験を有する、上級エコノミストである。

繆建民（1965年生まれ 中国国籍）

2008年10月より当社の非業務執行取締役を務めている。現在、集团公司の取締役副会長、総裁を担当しており、中国人寿資産管理有限公司の取締役、中保大廈有限公司の取締役会会長、中国国際貿易センター有限公司の取締役を兼任する。現在、更に中国金融40人フォーラム常務理事等の職務を務めている。国務院による政府特別手当を受給している。2009年「新世紀百万人材プロジェクト国家レベル入選」及び「新中国60年中国保険60人」に選出されている。中央財經大学を卒業し、経済学博士号を取得。それ以前に中国人民銀行研究生部貨幣銀行学学科及び中央財政金融学院保険学学科に在籍し修士及び学士号を取得。上級エコノミストである。

張響賢（1955年生まれ 中国国籍）

2012年7月より当社の非業務執行取締役を務めている。2006年10月から集团公司の紀律委員会書記を、2008年8月から同時に副総裁を務めている。張氏は、長期に亘り保険業に務めており、1993年から2006年まで中国人民保険公司弁公室宣伝處處長、弁公室副總經理、中国保険監督管理委員会弁公室主任、保険監督管理委員会シンセン事務所副主任（業務主宰）、派遣機構管理部主任等の職務を歴任した。張氏は、高級編集であり、中南財經政法大学で幹部役員経営学修士号を取得した。

王思東（1961年生まれ 中国国籍）

2012年7月より当社の非業務執行取締役を務めている。2004年6月より集团公司の副総裁を務め、国寿投資持株有限公司の取締役会会長、中国人寿養老保険股份有限公司の取締役を兼任している。王氏は、對外經濟貿易部、新華社香港支社、香港中国企業協会で勤務した。2000年から中国人寿保険公司弁公室副主任、浙江省支店副總經理、中国人寿株式改正弁公室副主任を務めた。2003年に集团公司の弁公室主任を務めた。山東大学中国語言語文学課を卒業し、文学学士号を取得。

莫博世（Bruce D. Moore）（1949年生まれ 米国国籍）

2009年5月より当社の社外取締役を務めている。2002年から2007年まで、Ernst & Young会計士事務所のパートナーを務め、Ernst & Young会計士事務所のアジア精算サービス業務を主管し、勤務地は北京であった。また、Ernst & Young会計士事務所のニューヨーク及び東京事務所で精算業務を主管する上級管理職務を務めていた。1995年から2000年まで、Ernst & Young会計士事務所のニューヨーク事務所の上級管理職務を務め、国際精算業務を主管した。2000年に、Ernst & Young会計士事務所北京事務所に勤務するときは、日本市場の業務を含むアジア業務を担当した。2001年、Ernst & Young会計士事務所東京事務所で日本市場の精算業務を担当した。2002年より、Ernst & Young会計士事務所北京事務所にて、アジア市場（日本市場を除く。）の精算業務を担当した。1982年から1995年までは、普天寿生命保険会社で各種の上級財務管理職務を担当した。1971年にブラウン大学（Brown University）の応用数学課を卒業。FSA（北米アクチュアリー学会アカデミー会員）、FCAS（米国損害保険アクチュアリー会会員）、MAAA（米国アクチュアリー学会会員）及びCFA（公認金融アナリスト）資格を有する。36年以上にわたる保険業界上級管理役員及び顧問の職歴を有する。

梁定邦（1946年生まれ 中国国籍）

2010年6月より当社の社外取締役を務めている。現在、中国証券監督管理委員会国際顧問委員会委員を務め、これまで中国証券監督管理委員会首席顧問、全国人民代表大会常務委員会香港特別行政区基本法委員会委員、香港証券監督管理委員会主席等を歴任した。1996年から1998年までの間、国際証券管理機構組織技術委員会主席を務めた。1990年、香港御用大弁護士（現シニア大弁護士）に委任された。1976年ロンドン大学を卒業し、法律学士号を取得し、イングランド及びウェールズ並びにカリフォルニア州の弁護士資格を有し、2003年に香港中文大学から榮譽法学博士号を授与された。2009年、香港証券学会榮譽会員及び国際欧亜科学院会員に選出された。2002年11月から2005年12月までの間、環球デジタル創意持株有限公司非業務執行取締役を務め、2004年9月から2006年3月までの間、領匯房地產投資信託基金管理人領匯管理有限公司の社外非業務執行取締役を務めた。2004年8月から2013年9月まで中国銀行股份有限公司の社外非業務執行取締役を務めている。2014年12月より中国中信股份有限公司の社外非業務執行取締役を務めている。

張祖同（1948年生まれ 中国国籍）

2014年10月より当社の社外取締役を務めている。2004年アーンスト・アンド・ヤングを定年退職、退職前はアーンスト・アンド・ヤング大中華区副主席、専門サービス管理パートナー及び監査とコンサルティングサービス主席を務めていた。2007年から2013年まで中国太平洋保険（グループ）股份有限公司の社外非業務執行取締役を務めた。現在、香港証券取引所に上場した中国信達資産管理股份有限公司、嘉里建設有限公司及び華虹半導体有限公司の社外非業務執行取締役を務めている。香港会計士に約30年従事しており、会計、監査及び財務管理の面で豊富な経験を有し、ロンドン大学理学学士号、イングランド及びウェールズ特許会計士公会のシニア会員資格を有している。

黄益平（1964年生まれ 中国国籍）

2014年10月より当社の社外取締役を務めている。現在、北京大学国家発展研究院経済学教授、副院長。2011年8月から2013年6月までパークレイズキャピタルアジア新興市場本部取締役総経理、アジア新興市場首席エコノミストを、2000年5月から2009年2月までシティグループアジア太平洋区本部副総裁・大中華区エコノミスト、取締役総経理・アジア太平洋区首席エコノミストを、1993年8月から2000年4月までオーストラリア国立大学アジア太平洋経済及び管理学院研究員、上級講師、中国経済プロジェクト主任等の職務を歴任した。中国人民大学で経済学修士号を取得し、オーストラリア国立大学で経済学博士号を取得した。

(b)監査役**夏智華**（1955年生まれ 中国国籍）

2006年3月より当社の監査役会会長を務めている。1997年7月から1998年6月まで財政部国債司副司長を、1998年7月から2000年6月まで財政部国債金融司副司長を務めた。2000年7月から2001年10月まで国務院から国有重点金融機構監査役会に出向し、副局レベル専門監査役を、2001年11月から2005年12月まで国務院から国有重点金融機構監査役会に出向し、正局レベル専門監査役を務めた。厦門（アモイ）大学を卒業。1978年2月から1984年11月まで厦門（アモイ）大学経済学部政治経済学、厦門（アモイ）大学経済学院世界経済学院生、経済学学士号及び経済学修士号を取得。現在、中国内審協会常務理事、中国保険学会常務理事、中国上場会社協会監査役会専門委員会副主任委員を兼任し、国際公認内部監査人（CIA）資格を有し、国務院による政府特別手当を受給している。上級エコノミストである。

史向明（1959年生まれ 中国国籍）

2009年5月より当社の監査役を務めている。2008年9月より当社の監察部総経理。2003年9月から2008年9月まで、当社に就職し、人財資源部副総経理、事務室主任を務めた。2002年3月から2003年8月まで中国人寿保険公司にて監察部副総経理を務めた。北京大学第一分校化学課を卒業、学士号を取得した。

楊翠蓮（1965年生まれ 中国国籍）

2012年7月より当社の監査役を務めている。2014年10月より当社のブランド宣伝部総経理。2011年1月から2014年9月まで当社の団体業務部総経理を務めていた。1984年7月より当社に就職し、江西省支店副総経理、萍鄉支店総経理、江西支店団体販売部経理、江西省支店業務管理部経理等の職務を務めた。中央共産党学校经济管理課を卒業、学卒の学歴を有する。上級エコノミストである。

李学軍（1970年生まれ 中国国籍）

2012年7月より当社の監査役を務めている。2014年7月より当社の戦略及び市場部総経理を務めていた。2011年1月から2014年6月まで当社教育育成部の総経理を務めていた。1997年11月より当社に就職し、当社教育育成部の副総経理(業務主宰)、上海市支店総経理補佐、上海松江支店総経理、上海市支店人力資源部の総経理等の職務を務めた。1994年7月から1997年10月まで上海金融高等短大学校(現在の上海金融大学)に務めた。1994年に中央財政金融学院(現在の中央財經大学)保険学科国際保険課を卒業、経済学士号を取得した。上級エコノミストである。

熊軍紅（1968年生まれ 中国国籍）

2014年10月より当社の監査役を務めている。南開大学金融学博士課程大学院卒業、上級エコノミスト。1993年7月から2003年8月まで中国人保信託投資公司銀行部、信託業務部、及び中国人寿保險公司資産管理部にて勤務、2003年9月に中国人寿保險(集団)公司資産管理部処長に、2006年8月に中国人寿保險(集団)公司戦略企画部上級経理に、2008年9月に中国人寿保險(集団)公司戦略企画部総経理補佐に就任した。2010年12月に中国人寿保險股份有限公司河北省支店総経理補佐(集団公司の部門副総経理クラス)、2013年6月から中国人寿保險(集団)公司戦略企画部副総経理に就任した。戦略管理及び投資研究業務に長期にわたり従事し、資産保全、リスク管理、保有資産管理、投資研究並びに戦略企画等の方面で一定の業務経験を有する。

(c)幹部役員

林岱仁 履歴につき「取締役」の項を参照されたい。

蘇恒軒 履歴につき「取締役」の項を参照されたい。

繆平 履歴につき「取締役」の項を参照されたい。

劉安林（1963年生まれ 中国国籍）

2013年3月より当社の副総経理を務めている。2013年2月より当社の共産党委員会委員を務め、2013年2月から2014年11月まで、北京市支店の共産党委員会書記、総経理を兼任している。2012年12月より2013年2月まで、北京市支店の責任者(当社総裁補佐レベル)を、2009年から2012年まで江蘇省支店共産党委員会書記、総経理(当社総裁補佐レベル)を務めた。2006年から2009年まで当社の最高情報技術責任者(当社総裁補佐レベル)を務め、2008年に北京研究センターの共産党委員会書記、総経理を兼任した。2003年から2006年まで当社情報技術部総経理を務めた。これ以前に、中国人寿保險会社情報技術部責任者、人事部副総経理、甘肅省支店総経理補佐、コンピューター処副処長(業務主宰)を歴任した。劉氏は、1985年に、理学学士号を取得して蘭州大学数学力学課を卒業し、2006年に経営学修士号を取得して清華大学を卒業した。25年にわたる生命保険執務経験及び保険管理経験を有し、この間に、豊富な経営及び管理経験を積み重ねた。国務院による特別手当を受給している。上級エンジニアである。

許恒平（1958年生まれ 中国国籍）

2014年11月より当社の副総裁を務めている。2010年8月より当社の最高経営責任者。2007年4月より当社福建省支店総経理を、2002年12月より当社福建省支店副総経理を、1998年9月より当社福建省支店総経理補佐を、1996年7月より当社福建省支店生命保險処処長を務め、福州人寿股份有限公司営業部、龍岩支店総経理に務めていた。湖南大学金融学学科を卒業。34年にわたる生命保険従業経験及び保険管理経験を有し、上級エコノミストである。

徐海峰（1959年生まれ 中国国籍）

2014年11月より当社の副総裁を務めている。2014年2月から当社の業務総監を務め、同時に河北省支店の総経理を兼任する。2006年から2014年まで、当社の北京市支店総経理、河北省支店総経理を務める。これ以前に、当社山東省臨沂市支店副総経理、総経理、山東省支店営業管理部総経理、済南市支店総経理及び北京市支店副総経理を務めた。1982年に臨沂外語師範学院を、1996年に山東省委員会共産党学校経済管理課を卒業、2007年に中南財經政法大學経営学課を卒業し、修士号を取得した。30年を超える生命保険執務経験及び保険管理経験を有し、上級エコノミストである。

利明光（1969年生まれ 中国国籍）

2014年11月より当社の副総裁を務めている。2012年3月より当社の首席アクチュアリーを務めている。1996年に当社に入社し、副処長、処長、製品開発部総経理補佐、当社精算責任者、精算部総経理を務めた。1991年上海交通大学コンピューター学科を卒業し、学士号を取得。1996年中央財經大學貨幣銀行学科精算方向修士号を取得、2010年清華大學EMBAを取得、2011年アメリカペンシルベニア大学に留学。中国アクチュアリー（FCAA）及び英国アクチュアリー（FIA）の資格を有している。中国精算業務委員会第一、二期主任、中国アクチュアリー協会第一期秘書役を務めたことがあり、現在は中国アクチュアリー協会常務理事、中国保険学会特約常務理事を務めている。

楊征（1970年生まれ 中国国籍）

2014年11月より当社の副総裁を務めている。2013年4月より当社の最高財務責任者を務めている。楊氏は、2006年より当社の有資格会計士を務めている。2005年より当社財務部の部長補佐、副部長、部長を務めた。2009年より中国人寿資産管理有限公司の取締役を、2011年より遠洋地産控股股份有限公司の董事、2014年より中国人寿富蘭克林資産管理有限公司取締役を務めている。2000年から2005年まで米国MOLEX会社の上級金融・財務アナリストを務めた。1993年に北京工業大學を卒業、工学学士号取得。2000年米国ノースイースト大學を卒業し、経営学修士号を取得。楊氏は、米国公認会計士協会（AICPA）の会員、英国特許公認会計士公会（ACCA）の会員であり、中国会計学会第8次理事会理事、国家会計情報化標準化技術委員会委員、中国保険業ソルベンシー監督管理基準委員会委員及び財政部会計基準戦略委員会委員を現任している。

鄭勇（1962年生まれ 中国国籍）

2013年6月より当社の取締役会秘書役を務める。中国司法部処長、北京隆安法律事務所、中国法律律師事務所（香港）及び北京德恒法律事務所の弁護士、当社法律事務部副総経理、会社秘書、法律及びコンプライアンス部総経理、広発銀行執行取締役、副頭取等の職務を歴任した。北京大学から卒業し、法学学士号を取得。中国政法大学及びイギリスエセックス大學を卒業し、それぞれ法学修士号を取得。1996年8月から1997年10月までアメリカハーバード大學法学院及びケネディ政府学院客員研究員を務めている。現在、中国国際經濟貿易仲裁委員會仲裁員を務めている。上級エコノミストである。

黃秀美（1967年生まれ 中国国籍）

2014年12月より当社の財務総監を務めている。2011年10月より当社の福建省支店総経理を務めている。2005年から2011年まで、当社の福建省支店総経理補佐、副総経理、副総経理（業務主宰）を務めた。1999年から2005年まで、当社の福建省支店計画財務処副処長、計画財務部経理、財務部経理を務め、2004年から2005年まで福州市支店副総経理を兼任した。1985年に福建銀行学校保険課を、2005年に福州大學會計課を卒業し、上級会計士である。

(d) 会社秘書役

邢家維（1977年生まれ 英国国籍）

華利信会計士事務所の主管パートナーを務める。英国ロンドン大学帝国理工学院の修士号を取得している。香港会計士公会（HKICPA）の会員であり、英国特許公認会計士公会（ACCA）のシニア会員でもある。邢氏は、プライベートおよび上場会社の会計及び監査業務ならびに財務顧問等の面において十年を超える経験を有している。現在は香港証券取引所のマザーズに上場している中国消防企業集团有限公司、理文化工有限公司、美力時集团有限公司および理文ハンドバック集团有限公司の社外非業務執行取締役を務めている。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(a)内部統制に関する組織構造

当社は、完全なコーポレート・ガバナンスを遵守し、コーポレート・ガバナンスの強化により、透明性を高め、有効な責任追及メカニズムが確立され、当社の会社運営がさらに規範化させ、意思決定はより科学的となり、投資家の信頼を高めることができると信じる。

当社は、合理的構造、完備されたメカニズム、厳密な制度、高効率な運営のコーポレート・ガバナンス体系を核心目標として、コーポレート・ガバナンスの確立を絶えず推進し、情報開示を厳格に実行し、会社の透明度を持続的に高め、幅広い投資者に積極的にサービスすることで、資本市場における会社のイメージ及び地位を高める。

当社は、厳格に「会社法」、「証券法」などの法律、法規及び監督管理規定の要求に基づき、職責が明確なコーポレート・ガバナンス体制を構築した。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、基本的に当社の各上場地の監督管理規定及び関連要求に適合している。当社は、厳格に「会社法」、「証券法」等の法律、法規及び監督管理規定ならびに「当社定款」と各議事規則の要求に従い、コーポレート・ガバナンスの各手続を履行した。株主総会、取締役会、監査役会は、それぞれ独立に運行しつつも、相互に調整し合って運行している。

当社は、各上場地の監督管理要求及び「当社定款」の関連規定に基づき、引続き健全な取締役会政策決定体制を構築した。取締役会は、株主の委託する資産及び資源につき株主に対して責任を負い、企業管理統制の職能を履行した。取締役会のメンバーは、会社の事務に積極的に関心をよせ、会社の業務を全面的に理解し、充足な時間を投入し、慎重、勤勉、有効に取締役の職責を履行した。経営発展策略及び市場対策定期報告等の体制を構築することにより経営陣が経営状況、発展策略及び市場対策を定期的に取締役会に報告し、取締役会の政策決定に根拠を示すようにした。

当社は積極的にコーポレート・ガバナンスの構築を推進し、コーポレート・ガバナンスの構造を絶えず最適化し、科学的に意思決定能力を高めた。取締役会の管轄の下における専門委員委員会の意思決定を十分に効率的に発揮するため、取締役会の下に監査委員会、指名及び報酬委員会、リスク管理委員会並びに戦略及び投資意思決定委員会の四つの専門委員会を設置した。専門委員会は、専門的事項について検討を行い、定期又は不定期的に専門会議を開催し、経営陣と交流し、意見及び提案を提出して取締役会の政策決定時の参考に供し、かつ取締役会の委託又は授權を受けた関連事項を処理し、取締役会の運営効率を高め、取締役会の機能を強化する。

当社の監査役会は、「当社定款」及び「監査役議事規則」に従って業務を展開し、積極的に職責を履行した。各監査役は、株主総会及び監査役会会議に出席し、取締役会会議に列席し、かつ分担に基づき取締役会の各専門委員会の会議にそれぞれ列席し、支社・関連会社に深く入り込んで取締役会決定の執行状況を把握し、その監督機能を真剣に履行した。

当社は、コンプライアンスに則り、取締役、監査役の辞任及び選任にかかる手続を履行する。国家の政策関連規定に従い、社外取締役孫昌基、唐建邦及び外部の監査役羅忠敏は、取締役会及び監査役会の関連職務をそれぞれ辞任した。業務の変更により、取締役万峰、劉英斉は、取締役会の関連職務を辞任した。当社の株主総会は、蘇恒軒、繆平、張祖同、黄益平を新任の取締役に選任し、熊軍紅を新任の監査役に選任した。会社は、ガバナンスの関連制度に従い、上記の各項ガバナンス手続を厳格に履行する。

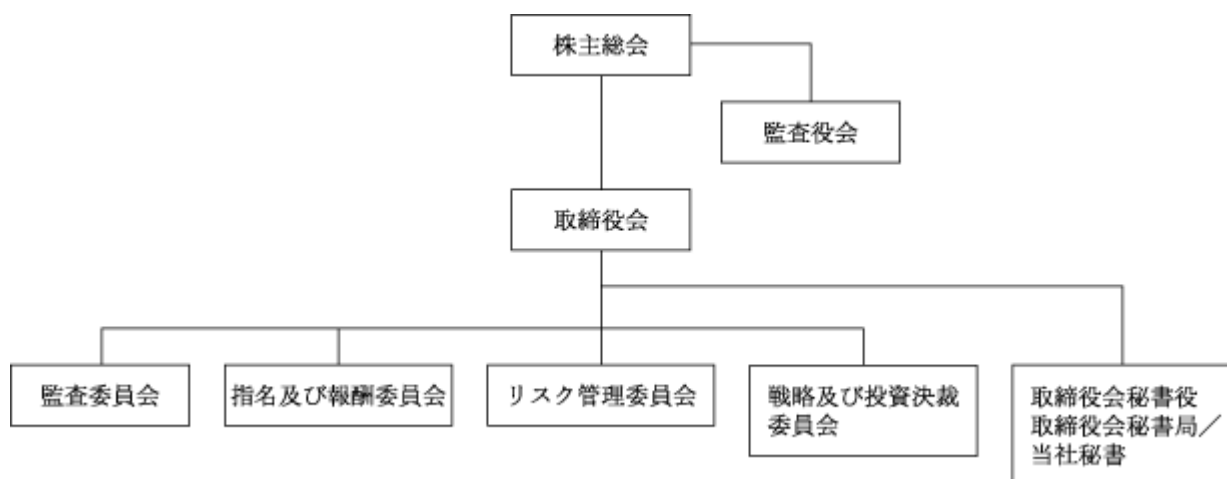
当社は、各上場地の上場規則の要求に従って適時、公開的、透明に情報開示を行っており、IR管理を絶えず完備し、投資者との交流方式及び内容を絶えず豊かにし、当社の株主が公開、公平、真実、正確に当社情報を取得することを確保し、当社の株主の平等な権利を保障した。

当社取締役会、監査役会は視察活動を広範に展開した。各取締役は、北京区域監査センター、湖北省支店等において視察を行い、末端組織の経営発展状況、中長期業務計画及び内部監査等の状況を視察した。会社の各監査役は、貴州、湖北及び甘粛等の支店並びに中国民生銀行監査役会に赴き視察を行い、リスク管理コントロールについての専門テーマ報告及び監査役会設立の経験についての説明を聴取した。

当社の取締役、監査役は積極的に各種の教育活動に参加した。全ての取締役及び監査役は、外部の弁護士、会計監査人及び専門家が講師を務める年度専門教育に参加した。教育内容には、香港上場監督管理規定、国際リスク管理発展の動向、取締役の責任リスク及び保障等が含まれる。監督管理の要求に基づき、全ての取締役及び監査役はアンチマネーロンダリング関連教育に参加した。会社が作成印刷した関連資料を定期的に閲覧し、かつ関連する専門テーマ報告を聴取した。一部の監査役は、香港に赴き、香港特許秘書公会が開催した「中国国外上場会社企業規制上級教育」に参加した。

(b)コーポレート・ガバナンス・システム

当社のコーポレート・ガバナンス組織図



株主総会

株主総会は当社の最高権力機構であり、法に基づき職権を行使する。株主総会の権限は、取締役及び非従業員代表監査役の選任及び解任、取締役会報告及び監査役会報告の審議承認、当社の年度財務予算案、決算案及び「当社定款」に株主総会が決議すべきと規定されたその他の事項の審議承認を含む。当社は、すべての株主が平等な地位を享有することを確保し、当社の重大事項についてのアクセス権(知る権利)及び議決権を含むすべての株主の権利が保障されることを確保する。当社は、自主的な経営能力を有し、業務、人員、資産及び財産などの面において株主と分離しており、かつ独立している。

本書報告対象期間における株主総会開催状況は、以下の通りである。

	開催日	決議が掲載された指定ウェブサイトの検索インデックス	決議が掲載された開示日
2013年度株主総会	2014年5月29日	http://www.sse.com.cn http://www.hkexnews.hk http://www.e-chinalife.com	2014年5月30日
2014年第1回臨時株主総会	2014年8月18日	http://www.sse.com.cn http://www.hkexnews.hk http://www.e-chinalife.com	2014年8月19日
2014年第2回臨時株主総会	2014年12月29日	http://www.sse.com.cn http://www.hkexnews.hk http://www.e-chinalife.com	2014年12月30日

当社は、2014年5月29日、北京において、2013年度株主総会を招集し、総会は現場投票及びオンライン投票を併せた議決方式により、「当社2013年度取締役会報告に関する議案」、「当社2013年度監査役会報告に関する議案」、「当社2013年度財務報告に関する議案」、「当社2013年度利益分配計画に関する議案」、「当社取締役、監査役の報酬に関する議案」及び「当社2014年度会計監査人任用に関する議案」等の15本の議案を審議承認し、「当社の第四次取締役会社外取締役2013年度職務履行報告」及び「当社2013年度関連取引状況及び関連取引管理制度執行状況に関する報告」を聴取し、査定した。

当社は、2014年8月18日、北京において、2014年第1回臨時株主総会を招集し、総会は現場投票及びオンライン投票を併せた議決方式により、「張祖同氏を当社の第4次取締役会社外取締役に選任することに関する議案」、「熊軍紅氏を当社の第4次監査役会株主代表監査役に選任することに関する議案」、「当社『監査役会議事規則』の修正に関する議案」及び「黄益平氏を当社の第4次取締役会社外取締役に選任することに関する議案」等の4本の議案を審議承認した。

当社は、2014年12月29日、北京において、2014年第2回臨時株主総会を招集し、総会は現場投票及びオンライン投票を併せた議決方式により、「当社と国寿投資控股有限公司との間の保険資金オルタナティブ投資管理委託契約の締結に関する議案」を審議承認した。

取締役会

取締役会は、当社が常設する政策決定機構であり、その主な職責は、コーポレート・ガバナンス職能の履行、株主総会の招集、株主総会決議の実行、コーポレート・ガバナンス政策を絶えず完全化させ、発展戦略及び経営計画の承認、財務制度、年度予算及び財務報告の編成及び監督、財務諸表等の開示資料において客観的に会社の経営業績を評価すること、経営陣に関する事項、取締役及び幹部役員を組織して各種の教育に参加させること、その専門的な素質を高めること、当社のコンプライアンスにおける政策への監察、会社の内部統制システムの評価である。日常業務の管理及び運営管理については、経営陣が責任を負う。このうち、非業務執行取締役、社外取締役の権限には、取締役会及び任命された委員会の会議への定期的な出席、取締役会及び取締役会の下にある委員会の会議における意見の陳述、潜在的な利益相反の解決、監査、指名及び報酬、その他の専門委員会の委員の担任、及び当社の活動の検査、監査、報告を含むが、これらに限られない。取締役会は、株主総会に対して責任を負い、その活動を報告する。

現在、取締役会を構成する取締役は11名で、業務執行取締役4名、非業務執行取締役3名、社外取締役4名からなる。社外取締役の人数は、香港証券取引所上場規則における最低3名の社外取締役の要求及び社外取締役が取締役会人数の3分の1を占めるべき要求に適合する。董事会構成員全員は、取締役会事務に十分な時間を投入し、監督管理要求に従って外部監督管理機構及び当社内部で組織した関連教育に参加し、定期的に監督管理文書を閲覧し、適時に監督管理動態を把握した。当社は、取締役のために取締役責任保険に加入し、当社の取締役が法に基づき職務を履行する過程において発生するおそれのある賠償責任のため保障を提供し、取締役が十分に職責を履行できるよう促進した。当社の知るところでは、取締役会、監査役会、幹部役員のメンバー間においては、取締役会会長の楊明生氏及び総裁の林岱仁氏の間を含めて、財務、業務、親族関係又はその他重大な関係は存在していない。

2014年度において、全ての取締役は、外部の弁護士、会計監査人及び専門家が講師を務める年度専門教育に参加した。教育内容には、香港上場監督管理規定、国際リスク管理発展の動向、取締役責任リスク及び保障等が含まれる。監督管理の要求に基づき、全ての取締役は、アンチマネーロンダリング関連教育に参加した。会社が作成印刷した関連資料を定期的に閲覧し、かつ関連する専門テーマ報告を聴取した。監督管理機構の手配に基づき、取締役会秘書役は、北京証券監督管理局及び香港特許秘書公会が組織した教育に参加した。

2014年度において、取締役会の社外取締役は、いずれも経済、保険、管理、経理会計などの方面に豊富な経験を有する人材であり、社外取締役のうち少なくとも1名は適切な専門資格、会計資格、関連する財務管理の専門知識を有しなければならないとする香港証券取引所上場規則の要件にも合致している。上海証券取引所及び香港証券取引所の上場規則に従い、当社は、すでに全ての社外取締役に対して、当社に対して独立である旨、書面での確認を得た。当社は、全ての社外取締役は、当社から独立の地位にあり、いずれも社外取締役の職責を厳格に履行すると考える。定款に基づき、取締役は株主総会で選任され、その任期は3年である。取締役は、その任期満了後に再任されることができる。但し、社外取締役の再任期間は6年を超えてはならない。

取締役会会議には、定例会議及び臨時会議がある。定例会議は毎年少なくとも4回開催し、それぞれ会社年度報告、半期報告、四半期報告並びに関連財務報告、年度重大経営事項等の関連議案を審議する。会議は取締役会会長が招集し、かつ会議の14日前までに全ての取締役に対して招集通知を送付する。取締役会会議の議事日程及び関連資料は、少なくとも会議の3日前までに取締役に送付しなければならない。2014年度において取締役会の定例会議を招集した際、全て上記の規定に従い、招集通知を発し、取締役に対して議事日程及び関連資料を送付した。取締役会は関連議案を十分に審議し、定期報告及び財務報告の中に含まれる情報にいかなる虚偽記載、誘導的陳述又は重大な遺漏がなく、その記載内容は真実、正確、完全であり、当社の経営の継続に重大な不利な影響を生じさせる事件又は状況は見つからなかったことを確認した。

取締役会の定例会議では、主に四半期、半期及び年次の報告を審議し、これに関する事項を処理する。取締役会の定例会議では、書面での持ち回り決議の方法で取締役会の承認を得ることはしない。緊急事態が発生した際には、10分の1以上の議決権を代表する株主、3分の1以上の取締役、監査役会、2名以上の非業務執行社外取締役、取締役会会長又は当社の総裁の提案を経て、取締役会臨時会議を招集することができる。取締役会が臨時取締役会において議決すべき決議案を書面で全ての取締役に送付し、かつ、議決権を有する取締役の半数以上が署名をもって同意すれば、現場で取締役会臨時会議を開催する必要はなく、この書面での決議が有効な決議となる。

取締役に關し、取締役会会議で検討されようとしている事項につき重大な利益相反がある場合、取締役会会議における当該事項の審議の際、利害関係を有する取締役は議決権を持たず、かつ定足数との関係において当該取締役会会議への出席人数に算入しない。

全ての取締役は、取締役会秘書役又は会社秘書役の意見を求め、また、そのサービスを受けることができる。取締役会秘書役は、取締役の懸念又は反対意見も含め、取締役会での審議及び決定の詳細な記録を作成する。取締役会秘書役は、取締役から合理的な要求があった場合、検査のため議事録をその閲覧に供し、意見を陳述する。

１．会議及び出席状況

2014年度において第４次取締役会は７回招集され、そのうち現場会議は６回であり、現場と通信方式を合わせて開催された会議は１回である。取締役会会議への出席状況は次のとおりであった。

取締役氏名	取締役の 種別	参加すべき 取締役会の 回数	現場出席 回数	電話通信 方式による 参加回数	代理出席 回数	欠席回数	２回連続 して会議に 自ら出席 しなかった ことの有無
楊明生	業務執行 取締役	7	7	0	0	0	無
林岱仁	業務執行 取締役	7	7	0	0	0	無
蘇恒軒	業務執行 取締役	3	3	0	0	0	無
繆 平	業務執行 取締役	3	3	0	0	0	無
繆建民	非業務執 行取締役	7	3	0	4(注1)	0	有
張響賢	非業務執 行取締役	7	6	0	1(注2)	0	無
王思東	非業務執 行取締役	7	6	0	1(注3)	0	無
莫博世	社外取締役	7	6	1(注4)	0	0	無
梁定邦	社外取締役	7	6	1(注5)	0	0	無
張祖同	社外取締役	2	2	0	0	0	無
黄益平	社外取締役	2	2	0	0	0	無

(注)

1. 2014年３月25日に開催した第４期取締役会第12回会議において、繆建民取締役は張響賢取締役に代理出席及び表決を
書面で委任した。2014年５月29日に開催した第４期取締役会第14回会議において、繆建民取締役は張響賢取締役に代
理出席及び表決を書面で委任した。2014年８月27日に開催した第４次取締役会第16回会議において、繆建民取締役は
林岱仁取締役に代理出席及び表決を書面で委任した。2014年10月28日に開催した第４期取締役会第17回会議におい
て、繆建民取締役は張響賢取締役に代理出席及び表決を書面で委任した。
2. 2014年８月27日に開催した第４期取締役会第16回会議において、張響賢取締役は王思東取締役に代理出席及び表決を
書面で委任した。
3. 2014年４月25日に開催した第４期取締役会第13回会議において、王思東取締役は繆建民取締役に代理出席及び表決を
書面で委任した。
4. 2014年６月30日に開催した第４期取締役会第15回会議において、莫博世取締役は電話通信方式により会議に出席し
た。
5. 2014年６月30日に開催した第４期取締役会第15回会議において、梁定邦取締役は電話通信方式により会議に出席し
た。

2014年末から2015年3月24日まで、取締役会は1回招集され、取締役会会議への出席状況は次のとおりであった。

取締役氏名	取締役の種別	参加すべき取締役会回数	現場出席回数	電話通信方式による参加回数	代理出席回数	欠席回数	2回連続して会議に自ら出席しなかったことの有無
楊明生	業務執行取締役	1	1	0	0	0	無
林岱仁	業務執行取締役	1	1	0	0	0	無
蘇恒軒	業務執行取締役	1	1	0	0	0	無
繆平	業務執行取締役	1	1	0	0	0	無
繆建民	非業務執行取締役	1	0	0	1(注)	0	無
張響賢	非業務執行取締役	1	1	0	0	0	無
王思東	非業務執行取締役	1	1	0	0	0	無
莫博世	社外取締役	1	1	0	0	0	無
梁定邦	社外取締役	1	1	0	0	0	無
張祖同	社外取締役	1	1	0	0	0	無
黄益平	社外取締役	1	1	0	0	0	無

(注) 2015年3月24日に開催した第4期取締役会第19回会議において、繆建民取締役は張響賢取締役に代理出席及び表決を畫面で委任した。

2. 社外取締役の職務履行状況

2014年において、当社社外取締役は、すべて保険、管理、財務会計、法律などの面で豊富な経験を有する人であり、各上場地の監督管理規則が要求する社外取締役の任職条件を具備している。当社の社外取締役は、「当社定款」及び当社上場地の上場規則の規定及び要求に従って以下の職責を履行した。

各社外取締役は、勤勉で職責を果たし、忠実に職務を履行し、2014年度に開催された当社取締役会及び専門委員会会議に出席し、当社の業務発展、財務管理、関連取引等の状況について審査確認を行い、取締役会専門委員会の構築に参与し、当社の重大決定に専門的かつ建設的な意見を提供し、関連者の報告を真剣に聴取し、当社の日常経営状態及び生じる可能性のある経営リスクを適時に把握し、取締役会において意見を発表し、職権を行使し、積極的に社外取締役の職責を履行した。取締役会会長と非業務執行取締役及び社外取締役との年度専門会議において、各社外取締役は、グローバル資本市場の発展、投資収益、リスクバランス等の多方面から関連する提案を行い、かつコーポレート・ガバナンス、チームの構築及び営業方法について建設的な提案を行った。取締役会は、社外取締役会の意見と提案を非常に重要視し、社外取締役との交流を積極的に強化し、十分な議論と検討を経た上で社外取締役の関連提案を採用した。2014年において、当社は社外取締役に多種の資料を提供し、その保険業界の関連情報の了解に供した。各社外取締役は、多種のルートにより当社経営管理状況に関する情報を取得し、その科学的、慎重な政策決定に根拠を提供した。

2014年において、社外取締役と社外監査人（安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）及びアーンスト・アンド・ヤング）代表は2回の専門会議を開催し、2013年度監査業務、年度財務報告等の事項について単独で検討を行い、「2014年年度監査計画」について聴取し、併せて会社監査に関する業務について交流を行った。

2014年度、当社の社外取締役は調査視察業務を展開し、北京区域の監査センター及び湖北省の支社それぞれに赴いて調査研究を行い、当社業務の発展及び経営管理状況について現地視察を行った。

本書報告対象期間中、社外取締役莫博世氏は、「中国石化销售有限公司への増資参加計画に関する議案」の審議において棄権した。その理由としては、投資プロジェクトが複雑であり、かつ中国石油製品の販売市場の状況について熟知していないとした。社外取締役は、当社の取締役会のその他の議案及び事項について異議を提出しなかった。

取締役会会長及び総裁

本書報告期間中、楊明生氏が当社の取締役会会長を務めた。取締役会会長は当社の法定代表者であり、主に取締役会会議の招集及び運営、取締役会決議の実施状況の検査、年次株主総会に取締役会の下にある委員会の委員長とともに出席し株主からの質問に回答すること、会社の発行する証券及びその他重要書類への署名すること、取締役会の有効な運営を指導し、履行すべき職責を履行すること、取締役が取締役会の事務に全力を尽くすことを励むこと、公開的で積極的に検討を行う文化を提唱すること、非業務執行取締役及び社外取締役の専門会議を招集すること並びに取締役会の付与するその他の権限を行使することにつき、責任を負う。取締役会会長は、取締役会に対して責任を負い、その活動の報告を行なう。当社の総裁は林岱仁氏が務め、総裁は、当社の日常業務、主に取締役会において承認された戦略及び政策、経営計画及び投資案の実施、内部管理体制及び基本管理制度の策定、会社の基本規程の制定、取締役会に対しその下にある幹部役員の選任又は解任を提案すること、並びに定款及び取締役会により付与されるその他の権限の行使につき、責任を負う。総裁は、当社の経営状態について、取締役会に対し全面的に責任を負う。

監査役会

当社は、「会社法」及び「当社定款」に基づき、監査役会を設置している。監査役会は、「会社法」、「会社定款」及び「監査役会議事規則」に従って以下の権限を行使する。財務の検査、取締役・総裁・副総裁及びその他の幹部役員の職務執行における法令、定款、株主総会決議違反の行為を監督すること。取締役会が審議した財務報告書、事業報告書、利益配分案などの財務資料を審査すること。臨時株主総会の招集を求めること。株主総会に議案を提出すること。その他法令及び上場地の監督管理規則が規定する職権を行うこと。

監査役会は、株主代表等従業員代表でない監査役及び従業員代表の監査役によって構成され、そのうち従業員代表の比率は3分の1を下回ってはならない。株主代表等従業員代表でない監査役の選任及び更迭は、株主総会においてなされ、従業員代表は民主的な手続により選任又は更迭される。

監査役会は株主総会に対して責任を負い、株主総会に対して法に従ったその職務の履行状況を報告する。また、当社の報告期間内における法による経営、財務報告、関連取引、内部統制などについて評価を行う。

監査役会は、監査役会会長が招集する。当社は定款に従い、監査役会議事規則を制定し、監査役会会議制度を創設した。監査役会会議は、開催される確実性に応じて、定例会議及び臨時会議に分けられる。定例会議は少なくとも毎年3回開催され、主な議題は、会社の財務報告及び定期報告について聴取及び審議を行い、会社の財務状況及び内部統制の状態を検査することである。必要があれば、臨時会議を招集することができる。

現在、当社の第4期監査役会は、夏智華女史、史向明氏、楊翠蓮女史、李学軍氏及び熊軍紅女史により構成され、夏智華女史が監査役会会長である。うち、夏智華女史、史向明氏及び熊軍紅女史が非従業員代表監査役、楊翠蓮女史及び李学軍氏が従業員代表監査役である。

１．会議及び出席状況

2014年度において第4期監査役会は6回招集され、会議への出席状況は、次のとおりであった。

監査役氏名	出席回数	出席率
夏智華	6/6	100%
史向明	6/6	100%
楊翠蓮	6/6	100%
李学軍	5/6（注1）	83%
熊軍紅	2/2	100%

（注）

1. 2014年10月28日に開催した第4期監査役会第14回会議において、李学軍監査役は史向明監査役に代理出席及び表決を書面で委任した。
2. 羅忠敏氏は、2014年5月29日より本社の監査役を務めていない。2014年度、羅忠敏氏は、当社の第4期監査役会第10回会議及び第11回会議に出席し、その出席率は100%であった。

2014年末から2015年3月24日まで監査役会は1回招集され、会議への出席状況は次のとおりであった。

監査役氏名	出席回数	出席率
夏智華	1/1	100%
史向明	1/1	100%
楊翠蓮	1/1	100%
李学軍	1/1	100%
熊軍紅	1/1	100%

２．監査役会による本報告対象期間中の監査事項についての異議の有無

監査委員会

当社は、2003年6月30日に監査委員会を設立した。2014年度、監査委員会は全員、社外取締役により構成された。現在、当社第4期取締役会監査委員会は、社外取締役の莫博世氏、張祖同氏及び黃益平氏により構成され、莫博世氏が主席を務める。

監査委員会の全ての委員は、財務に関し豊富な経験を有している。莫博世氏は監査委員会における財務の専門家である。同委員会の主な職責は、財務報告の審査及び監督、内部統制制度の有効性の評価、内部監査制度の監督、外部の会計監査人の招聘及び変更、並びに内部監査と外部監査のコミュニケーション及び会社内部摘発体制を図ることである。

１．会議及び出席状況

2014年度に、第４期取締役会監査委員会は４回開催され、各委員の出席状況は以下のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
莫博世	社外取締役、第４期監査委員会主席	4/4	100%
張祖同	社外取締役、第４期監査委員会委員	1/1	100%
黄益平	社外取締役、第４期監査委員会委員	1/1	100%

2014年末から2015年３月24日まで第４期取締役会監査委員会は１回開催された。各委員の出席状況は以下のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
莫博世	社外取締役、第４期監査委員会主席	1/1	100%
張祖同	社外取締役、第４期監査委員会委員	1/1	100%
黄益平	社外取締役、第４期監査委員会委員	1/1	100%

監査委員会の職務履行状況

(1) 「当社2013年度財務報告に関する議案」、「当社2014年第１四半期財務報告に関する議案」、「当社2014年半年期財務報告に関する議案」及び「当社2014年第３四半期財務報告に関する議案」を審議かつ可決した。監査委員会は、当社の財務報告は、真実、正確、完全に当社の全体状況を反映したと認め、かつ書面意見を作成した。

(2) 「当社2014年度監査人任用に関する議案」を審議かつ可決し、外部監査人による「2013年年度監査に関する報告」、「2014年第１四半期の取決め手続の執行結果に関する報告」、「2014年半年期審査閲覧に関する報告」及び「2014年第３四半期の取決め手続の執行結果に関する報告」について聴取した。

(3) 内部監査の機能を検討した。「当社2013年上半年内部監査業務総括並びに2014年下半年内部監査業務計画及び経費予算に関する議案」、「当社幹部役員に対する監査の展開に関する議案」、「当社2014年上半年内部監査業務総括及び下半年内部監査業務計画に関する議案」等の議案を審議かつ可決し、内部監査部門と社外監査人との交流を促進した。

(4) 内部統制効果を監督制御した。米国「サーベンス・オクスリー法」404条を遵守し、「当社2013年度内部統制評価業務に関する議案」及び「当社2014年内部統制評価業務計画に関する議案」を審議かつ可決し、「2014年の１回目の内部統制監査においてアーンスト・アンド・ヤングの発見した問題の改善状況に関する報告」について聴取した。

(5) 保険監督管理委員会及び上海証券取引所の関連要求を遵守し、「当社2013年度コンプライアンス報告に関する議案」、「当社2013年度関連取引監査報告に関する議案」及び「当社2014年上半期コンプライアンス報告に関する議案」を審議かつ可決し、「当社と広発銀行股份有限公司による『日常関連取引枠組協議』の修正に関する議案」、「当社による中国人寿財産保险股份有限公司への増資についての株主総会における審議の提案に関する議案」、「当社及び持分を支配している養老險公司及国寿安保基金公司とによる『日常関連取引枠組協議』への署名に関する議案」、「中国人寿保險（集団）公司及持分を支配している財産險公司及国寿安保基金公司とによる『日常関連取引枠組協議』への署名に関する議案」、「当社と国寿投資控股有限公司とによる保険資金オルタナティブ投資管理委託協議の締結」等の関連取引議案を審議し、当社関係者名簿に関する報告を審議し、かつ取締役会、監査役会に対して専門報告を行った。

(6) 監査委員会は、2014年5月、北京区域の監査センターに赴いて調査検査を行い、北京区域の監査センターの2013年以降の業務状況、長期業務計画、2014年業務計画、非現場監査業務等の状況について深く理解した。調査検査により、各委員は、北京区域の監査センターの業務展開状況につき高い評価を与え、監査委員会の職責をより良く履行するために、有益な支持を与えた。

指名及び報酬委員会

当社は2003年6月30日に管理職育成及び報酬委員会を設置した。2006年3月16日、取締役会は管理職育成及び報酬委員会を、指名及び報酬委員会と改称した。委員会の多数の構成員は社外取締役である。指名及び報酬委員会は主に、取締役会の枠組み、人数及び組成の検討、取締役及び幹部役員の委任、再任計画、審査基準の策定、幹部役員の育成及び報酬政策の策定につき責任を負う。

現在、当社第4期取締役会指名及び報酬委員会は、社外取締役の張祖同氏及び莫博世氏並びに非業務執行取締役の繆建民氏により構成され、張祖同氏が主席を務める。

指名及び報酬委員会は、取締役の指名については取締役会顧問の役割を果たし、まず新取締役の指名の人選に関して協議し、その後取締役会に推薦し、取締役会が、株主総会に提出して選挙を行うかどうかを決定する。指名及び報酬委員会並びに取締役会は、主に当該人物の学歴、保険業界における管理及び研究の経験、並びに当社への今後の貢献の程度を考慮する。社外取締役の指名については、指名及び報酬委員会は該当人選の独立性に特に留意する。

指名及び報酬委員会は取締役会の授権を得て、執行取締役及び幹部役員の特定報酬待遇を決定する。業務執行取締役及びその他幹部役員の固定給は、市場の水準及び職位の価値に基づき規定され、業績賞与は業績に基づき査定し決定される。取締役の報酬及び株式評価益権プランの付与数量は、市場のレベル及び当社の実情を参照のうえ決定される。

１．会議及び出席状況

2014年度、第４期取締役会指名及び報酬委員会は５回開催され、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
張祖同	社外取締役、第４期指名及び報酬委員会主席	1/1	100%
莫博世	社外取締役、第４期指名及び報酬委員会委員	5/5(注)	100%
繆建民	非業務執行取締役、第４期指名及び報酬委員会委員	5/5	100%

(注) 2014年６月30日に開催した第４期取締役会指名及び報酬委員会第６回会議において、莫博世取締役は電話通信方式により会議に出席しかつ表決した。

2014年末から2015年３月24日まで第４期取締役会指名及び報酬委員会は１回の会議を開催した。各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
張祖同	社外取締役、第４期指名及び報酬委員会主席	1/1	100%
莫博世	社外取締役、第４期指名及び報酬委員会委員	1/1	100%
繆建民	非業務執行取締役、第４期指名及び報酬委員会委員	1/1	100%

２．指名及び報酬委員会の職責履行状況

2014年度、指名及び報酬委員会は、「指名及び報酬委員会議事規則」に基づき関連業務を履行した。2014年度、指名及び報酬委員会は合計５回の会議を開催し、「『当社2013年度報酬管理報告』に関する議案」、「『当社幹部役員の2013年度業績査定結果及び2014年度業績契約に関する』に関する議案」、「当社取締役及び監査役の報酬に関する議案」及び「当社幹部役員の報酬に関する議案」を審議かつ可決し、当社の業務執行取締役及び社外取締役の指名、並びに当社の総裁、副総裁、財務最高責任者等の委任に関する議案を審議かつ可決した。

当社の「指名及び報酬委員会議事規則」及び「取締役会メンバー多様化政策」に基づき、指名及び報酬委員会は、取締役会の枠組み、人数及び構成を真摯に検討し、各取締役候補者及び取締役会の下に設置された各委員会メンバーの専門資格、業界背景、社外取締役の独立性などについて十分に審査を行い、併せて業務発展管理、戦略・投資意思決定、コーポレート・ガバナンス・コントロール等の様々な要素を考慮し、すべての業務執行取締役及び幹部役員の特定報酬待遇を真摯に審査決定し、各業務執行取締役、非業務執行取締役及び社外取締役の役務契約の条項を承認し、当社と各取締役との役務契約の締結を監督し、取締役の権利、義務、待遇を明確にし、かつその職務履行状況について真摯に査定を行った。

リスク管理委員会

当社は、2003年6月30日にリスク管理委員会を設置した。

リスク管理委員会の主な職責は、会社のリスク制限指標体系を整備すること、経営陣による内部統制制度の構築及び整備を支援すること、会社の業務リスク管理政策を策定すること、会社の業務リスク及び内部統制の状況に関する評価報告を検査、閲覧すること、突発的な重大リスク又はアクシデントの処理に協力することにある。

現在、当社第4期取締役会リスク管理委員会は、社外取締役の梁定邦氏、非業務執行取締役の張響賢氏、業務執行取締役の繆平氏により構成され、梁定邦氏が主席を務めている。

1. 会議及び出席状況

2014年度、第4期取締役会リスク管理委員会は、3回の会議を開催した。各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
梁定邦	社外取締役、第4期リスク管理委員会主席	3/3	100%
張響賢	非業務執行取締役、第4期リスク管理委員会委員	3/3	100%
繆平	業務執行取締役、第4期リスク管理委員会委員	1/1	100%

2014年末から2015年3月24日までリスク管理委員会は1回の会議を開催した。各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
梁定邦	社外取締役、第4期リスク管理委員会主席	1/1	100%
張響賢	非業務執行取締役、第4期リスク管理委員会委員	1/1	100%
繆平	業務執行取締役、第4期取締役会リスク管理委員会委員	1/1	100%

2. リスク管理委員会の職責履行状況

2014年度、リスク管理委員会は「リスク管理委員会議事規則」に基づき関連職能を履行した。2014年度、リスク管理委員会は会議を3回開催し、「『当社2013年度アンチマネーロンダリング業務総括及び2014年度業務計画報告』に関する議案」、「『当社2013年度全面的リスク管理報告』に関する議案」、「『当社2014年度リスク選好陳述書』に関する議案」及び「『当社の全面的リスク管理規定』の修正に関する議案」を審議かつ可決し、「当社のリスク選好業務状況及び2015年度全面的リスク管理業務方針に関する報告」について聴取し、監査委員会会議に列席し、「『当社2013年度コンプライアンス報告』に関する議案」及び「当社2013年内部統制評価業務に関する議案」について聴取した。

戦略及び投資意思決定委員会

当社は2003年6月30日に戦略委員会を設置した。2010年10月、第3次取締役会第9回会議の審議可決を経て、戦略委員会を基礎に、戦略及び投資意思決定委員会を設立した。当社戦略及び投資意思決定委員会の主な職責は、会社の長期発展戦略及び重大な投融資案を作成し、重要な資産運用、資産経営事項について提案を行い、その他会社の発展に影響を与える重大な事項について研究、提案を行うことである。

現在、第4期取締役会戦略及び投資意思決定委員会は、社外取締役の黃益平氏、非業務執行取締役の王思東氏、業務執行取締役の林岱仁氏、社外取締役の梁定邦氏、及び業務執行取締役の蘇恒軒氏により構成され、黃益平氏が主席を務めている。

１．会議及び出席状況

2014年度、第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会は、６回の会議を開催した。各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
黄益平	社外取締役、第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会主席	2/2	100%
王思東	非業務執行取締役、第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会委員	5/6(注)	83%
林岱仁	業務執行取締役、第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会委員	6/6	100%
梁定邦	社外取締役、第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会委員	6/6	100%
蘇恒軒	業務執行取締役、第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会委員	3/3	100%

(注) 2014年4月25日に開催した第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会第10回会議において、王思東取締役は万峰取締役に代理出席及び表決を書面で委任した。

2014年末から2015年3月24日まで、第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会は、１回の会議を開催した。各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
黄益平	社外取締役、第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会主席	1/1	100%
王思東	非業務執行取締役、第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会委員	0/1(注1)	0
林岱仁	業務執行取締役、第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会委員	0/1(注2)	0
梁定邦	社外取締役、第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会委員	1/1	100%
蘇恒軒	業務執行取締役、第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会委員	1/1	100%

(注)

1. 2015年３月24日に開催した第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会第15回会議において、王思東取締役は梁定邦取締役に代理出席及び表決を書面で委任した。
2. 2015年３月24日に開催した第４期取締役会戦略及び投資意思決定委員会第15回会議において、林岱仁取締役は蘇恒軒取締役に代理出席及び表決を書面で委任した。

２．戦略及び投資意思決定委員会の職責履行状況

2014年度、戦略及び投資意思決定委員会は厳格に「戦略及び投資意思決定委員会議事規則」に基づき関連職務を履行した。2014年度、戦略及び投資意思決定委員会は６回の会議を開催し、年度投資計画、投資事項の承認、新規投資業務、国内外の投資管理委託に関する協議及びマニュアル、重大投資プロジェクト等の議案を審議かつ可決し、当社の今後5年間のソルベンシー及び資本計画報告並びに「十二五」計画概要の年度評価報告等の報告について聴取した。

業務上のニーズに基づき、戦略及び投資意思決定委員会は、2014年4月、湖北に赴いて調査検査を行い、省・市・県の3級の会社従業員と深い話し合いを行い、支店の業務発展、リスク防止、期限到来給付等の基本情報について聴取し、「95519」コールセンター及び県級支店の業務カウンターまで入り込んで実地調査を行った。調査検査により、各取締役は、支社による取締役会の戦略意思決定の全面的な実施状況について深く理解し、併せて具体的な指導的意見を提出した。

(c)内部統制及びリスク管理

当社は、内部統制の宣伝及び内部統制に関する制度整備の強化に尽力し、「企業内部統制基本規範」、「企業内部統制関連マニュアル」、「上海証券取引所上場会社内部統制マニュアル」、「香港証券取引所有限公司証券上場規則」、保険監督管理委員会の「保険会社の内部統制基本規範」の要求に従って法人のガバナンス体制をめぐって、内部統制、制度実行、リスク管理などの方面で多くの活動を行い、「中国人寿保险股份有限公司内部統制執行マニュアル（2014年版）」を制定発行し、内部統制基準の実行、内部統制評価などの業務を強化し、積極的に内部統制文化及び理念を宣伝し、当社の内部統制レベルは引続き向上した。

当社は、上海証券取引所の「上場会社の2014年年度報告における業務開示の改善に関する通知」の要求に従って、2014年度報告を開示する同時に、内部統制報告書を開示した。同時、海外私人発行者として、当社は米国「サーベンス・オクスリー法」第404条の要求に基づき、米国証券取引委員会（SEC）に提出するフォーム20-F（米国アニュアル・レポート）において2014年12月31日現在における財務報告書に関する内部統制制度について専門評価報告を行わなければならない。上場地の内部統制についての法規要求に基づき、当社は2014年12月31日現在における米国「サーベンス・オクスリー法」第404条及び上海証券取引所が要求する関連内部統制評価活動を完了し、関連内部統制は有効であると認定した。当社は、社外会計監査人による、2014年12月31日現在における、当社及び財務報告書に関する内部統制の有効性について、無限定の監査意見を受領した。当社の評価報告及び社外会計監査人の監査報告は、いずれも当社が上海証券取引所に提出したアニュアル・レポートの別紙及びSECに提出したフォーム20-Fに含まれている。

健全かつ有効な内部統制を構築しその有効性を評価し、かつ内部統制評価報告をありのままに開示することは、取締役会の責任である。当社の取締役会及び監査委員会は、当社の内部統制業務を主導し、監査役会は取締役会が実施する内部統制評価について監督を行う。当社は、本店、支店にそれぞれ内部統制及びリスク管理部、内部統制コンプライアンス部を設置し、国内監督管理要求及び米国「サーベンス・オクスリー法」第404条の要求に基づき経営陣の検査を展開し、当社の内部統制の整備及び実施の有効性について評価を行い、取締役会、監査委員会、経営陣に報告する。2014年、当社は、内部統制自己評価体制を更に健全化し、職能部門がウォークスルーテストにて内部統制自己評価を展開し、専門評価、実質的テスト等の方法によりリスク方向評価策略を強化し、支社による照合確認により内部統制評価の独立性を更に向上させた。

当社は、監督管理部門の要求に従い、当社自身の業務特徴と管理要求に合わせて、貨幣資金、保険業務、對外投資、実物資産、情報技術、財務報告、情報開示などの面において、一連の内部統制措置及びプロセスを制定、実施し、資産の安全、完全を保護し、厳格に国の関連法律法規及び当社内内部の各種の規則制度を遵守し、会計情報品質を向上させた。

当社の個人保険、団体保険、銀行保険、健康保険、県域保険及びイー・ビジネスなどの各販売ルートはすべてチームを整備しており、販売経営、システム的管理などの面において比較的完全な内部統制制度を構築し、相応する管理権限及び操作プロセスを規範化し、有効に営業員の従業リスクの防止及び管理を展開した。当社は、明確な保険確認、賠償確認、保全の業務プロセス及び権限管理規定を整備し、業務操作基準及びサービス品質基準を明確にし、相応する業務管理、伝票管理、ファイル管理システムを開発し、業務処理権限の管理を更に規範化し、業務リスクの管理統制能力を強化し、サービスレベルを向上させた。

当社は、「中華人民共和国会計法」、「企業会計基準」などの関連法律、法規に基づき、当社の業務発展及び経営管理の需要に応じて、「中国人寿保险股份有限公司会計制度」及び「中国人寿保险股份有限公司会計実務」を制定発行した。当社の各レベルの会計機構は厳格に会計制度及び各項基本制度の規定に従って執行し、会計計算及び財務報告作成業務を規範化した。当社の各レベルの会計機構は、合理的に職務を設置し、職務職責及び管理権限を明確にし、関係のない職務への兼任を厳格に禁止し、財務リスクを有効にコントロールした。

当社は、「中国人寿保险股份有限公司定期報告情報開示の重大過失責任追及暫定弁法」を制定し、2011年3月15日第3期取締役会第12回臨時会議にて審議可決され、定期報告情報開示の基本責任、定期報告情報開示の重大過失及びその責任追及に対して規定を行った。2014年12月31日現在、当社の定期報告情報開示においては、重大な過失の状況は生じていない。

当社は、透明で規範化した投資政策決定手続及び議事規則を整備し、保険資金の運用安全を保障した。当社は投資政策決定委員会を設置し、投資政策決定委員会は議事規則を制定し、当社の投資計画はすべて投資政策決定委員会の認可を受けてからはじめて実施することができる。これは、投資政策決定が国家法律法規及び行政規則の規定に合致することを保障し、かつ資産と負債の整合を併せて配慮した。

当社は、完全な情報技術制度体制を設立し、統一的な評価、統一的な公布、定期的な検査、継続的に改善されるクローズドループ制御体制を構築し、情報安全体制建設業務を推進した。システム開発及びテスト過程並びに日常運行及び管理において、一連の有効な内部統制措置を制定し、実施することを通して、情報安全管理統制を絶えず強化し、情報安全管理レベルを向上させた。

当社の内部統制及びリスク管理部、監査部及び監察部は、内部統制の監督検査業務を担当する。内部統制及びリスク管理部は、ウォークスルーテスト、コントロールテスト、リスク分析などの方法の総合運用を通して、制度設計、統制執行及びリスク管理統制において存在する問題を適時に発見し、制度の整備、遵守の強化及び責任の追及などの措置を通して、抜け穴を塞ぎ、リスクを防止し、損失を減少させた。

監査部は、リスク指向の原則を堅持し、短期健康保険金給付の監査、政策的医療運営及び社会保険補充医療保険業務の監査、業務宣伝費及び教育研修運営費の監査、情報システムセキュリティの監査、関連取引の監査、内部統制欠陥整備の監査、継続監査等における特別及び通常の監査項目を調整・展開し、速やかに潜在的リスクを発見し、かつ整備体制の改善及び促進により、整備改善能力を大きくし、監査成果の運用を強化し、当社の法に基づく経営を促す。その他のコンプライアンス監査を着実に展開し、内部監査監督、サービス職能を十分に発揮し、同時に新たな情勢における監査監督方法を積極的に探索し、リスクの高い一部の業務領域について非現場監視を行い、内部監査効率、効果及びサービスの役割を絶えず向上した。当社は、従業員の規定違反、紀律違反、法律違反案件の報告、調査、処理及び責任追及について専門的に関連規定を制定し、監察部が具体的に手配、実施し、従業員の規定違反、紀律違反、法律違反案件が適時に処理されることを確保し、かつ関連者の責任を厳格に追及されるようにした。当社は、2014年9月、販売監察部を廃止し、その管理職能は当社の各関係部門に統合され、そのうち保険販売従業員に係る案件（特に司法案件を指す。以下同じ。）に関する管理職能は監査部に統合された。監査部は、保険監督管理委員会の「保険司法案件報告制度の設立に関する通知」等の関連規定及び当社の「案件責任追及実施細則」等の関連制度に基づいて、保険販売従業員に係る案件について報告及び責任追及に関する管理を行い、かつ保険監督管理部門の公布予定の保険機構案件管理業務規範に基づいて、当社の関連制度規範を絶えず改善する。

リスク管理

当社は、取締役会が最終的な責任を負い、管理層が直接リードし、リスク管理機構を基に、関連職能部門が密接に協力する五段階組織を構築した。第一段階は、コーポレート・ガバナンス階層で、取締役会、監査役会及び取締役会の下に設置したリスク管理委員会及び監査委員会が含まれる。第二段階は、本社階層で、総裁室の下に内部統制及びリスク管理委員会を設置し、内部統制及びリスク管理部、法律及びコンプライアンス部、監察部、会計監査部、並びに財務及び業務管理に関する職能部門を設置した。第三段階は、省級支店階層で、総経理室の下に内部統制及びリスク管理委員会を設置し、内部統制コンプライアンス部、監察部、並びに財務及び業務管理に関する職能部門を設置した。第四段階は、地方市級支店階層で、監察（法律コンプライアンス）部及び関連職能部門が含まれる。第五段階は、県級支店階層で、内部統制及びリスク管理責任者を明確にした。当社は、リスク管理コントロール組織枠組の構築を通して、各級リスク管理部門を主導に、関連職能部門を主体に、縦断的な意思決定コントロールシステムと横断的な相互協力体制を支えに、全面的なリスク管理を中心に、縦横に交差した網状リスク管理コントロール体制を構成し、全面的にカバーし、全員が参与し、全プロセスが有効な当社の全面的なリスク管理体制の実現に堅実な基礎を築いた。

2014年当社は、引続き保険監督管理委員会の「生命保険会社の全面的なリスク管理実施マニュアル」を全面的に実施し、当社の全面的なリスク管理体制の構築を更に推進し、リスク選好体制の下方伝達体制を強化し、リスク監督制御の事後報告から事中監視への転換を実現し、リスク管理の枠組み全体を整理・改善し、リスク損失及びリスク指標を数値化して対象を評価するリスクデータベース構築計画を提出した。リスク事前警告及びレベル別管理を引続き全面的に展開し、重点的なリスク領域に対する管理統制を強化し、規範化かつ制度化された事前警告体制を構築した。

当社の主要リスク要素についての分析及び管理は本書連結財務諸表注記4を参照のこと。

(d) 支配株主に対する当社の独立性

人員面：当社は、労働、人事及び賃金管理などの面において独立している。

資産面：当社は、主要業務経営に関する資産を有し、現在株主に担保を提供していない。当社の資産は独立、完全であり、当社株主及びその他の関係者から独立している。

財務面：当社は、独立した財務部門を設置し、独立した財務決済体制及び財務管理制度を整備し、独立に財務決定を行い、独立した財務人員を具備している。当社は銀行で単独に口座を開設し、中国人寿保険（集団）公司与銀行口座を共用する状況は存在しない。当社は独立した納税者として、法に従い独立に納税している。

機構面：当社は、完全な組織機構体制を構築し、取締役会、監査役会などの内部機構は独立に運営され、支配株主の職能部門との従属関係は存在しない。

業務面：当社は、独立して、生命保険、健康保険、傷害保険などの各種の人身保険業務、人身保険の再保険業務、国の法律・法規の許可又は国务院の認可を受けた資金運用業務、各種の人身保険サービス、コンサルティング及び代理業務、並びに国の保険監督管理部門の認可を受けたその他の業務を展開する。当社は、現在保険監督管理委員会が発行した「保険会社法人許可証」（機構コード：000005）を保有している。当社は、法により独立に経営範囲内の業務を取扱い、独立した販売及び代理ルートを有し、許可商標を無償に使用し、関連者との間に関連関係が存在することで当社の経営の完全性、独立性が不利な影響を受けることはない。

(e)幹部役員の査定及びインセンティブ状況

当社は、幹部役員の任期制及び任期目標責任制を全面的に実行する。毎年の年初、取締役会会長は当社の総裁と業績目標契約を締結し、総裁は副総裁と業績目標契約を締結し、当社総裁室は支店の幹部役員と業績目標契約を締結する。業績目標契約は当社の戦略目標を科学的に分析する重要な措置であり、目標分析及び圧力伝達の効果があり、当社の実行力を高め、全年経営目標の順調な達成を保障する。幹部役員の個人業績目標契約中の査定指標は、一部は当社の経営目標と関わり、一部は各自の職務職責に基づき制定される。

幹部役員の報酬は基本給与、業績給与、福利及び中長期インセンティブにより構成される。

(f)株主の利益

株主の利益保護の観点から、株主は株主総会への出席を通じて会社の業務に参加する権利を有するほか、一定の状況において臨時株主総会の招集を要求することができるとされている。

当社の取締役人数が「会社法」に規定する人数を満たさない、又は当社定款に定めた人数の3分の2を下回り、当社の未補填損失が株式総額の3分の1に達する場合において、取締役会又は監査役会が必要と認める場合、半数以上で2名以上の社外取締役が招集を提出した場合、又は100分の10以上の持株比率を有する株主が要求した場合、取締役会は2ヶ月内に臨時株主総会を招集しなければならない。持株比率が100分の10以上である株主が臨時株主総会の招集を請求した場合、当該株主は書面をもって取締役会に請求し、これに議題を明記しなければならない。取締役会は書面での請求を受領した後、速やかに総会を招集しなければならない。取締役会が書類を受領した後30日以内に総会を招集しない場合、要求を提出した株主は、取締役会が書面を受領した時から4ヶ月内に会議を招集することができ、その費用は会社が負担する。

当社定款に基づき、当社が株主総会を開催する場合、単独又は合わせて当社の3%以上の株式を保有する株主は、当社に提案を提出する権利を有し、当社はそのうち株主総会の職責範囲内に該当する事項を当回会議の議事日程に組み入れなければならない。単独又は合わせて当社の3%以上の株式を保有する株主は、株主総会開催日の16日前までに臨時提案を提出しかつ書面により招集者に提出することができる。臨時議案の内容は、株主総会の職責範囲内であり、かつ明確な議題及び具体的な決議事項を有しなければならない。

株主は、取締役会秘書役又は会社秘書役を通じて取締役会に照会を行うことができ、またその代理人を通じて株主総会において提案を行うことができる。当社は、株主がその意見及び提案を、関係する責任者に伝達できるよう、連絡先の情報を提供している。

(g)情報開示及びIR

当社は、各上場地の各種の監督管理法律法規を厳格に遵守し、完全、有効、適切で実行可能な情報開示制度体制を構築し、情報開示品質を引き続き向上し、国内外の投資家が真実、正確、完全な情報を取得することができることを保障している。また、当社は、積極的にIR業務を展開し、新業務モデルの構築を通して国内外の投資家との連絡及び交流を強化し、国内外の投資家に当社の運営状況を適時に開示している。

2014年、当社は引き続き情報開示制度システムの建設を強化し、情報開示の各監督管理規定を確実に執行し、中国证券监督管理委员会及び北京証券監督管理局の上場会社のインサイダー情報取得者登記管理制度に関する監督要求に基づき、当社の「インサイダー情報取得者管理弁法」を厳格に実施し当社のインサイダー情報事項の管理プロセスの規範化を確保し、実務においてインサイダー情報取得者登録作業を厳格に執行し、かつ2014年度インサイダー情報取得者管理弁法執行状況自己検査作業を展開し、当社の情報開示制度の体制を更に完備させた。

2014年、当社は定期報告新方法を推進し、株主及び投資家の情報需要を十分に考慮し、基幹情報の開示方法を積極的に検討、改善し、株主、投資家が当社の発展策略及び業務発展状況を深く把握できる視角から開示内容を豊富にし、関連分析を深め、定期報告開示品質を更に向上させ、積極的、慎重に当社の業績に関する重要な公告を公布し、株主及び投資家が適時に正確な関連情報を取得できることを保証し、定期的に情報開示業務に関連する教育を組織し、適時に国内外上場地の監督管理新規定を検討、宣伝し、情報開示の重点・難点となる業務を分析し、内部情報交流を強化し、情報開示業務プロセスを絶えず改進黨し、情報開示の業務レベルを絶えず向上させた。また、当社は、有効かつ大量な情報開示業務の実施を通して、情報開示レベルの不断の向上のために堅固な基礎を築いた。

2014年、当社のIR作業は引き続き改善、強化された。その主な内容は、年次株主総会を開催すること、業績発表会を開催すること、グローバル非取引ロードショーを展開すること、投資家及び投資アナリストとの面談や電話会議に出席すること、投資家大会に参加すること、会社のグローバル開放日を設けること、IRウェブサイトの情報、内容を適時に更新、掲載すること、投資家ニュースレターを発送すること、IRホットライン及び専用メールアドレスを設置し適時に投資家及びアナリストの質問に回答すること等である。

2014年、当社は、各種ルートを通じて3,000名を超える投資家及びアナリストと交流を行った。具体的には、投資家、アナリストの訪問を117回、延べ500名を受入れ、国内外の投資家大会に17回参加することで、同会にて1,000名超の投資家と交流を行い、また、ロードショーにおいて、延べ230名超の投資家と会見し、又は訪問した。この他、電話及びEメールを通じて投資家グループと密接なコミュニケーションをとっており、投資家グループと交わしたEメールの数は1,500通を超え、延べ1,000名超からの電話及びEメールによる問い合わせに回答した。

2014年、「証券時報」が開催した「第6期中国上場会社優秀ウェブサイト」の評議選出において、当社は、「投資家に最も歓迎される上場会社ウェブサイト」及び「最優秀情報開示上場会社ウェブサイト」に選ばれ、取締役会秘書役の鄭勇氏は、「最優秀ウェブサイト投資家関係管理取締役会秘書役」に選ばれた。香港の「大公報」が主催した「2014中国上場会社海外サミット及び中国証券ゴールドバウヒニア賞授賞式」において、当社は、2014年度の「最優秀投資家関係管理上場会社」に選ばれた。和讯網及び中国証券市場研究設計センターが連合して主催した「2014年度第12期中国財經風雲」の評議選出において、当社は、「本年度の最も信頼できる生命保険会社」に選ばれ、総裁の林岱仁氏は、「本年度の保険風雲児」に選ばれた。2014年に「中国証券報」が主催した「2013年度上場会社ゴールドエンブレム賞」の評議選出において、当社は、「最優秀利益賞」に選ばれた。「上海証券報」が主催した2014年度「ゴールドエンブレム・上場会社優秀取締役会秘書役」の評議選出において、取締役会秘書役の鄭勇氏は、「情報開示会社取締役会秘書役賞」に選ばれた。

(2) 【監査報酬の内容等】**【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

当社の2012年度の中国会計監査人である普華永道中天會計師事務所有限公司及び国際会計監査人プライスウォーターハウスクーパースは、その任期満了後の2012年度株主総会の終了時に当社の会計監査人を退任した。当社の2013年度株主総会は、安永華明會計師事務所（特殊普通パートナー）とアーンスト・アンド・ヤングをそれぞれ当社の2014年度の中国会計監査人と国際会計監査人として招くことを決議・確認した。安永華明會計師事務所（特殊普通パートナー）とアーンスト・アンド・ヤングは、2年連続で当社の会計監査人を務める。

当社が会計監査人に支払う報酬は、株主総会の承認を経て、取締役会に授權され、取締役会において決定し、支払う。当社が会計監査人に支払う会計監査報酬は、会計監査人の会計監査独立性に影響しない。

2014年度に、中国人寿保险股份有限公司が会計監査人に支払う報酬は以下のとおりである。

年度	サービス名称/性質（注）	報酬（人民元百万元）
2014年	会計監査関連費用	53.50
2013年	会計監査関連費用	50.70

（注）財務報告書監査及び内部統制監査費用を含む

2015年5月28日に開催される2014年度株主総会において、取締役会は、議案を上程し、安永華明會計師事務所（特殊普通パートナー）とアーンスト・アンド・ヤングをそれぞれ当社2015年度中国会計監査人と国際会計監査人に再任する予定である。

【その他の重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

第6 【経理の状況】

1. 当社は、CLICのリストラクチャリングにより、中国の会社法に基づく株式会社として2003年6月30日に設立された。以下に掲げる当社の財務書類の原文（英文）は、当社が香港において公表した、適用されるすべての国際財務報告基準とその改訂および解釈指針（「IFRS」）に準拠して作成されたものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。なお、日本文の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。
2. 本書記載の当社の2014年12月31日に終了した各事業年度の財務書類は、当社の本国における会計監査人であるアーンスト・アンド・ヤングの監査を受けており、添付の通り監査報告書を受領している。日本文は、これらの原文の監査報告書を翻訳したものである。

なお、前述の財務書類は、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない。

3. 本書記載の当社の財務書類（原文）は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2015年4月9日現在の中国外国為替取引センター（China Foreign Exchange Trade System）公表の中心値、1人民元＝19.54円で換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。
4. 当社の採用した会計原則、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「第6.4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。
5. 財務書類中の円金額および「第6.2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6.4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までに記載されている事項は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
資産					
有形固定資産	6	25,348	4,953	23,393	4,571
投資不動産	7	1,283	251	1,329	260
関連会社および共同支配企業に対する投資	8	44,390	8,674	34,775	6,795
満期保有目的証券	9.1	517,283	101,077	503,075	98,301
貸付金	9.2	166,453	32,525	118,626	23,180
定期預金	9.3	690,156	134,856	664,174	129,780
法定拘束性預託金	9.4	6,153	1,202	6,153	1,202
売却可能証券	9.5	607,531	118,712	491,527	96,044
純損益を通じて公正価値で測定する証券	9.6	53,052	10,366	34,172	6,677
売却条件付購入証券	9.7	11,925	2,330	8,295	1,621
未収投資収益	9.8	44,350	8,666	34,717	6,784
未収保険料	11	11,166	2,182	9,876	1,930
再保険貸	12	1,032	202	1,069	209
その他の資産	13	19,411	3,793	20,430	3,992
現金および現金同等物		47,034	9,190	21,330	4,168
資産合計		2,246,567	438,979	1,972,941	385,513

107ページから216ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(1) 連結財政状態計算書(続き)

		2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	注記	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
負債および株主資本					
負債					
保険契約	14	1,603,446	313,313	1,494,497	292,025
投資契約	15	72,275	14,123	65,087	12,718
未払契約者配当金		74,745	14,605	49,536	9,679
有利子融資および借入金	16	2,623	513	-	-
社債	17	67,989	13,285	67,985	13,284
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		10,890	2,128	-	-
買戻条件付売却証券	18	46,089	9,006	20,426	3,991
年金およびその他の保険に係る支払債務		25,617	5,006	23,179	4,529
前受保険料		15,850	3,097	6,305	1,232
その他の負債	19	20,062	3,920	18,233	3,563
繰延税金負債	28	19,375	3,786	4,919	961
当期税金負債		52	10	5	1
法定保険積立金	20	223	44	184	36
負債合計		1,959,236	382,835	1,750,356	342,020
株主資本					
株式資本	34	28,265	5,523	28,265	5,523
積立金	35	145,919	28,513	97,029	18,959
未処分利益		109,937	21,482	95,037	18,570
当社株主に帰属する株主資本		284,121	55,517	220,331	43,053
非支配持分		3,210	627	2,254	440
株主資本合計		287,331	56,144	222,585	43,493
負債および株主資本合計		2,246,567	438,979	1,972,941	385,513

2015年3月24日に取締役会により発行を承認および認可された。

楊明生 林岱仁

取締役 取締役

107ページから216ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(2) 個別財政状態計算書

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万		百万	
		人民元	億円	人民元	億円
資産					
有形固定資産	6	24,792	4,844	22,818	4,459
投資不動産	7	1,345	263	1,394	272
子会社投資	38	11,705	2,287	4,165	814
関連会社および共同支配企業に対する投資	8	27,044	5,284	23,976	4,685
満期保有目的証券	9.1	516,710	100,965	502,517	98,192
貸付金	9.2	165,913	32,419	118,286	23,113
定期預金	9.3	685,471	133,941	662,402	129,433
法定拘束性預託金	9.4	5,653	1,105	5,653	1,105
売却可能証券	9.5	605,245	118,265	489,642	95,676
純損益を通じて公正価値で測定する証券	9.6	38,822	7,586	34,005	6,645
売却条件付購入証券	9.7	11,841	2,314	8,266	1,615
未収投資収益	9.8	43,981	8,594	34,624	6,766
未収保険料	11	11,166	2,182	9,876	1,930
再保険貸	12	1,032	202	1,069	209
その他の資産	13	17,969	3,511	19,849	3,878
現金および現金同等物		42,984	8,399	20,395	3,985
資産合計		2,211,673	432,161	1,958,937	382,776

107ページから216ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(2) 個別財政状態計算書(続き)

		2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
注記					
負債および株主資本					
負債					
保険契約	14	1,603,446	313,313	1,494,497	292,025
投資契約	15	72,275	14,123	65,087	12,718
未払契約者配当金		74,745	14,605	49,536	9,679
社債	17	67,989	13,285	67,985	13,284
買戻条件付売却証券	18	44,538	8,703	20,058	3,919
年金およびその他の保険に係る支払債務		25,617	5,006	23,179	4,529
前受保険料		15,850	3,097	6,305	1,232
その他の負債	19	19,431	3,797	17,690	3,457
繰延税金負債	28	19,023	3,717	4,683	915
法定保険積立金	20	223	44	184	36
負債合計		1,943,137	379,689	1,749,204	341,794
株主資本					
株式資本	34	28,265	5,523	28,265	5,523
積立金	35	145,006	28,334	97,205	18,994
未処分利益		95,265	18,615	84,263	16,465
株主資本合計		268,536	52,472	209,733	40,982
負債および株主資本合計		2,211,673	432,161	1,958,937	382,776

2015年3月24日に取締役会により発行を承認および認可された。

楊明生

林岱仁

取締役

取締役

107ページから216ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(3) 連結包括利益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2014年		2013年	
	注記	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
収益					
総収入保険料		331,010	64,679	326,290	63,757
控除：出再保険料		(515)	(101)	(556)	(109)
正味収入保険料		330,495	64,579	325,734	63,648
未経過保険料の正味変動		(390)	(76)	(921)	(180)
正味既経過保険料		330,105	64,503	324,813	63,468
投資収益	21	93,548	18,279	82,816	16,182
金融資産に係る正味実現利得および減損	22	7,120	1,391	5,793	1,132
純損益を通じた公正価値の変動による正味 利得/(損失)	23	5,808	1,135	137	27
その他の収益		4,185	818	4,324	845
収益合計		440,766	86,126	417,883	81,654
給付金、保険金および費用					
保険給付金および保険金					
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	24	(192,659)	(37,646)	(193,671)	(37,843)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	24	(16,752)	(3,273)	(11,263)	(2,201)
保険契約負債の増加	24	(105,883)	(20,690)	(107,354)	(20,977)
投資契約の給付金	25	(1,958)	(383)	(1,818)	(355)
利益配分による契約者配当金		(24,866)	(4,859)	(18,423)	(3,600)
保険契約引受および新契約費		(27,147)	(5,305)	(25,690)	(5,020)
財務費用	26	(4,726)	(923)	(4,032)	(788)
事業費		(25,432)	(4,969)	(24,805)	(4,847)
その他費用		(4,151)	(811)	(3,864)	(755)
法定保険積立金繰入額	20	(701)	(137)	(637)	(124)
給付金、保険金および費用合計		(404,275)	(78,995)	(391,557)	(76,510)
関連会社および共同支配企業収益の持分相当額	8	3,911	764	3,125	611
税引前利益	27	40,402	7,895	29,451	5,755
法人所得税	28	(7,888)	(1,541)	(4,443)	(868)
当期利益		32,514	6,353	25,008	4,887
帰属：					
当社株主		32,211	6,294	24,765	4,839
非支配持分		303	59	243	47
基本面的および希薄化後1株当たり利益	30	1.14人民元	22.28円	0.88人民元	17.20円

107ページから216ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(3) 連結包括利益計算書(続き)

		12月31日終了事業年度			
		2014年		2013年	
注記		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
その他の包括利益					
翌期以降に損益計算書に再分類調整される					
可能性のあるその他の包括利益					
売却可能証券に係る公正価値の変動による					
	利益/(損失)	70,342	13,745	(25,135)	(4,911)
その他の包括利益から純損益への振替額					
		(7,120)	(1,391)	(5,793)	(1,132)
売却可能証券に係る公正価値の変動のうち有配					
	当型保険契約者に帰属する額	(11,035)	(2,156)	2,635	515
持分法における関連会社および共同支配企業の					
	その他の包括利益に対する持分相当額	120	23	(332)	(65)
その他の包括利益の構成要素に関連する法人所					
	得税	(13,023)	(2,545)	7,050	1,378
28					
翌期以降に損益計算書に再分類調整される					
可能性のあるその他の包括利益					
		39,284	7,676	(21,575)	(4,216)
翌期以降に損益計算書に再分類調整されないそ					
他の包括利益					
		-	-	-	-
当期間におけるその他の包括利益(税引後)					
		39,284	7,676	(21,575)	(4,216)
当期間における包括利益合計額(税引後)					
		71,798	14,029	3,433	671
帰属：					
当社株主					
		71,443	13,960	3,203	626
非支配持分					
		355	69	230	45

107ページから216ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(4) 連結株主資本変動表

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在				
	当社株主に帰属				
	株式資本 (注記34)	積立金 (注記35)	未処分 利益	非支配持分	合計
2013年1月1日現在	28,265	112,509	80,311	2,016	223,101
当期利益	-	-	24,765	243	25,008
その他の包括利益	-	(21,562)	-	(13)	(21,575)
包括利益合計	-	(21,562)	24,765	230	3,433
当社株主との取引					
払込資本	-	-	-	88	88
積立金への割当(注記35)	-	6,082	(6,082)	-	-
配当金支払額	-	-	(3,957)	-	(3,957)
非支配持分への配当金	-	-	-	(80)	(80)
当社株主との取引合計	-	6,082	(10,039)	8	(3,949)
2013年12月31日現在	28,265	97,029	95,037	2,254	222,585
2014年1月1日現在	28,265	97,029	95,037	2,254	222,585
当期利益	-	-	32,211	303	32,514
その他の包括利益	-	39,232	-	52	39,284
包括利益合計	-	39,232	32,211	355	71,798
当社株主との取引					
払込資本	-	826	-	692	1,518
積立金への割当(注記35)	-	8,832	(8,832)	-	-
配当金支払額(注記32)	-	-	(8,479)	-	(8,479)
非支配持分への配当金	-	-	-	(91)	(91)
当社株主との取引合計	-	9,658	(17,311)	601	(7,052)
2014年12月31日現在	28,265	145,919	109,937	3,210	287,331

107ページから216ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(4) 連結株主資本変動表(続き)

(単位：億円)

	2014年12月31日現在				
	当社株主に帰属				
	株式資本 (注記34)	積立金 (注記35)	未処分 利益	非支配持分	合計
2013年 1 月 1 日現在	5,523	21,984	15,693	394	43,594
当期利益	-	-	4,839	47	4,887
その他の包括利益	-	(4,213)	-	(3)	(4,216)
包括利益合計	-	(4,213)	4,839	45	671
当社株主との取引					
払込資本	-	-	-	17	17
積立金への割当(注記35)	-	1,188	(1,188)	-	-
配当金支払額	-	-	(773)	-	(773)
非支配持分への配当金	-	-	-	(16)	(16)
当社株主との取引合計	-	1,188	(1,962)	2	(772)
2013年12月31日現在	5,523	18,959	18,570	440	43,493
2014年 1 月 1 日現在	5,523	18,959	18,570	440	43,493
当期利益	-	-	6,294	59	6,353
その他の包括利益	-	7,666	-	10	7,676
包括利益合計	-	7,666	6,294	69	14,029
当社株主との取引					
払込資本	-	161	-	135	297
積立金への割当(注記35)	-	1,726	(1,726)	-	-
配当金支払額(注記32)	-	-	(1,657)	-	(1,657)
非支配持分への配当金	-	-	-	(18)	(18)
当社株主との取引合計	-	1,887	(3,383)	117	(1,378)
2014年12月31日現在	5,523	28,513	21,482	627	56,144

107ページから216ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度			
	2014年		2013年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引控除前利益：	40,402	7,895	29,451	5,755
調整：				
投資収益	(93,548)	(18,279)	(82,816)	(16,182)
金融資産に係る正味実現および未実現利得および減損損失	(12,928)	(2,526)	(5,930)	(1,159)
公正価値を下回る関連会社の識別可能純資産に係る投資コスト額	-	-	(683)	(133)
保険契約	108,955	21,290	109,843	21,463
減価償却費および償却	2,124	415	2,026	396
為替差損/(益)	(268)	(52)	437	85
関連会社および共同支配企業収益に対する持分	(3,911)	(764)	(3,125)	(611)
営業資産および負債の変動：				
純損益を通じて公正価値で測定する証券	(13,698)	(2,677)	(449)	(88)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	9,704	1,896	-	-
未収金および未払金	41,330	8,076	23,300	4,553
法人所得税支払額	(1,923)	(376)	(5,343)	(1,044)
受取利息 - 純損益を通じて公正価値で測定する証券	1,902	372	1,002	196
受取配当金 - 純損益を通じて公正価値で測定する証券	106	21	579	113
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	78,247	15,289	68,292	13,344
投資活動によるキャッシュ・フロー				
売却および満期：				
負債性証券の売却	21,242	4,151	20,623	4,030
負債性証券の満期	22,407	4,378	15,244	2,979
持分証券の売却	285,647	55,815	231,864	45,306
有形固定資産	437	85	159	31
取得：				
負債性証券	(115,808)	(22,629)	(122,952)	(24,025)
持分証券	(312,544)	(61,071)	(223,449)	(43,662)
有形固定資産	(5,048)	(986)	(3,724)	(728)
関連会社および共同支配企業への追加出資	(5,671)	(1,108)	(2,386)	(466)
定期預金(純額)の増加	(25,972)	(5,075)	(23,456)	(4,583)
売戻条件付購入証券(純額)の増加	(3,630)	(709)	(7,401)	(1,446)
受取利息	78,903	15,418	72,667	14,199
受取配当金	4,258	832	2,861	559
契約者貸付(純額)の増加	(13,478)	(2,634)	(20,283)	(3,963)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(69,257)	(13,533)	(60,233)	(11,770)

107ページから216ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該中間財務書類の不可分の一部である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	12月31日終了事業年度			
	2014年		2013年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
財務活動による正味キャッシュ・フロー				
買戻条件付き売却証券による収入(純額)の増加/(減少)	25,663	5,015	(48,073)	(9,393)
借入金	2,881	563	-	-
借入金返済	(10)	(2)	-	-
支払利息	(4,618)	(902)	(4,083)	(798)
当社株主への配当金支払額	(8,479)	(1,657)	(3,957)	(773)
非支配持分への配当金支払額	(91)	(18)	(80)	(16)
非支配持分による子会社への資本注入	1,358	265	88	17
財務活動による正味キャッシュ・インフロー/ (アウトフロー)	16,704	3,264	(56,105)	(10,963)
現金および現金同等物に係る為替差益/(損)	10	2	(76)	(15)
現金および現金同等物の正味増加/(減少)	25,704	5,023	(48,122)	(9,403)
現金および現金同等物				
期首残高	21,330	4,168	69,452	13,571
期末残高	47,034	9,190	21,330	4,168
現金および現金同等物の内訳				
手元現金および要求払い預金	45,439	8,879	20,036	3,915
短期銀行預金	1,595	312	1,294	253

107ページから216ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

2014年12月31日終了事業年度

1 組織および主要な活動

中国人寿保险股份有限公司（以下「当社」という。）は、中国人寿保険（集団）公司（以下「CLIC」という。旧中国人寿保険公司）とその子会社のリストラクチャリング（以下「リストラクチャリング」という。）の一環として、有限株式会社として2003年6月30日に中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された。当社とその子会社を、これより総称して「当グループ」とする。当グループの主要な活動は生命保険事業であり、中国において生命保険、年金保険および傷害医療保険商品を提供している。

当社は、中国において法人化された有限株式会社である。登記事務所の住所は、中華人民共和国北京市西城区金融大街16号である。当社は、ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所および上海証券取引所に上場している。

当該連結財務書類は、別段の記載がある場合を除き、百万人民元で表示されている。当該連結財務書類は、2015年3月24日に取締役会において発行を承認されたものである。

2 重要な会計方針の要約

当該連結財務書類の作成に適用された重要な会計方針は以下のとおりである。これらの方針は、別途記載のない限り、全表示年度に一貫して適用されている。

2.1 作成基準

当グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、その修正および解釈指針に準拠して当該連結財務書類を作成した。当該連結財務書類は、香港証券取引所の証券上場規則（以下「上場規則」という。）の該当する開示規定、当事業年度ならびに前会社法（第32章）から継続する比較対象期間に対する連結財務書類の作成に関した香港会社法の該当する開示規定、香港会社法（第622章）の第9部の経過及び保留条項、および香港会社法の第11附則の第76条から87条に規定される「勘定科目及び監査」を遵守している。当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債、売却可能証券、保険契約負債およびリストラクチャリング・プロセスの一環としてみなし原価で計上する特定の有形固定資産を除き、取得原価主義に基づき連結財務書類を作成している。IFRSに準拠した財務書類の作成では、特定の重要な会計上の見積りをを用いることが要求されている。さらに、当社の会計方針を適用する過程において、経営陣による判断を行使することを要求している。高度な判断および複雑性を含む領域、または仮定および見積りが当該連結財務書類にとって重要となる領域については、注記3に開示されている。

2.1.1 2014年1月1日から開始する事業年度に当グループにより新たに適用された新会計基準および修正

修正	内容
IAS第32号(修正)	「金融商品：表示-金融資産と金融負債の相殺」
IAS第36号(修正)	「非金融資産の回収可能価額の開示」
IAS第39号(修正)	「デリバティブのノベーション（更改）とヘッジ会計の継続」
IFRS第10号、IFRS第12号 およびIAS第27号(改訂)修正	「投資企業」
IFRS第2号(修正)(i)(ii)	「権利確定条件に関連する定義」
IFRS第3号(修正)(i)(ii)	「企業結合における条件付対価の会計処理」
IFRS第13号(i)	「短期債権及び債務」
IFRS第1号(iii)	「有効なIFRSの意味」

(i) 当該3つの修正は、「2010-2012年度の年次改善」に帰属する。

(ii) 当該2つの修正は、2014年7月1日より適用されている。

(iii) 当該修正は、「2011-2013年度の年次改善」に帰属する。

IAS第32号(修正) 「金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺」

IAS第32号の修正は、「法的に強制力のある相殺する権利を現在有している」が何を意味するか、および清算機関における決済が同時に発生することのない決済システムに対する相殺要件を明確にしている。当該修正は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

IAS第36号(修正) 「非金融資産の回収可能価額の開示」

IAS第36号の修正では、IAS第36号「資産の減損」において要求される開示に影響するIFRS第13号「公正価値測定」の意図しない結果が取り除かれた。加えて、当修正は、期中に認識された減損損失または減損戻入となった資産または各資金生成単位に対し回収可能価額の開示を要求し、ならびに、回収可能価額が公正価値から除却費用を差し引いた額となる場合、これらの資産または資金生成単位の公正価値測定について開示要件を拡大した。当グループは、非金融商品の減損損失が認められた時点で、要求される開示を行う。

IAS第39号(修正) 「デリバティブのノベーションとヘッジ会計の継続」

IAS第39号の修正では、ヘッジ手段が一定の要件を満たす指定されたデリバティブがノベーション（更改）となる場合、ヘッジ会計の中止に対する救済措置を提供している。当グループは、当期中にヘッジ会計を適用していないため、当該修正は、当グループに関連しない。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号(改訂)修正 「投資企業」

これらの修正は、IFRS第10号「連結財務諸表」において投資企業の定義を満たす企業に対し連結規定の例外を提示している。連結規定の例外は、子会社を損益を通じ公正価値で測定し会計処理することを投資企業に要求する。当グループは、IFRS第10号において投資企業の要件を満たさないため、これらの修正は当グループに関連しない。

IFRS第2号(修正) 「権利確定条件に関連する定義」

IFRS第2号の修正では、業績条件および勤務条件の定義に関して、以下のさまざまな論点を明確になった。()業績条件には勤務条件が含まれなければならない、()業績目標は相手方の勤務提供期間中に達成されなければならない、()業務目標は企業の営業や活動、または同一グループ内の他の企業の営業や活動に関連する場合がある、()業績条件は市場条件または市場条件以外の条件にもなり得る、()相手方が権利確定期間中に退職をした場合、その理由にかかわらず、勤務条件は未達成とされる。当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼさない。

IFRS第3号(修正) 「企業結合における条件付対価の会計処理」

IFRS第3号の修正では、株式資本に分類されない企業結合により生じた条件付対価は、IFRS第9号またはIAS第39号の適用範囲に含まれるか否かに関係なく、純損益を通じて公正価値で事後測定すべきと明確にしている。当該修正は、当グループに重要な影響を及ぼさない。

IFRS第13号 「短期債権及び債務」

IFRS第13号の修正では、表面金利が付されていない短期の債券および債務は、割引の影響に重要性がない場合、請求金額で計上できると明確にしている。当該修正は、当グループに重要な影響を及ぼさない。

IFRS第1号 「有効なIFRSの意味」

当該修正では、適用する規程にかかわらずIFRS適用初年度の財務諸表に表示されるすべての期間に一貫して適用するという条件において、IFRS初度適用企業は現行の基準またはいまだに強制適用されていないが早期適用が認められている新基準のいずれを適用するか選択できることを明確にしている。当グループは既にIFRSを適用しているため、当該修正は当グループに重要な影響を及ぼさない。

2.1.2 発行前であり、かつ2014年1月1日を開始とする事業年度に当グループが早期適用していない新基準および修正

基準/修正	内容	適用事業年度
IAS第27号(修正)	「個別財務諸表における持分法」	2016年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第10号および IAS第28号(修正)	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	2016年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第11号(修正)	「共同営業事業における持分の取得の会計処理」	2016年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」	2017年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日または それ以後に開始する事業年度

IAS第27号(修正) 「個別財務諸表における持分法」

IAS第27号の修正では、企業が個別財務諸表における子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資の会計処理に対し持分法を使用することを認める。当該修正は2016年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。当グループは、個別財務諸表における持分法の早期適用を行わないため、当該修正は、当グループの連結財務書類にいかなる影響も及ぼさない。

IFRS第10号およびIAS第28号(修正) 「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」

これらの修正は、投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の拠出または売却の取扱いに関し、IFRS第10号およびIAS第28号の関連会社および共同支配企業に対する投資の要件の矛盾を解消する。これらの修正は2016年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。当該修正は、当グループの連結財務書類に重要な影響は及ぼさない。

IFRS第11号(修正) 「共同営業事業における持分の取得の会計処理」

IFRS第11号の修正では、共同営業事業における持分の取得に関する共同営業者の会計処理に、共同営業事業の活動が事業を構成する場合において、関連するIFRS第3号の企業結合会計の原則を適用することが求められる。また当該修正では、共同支配を維持する間、同一共同営業事業での追加持分の取得に関し、共同営業事業の既存持分は再測定しないと明確にしている。これらの修正は2016年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。2014年12月31日現在、当グループは共同営業事業を有していないため、当該修正は当グループに関連しない。

IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益に適用する新たな5ステップモデルを設定した。IFRS第15号において、収益は、財またはサービスを顧客への移転と交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で認識される。IFRS第15号の原則は、収益の測定および認識により体系的なアプローチを提供する。IFRS第15号は2017年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。IFRS第15号は、当グループの収益の主要収入源となる保険契約および金融資産へは適用されない。当グループは、当グループの連結財務書類への影響を現在評価中である。

IFRS第9号 「金融商品」

2014年7月、IASBはIFRS第9号「金融商品」の最終版を発表した。最終版は、金融商品プロジェクトのすべてのフェーズに反映し、ならびにIAS第39号「金融商品：認識および測定」および改定前のすべてのIFRS第9号に置き換わる。当該基準は、分類および測定、減損、ならびにヘッジ会計に対し新要件を導入している。IFRS第9号「金融商品」は2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。当グループは、当グループの連結財務書類への影響を現在評価中である。

注記2.1.1に記載される基準を除くその他の基準に対する修正は、2013年12月に発表された「2010-2012年度の年次改善」および「2011-2013年度の年次改善」、ならびに2014年9月に発表された「2012-2014年度の年次改善」において定めている。これらの年次改善は、緊急性はないがIFRSへの必要な修正を加えるために設定された。当該年次改善は、当グループの会計方針に重要な変更を及ぼさないと予想している。

加えて、新香港会社法（第622章）は、2015年12月31日に終了する連結財務書類の特定な情報の表示および開示に影響を及ぼす。当グループは、当該変更が及ぼす影響の評価の過程にある。

2.2 連結

2014年12月31日に終了する事業年度の連結財務書類には、当社およびその子会社の財務書類が含まれている。子会社とは、当グループにより支配される企業（当グループにより支配されるストラクチャード・エンティティを含む）をいう。当グループが、被投資会社との関与から変動リターンを得るまたは変動リターンに対する権利を得る場合、および被投資会社に対する支配を通してそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合に、支配は達成される。当グループは、具体的に、以下の場合にのみ被投資企業を支配している。

- ・投資先に対し、支配権を持つ（例えば、被投資会社の関連する活動を指揮する現在の能力を与える既存の権利）
- ・被投資会社との関与から変動リターンを得る、または変動リターンに対する権利を有す
- ・被投資会社に対して変動リターンに影響を及ぼす権力を行使する能力を持つ

当グループが被投資会社の議決権または同類の権利の過半数を有さない場合、当グループは、被投資会社に対し支配権を有するか否かを評価する上で、以下の事象を含むすべての関連する事実及び状況を考慮する。

- ・被投資会社のその他の議決権保有者との契約上の規定
- ・他の契約上の規定から生じる権利、および
- ・当グループの議決権および潜在的議決権

事実及び状況が、コントロールの3つの要素のうち一つ以上の要素へ変更があると示す場合、当グループは被投資会社をコントロールするか否かを再評価する。

非支配持分が赤字であったとしても、損益及びその他の包括利益は当社の株主および非支配持分に帰属する。必要に応じて、子会社の会計方針は当グループの会計方針に従い、子会社の財務書類へ調整を行う。当グループ企業間での取引に関連するすべてのグループ内資産および負債、持分、収入、費用およびキャッシュ・フローは連結時に全額相殺消去される。

支配の喪失に至らない子会社の所有者持分の変動は、エクイティ取引として説明される。当グループが支配の喪失をするのは以下の場合である。

- ・子会社の資産（のれんを含む）および負債の認識の中止
- ・いかなる非支配持分の簿価の認識の中止
- ・持分に計上された換算差額累計額の認識の中止
- ・受領した対価の公正価値の認識
- ・いかなる残存投資の公正価値の認識
- ・損益の余剰金または損失の認識
- ・適切である場合、当グループが直接関連資産や負債を処分したかのように、以前は包括利益で認識していた当グループの持分を損益もしくは剰余金に再分類

当グループでは、企業結合の会計処理に取得法を用いている。子会社の取得について移転された対価は、移転された資産、発生した負債および当グループが発行した株主持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じる資産または負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は発生時に費用処理される。企業結合時に取得した識別可能な資産ならびに引受けた負債および偶発負債は、取得日現在の公正価値で当初測定される。当グループは被取得企業における非支配持分について、公正価値または被取得会社の純資産における非支配持分の比例持分のいずれかによって、取得の事例ごとに認識する。

移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日現在の公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の正味金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（バーゲン・パーチェスの場合）、当グループは取得したすべての資産および引き受けたすべての負債が正確に識別されたかどうか再評価し、取得日に認識される金額を測定するために使用された手続を再検討する。再評価の結果、移転される対価の総額を取得した純資産の公正価値が上回る場合、当該利益は損益認識される。のれんは毎年減損テストが実施され、減損損失累計額を控除後の原価で計上される。のれんに減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入は翌期以降にできない。事業体の売却に係る利得および損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

子会社投資は、減損を控除した取得原価で、当グループの個別財政状態計算書上のみに計上される。取得原価は、条件付対価契約の修正条項から生じる対価の変更を反映して調整される。取得原価には、投資に直接的に帰属する費用も含まれる。子会社の経営成績は、配当金または債権によって当社により会計処理される。

非支配持分との取引

当グループは、支配の喪失に至らない非支配持分との取引を資本取引として処理する。非支配持分からの持分取得について、支払った対価と、子会社の純資産の帳簿価額の持分相当額との差額は株主資本に計上される。非支配持分の持分処分に係る利得または損失もまた株主資本に計上される。

当グループが支配または重要な影響を喪失する場合、その事業体に対する残余持分すべては、損益で認識された帳簿価額の変動部分と共に公正価値で再測定される。この公正価値とは、関連会社、共同支配企業または金融資産としての、残余持分に対するその後の会計処理を行うための当初帳簿価額である。さらに、当該事業体に関してこれまでにその他の包括利益に認識した額は、当グループが関連資産または負債を直接処分したかのような会計処理がなされる。これは主に、これまでにその他の包括利益に認識した額が損益に再分類されることを意味している。

関連会社への所有者持分が減額したものの重要な影響力を保持している場合は、これまでにその他の包括利益で認識した額の相応部分が、必要に応じて損益に再分類される。

2.3 関連会社および共同支配企業

関連会社とは一般に当グループが被投資会社の議決権の20%から50%を保有し、重大な影響力を有するものの支配していない企業を指す。重大な影響力とは、非投資会社の財務および経営上の方針の決定に参加する力であるが、それらの方針に対して支配または共同支配するものではない。

共同支配企業とは、取決め(アレンジメント)に関して共同支配を有する当事者が共同支配企業の純資産に対し権利を有する、共同契約(ジョイント・アレンジメント)の一種である。共同支配は、契約により同意されたアレンジメントの支配の共有であり、関連活動の決定に支配を共有する当事者の全会一致の同意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社および共同支配企業投資は持分法会計を用いて会計処理され、当初は原価で計上される。

関連会社取得後の関連会社および共同支配企業損益の当グループ持分は純損益に認識され、その他の包括利益における取得後の当グループ持分の変動は、連結包括利益計算書で認識される。取得後の変動累計額は、投資の帳簿価額に対して調整される。関連会社または共同支配企業の損失に対する当グループの持分が、関連会社または共同支配企業に対する持分にその他の無担保債権を含めたものと同等もしくは上回る場合、当グループが関連会社または共同支配企業に代わり債務を負うか支払を行う場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループと関連会社または共同支配企業間の取引による未実現利得は、関連会社または共同支配企業に対する当グループの持分の範囲で除外される。未実現損失もまた、取引により振替えられる資産の減損の証拠がない限り除外される。関連会社および共同支配企業の会計方針は、当グループにより適用された会計方針との整合性を保つため、必要に応じて変更される。

のれんとは、取得日における取得された関連会社または共同支配企業の識別可能純資産の当グループ持分の公正価値に対する取得原価の超過額を表す。関連会社および共同支配企業取得に係るのれんは関連会社および共同支配企業投資に含まれ、全体的な残高の一部として毎年減損がテストされる。のれんの減損損失の戻入はできない。企業の売却による損益には、売却された企業に関するのれんの帳簿価額を考慮する。

当グループでは、関連会社および共同支配企業投資の減損を示す客観的な証拠の有無を各報告日に判定している。客観的な証拠がある場合、投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する額が減損損失として認識される。回収可能価額は、売却費用控除後の関連会社投資の公正価値または使用価値のいずれか高い金額となる。関連会社および共同支配企業投資の減損損失は、報告日ごとに、戻入の可能性を示す兆候の有無について評価する。

関連会社および共同支配企業投資は、減損を差し引いた取得原価で当社の個別財政状態計算書に計上される。関連会社および共同支配企業の損益は、受取配当金および未収配当金に基づいて当社により会計処理される。

2.4 セグメント報告

当グループの事業セグメントは、資源配分の決定と業績評価の目的で社長室に提出される内部管理報告書と同一の方法で表示されている。

事業セグメントとは、以下の条件を見たしている当グループ内のセグメントを指す。() 毎日の営業活動によって収入が生じ、費用が発生しているセグメント。() 資源の配分の決定を下し、業績を評価するために、経営陣が経営成績を評価しているセグメント。() 当グループが、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローおよびその他の業績指標を含む関連する財務情報を入手できるセグメント。

2.5 外貨換算

チャイナ・ライフ・フランクリン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド(以下「AMC HK」という。)(注記38)を除き、当グループの機能通貨は人民元である。当グループの連結財務書類の報告通貨は、人民元である。外貨建て取引は、取引日の為替レートを用いて換算されている。外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の為替レートを用いて換算される。これらの外貨換算によって生じた換算差額は、純損益に認識される。

2.6 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して表示される。ただし、2003年6月30日より前に取得した有形固定資産は、みなし原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示されている。

有形固定資産の取得原価は、輸入税および還付されない消費税、ならびに使用目的に合わせた当該資産の操業状態および所在地の選定に係る直接費用を含めた購入価格で構成される。例えば修繕維持費等、有形固定資産の稼働時点以降に発生する支出は、通常、費用が発生した事業年度に包括利益において計上される。認識基準が満たされる場合には、大規模な検査費用は取替資産として有形固定資産の帳簿価額に含めて認識される。有形固定資産の重要な部分を定期的に交換する必要がある場合、当グループは、交換部分を資産として認識した上で、個別の耐用年数を設定し、その耐用年数に従い償却を行う。

減価償却費

減価償却費は、各資産の取得原価をそれぞれの残存価額まで以下に示す資産ごとの見積耐用年数にわたり定額法で算定される。

	見積耐用年数
建物	15-35年
事務用機器、什器備品	5-11年
車両	4-8年
建物附属設備	残存リース期間と耐用年数の いずれか短い方の期間

減価償却および耐用年数の方法は定期的に見直され、償却方法および期間が有形固定資産項目の経済的便益の予測パターン値と一致していることが確認される。

建設仮勘定は、みなし原価より減損損失累計額を控除した額で計上されている2003年6月30日以前に取得した資産を除き、主に建設中の建物であり、原価から減損損失を控除した額で計上され、減価償却はなされていない。費用は、直接建設費用および建設期間中の借入ファンドに係る資産化される借入費用から構成される。建設中の資産は、完成後使用可能時に有形固定資産の適切な項目に再分類される。

減損および売却損益

有形固定資産は、その帳簿価額が回復できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には随時、減損損失の有無が検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が資産の正味売却価格と使用価値のいずれか高い金額である回収可能価額を超過する額で純損益に認識される。

有形固定資産の処分損益は、関連資産の正味売却収入と帳簿価額との差額であり、純損益に認識される。

2.7 投資不動産

投資不動産は、サービスの提供または管理目的としてよりも、賃料収入を得るため、または資本の増加の為に保有される土地建物に対する持分である。

投資不動産は、取引費用を含む原価で当初認識される。当初認識の後、投資不動産は減価償却累計額および減損損失を控除した額で計上される。

減価償却は、予想耐用年数にわたり定額法で計算される。投資不動産の予想耐用年数は15年から35年である。

財産の所有権、持分投資、またはその他の形態により当グループが保有する海外投資不動産は、各所在地での使用状況に基づき予想耐用年数を50年とする。

耐用年数および減価償却方法は定期的に検討され、償却方法および償却期間が個々の投資不動産から得る経済的便益の予想パターンと一致することが確認される。

投資不動産の売却または永久的(長期的)に使用されなくなる場合および投資不動産の売却から将来の経済的利益が見込めない場合に投資不動産の認識を中止する。投資不動産の除去または売却に関する損益は、除去または売却された事業年度の包括利益計算書において認識される。用途変更の証拠がある場合に限り、投資不動産への振替または投資不動産からの振替が行われる。

2.8 金融資産

2.8.a 分類

当グループでは金融資産を、満期保有目的証券、純損益を通じて公正価値で測定する証券、売却可能証券、貸付金および債権ならびに売却可能証券に分類している。経営陣はかかる金融資産の分類を、その資産の取得目的に応じて当初認識時に決定する。当グループの証券投資は、以下の4つのカテゴリーに分類された。

() 純損益を通じて公正価値で測定する証券

このカテゴリーには、売買目的証券、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産、の2つのサブカテゴリーがある。短期間に売却する目的で取得した場合、または短期利益獲得の裏付けのある金融資産ポートフォリオの一部を形成している場合、証券は当初認識時に売買目的に分類される。当グループでは、その他の金融資産が一定の基準を満たし、かつ当初認識時にそのように指定された場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類することがある。

() 満期保有目的証券

満期保有目的証券は、当グループが満期まで保有する積極的な意思と能力を有する、固定もしくは確定した支払および満期日を伴う非デリバティブ金融資産であり、かつ貸付金および債権の定義を満たさないか、あるいは売却可能証券または純損益を通じて公正価値で測定する証券として指定されていないものである。

() 貸付金および債権

貸付金および債権は、当グループが短期的に売却しようとしている、または売却目的で保有している、それ以外の、活発な市場において相場価格がない固定または決定可能な支払額の非デリバティブ金融資産をいう。貸付金および債権とは、主に定期預金、貸付金、売戻条件付購入証券、未収投資収益および未収保険料であり、財政状態計算書に区分表示される。

() 売却可能証券

売却可能証券は、このカテゴリーに指定されているか、あるいは他のいずれのカテゴリーにも分類されない非デリバティブ金融資産である。

2.8.b 認識および測定

投資の購入および売却は約定日、つまり当グループが資産の購入あるいは売却を履行した時点をもって認識される。投資は、公正価値で当初認識され、金融資産が純損益を通じて公正価値で計上されない場合、その取得に直接帰属する取引費用が含まれる。投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいはそれらの権利が譲渡され、かつ当グループもまた所有に伴うリスクおよび便益を実質的に移転した場合、投資について認識の中止が行われる。

純損益を通じて公正価値で測定する証券および売却可能証券は、公正価値で計上される。活発な市場においての相場価格がなく、公正価値が確実に測定できない株式投資は、減損額控除後の取得原価で計上される。満期保有目的証券は実効金利法を用いて償却原価で計上される。証券の売却に係る投資損益は主に、個別法で決定される。純損益を通じて公正価値で測定する証券のカテゴリーの公正価値の変動によって生じた実現および未実現利得および損失、ならびに償却原価に係る為替の影響による売却可能負債性証券の公正価値の変動は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。売却可能証券の公正価値の変動によって生じる未実現利得および損失は、その他の包括利益で認識される。売却可能証券として分類された証券が売却または減損した場合、公正価値調整額の累計は金融資産に係る実現利得または損失および減損損失として純損益に含まれる。

上場証券の公正価値は最新の買気配値に基づく。金融資産市場が活発でない場合、当グループは様々な評価手法を用いて公正価値を設定する。これらの手法には、最近の第三者間取引を使用する方法、その他のほぼ同じ商品を参照する方法、割引キャッシュ・フロー分析、およびオプション価格決定モデルが含まれる。

定期預金とは、満期日の設定がある従来の銀行預金を主に示しており、償却原価で計上される。

貸付金は、貸倒引当金控除後の償却原価で計上される。

当グループは、実質的に同質の証券を売り戻す条件付の証券を購入している。これらの契約は担保付貸付金に分類され、償却原価、すなわちそれぞれの取得原価に報告期間末現在の経過利息を加算した金額にて計上され、その金額はほぼ公正価値に相当する。これらの契約に基づく前払金額は、連結財政状態計算書上、資産として計上される。当グループは、売戻条件付購入証券の現物を保有しない。当該貸付金が未返済である間の当該証券の売却または譲渡は、証券が登録されている各クリアリングハウスにより禁じられている。取引相手により当該貸付金の返済が履行されない場合、当グループは、クリアリングハウスが保有する対象証券に対する所有権を有する。

2.8.c 純損益を通じて公正価値で測定する証券以外の金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産には、一時的ではないと見なされる価値の下落が生じている場合に減損に関する修正が行われる。金融資産の価値の減少が一時的か否かを評価する際に、当グループは、以下を含むがそれらに限定されない、いくつかの項目を考慮する。

- ・発行体または債務者の著しい財政難
- ・債務不履行や支払延滞等の契約違反
- ・発行体または債務者が破産やその他の金融再編成を行なう可能性が高まる場合
- ・経済状況の悪化によって該当する金融資産が取引される活発な市場が存在しなくなる場合

持分証券の価値の減少が一時的か否かを評価する際に、当グループは、下落の程度および期間についても考慮する。定量的な要因には、以下が含まれる。

- ・持分証券の市場価格が、貸借対照表日現在におけるその取得原価を50%超下回っていた場合
- ・持分証券の市場価格が、貸借対照表日現在において少なくとも6ヶ月間にわたり、その取得原価を20%超下回っていた場合、および
- ・持分証券の市場価格が、貸借対照表日時点において1年超の期間(1年含む)にわたってその取得原価を下回っていた場合

価値の減少が減損と見なされる場合、満期保有目的証券は当該証券の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで評価減され、売却可能負債性証券および持分証券は当該証券の公正価値まで評価減され、減損が認識される期間において、金融資産に係る正味実現利得および減損損失に計上される。その後、負債性証券の公正価値が上昇し、その上昇が純損益を通じて減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合、この減損損失は純損益を通じて戻入れられる。損益に認識された持分証券に係る減損損失を、純損益を通じて戻入れることはない。

2.9 公正価値測定

当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する証券および売却可能証券などの金融商品を各報告日に測定している。公正価値とは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取る価額、または負債の移転のために支払うであろう価額である。資産および負債の公正価値測定は、資産の売却取引または負債の移転が以下のいずれかにおいて起きるとするという仮定に基づいている：

- ・資産または負債の主な証券市場、または
- ・主な証券市場がない場合、資産または負債の最も有利な市場

主な市場または最も有利な市場は、測定日に当グループにより利用可能でなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者が経済的利益を最優先すると仮定して、市場参加者が資産または負債に値段を付けるのに使用する仮定を使用し測定される。

非金融商品の公正価値測定は、最高かつ最良の使用において資産を使うまたは最高かつ最良の使用において資産を使うと思われる他の市場参加者へ売却することにより経済的利益を得る市場参加者の能力を考慮に入れる。

当グループは、関連性のある観察可能なインプットを最大限に利用し、ならびに観察不能なインプットを最小限に抑え、公正価値を測定するのに十分なデータを入手し、状況に応じた適切な評価手法を使用する。

連結財務書類において測定または開示されているすべての資産および負債は公正価値ヒエラルキーにて分類されており、公正価値測定全体として重要となる最低レベルのインプットを基に、注記4.3、7 および10に記載されている。

継続的に公正価値測定を行う資産および負債に関して、当グループは、各報告期間末時点にカテゴリー化を再評価（公正価値測定全体として重要となる最低レベルのインプットに基づき）することにより、ヒエラルキー内の各レベル間で移動が生じたかどうかを判断する。

2.10 現金および現金同等物

現金の金額は、手許現金および要求払い預金を表している。現金同等物は、当初の満期までの期間が90日以内の短期かつ流動性の高い投資であり、帳簿価額が公正価値に近似する。

2.11 保険契約および投資契約

2.11.1 分類

当グループは保険リスクまたは財務リスク、あるいはその両方を移転する契約を発行している。当グループが発行した契約は、保険契約および投資契約に分類される。保険契約は重要な保険リスクを移転する契約であり、財務リスクを移転する場合もある。投資契約は財務リスクを移転する契約で、重大な保険リスクを伴わない。保険および投資契約の多くが裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）を含んでいる。このDPFの下で保険契約者は、少なくとも一部は当グループに裁量権がある追加の給付または契約者配当を受ける契約上の権利が与えられる。

2.11.2 保険契約

2.11.2.a 認識および測定

() 短期保険契約

短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は、引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。短期保険商品に関する準備金は未経過保険料および支払備金ならびに未払損害調査費で構成されている。実際の支払備金および未払損害調査費は発生時に純損益に費用計上される。

未経過保険料は、未経過保険期間に対応する特定の新契約費控除後の引受保険料を表している。

支払備金および未払損害調査費は、報告済および未報告の保険金請求に対する準備金ならびに保険事故に関する保険金費用に対する準備金で構成されている。当該準備金の算定において、当グループは合理的な見積額と適用可能なマージンを導き出すため、リスクの性質および分布、保険金費用の動向ならびに過去の経験を考慮に入れる。報告済または未報告の保険金について用いられる方法には、ケース毎の見積方法、1件当たりの平均費用を算出する方法やチェーンラダー法等が含まれる。当グループは、保険金費用に関する将来の支払額の合理的な見積りに基づいて、保険金費用に対する準備金を計算している。

() 長期保険契約

長期保険契約には、重要な偶発的リスクを伴う終身保険および定期保険、養老保険ならびに年金保険が含まれる。保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。

当グループは、長期保険契約の準備金を見積る際に割引キャッシュ・フロー法を利用している。長期保険契約の準備金は、合理的に見積られた負債、リスク・マージンおよび残余マージンから構成される。長期保険契約負債は、死亡率、疾病率、失効率、割引率に係る仮定ならびに費用の仮定を含む様々な仮定を用いて、以下の原則に基づいて計算されている。

- (a) 長期保険契約における負債の合理的な見積額は、将来キャッシュ・アウトフローから将来キャッシュ・インフローを差し引いた合理的な見積額の現在価値である。予想将来キャッシュ・インフローには保険債務の引受から生じる将来の保険料のキャッシュ・インフローが含まれているが、主に死亡または解約により減少する点も考慮に入れている。予想将来キャッシュ・アウトフローとは、契約債務の履行により生じる現金流出額であり、以下の要素で構成されている。

- ・死亡、人身障害、疾病、延命、満期および解約に関する支払いを含む、契約条件に基づく保証給付。
- ・保険契約者への配当金等の追加的な非保証給付。
- ・維持費および保険金支払費用を含む、保険契約の管理または保険金支払手続で発生した合理的な費用。将来の管理費は維持費に含まれている。費用は、将来のインフレの見積りや、当グループの費用管理統制を考慮に入れた費用分析に基づいている。

当グループは負債およびリスク・マージンの合理的な見積りの仮定について、すべての利用可能な情報を考慮した上で、また当グループの過去の実績および将来の事象の予測を踏まえて、各報告日に再検討している。仮定の変動部分は純損益に認識される。残余マージンの償却に関する仮定は保険証券発行時にロックインされるため、各報告日時点での調整は実施されない。

- (b) 保険契約の準備金の計算時にマージンを考慮に入れる。これは個別に測定され、契約期間にわたって各期間の純損益に認識される。契約開始時において、当グループは利得を認識しないが、損失は即時認識する。

マージンは、リスク・マージンおよび残余マージンから構成される。リスク・マージンは、将来キャッシュ・フローの金額と時期の不確実性を補う目的で計上される準備金である。残余マージンは、契約開始時に特定の新たな契約費を控除して算出される利得を意味し、契約期間にわたって償却されることになる。将来のリターンが、対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約の場合、関連する残余マージンは、保険契約者に支払われる将来の見積配当額に基づいて償却される。将来のリターンが、対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約の場合、関連する残余マージンは、発行済み保険契約が保証する保険金・給付金の額に基づいて償却される。その後の残余マージンの測定は、割引後の将来キャッシュ・フローの合理的な見積りやリスク・マージンとは独立して行なわれる。仮定の変更は、残余マージンの事後測定に影響を及ぼさない。

- (c) 当グループは保険契約に対する準備金の計算時に、時間価値による影響を考慮に入れている。

() ユニバーサル生命保険契約およびユニットリンク契約

ユニバーサル生命保険契約およびユニットリンク契約は以下の構成要素に分けられる。

- ・ 保険要素
- ・ 保険以外の要素

保険要素は保険契約として会計処理される。保険以外の要素は投資契約（注記2.11.3）として会計処理され、投資契約負債に計上される。

2.11.2.b 負債の十分性テスト

当グループは、各報告期間末現在に利用可能な情報と共に、将来キャッシュ・フローの現在の見積額を用いて保険契約準備金の十分性を評価している。保険負債の帳簿価額（該当する場合は関連する無形資産を控除する）が見積将来キャッシュ・フローを考慮した上で不十分であることがこの評価で明らかになった場合、保険契約準備金は適宜修正され、保険契約負債の変動部分は純損益に認識されることとなる。

2.11.2.c 再保険契約

当グループは当グループが発行した1件以上の契約に係る損失を当グループに対して補償する契約を再保険会社と締結しているが、そのうちで保険契約としての分類要件を満たしているものは保有再保険契約として分類される。このような分類要件を満たしていない再保険会社との契約は金融資産として分類される。当グループが締結した保険契約で契約者が別の保険会社（受再保険）であるものは、保険契約に含まれる。

当グループが再保険契約に基づき契約上の権利を有する給付金は再保険貸として認識される。再保険会社からの回収可能価額、または再保険会社に対する未払額は、出再された保険契約に関連する金額との整合性を保ちながら、各再保険契約の条件に準拠して測定される。再保険借は主として再保険契約に係る未払保険料で、支払期日到来時に費用として認識される。

当グループは報告期間末現在で、再保険貸の減損を評価する。再保険貸の減損を示す客観的な証拠がある場合、当グループはかかる再保険貸の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益に認識する。

2.11.3 投資契約

DPFがある投資契約またはDPFがない投資契約による収益は保険契約手数料収入として認識され、期中の様々な手数料（保険契約手数料、取扱手数料、管理料等）で構成されている。特定の新たな契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は前受収益として繰延べられ、予想契約期間にわたり償却される。

ユニットリンク契約では負債が公正価値で計上されるが、それ以外の投資契約の負債は償却原価で計上される。

2.11.4 長期保険契約および投資契約におけるDPF

DPFは、特定の長期保険契約および投資契約に含まれている。これらの契約は有配当型契約と総称されている。当グループは、利用可能な剰余金累計額の70%と、契約書に明記されているレートの高い方を、有配当型契約の契約者に支払う義務をグループとして負っている。利用可能な剰余金累計額は主に、正味投資収益ならびにこれらの契約の原資となる資産から生じる利得および損失から生じる。売却可能証券による未実現損益が保険契約者に帰属する範囲において、潜在的な調整額がその他の包括利益において認識される。保険契約者に支払う剰余金は、配当宣言の有無に関わらず未払契約者配当金に認識される。有配当型契約の個々の契約者に対する分配の金額および時期は、当グループによる将来の宣言に基づく。

2.12 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債とは、外部投資家により一部保有されている連結ストラクチャード・エンティティ(オープンエンド型ファンド)である。当該金融負債は、当初認識時に公正価値で測定すると指定されており、すべての実現または未実現利得もしくは損失は、純損益において認識される。

2.13 買戻条件付売却証券

当グループは、取引日から通常180日以内に満期となる買戻条件付売却証券について、ほぼすべてのリスクおよび経済的便益の所有権を留保している。そのため買戻条件付売却証券は、担保付借入金に分類される。対象証券の公正価値に基づいて、当グループは追加担保の提供を要求されることがある。買戻条件付売却証券は、償却原価、すなわち取得原価に報告期間末現在の経過利息を加算した金額で計上される。当グループの方針として、当該証券を物理的に所有し続けるなど、買戻条件付売却証券に対する効果的な管理を行っている。したがって、当該証券は引き続き連結財政状態計算書に計上される。

2.14 社債

社債には、主に劣後債が含まれている。劣後債は、公正価値で当初認識され、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定される。償却原価は、取得時のディスカウントまたはプレミアム、および取引コストを考慮して算出される。

2.15 デリバティブ商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定される。デリバティブ金融商品において発生した利得または損失は、純損益に認識される。公正価値は、直近の市場取引あるいは割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション価格決定モデルなどの評価手法を考慮に入れ、活発な市場の相場価格から入手される。デリバティブの当初認識における公正価値の最善な証拠は取引価格(すなわち、受け渡しされる対価の公正価値)であるが、当該金融商品の公正価値が、同一の金融商品(すなわち、修正やリパッケージがされていない)における他の観察可能な市場取引との比較によって裏付けられるか、観察可能な市場データのみを含む変数による評価手法に基づいて算出される場合はこの限りではない。すべてのデリバティブは、公正価値が正の値の場合は資産として、公正価値が負の値の場合には負債として計上される。

主契約と密接な関連がなく、デリバティブの定義を満たしている組込デリバティブは、分離処理され、純損益を通じて公正価値で測定される。保険契約の定義を満たしている組込デリバティブや、あるいは保険契約を定額(または定額および金利に基づく額)で解約する組込オプションを含む、主契約の保険契約と密接に関連している組込デリバティブについては、当グループは分離して測定を実施していない。

2.16 従業員給付

年金給付

当グループの常勤従業員は、様々な政府支援による年金制度の対象となっており、一定の方式に基づく毎月の年金の有資格者である。対象従業員の退職に際して、これらの政府機関が年金債務に対する責任を負っている。当グループは、これらの年金制度に対し毎月拠出を行っている。政府支援による年金制度に加えて、当グループは中国における関連法規制に準拠して従業員年金制度を設立し、それによって当グループは従業員の給与の一定割合に基づき当該制度に拠出することを要求されている。これらの制度への拠出金は、発生時に費用計上される。これらの制度のもとに、当グループには、退職給付に対する当該拠出金額を超えた法的またはみなし債務はない。

住宅給付

当グループの全常勤従業員は、様々な政府支援による住宅基金への参加資格を有している。当グループは、従業員の給与の一定割合に基づき、これらの基金に毎月拠出を行っている。これらの基金に関連する当グループの負債は、各年度に支払われる拠出額が上限となる。

株式増価受益権

株式増価受益権に基づく報酬は、発生した負債の公正価値に基づいて測定され、権利確定期間にわたり費用計上される。関連する負債の公正価値を見積るため、オプション価格決定モデルなどの評価手法が用いられている。この負債は、決済されるまで各報告期間末に公正価値で再測定される。権利確定期間における公正価値の変動は事務管理費用に含められ、権利確定期間後の変動は純損益を通じた公正価値の変動による正味利得/(損失)として損益計上される。関連する負債はその他の負債に含まれる。

2.17 株式資本

普通株式は株主資本に分類される。持分商品発行に直接帰属する費用の増分は、税引後の調達額からの控除として株主資本に表示される。

2.18 収益の認識

当グループの売上高は収益合計を表しており、以下の項目が含まれる。

保険料

長期保険契約からの保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。

短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は、引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。

保険契約手数料収入

投資契約からの収益は保険契約手数料収入として認識される。これは、サービス提供期間にわたる様々な手数料収入（保険契約手数料、取扱手数料、管理料等）からなる。特定の新たな契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は前受収益として繰延べられ、予想契約期間にわたり償却される。保険契約手数料収入は、その他の収益の一部として収益認識される。

投資収益

投資収益は、定期預金、現金および現金同等物、負債性証券、売却条件付購入証券、貸付金、持分証券からの受取配当金からなる。受取利息は、実効金利法を用いて発生主義で計上される。受取配当金は、配当金の支払を受け取る権利が与えられる場合に認識される。

2.19 財務コスト

社債、買戻条件付売却証券、ならびに有利子融資および借入金の支払利息は、実効金利法を用いて、財務コストとして純損益に認識される。

2.20 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は当期税金と繰延税金から構成される。税金がその他の包括利益に直接認識された項目に関連する場合を除き（この場合、税金はその他の包括利益で認識される）、税金は純損益に認識される。

当期の税金資産および負債は、当社およびその子会社が営業活動を行い、課税所得を生み出す税務管轄において各報告期間末現在で制定されている税法または実質的に制定されている税法に基づいて計算される。経営陣は、適用税制が解釈指針の対象となっている状況に関してポジションを定期的に評価する。

税務上の資産および負債と、連結財務書類上のそれぞれの帳簿価額との間に生じる一時差異については、負債法を用いて繰延税金が認識される。繰延税金の算定には、実質的に法定税率が用いられる。

繰延税金資産は、一時差異の解消に将来の課税所得を利用できる可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金は、子会社および関連会社投資において生じる一時差異について計上されるが、一時差異の解消時期を管理することが可能であり、かつ当面、一時差異が解消されない可能性が高い場合は計上されない。

一時差異の解消時期をコントロールできる、ならびに一時差異は予見可能な将来に解消されない可能性が高い場合を除き、子会社投資および関連会社に対する投資から生じる一時差異について繰延税金を計上している。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末時点で見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額している。

他方、未だ認識されていない繰延税金資産は各報告期間末時点で再評価され、繰延税金資産の全部または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得できる可能性が高い部分について、未だ認識されていない繰延税金資産は認識される。

報告期間末時点に制定されている、または実質的に制定されている税率（および税法）を基に、繰延税金資産が実現する、および繰延税金負債が決済すると見込まれる期に適用される税率を用いて繰延税金資産および負債は測定される。

当期の税金負債、税金資産を相殺する法律上の権利が存在する、ならびに繰延税金が同じ納税主体および同一の税務当局に関するものである場合には、繰延税金資産および繰延税金負債の相殺を行う。

2.21 オペレーティング・リース

資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが賃貸人会社にあるリースは、オペレーティング・リースとして会計処理される。

当グループが賃貸人の場合、オペレーティング・リースとして当グループにより貸し出された資産は、投資不動産に含め、ならびにオペレーティング・リースにおけるリース債権は、リース期間にわたり定額法で連結包括利益計算書に貸方計上される。

当グループが賃借人である場合、オペレーティング・リースにおけるレンタル債務は、リース期間にわたり定額法で連結包括利益計算書に計上する。賃貸人により受けるインセンティブの便益総額は、リース期間にわたり定額法でリース料から割引を行う。

2.22 引当金および偶発事象

過去の事象の結果として、現在の法的または推定的債務を当グループが有しており、またその債務の決済に際して経済資源が流出する可能性が高く、かつその額を確実に見積ることが可能な場合、引当金が認識される。引当金は将来の営業損失としては認識されない。

偶発負債は、過去の事象より生じる可能性のある債務であり、その発生は、当グループが全く管理し得ない一つ以上の不確実な将来事象が発生するか否かによってのみ確認される。これは、経済資源の流出を要求される可能性が低い、あるいは債務額が信頼性をもって測定できないために認識されない過去の事象により生じる、現在の債務の可能性もある。

偶発負債は財政状態計算書では認識されないが、連結財務書類に対する注記において開示される。経済資源の流出の可能性に変動が生じたために、その流出の可能性が高く、流出額が確実に測定される場合、これは引当金として認識される。

2.23 配当金分配

当社株主への配当金分配は、配当金が当社株主によって承認された会計年度における当グループの連結財務書類の負債として認識される。

3 会計方針適用における重要な会計上の見積りおよび判断

当グループは、資産および負債の計上金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行っている。見積りおよび判断は、過去の経験およびその状況下で合理的であると考えられる将来事象の予測を含むその他の要素に基づいて継続的に評価されている。当グループでは、適切な仮定を策定する際に重要な判断を用いている。

資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼす、重要な見積りおよび判断の変更に影響を受けやすいエリアは、以下に記載されるとおりである。実際の結果は、以下に示した見積りや判断と異なる場合がある。

3.1 長期保険契約から生じる将来の給付金支払および保険料の見積り

長期保険契約に基づく負債の算定は、当グループによる将来の給付金支払、保険料および関連する費用の見積りならびにマージンに基づいている。死亡率、疾病率、失効率、割引率に関する仮定ならびに費用の仮定は、直近の実績の分析ならびに現在および将来の経済状態に基づいて作成される。不確実な将来の給付金支払、保険料および関連する費用によって生じる不確実な負債は、リスク・マージンに反映される。

長期保険契約に係る残余マージンは、仮定（死亡率、疾病率、失効率、割引率ならびに費用の仮定）に基づき、予想契約期間にわたり償却される。これらの仮定は契約開始時に算定され、契約期間中に変更されることはない。

保険契約負債（DPFのある契約を含む）の評価にあたり用いられる判断は、保険給付金および保険契約負債として連結財務書類で認識された額に影響を及ぼす。

様々な仮定の影響およびその変更については、注記14に記載されている。

3.2 投資

当グループの主な金融商品は、負債性証券、持分証券、定期預金および貸付金である。重要な見積りおよび判断は、減損の認識および公正価値の測定に関連したものである。

当グループは、注記2.8.cに記載されているように減損の評価において幅広い要素を考慮している。

公正価値とは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取る価額、または負債の移転のために支払うであろう価額である。連結財政状態計算書に計上されている金融資産および負債の公正価値が活発な市場における取引相場価格に基づき測定することができない場合は、公正価値は、考慮事項の段階を必要とする評価手法を用いて測定される。金融商品の公正価値を測定する際に当グループが用いる方法および仮定は以下のとおりである。

- ・ 負債性証券：公正価値は通常、最新の買気配値に基づいている。最新の買気配値を容易に入手できない場合、最近の取引で付された価格、類似する投資の最新の買気配値から得られる価額および市場が活発でない場合には評価手法のいずれかを用いて公正価値が見積られる。
- ・ 持分証券：公正価値は通常、最新の買気配値に基づく。最新の買気配値を容易に入手できない場合、直近の取引で観察された価格、または一般的な市場価格決定モデルによる価格のいずれかを用いて公正価値が見積られる。公正価値を確実に測定できない持分証券は、減損控除後の原価で認識される。
- ・ 定期預金および貸付金：連結財政状態計算書上、当該資産の帳簿価額は公正価値に近似している。

評価手法の説明は注記4.3に記載されている。複数の評価手法およびパラメーターの仮定は、公正価値見積額における何らかの差異につながる可能性がある。

3.3 法人税

当グループは、多数の税務管轄における法人税の課税対象となっている。通常の事業過程において、最終的な税額の決定に係る特定の取引および活動には不確実性がある。法人税を決定する際、当グループは重要な判断を行う必要がある。税務上の最終的な決済額が会計上計上された金額と異なる場合、これらの差異は当期の最終的な法人所得税および繰延税金に影響を及ぼすこととなる。

3.4 投資家に対する支配力の決定

注記2.2で定められる支配の指標が、例えばファンドおよび資産運用商品などのストラクチャード・エンティティを支配していると示すか否かを決定するために当グループは判断を下す。

当グループは特定のストラクチャード・エンティティ（例、ファンド）に対し出資し、契約に従い当該エンティティの運用管理者として行動する。さらに、当グループは、ストラクチャード・エンティティの株式を保有する結果として、リターンの変動性にさらされる可能性がある。当グループが当該ストラクチャード・エンティティを支配するかどうかの判断には、通常、エンティティ（キャリド・インタレストおよび見込運用報酬を含む）における当グループの総経済的利益ならびに意思決定権限の評価に重点を置く。2014年12月31日現在、連結財務書類において、当グループは、当社の子会社である中国人寿AMP資産管理公司（以下「CL AMP」という。）により発行され、運用管理されている5つのファンド商品を連結している。詳細については注記38参照。

4 リスク管理

リスク管理は、当グループの取締役会が承認した方針に基づいて当グループのリスク管理委員会が実施している。

当グループは、保険リスクまたは金融リスクあるいはその双方を移転する契約を発行している。本章ではこれらのリスクについて、またこれらのリスクに対する当グループの管理方法について要約している。

4.1 保険リスク

4.1.1 保険リスクの種類

1件の保険契約のもとでのリスクとは、保険事故が発生し、その結果として保険請求金額に関しての不確実性が生じる可能性のことをいう。保険契約というその性質上、当該リスクは無作為であり、リスクを予測することは不可能である。価格設定や引当金設定に実現可能性の理論が適用される場合における保険契約のポートフォリオ（契約引受高）に関して、その保険契約のもとで当グループが直面する主なリスクは、実際の請求額と給付金の支払額が保険負債設定に使用される基礎となる仮定よりも望ましくない結果となることである。これは、請求金額および給付金支払の頻度または重要性が見積額を上回る場合に発生する。保険事故は無作為であり、実際の請求金額および支払われた給付金の金額は、統計学的技術を用いて定められている見積りとは毎年異なっている。

死亡率経験は、類似の保険契約のポートフォリオが大きくなればなるほど、予測結果の相対変数が小さくなることを示している。さらに、リスクがより分散されたポートフォリオは、ポートフォリオの部分集合における変動によって全体的な影響を受ける可能性が小さくなる。当グループは引受る保険リスクの種類を分散し、これらの各カテゴリー内での予測結果の変数を減少させるため、十分な規模の母集団を実現できるような保険引受戦略を展開している。当グループは、引受戦略、再保険契約および保険請求処理を通じて保険リスクを管理している。

当グループは保険負債リスクを補う目的で、比例再保険または超過額再保険の2種類の出再保険契約を通じて保険リスクを管理している。再保険契約は、リスクの負債を含むほとんどすべての商品を補う。それぞれの商品カテゴリーまたは機能の観点から見た場合、再保険を付された商品には、生命保険、傷害および医療保険もしくは死亡、身体障害、傷害、疾病および介護等が含まれる。当該再保険契約は、付保リスクの範囲を一定限度まで拡大し、当グループに対する潜在的な損失の影響額を減らすものである。しかしながら、契約者に対する当グループの直接的な保険負債は、責任を遂行すべき再保険会社の不履行に関連する信用リスクが存在するため消去されない。

- (c) 鴻盈養老保険は、一時払または3年、5年あるいは10年の定期払の保険料払込期間オプションの付いた有配当型の養老保険契約である。保険期間は6年、10年または15年である。本商品は、生後30日から70歳までの健康な保険契約者向けのものである。保険料一時払の満期保険金は基本保険金額で支払われる。一方で保険料定期払の満期保険金は、基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額で支払われる。契約日から1年以内の病死による死亡保険金は、保険料受領額（無利息）で支払われる。契約日から1年以後の病死による死亡保険金は、保険料一時払の場合は基本保険金額で支払われ、保険料定期払の場合は基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額で支払われる。鉄道、船舶または航空機で発生した不慮の死による死亡保険金は、保険料一時払の場合は基本保険金額の300%で支払われ、保険料定期払の場合は基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額の300%で支払われる。鉄道、船舶および航空機以外で発生した不慮の死による死亡保険金は、保険料一時払の場合は基本保険金額の200%で支払われ、保険料定期払の場合は基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額の200%で支払われる。
- (d) 美満年金保険は、3年、5年、8年または12年の保険料定期払オプションの付いた有配当型の養老保険であり、生後30日から60歳までの健康な保険契約者向けの保険である。保険期間は保険契約者が75歳までである。年金は、保険期間において基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額の1%で支払われる。満期保険金は、基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額で支払われる。契約日から2年以内の病死による死亡保険金は、保険料受領額（無利息）で支払われる。契約日から2年以後の不慮の死または病死の場合、基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額の110%で支払われる。
- (e) 鴻富養老保険は、一時払または3年の定期払の保険料払込期間オプションの付いた有配当型の養老保険契約である。保険期間は6年または9年である。本商品は、生後30日から60歳までの健康な保険契約者対象である。保険料一時払の満期保険金は基本保険金額で支払われる。一方で保険料定期払の満期保険金は、基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額で支払われる。契約日から1年以内の病死による死亡保険金は、保険料受領額（無利息）で支払われる。契約日から1年以後の病死による死亡保険金は、保険料一時払の場合は基本保険金額で支払われ、保険料定期払の場合は基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額で支払われる。不慮の死による死亡保険金は、保険料一時払の場合は基本保険金額の300%で支払われ、保険料定期払の場合は基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額の300%で支払われる。
- (f) その他は、重要な相違のない様々な長期保険契約で構成されている。

4.1.3 感応度分析

長期保険契約の感応度分析

長期保険契約負債ならびにユニバーサル生命保険契約から分離した負債および保険リスクが伴うユニットリンク保険契約は、死亡率、疾病率、失効率および割引率に基づいて算出される。保険契約準備金の仮定における変動は、当社の実際の営業成績および将来の事象の予測の変更を反映している。当社は、営業成績に係る将来のリスク要因の潜在的な影響を考慮しており、かかる潜在的な影響を上記仮定の決定時に盛り込んでいる。

他のすべての変数が一定であるとして、死亡率および疾病率が現行の最善の見積りから10%上昇または低下した場合、当事業年度の税引前利益はそれぞれ12,971百万人民元または13,554百万人民元（2013年12月31日現在：12,120百万人民元または12,660百万人民元）減少または増加することになる。

他のすべての変数が一定であるとして、失効率が現行の最善の見積りから10%上昇または低下した場合、当事業年度の税引前利益はそれぞれ5,191百万人民元または5,478百万人民元（2013年12月31日現在：5,460百万人民元または5,765百万人民元）減少または増加することになる。

他のすべての変数が一定であるとして、割引率が現行の最善の見積りから50ベシス・ポイント上昇または低下した場合、当事業年度の税引前利益はそれぞれ41,300百万人民元または46,868百万人民元（2013年12月31日現在：39,833百万人民元または45,292百万人民元）増加または減少することになる。

短期保険契約の感応度分析

支払備金および未払損害調査費の仮定は短期保険契約の費用支払額等の他の変数に影響されることがあり、支払備金および未払損害調査費が同時に変化する可能性がある。

他のすべての変数が一定であるとして、損害率が現行の仮定から100ベース・ポイント上昇または低下した場合、税引前利益には258百万人民元の減少または増加が見込まれる（2013年12月31日現在：193百万人民元）。

以下の表は、短期保険契約に関して、再保険の影響を除いた発生保険金の進展を示している。

(単位：百万人民元)

見積発生保険金	短期保険契約(事故年度)					合計
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
当事業年度	8,826	8,002	8,056	11,476	16,499	
1年後	8,967	8,279	8,164	11,872		
2年後	8,640	8,090	8,123			
3年後	8,640	8,090				
4年後	8,640					
見積発生保険累積額	8,640	8,090	8,123	11,872	16,499	53,224
支払保険金累積額	(8,640)	(8,090)	(8,123)	(11,419)	(9,636)	(45,908)
支払備金	-	-	-	453	6,863	7,316

以下の表は、短期保険契約に関して、再保険の影響を考慮に入れた発生保険金の進展を示している。

(単位：百万人民元)

見積発生保険金	短期保険契約(事故年度)					合計
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
当事業年度	8,741	7,889	7,916	11,331	16,379	
1年後	8,879	8,161	8,035	11,743		
2年後	8,557	7,977	7,997			
3年後	8,557	7,977				
4年後	8,557					
見積発生保険金累積額	8,557	7,977	7,997	11,743	16,379	52,653
支払保険金累積額	(8,557)	(7,977)	(7,997)	(11,292)	(9,553)	(45,376)
支払備金	-	-	-	451	6,826	7,277

4.2 金融リスク

当グループの活動は様々な金融リスクに晒されている。主な金融リスクとは、金融資産の売却による手取金が、当グループの保険および投資契約から生じた債務に足りないことである。金融リスクを構成する最も重要な要素は、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

当グループの全体的なリスク管理計画は、当グループの財務成績に悪影響が及ぶ可能性を最小限に留めるため、金融市場の予測不可能性に焦点を絞っている。リスク管理は経営陣が承認した方針に基づき、指定された部署が遂行する。担当部署は、当グループの業務部門と密に連携して金融リスクを特定し、評価および管理を行う。当グループは、全体的なリスク管理を書面にまとめた原則を提供するだけでなく、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理等、具体的な分野をカバーする書面の方針も提供している。

当グループは、ある特定の産業または発行体へのリスクの集中を抑制する目的で制定された法規で認可されるとおり、適切に分散された投資ポートフォリオを保有することによって金融リスクを管理している。当グループが保有する投資ポートフォリオの構成は、本連結財務書類の注記9に開示されている。

下記の感応度分析は、他のすべての仮定を一定とした条件下における仮定の変動に基づいている。このような状況が実際に発生することは考えにくく、また金利の変動や市場価格の変動といった、一部の仮定の変動が相関することがある。

4.2.1 市場リスク

()金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。当グループの金融資産は、主に定期預金、負債性証券および金利変動リスクに晒される貸付金から構成される。金利水準の変動は、当グループの全体的な投資収益に重要な影響を及ぼす。当グループの保険契約の多くは、保険契約者に投資収益を保証している。これらの保証により、当グループは金利リスクに晒されている。

ポートフォリオの構成および期間の調整を通じて、またポートフォリオ内の資産および負債の平均保有期間を可能な限りモニターすることによって、当グループは金利リスクを管理している。

金利リスクの感応度分析は、報告期間末の市場金利の変動によって、利息収益および金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値がどのように変動するかを説明するものである。

他のすべての変数が一定であるとして、2014年12月31日現在の市場金利が50ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合、主に変動金利の現金および現金同等物、定期預金、法定拘束性預託金、負債性証券および貸付金における利息収益の増加または減少、ならびに純損益を通じて公正価値で測定する負債性証券資産における公正価値の変動による損失または利得により、税引前利益は883百万人民元（2013年12月31日現在：934百万人民元）増加または減少することになる。株主資本における売却可能証券に関する有価証券評価差額金は、主に売却可能証券の公正価値の減少または増加により、税引前でそれぞれ6,675百万人民元（2013年12月31日現在：10,720百万人民元）の減少、または増加となる。

()価格リスク

価格リスクは主に、当グループが保有する持分証券価格のボラティリティにより生じる。持分証券価格は市場原理により決定される。中国の株式市場が比較的不安定であることから、当グループはさらなる価格リスクの影響を受けている。

当グループは、ある特定の産業または発行体へのリスクの集中を抑制する目的で制定された法規で認可されるとおり、適切に分散された投資ポートフォリオを保有することによって価格リスクを管理している。

他のすべての変数が一定であるとして、2014年12月31日現在の当グループのすべての持分証券の価格が10%増加または減少したと仮定した場合、主に売却可能証券を除く持分証券の公正価値の増加または減少により、税引前利益は1,054百万人民元（2013年12月31日現在：164百万人民元）それぞれ増加または減少することになる。株主資本における売却可能証券に関する有価証券評価差額金は、主に売却可能持分証券の公正価値の増加または減少により、税引前でそれぞれ12,881百万人民元（2013年12月31日現在：15,154百万人民元）の増加、または減少となる。減損基準を満たす額まで価格が下落する場合、売却可能持分証券の下落部分を減損損失として計上することにより、税引前利益が減少することになる。

()為替リスク

為替リスクは、外国為替レートの変動により生じる金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローのボラティリティである。当グループは主に中国国内において営業しているが、主に米国ドル建、香港ドル建または英国ポンド建の金融資産および金融負債から生じる一定限度の外国為替レートに対するリスク・エクスポージャーがある。

以下の表は2014年および2013年12月31日現在における人民元以外の通貨建金融資産および金融負債を要約したものであり、表示額は人民元相当額である。

2014年12月31日現在	米国ドル	香港ドル	英国ポンド	合計
金融資産				
持分証券				
- 売却可能証券	-	8,303	-	8,303
負債性証券				
- 満期保有目的証券	54	-	-	54
- 売却可能証券	260	-	-	260
定期預金	8,774	-	-	8,774
現金および現金同等物	3,662	68	54	3,784
合計	12,750	8,371	54	21,175
金融負債				
有利子融資および借入金	-	-	2,623	2,623
合計	-	-	2,623	2,623
2013年12月31日現在	米国ドル	香港ドル	英国ポンド	合計
金融資産				
持分証券				
- 売却可能証券	-	2,985	-	2,985
負債性証券				
- 満期保有目的証券	39	-	-	39
- 売却可能証券	266	-	-	266
定期預金	10,400	-	-	10,400
現金および現金同等物	1,823	222	-	2,045
合計	12,528	3,207	-	15,735

他のすべての変数が一定であるとして、2014年12月31日現在、米国ドル、香港ドルおよび英国ポンドに対して10%の人民元高または人民元安を仮定した場合、主に上記の表に含められた売却可能持分証券以外の米国ドル建、香港ドル建および英国ポンド建金融資産および金融負債の換算による為替差損益により、税引前利益はそれぞれ1,025百万人民元（2013年12月31日現在：1,275百万人民元）の減少または増加となる。株主資本における売却可能証券に関する有価証券評価差額金は、為替差損または売却可能持分証券における増加により、税引前でそれぞれ830百万人民元（2013年12月31日現在：299百万人民元）の減少または増加となる。2014年度における実際の為替差益は268百万人民元（2013年度：為替差損は437百万人民元）である。

4.2.2 信用リスク

信用リスクとは、金融取引を行う当事者もしくは金融商品の発行体が債務を履行せず、もう一方の当事者に財務上の損失が発生するリスクである。当グループの投資ポートフォリオは、中国保険監督管理委員会（以下「CIRC」という。）に認可された種類の投資に制限されており、またポートフォリオの大部分が国債、政府系機関債および国営商業銀行に預け入れている定期預金であるために、当グループの信用リスクに対する全体的なエクスポージャーは相対的に低い。

信用リスクは、与信の承認手続、限度枠およびモニタリングの手続を適用することにより管理される。当グループは、中国経済および基礎を成す債務者ならびに取引構造についての社内での調査および分析を通じて信用リスクを管理している。適切な場合、当グループは現金、証券、不動産および設備に対する担保権を設定している。

信用リスクのエクスポージャー

連結財政状態計算書に含められた金融資産の帳簿価額は、保有する担保またはその他の付随する信用補完を考慮に入れず、報告日時点で信用リスクのエクスポージャー最高額を表示している。当グループは2014年および2013年12月31日現在、オフバランス項目に関連する信用リスクのエクスポージャーを有していない。

担保およびその他の信用補完

売戻条件付購入証券は、相手方の負債性証券または定期預金により担保されており、担保は担保所有者の債務不履行時に当グループへ所有権が移転する。契約者貸付および未収保険料は、契約者貸付契約および保険契約のそれぞれの契約条件に従い、当該保険契約の返戻金によって担保されている。

信用度

当グループの負債性証券投資には主に国債、政府機関債、社債および劣後債が含まれており、負債性証券の大半は中国政府または中国政府の管理下にある金融機関により保証されている。2014年12月31日現在、当グループが保有する社債の99.1%（2013年12月31日現在：99.1%）は、AA/A-2以上の信用格付を得ている。2014年12月31日現在、当グループが保有する劣後債または債券の99.6%（2013年12月31日現在：99.7%）は、AA/A-2以上の信用格付を得ているか、国営の商業銀行が発行したもののいずれかである。債券の信用格付は、発行時点における中国の適格な評価機関によるものであり、各報告日に更新される。

2014年12月31日現在の当グループの銀行預金の99.7%（2013年12月31日現在：99.6%）は、四大大国営商業銀行、中国国内の他の国営商業銀行および中国証券登記結算有限責任公司（以下「CSDCC」という。）に預けている。当グループは、当該商業銀行およびCSDCCの信用度は高いものと信じている。契約者貸付金を除く当グループのその他貸付金は、第三者の保証人または担保により保証されている。また当該その他貸付金は返済資源として国の年次予算収入またはより高い信用格付けの貸出先を有している。そのため、当グループは、定期預金および関連する未収投資収益、法定拘束性預託金、その他の貸付金ならびに現金および現金同等物が、2014年および2013年12月31日現在における当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはないとは判断している。

売戻条件付購入証券、契約者貸付および未収保険料に関連する信用リスクは、担保および1年以内の満期期間を考慮すると、2014年および2013年12月31日現在の当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

4.2.3 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが一定期間内に返済義務を果たす際や、当グループの資産ポートフォリオに資金の供給が必要な際に、その資金を合理的な調達コストで獲得することができないリスクである。

当グループは通常の事業過程において、投資資産の満期を保険債務の期限に対応させる取組みを実施している。

以下の表は金融資産、金融負債および保険負債に関する契約上および予想割引前キャッシュ・フローである。

		(単位：百万人民元)				
		契約上および予想キャッシュ・フロー(割引前)				
		2014年12月31日現在				
	帳簿価額	期日 設定なし	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
金融資産						
契約上のキャッシュ・インフロー						
持分証券	236,030	236,030	-	-	-	-
負債性証券	941,836	-	72,234	186,342	186,285	982,202
貸付金	166,453	-	85,652	27,423	44,344	36,144
定期預金	690,156	-	212,356	367,662	155,236	26,621
法定拘束性預託金	6,153	-	182	2,620	4,434	-
売戻条件付購入証券	11,925	-	11,925	-	-	-
未収投資収益	44,350	-	31,928	8,413	4,009	-
未収保険料	11,166	-	11,166	-	-	-
現金および現金同等物	47,034	-	47,034	-	-	-
小計	2,155,103	236,030	472,477	592,460	394,308	1,044,967
金融負債および保険負債						
予想キャッシュ・アウトフロー						
保険契約	1,603,446	-	(60,896)	(118,434)	(22,634)	(2,463,567)
投資契約	72,275	-	(14,703)	(15,192)	(9,827)	(84,013)
契約上のキャッシュ・アウトフロー						
買戻条件付売却証券	46,089	-	(46,089)	-	-	-
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	10,890	(10,890)	-	-	-	-
年金およびその他の保険 に係る支払債務	25,617	-	(25,617)	-	-	-
有利子融資および借入金	2,623	-	(106)	(213)	(2,783)	-
社債	67,989	-	(3,424)	(73,198)	-	-
小計	1,828,929	(10,890)	(150,835)	(207,037)	(35,244)	(2,547,580)
正味キャッシュ・インフロー/ (アウトフロー)	326,174	225,140	321,642	385,423	359,064	(1,502,613)

(単位：百万人民元)

			契約上および予想キャッシュ・フロー（割引前）			
			2013年12月31日現在			
	帳簿価額	期日 設定なし	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超
金融資産						
契約上のキャッシュ・インフロー						
持分証券	154,957	154,957	-	-	-	-
負債性証券	873,817	-	67,013	142,017	201,242	994,360
貸付金	118,626	-	63,142	16,740	26,382	29,326
定期預金	664,174	-	87,700	355,944	295,967	10,050
法定拘束性預託金	6,153	-	378	891	6,253	-
売戻条件付購入証券	8,295	-	8,295	-	-	-
未収投資収益	34,717	-	28,358	32	6,327	-
未収保険料	9,876	-	9,876	-	-	-
現金および現金同等物	21,330	-	21,330	-	-	-
小計	1,891,945	154,957	286,092	515,624	536,171	1,033,736
金融負債および保険負債						
予想キャッシュ・アウトフロー						
保険契約	1,494,497	-	(30,721)	(120,270)	(109,561)	(2,237,733)
投資契約	65,087	-	(14,692)	(11,642)	(8,564)	(77,315)
契約上のキャッシュ・アウトフロー						
買戻条件付入売却証券	20,426	-	(20,426)	-	-	-
年金およびその他の保険に係る						
支払債務	23,179	-	(23,179)	-	-	-
社債	67,985	-	(3,424)	(36,848)	(39,774)	-
小計	1,671,174	-	(92,442)	(168,760)	(157,899)	(2,315,048)
正味キャッシュ・インフロー/ （アウトフロー）						
	220,771	154,957	193,650	346,864	378,272	(1,281,312)

上記における保険および投資契約の各欄の金額は、保険契約者からの将来の保険料または預り金を考慮して、将来の給付金支払予想額を表示したものである。満期を迎えた金融資産からの余剰キャッシュ・インフローは、今後の流動性エクスポージャーをカバーする目的で再投資される。見積りは、死亡率、疾病率、失効率、損失率、費用およびその他の仮定に関連する仮定から影響を受けやすい。実際のキャッシュ・フローは見積りと異なることがある。

上記の流動性分析には、2014年12月31日現在における未払契約者配当金74,745百万人民元（2013年12月31日現在：49,536百万人民元）は含まれていない。2014年12月31日現在、未払契約者配当金に含められた44,515百万人民元（2013年12月31日現在：33,671百万人民元）の配当宣言額は、満期が1年以内である。残りの未払契約者配当金については、投資利回りを含む将来の実績の不確実性からキャッシュ・フローの金額および時期は不確定であり、当グループによる将来の配当宣言に依存する。

すべてのDPFがある投資契約、DPFがない投資契約には、全保険契約者により随時行使可能な契約上の解約オプションが含まれているものの、上記の表に表示されている当グループの予想キャッシュ・フローは過去の経験および将来の見通しに基づいている。これらの契約が即時に解約された場合、2014年12月31日終了事業年度におけるキャッシュ・アウトフローは、DPFがある投資契約で47,589百万人民元（2013年度：46,196百万人民元）、DPFがない保険契約で24,064百万人民元（2013年度：18,364百万人民元）となり、これらの金額を1年以内に支払うことになる。

4.2.4 資本管理

資本、すなわち承認された資産（CIRCにより定義されている）と承認された負債（CIRCにより定義されている）の差額として算出される現実資本の管理に対する当グループの目的は、最低自己資本を満たし、株主への利益還元およびその他の利害関係者への利益配分を提供し続けることが可能な当グループの継続企業としての存在能力の保全という、CIRCより要求されている保険資本要件を遵守することである。

当グループはまた、法定拘束性預託金要件、法定積立金要件、一般積立金要件および法定保険積立金要件（それぞれ注記9.4、注記35および注記20において詳細を記載）等の、現地におけるその他の資本要件の対象にもなっている。

当グループでは、主に四半期および年次のソルベンシー・マージン比率や、ダイナミックソルベンシーテストに基づくソルベンシー・マージン比率のモニタリングを通じて、当該規制への継続的かつ全面的な遵守を確保している。

以下の表は、当社のソルベンシー・マージン比率、最低必要資本に対する保有現実資本を要約したものである。

（単位：百万人民元）

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
現実資本	236,151	168,501
最低自己資本	80,193	74,485
ソルベンシー・マージン比率	294%	226%

「保険会社のソルベンシー規制」によると、ソルベンシー・マージン比率は、現実資本を最低自己資本で割ったものである。CIRCは、ソルベンシー・マージン比率が100%を下回った保険会社を注意深く監視し、個々の状況に応じて然るべき規制措置を講じている（配当金の支払制限など。ただしこれに限定されるものではない）。ソルベンシー・マージン比率が100%から150%の保険会社は、不十分な資本水準への悪化を阻止する計画を提出し、実践することが要求されることになる。また、ソルベンシー・マージン比率が100%を上回るものの重大なソルベンシーのリスクが検出された保険会社は、必要な是正措置を講じることが要求されることとなる。

4.3 公正価値ヒエラルキー

レベル1の公正価値は、企業が測定日現在に入手可能な活発な市場における類似資産または負債の取引相場価格（未調整）に基づいている。

レベル2の公正価値は、レベル1の取引相場価格以外の重要なインプットを用いた評価手法を用いており、この測定対象資産の重要なインプットでは観察可能な市場データの裏付けを通じて、ほぼ全期間にわたり直接的または間接的に観察可能である。レベル2に分類される証券の公正価値を測定する際に一般的に用いられる観察可能なインプットには、活発な市場における類似資産の取引相場価格や、活発ではない市場における同等または類似の資産の取引相場価格およびその他の観察可能な市場インプットが含まれる。このレベルには、価格提供サービス業者から入手可能な相場の負債性証券が含まれる。価格提供サービス業者が提供する公正価値は、経営陣による多数の検証手続きの対象となっている。これらの手続きには、利用した評価モデルおよび当該モデルの結果の見直しや、価格決定サービス業者から入手した価格を各報告期間末現在で再計算することが含まれている。

一定の状況下において、当グループは独立した第三者の価格提供サービス業者から価格を受領しないことがある。この場合、当グループの評価チームが内部開発した評価手法を測定対象資産および負債に適用することを選択、評価のための主要なインプットを決定、および評価の変更を分析ならびに経営陣への報告をする可能性がある。内部評価における主要なインプットは、観察可能な市場データに基づいていない。これらには、経営陣の判断と経験に基づいて導き出された仮定が反映されている。本手法により評価された資産または負債は、通常レベル3に分類される。

2014年12月31日現在にレベル1に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約33.91%を占めている。レベル1に分類された公正価値測定には、活発な市場または銀行間市場で取引される特定の負債性証券および持分証券、ならびにオープンエンド型のファンドが含まれる。金融商品の市場が活発であるか否かを判断する際、当グループでは特定期間内の取引頻度、各取引量や、観察可能な取引における負債性証券の内在利回りと、関連する現在の市価および情報に対する当グループの理解とが異なる度合い等を含む、特定の要因を組み合わせで検討している。中国銀行間市場による取引価格は、双方の取引当事者により決定されるため、公的に観察可能な価格である。当社は、報告日現在に中国銀行間市場で取引された負債性証券の取引価格を、その負債性証券の公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。オープンエンド型ファンドも同様に、活発な市場で取引されている。ファンド運用会社は、当該ファンドの純資産価額を各取引日にウェブサイトで公表している。投資家は、ファンド運用会社が各取引日に公表する当該ファンドの純資産価額に基づいて、当該ファンドのユニットを購入および償還している。当社は、報告日現在における当該ファンドの未調整の純資産価額を公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。

2014年12月31日現在にレベル2に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約62.58%を占めている。これらには主に、一部の負債性証券および持分証券が含まれる。評価は通常、第三者の価格提供サービス業者から同等または類似する資産の価格を入手するか、または観察可能な市場インプットを用いた評価手法を利用するか、あるいは最新の取引相場価格を入手して実施される。評価サービス業者は一般的に、市場取引関連の情報や複数の情報源から得た他の重要な評価モデル・インプットを収集、分析および解釈し、広く認められている内部評価モデルを使用することで、多様な証券の理論価格を提供している。負債性証券は、中国銀行間市場または評価サービス業者から入手した最新の取引相場価格で評価している場合、レベル2に分類している。

2014年12月31日現在にレベル3に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約3.51%を占める。これには主に、非上場の持分証券および非上場の負債性証券が含まれる。公正価格の決定には、割引キャッシュ・フロー・モデルおよび市場比較法等といった評価手法を用いている。

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する会計方針については、注記3.2参照。

以下の表は、2014年12月31日現在において公正価値で測定された金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	使用した公正価値測定			
	活発な 市場における 相場価格 レベル 1	重要な観察可能なインプット レベル 2 レベル 3		合計
公正価値測定を行った資産				
売却可能証券				
- 持分証券	151,817	23,479	21,635	196,931
- 負債性証券	25,437	369,403	501	395,341
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
- 持分証券	22,716	582	542	23,840
- 負債性証券	18,805	10,407	-	29,212
合計	218,775	403,871	22,678	645,324
公正価値測定を行った負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(10,890)	-	-	(10,890)
純損益を通じて公正価値で測定する投資契約	(21)	-	-	(21)
合計	(10,911)	-	-	(10,911)

以下の表は、2014年12月31日終了事業年度におけるレベル3の金融商品の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	売却可能証券		純損益を通じ て公正価値で 測定する証券	合計
	負債性証券	持分証券	持分証券	
期首残高	301	13,588	-	13,889
購入	200	5,935	-	6,135
レベル3への振替	-	363	473	836
レベル3からの振替	-	(377)	-	(377)
損益に認識された利益/(損失)	-	-	69	69
その他の包括利益に認識された利益/(損失)	-	2,126	-	2,126
期末残高	501	21,635	542	22,678

以下の表は、2013年12月31日現在において公正価値で測定された当グループの金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	使用した公正価値測定			
	活発な 市場における 相場価格 レベル 1	重要な観察可能なインプット レベル 2 レベル 3		合計
公正価値測定を行った資産				
売却可能証券				
- 持分証券	134,085	3,868	13,588	151,541
- 負債性証券	34,020	305,665	301	339,986
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
- 持分証券	3,416	-	-	3,416
- 負債性証券	9,333	21,423	-	30,756
合計	180,854	330,956	13,889	525,699
公正価値測定を行った負債				
純損益を通じて公正価値で測定する投資契約	(25)	-	-	(25)
合計	(25)	-	-	(25)

以下の表は、2013年12月31日終了事業年度におけるレベル3の金融商品の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	売却可能証券		純損益を通じ て公正価値で 測定する証券	合計
	負債性証券	持分証券	持分証券	
期首残高	301	3,649	85	4,035
購入	-	9,349	-	9,349
レベル3への振替	-	362	-	362
レベル3からの振替	-	(205)	(85)	(290)
損益に認識された利益/(損失)	-	(144)	-	(144)
その他の包括利益に認識された利益/(損失)	-	577	-	577
期末残高	301	13,588	-	13,889

レベル３に分類された上記の公正価値測定された資産は、当グループの損益にはいかなる重要な影響も及ぼさなかった。

2014年12月31日に終了する事業年度において、公正価値で測定される資産および負債の22,436百万人民元（2013年度：10,194百万人民元）の負債性証券が公正価値ヒエラルキーの中で、レベル１からレベル２へ振替えられたのに対し、10,344百万人民元（2013年度：13,368百万人民元）の負債性証券がレベル２からレベル１へ振替えられた。重要な持分証券はレベル１とレベル２の間で振替られていない。

2014年12月31日および2013年12月31日に終了した事業年度に、当グループの金融資産および負債の公正価値に影響を及ぼす事業または経済環境の重大な変更はなかった。また、金融資産の再分類はなかった。

加重平均資本コストおよび流動性ディスカウントなど、観察不可能なインプットが、2014年12月31日および2013年12月31日時点で、公正価値レベル３に分類された資産評価に使用された。公正価値はこれらの観察不可能なインプットの合理的変化に対し特別に反応しなかった。

[次へ](#)

5 セグメント情報

5.1 事業セグメント

当グループは、4つの事業セグメントを有している。

() 生命保険事業（以下「生命保険」という。）

生命保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない生命保険契約などを含む、生命保険契約の販売に関連している。

() 医療保険事業（以下「医療保険」という。）

医療保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない医療保険契約などを含む、医療保険契約の販売に関連している。

() 傷害保険事業（以下「障害保険」という。）

傷害保険事業は、主に傷害保険契約の販売に関連している。

() その他事業（以下「その他」という。）

その他事業は、主に注記33に記載されているCLICに対するサービス、関連会社および共同支配企業の損益の持分、子会社の収益および費用、ならびに当グループの未配分収益および支出に関する収益および保険代理店事業の配分費用に関連している。

当グループの外部環境および事業構造の変化、ならびに今後の方向性の課題を適切に反映するため、また財務書類の利用者へより有用な情報を提供するため、当グループは2014年度セグメント情報の内部報告方法を調整し、さらにこれまで個人生命保険、団体生命保険、短期保険、補足的高額医療費保険およびその他のセグメントとして報告されたセグメントを新しく4つのセグメント、生命保険、医療保険、傷害保険およびその他に変更することにより報告セグメントの構成を再編成した。当グループの経営者は、新しい報告セグメントにもとづく営業成績の分析ならびに評価を行った。

当グループは、変更された事業セグメントをもとに以降に表示される過年度の比較数値を修正再表示した。

5.2 収益および費用の配分基準

投資収益、金融資産に係る正味実現利得および減損損失、純損益を通じた公正価値の変動による正味利得/(損失)、およびその他の費用に計上される為替差益(差損)は、期首および期末現在における各セグメントの保険契約および投資契約の負債平均額に応じてセグメント間で配分される。管理費は、異なるセグメントにおける商品の単価に応じてセグメント間で配分される。未配賦のその他の収益およびその他の費用は「その他事業」に直接表示される。法人税は配分されない。

5.3 資産および負債の配分基準

買戻条件付で売却された金融資産および証券は、期首および期末現在における各セグメントの保険契約および投資契約の負債平均額に応じてセグメント間で配分される。保険および投資契約負債は各セグメントの下で表示される。残りの資産および負債は配分されない。

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日終了事業年度					
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
収益						
総収入保険料	285,619	33,192	12,199	-	-	331,010
- 定期	2,871	-	-	-	-	
- 終身	29,767	-	-	-	-	
- 養老	217,662	-	-	-	-	
- 年金	35,319	-	-	-	-	
正味既経過保険料	285,574	32,624	11,907	-	-	330,105
投資収益	89,814	2,236	315	1,183	-	93,548
金融資産に係る正味実現利得および減損損失 純損益を通じた公正価値の変動による	6,970	174	24	(48)	-	7,120
正味利得/(損失)	6,179	154	22	(547)	-	5,808
その他の収益	898	67	-	4,148	(928)	4,185
うちセグメント間収益	-	-	-	928	(928)	-
セグメント別収益	389,435	35,255	12,268	4,736	(928)	440,766
給付金、保険金および費用						
保険給付金および保険金ならびに損害調査費						
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	(191,291)	(1,355)	(13)	-	-	(192,659)
傷害医療保険に係る保険金および 損害調査費	-	(12,883)	(3,869)	-	-	(16,752)
保険契約負債の増加	(97,577)	(8,196)	(110)	-	-	(105,883)
投資契約の給付金	(1,806)	(152)	-	-	-	(1,958)
利益配分による契約者配当金	(24,742)	(124)	-	-	-	(24,866)
保険契約引受および保険契約新契約費	(18,126)	(4,770)	(3,354)	(897)	-	(27,147)
財務コスト	(4,451)	(111)	(16)	(148)	-	(4,726)
事業費	(16,677)	(4,092)	(2,576)	(2,087)	-	(25,432)
その他の費用	(3,608)	(204)	(705)	(562)	928	(4,151)
うちセグメント間収益	(903)	(22)	(3)	-	928	-
法定保険積立金拠出額	(506)	(116)	(79)	-	-	(701)
セグメント別給付金、保険金および費用	(358,784)	(32,003)	(10,722)	(3,694)	928	(404,275)
関連会社および共同支配企業収益の 持分相当額	-	-	-	3,911	-	3,911
セグメント別利益	30,651	3,252	1,546	4,953	-	40,402
法人所得税						(7,888)
当期純損益						32,514
帰属：						
当社株主						32,211
非支配持分						303
当社の株主資本に帰属するその他						
包括利益	38,270	951	134	(123)	-	39,232
減価償却費および償却費	1,427	324	221	152	-	2,124

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在					
	生命保険	医療保険	障害保険	その他	消去	合計
資産						
金融資産(現金および現金同等物を含む)	2,059,641	50,013	6,961	27,421	-	2,144,036
その他	7,881	3,985	312	44,390	-	56,568
セグメント別資産	2,067,522	53,998	7,273	71,811	-	2,200,604
未配布						
有形固定資産						25,348
その他						20,615
合計						2,246,567
負債						
保険契約	1,558,714	38,872	5,860	-	-	1,603,446
投資契約	63,710	8,565	-	-	-	72,275
買戻条件付売却証券	43,310	1,076	152	1,551	-	46,089
その他	90,703	2,732	372	13,513	-	107,320
セグメント別負債	1,756,437	51,245	6,384	15,064	-	1,829,130
未配布						
その他						130,106
合計						1,959,236

(単位：百万人民元)

2013年12月31日終了事業年度（修正再表示後）						
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
収益						
総収入保険料	290,778	24,713	10,799	-	-	326,290
- 定期	2,327	-	-	-	-	
- 終身	29,782	-	-	-	-	
- 養老	209,034	-	-	-	-	
- 年金	49,635	-	-	-	-	
正味既経過保険料	290,738	24,180	9,895	-	-	324,813
投資収益	80,640	1,665	253	258	-	82,816
金融資産に係る正味実現利得および減損損失	5,679	117	18	(21)	-	5,793
純損益を通じた公正価値の変動による						
正味利得/(損失)	149	3	-	(15)	-	137
その他の収益	870	66	-	4,266	(878)	4,324
うちセグメント間収益	-	-	-	878	(878)	-
セグメント別収益	378,076	26,031	10,166	4,488	(878)	417,883
給付金、保険金および費用						
保険給付金および保険金ならびに損害調査費						
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	(192,621)	(1,047)	(3)	-	-	(193,671)
傷害医療保険に係る保険金および						
損害調査費	-	(8,027)	(3,236)	-	-	(11,263)
保険契約負債の増加	(101,311)	(5,981)	(62)	-	-	(107,354)
投資契約の給付金	(1,749)	(69)	-	-	-	(1,818)
利益分配による契約者配当金	(18,369)	(54)	-	-	-	(18,423)
保険契約引受および保険契約新契約費	(17,529)	(4,408)	(3,012)	(741)	-	(25,690)
財務コスト	(3,931)	(81)	(12)	(8)	-	(4,032)
事業費	(16,968)	(3,384)	(2,581)	(1,872)	-	(24,805)
その他の費用	(3,090)	(149)	(577)	(926)	878	(3,864)
うちセグメント間収益	(857)	(18)	(3)	-	878	-
法定保険積立金拠出額	(470)	(92)	(75)	-	-	(637)
セグメント別給付金、保険金および費用	(356,038)	(23,292)	(9,558)	(3,547)	878	(391,557)
関連会社および共同支配企業収益の						
持分相当額	-	-	-	3,125	-	3,125
セグメント別利益	22,038	2,739	608	4,066	-	29,451
法人所得税						(4,443)
当期純損益						25,008
帰属：						
当社株主						24,765
非支配持分						243
当社の株主資本に帰属するその他包括利益	(20,696)	(428)	(66)	(372)	-	(21,562)
減価償却費および償却費	1,392	271	221	142	-	2,026

(単位：百万人民元)

2013年12月31日現在（修正再表示後）						
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
資産						
金融資産(現金および現金同等物を含む)	1,831,849	38,363	5,578	6,279	-	1,882,069
その他	7,991	2,609	303	34,863	-	45,766
セグメント別資産	1,839,840	40,972	5,881	41,142	-	1,927,835
未配布						
有形固定資産						23,393
その他						21,713
合計						1,972,941
負債						
保険契約	1,461,121	28,229	5,147	-	-	1,494,497
投資契約	57,991	7,096	-	-	-	65,087
買戻条件付売却証券	19,592	404	62	368	-	20,426
その他	89,003	2,318	322	-	-	91,643
セグメント別負債	1,627,707	38,047	5,531	368	-	1,671,653
未配布						
その他						78,703
合計						1,750,356

6 有形固定資産

当グループ

(単位：百万人民元)

	2014年					
	建物	事務用 機器、 什器備品	車両	建設 仮勘定	建物附属 設備	合計
取得原価						
2014年1月1日現在	19,949	6,730	1,448	6,125	1,166	35,418
完成時の振替	2,781	268	-	(3,194)	100	(45)
追加	175	361	2	3,614	13	4,165
処分	(128)	(683)	(58)	(212)	(33)	(1,114)
2014年12月31日現在	22,777	6,676	1,392	6,333	1,246	38,424
減価償却累計額						
2014年1月1日現在	(5,910)	(4,349)	(883)	-	(858)	(12,000)
当期計上額	(788)	(778)	(167)	-	(111)	(1,844)
処分	58	654	54	-	26	792
2014年12月31日現在	(6,640)	(4,473)	(996)	-	(943)	(13,052)
減損損失						
2014年1月1日現在	(25)	-	-	-	-	(25)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
処分	1	-	-	-	-	1
2014年12月31日現在	(24)	-	-	-	-	(24)
正味帳簿価額						
2014年1月1日現在	14,014	2,381	565	6,125	308	23,393
2014年12月31日現在	16,113	2,203	396	6,333	303	25,348

当グループ

(単位：百万人民元)

	2013年					
	建物	事務用 機器、 什器備品	車両	建設 仮勘定	建物附属 設備	合計
取得原価						
2013年1月1日現在	19,247	6,282	1,531	5,126	1,080	33,266
完成時の振替	1,263	18	-	(1,389)	108	-
追加	127	822	155	3,373	-	4,477
投資不動産への振替	(624)	-	-	(811)	-	(1,435)
処分	(64)	(392)	(238)	(174)	(22)	(890)
2013年12月31日現在	19,949	6,730	1,448	6,125	1,166	35,418
減価償却累計額						
2013年1月1日現在	(5,265)	(3,973)	(932)	-	(736)	(10,906)
当期計上額	(744)	(727)	(169)	-	(138)	(1,778)
投資不動産への振替	83	-	-	-	-	83
処分	16	351	218	-	16	601
2013年12月31日現在	(5,910)	(4,349)	(883)	-	(858)	(12,000)
減損損失						
2013年1月1日現在	(25)	-	-	-	-	(25)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
投資不動産への振替	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
2013年12月31日現在	(25)	-	-	-	-	(25)
正味帳簿価額						
2013年1月1日現在	13,957	2,309	599	5,126	344	22,335
2013年12月31日現在	14,014	2,381	565	6,125	308	23,393

当社

(単位：百万人民元)

	2014年					
	建物	事務用 機器、 什器備品	車両	建設 仮勘定	建物附属 設備	合計
取得原価						
2014年1月1日現在	19,286	6,606	1,429	6,125	1,142	34,588
完成時の振替	2,781	268	-	(3,194)	100	(45)
追加	175	336	2	3,613	12	4,138
処分	(128)	(683)	(58)	(212)	(32)	(1,113)
2014年12月31日現在	22,114	6,527	1,373	6,332	1,222	37,568
減価償却累計額						
2014年1月1日現在	(5,764)	(4,275)	(870)	-	(836)	(11,745)
当期計上額	(762)	(761)	(166)	-	(108)	(1,797)
処分	57	654	54	-	25	790
2014年12月31日現在	(6,469)	(4,382)	(982)	-	(919)	(12,752)
減損損失						
2014年1月1日現在	(25)	-	-	-	-	(25)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
処分	1	-	-	-	-	1
2014年12月31日現在	(24)	-	-	-	-	(24)
正味帳簿価額						
2014年1月1日現在	13,497	2,331	559	6,125	306	22,818
2014年12月31日現在	15,621	2,145	391	6,332	303	24,792

当社

(単位：百万人民元)

	2013年					
	建物	事務用 機器、 什器備品	車両	建設 仮勘定	建物附属 設備	合計
取得原価						
2013年1月1日現在	18,676	6,155	1,511	5,126	1,056	32,524
完成時の振替	1,263	18	-	(1,389)	108	-
追加	113	810	155	3,373	-	4,451
投資不動産への振替	(702)	-	-	(811)	-	(1,513)
処分	(64)	(377)	(237)	(174)	(22)	(874)
2013年12月31日現在	19,286	6,606	1,429	6,125	1,142	34,588
減価償却累計額						
2013年1月1日現在	(5,155)	(3,911)	(922)	-	(726)	(10,714)
当期計上額	(719)	(713)	(166)	-	(126)	(1,724)
投資不動産への振替	96	-	-	-	-	96
処分	14	349	218	-	16	597
2013年12月31日現在	(5,764)	(4,275)	(870)	-	(836)	(11,745)
減損損失						
2013年1月1日現在	(25)	-	-	-	-	(25)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
投資不動産への振替	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
2013年12月31日現在	(25)	-	-	-	-	(25)
正味帳簿価額						
2013年1月1日現在	13,496	2,244	589	5,126	330	21,785
2013年12月31日現在	13,497	2,331	559	6,125	306	22,818

7 投資不動産

当グループ

(単位：百万人民元)

	建物
取得原価	
2014年1月1日現在	1,435
追加	-
2014年12月31日現在	1,435
減価償却累計額	
2014年1月1日現在	(106)
当期計上額	(46)
2014年12月31日現在	(152)
正味帳簿価額	
2014年1月1日現在	1,329
2014年12月31日現在	1,283
公正価値	
2014年1月1日現在	2,045
2014年12月31日現在	2,080
取得原価	
2013年1月1日現在	-
追加	-
有形固定資産からの振替	1,435
2013年12月31日現在	1,435
減価償却累計額	
2013年1月1日現在	-
当期計上額	(23)
有形固定資産からの振替	(83)
2013年12月31日現在	(106)
正味帳簿価額	
2013年1月1日現在	-
2013年12月31日現在	1,329
公正価値	
2013年1月1日現在	-
2013年12月31日現在	2,045

当社	(単位：百万人民元)
	建物
取得原価	
2014年1月1日現在	1,513
追加	-
有形固定資産からの振替	-
2014年12月31日現在	1,513
減価償却累計額	
2014年1月1日現在	(119)
当期計上額	(49)
有形固定資産からの振替	-
2014年12月31日現在	(168)
正味帳簿価額	
2014年1月1日現在	1,394
2014年12月31日現在	1,345
公正価値	
2014年1月1日現在	2,195
2014年12月31日現在	2,231
取得原価	
2013年1月1日現在	-
追加	-
有形固定資産からの振替	1,513
2013年12月31日現在	1,513
減価償却累計額	
2013年1月1日現在	-
当期計上額	(23)
有形固定資産からの振替	(96)
2013年12月31日現在	(119)
正味帳簿価額	
2013年1月1日現在	-
2013年12月31日現在	1,394
公正価値	
2013年1月1日現在	-
2013年12月31日現在	2,195

当社は投資不動産の一部を子会社に賃貸し、各事業体の占有面積を基に賃貸料を請求している。当該資産は、連結財政状態計算書上、有形固定資産として計上している。

当グループは、投資不動産の実現可能性に何ら制約を受けておらず、ならびに各投資不動産の購入、建設、開発、または修繕、もしくは保守管理および補強に係る契約上の義務も有していない。

2014年12月31日時点で、不動産登記されていない投資不動産はなかった。

2014年12月31日時点で、独立した鑑定人が行った評価を考慮して当社により見積もられた当グループおよび当社の投資不動産の公正価値は、それぞれ2,080百万人民元、2,231百万人民元（2013年12月31日現在：2,045百万人民元および2,195百万人民元）であり、投資不動産は公正価値ヒエラルキーの中のレベル3に分類されている。

当グループは、主な手法として市場比較法を使用し投資不動産の公正価値を見積もっている。市場比較法のもとで、不動産の見積公正価値は最近売却された類似不動産の平均販売価格に基づいており、売却時点および売却条件、地理的な位置、年数、装飾、床面積、不動産のロット・サイズおよびその他の要因を含むさまざまな補正要因から構成される包括的な補正係数が考慮される。

市場比較法の下で、包括的な補正係数の増加（減少）は投資不動産の公正価値の増加（減少）になると考えられる。

8 関連会社および共同支配企業投資

当グループ

	(単位：百万人民元)	
	2014年	2013年
1月1日現在	34,775	28,991
関連会社および共同支配企業投資()	5,671	2,506
公正価値を下回る識別可能純資産に係る追加投資コスト	-	683
スクリップ(仮証券)配当()	268	81
関連会社収益の持分相当額	3,911	3,125
その他の資本の変動	280	(332)
受取配当金()	(515)	(279)
12月31日現在	44,390	34,775

当社

	(単位：百万人民元)	
	2014年	2013年
1月1日現在	23,976	21,389
関連会社および共同支配企業投資()	2,800	2,506
スクリップ(仮証券)配当()	268	81
12月31日現在	27,044	23,976

- () 当社とCLICは、中国人寿財産保険股份有限公司（以下「CLP&C」という。）に対し、2,800百万人民元の資本および4,200百万人民元の現金を拠出すると同意したことに基づき、2014年6月9日当社とCLICおよびCLP&Cは契約を結んだ。資本注入後、当社のCLP&C保有割合に変化はなく、累積投資費用は6,000百万人民元に増加した。

2014年6月20日、当社の子会社であるKing Phoenix Tree Limitedは、10 Upper Bank Street Separate Limited Partnership（以下「10 Upper Bank Street SLP」という。）の設立し、275百万英国ポンドを投資した。パートナーシップ持分合計の70%を保有している。パートナーシップ契約に従い、King Phoenix Tree Limitedはリミテッド・パートナーとなり、10 Upper Bank Street SLPを単独で支配することはできないがジェネラル・パートナーとともに共同支配を有している。

- () 普通株式1株当たり0.16香港ドルの2013年度配当金は、2013年度の最終配当を現金またはスクリップ(仮証券)のいずれかで受領することを各株主が選択できるスクリップ(仮証券)配当制度のもと、2014年5月9日に開催された遠洋地産控股份有限公司（以下「遠洋地産」という。）の年次株主総会において承認および宣言された。当社はスクリップ(仮証券)配当オプションを選択し、268百万人民元に上るスクリップ(仮証券)を受領した。

普通株式1株当たり0.075香港ドルの2014年中間配当金は、2014年度の中間配当を現金またはスクリップ(仮証券)のいずれかで受領することを各株主が選択できるスクリップ(仮証券)配当制度のもと、2014年9月19日に開催された遠洋地産の取締役会において承認および宣言された。当社は現金配当オプションを選択し、131百万人民元に上る現金配当を受領した。

当グループの関連会社および共同支配企業投資は、香港で上場している遠洋地産を除いて、すべて非上場である。2014年12月31日現在、遠洋地産の株価は1株当たり4.41香港ドルであった。

2014年12月31日現在における当グループが所有する関連会社および共同支配企業は下のとおりである。

会社名	設立国名	持分割合
関連会社		
広発銀行股份有限公司（以下「CGB」という。）	中国	20.00%
CLP & C	中国	40.00%
遠洋地産	香港、中国	29.46%
中糧期貨有限公司（以下「中糧期貨」という。）	中国	35.00%
共同支配企業		
10 Upper Bank Street SLP	ジャージー代官管轄区	70.00%

2013年12月31日現在における当グループが所有する関連会社は下のとおりである。

会社名	設立国名	持分割合
CGB	中国	20.00%
CLP&C	中国	40.00%
遠洋地産	香港、中国	29.02%
中糧期貨	中国	35.00%

以下の表は2014年12月31日時点および2014年12月31日に終了した事業年度の当グループ関連会社および共同支配企業の財務務情報の要約を示したものである。

(単位：百万人民元)

	CGB	CLP&C	遠洋地産	中糧期貨	10 Upper Bank Street SLP
資産合計	1,648,056	52,769	132,212	9,784	8,199
負債合計	1,560,607	35,876	87,829	7,245	4,450
株式資本合計	87,449	16,893	44,383	2,539	3,749
関連会社および共同支配企業持分 所有者に帰属する 持分株主資本合計	87,449	16,893	40,491	2,539	3,749
合計調整額()	-	-	984	-	(209)
関連会社および共同支配企業持分 所有者に帰属する 持分株主資本合計(調整後)	87,449	16,893	41,475	2,539	3,540
当グループの所有割合	20.00%	40.00%	29.46%	35.00%	70.00%
投資帳簿価額	20,535	6,757	13,186	1,434	2,478
収益合計	44,644	36,522	40,411	3,306	241
当期利益	12,037	1,407	4,606	84	142
その他包括利益	2,120	318	(19)	8	(299)
包括利益合計	14,157	1,725	4,587	92	(157)

()会計方針、公正価値およびその他の調整を含む。

2014年12月31日時点において、当グループは関連会社および共同支配企業との間に偶発負債または契約債務を有していない。

以下の表は2013年12月31日時点および2013年12月31日に終了した事業年度の当グループ関連会社の財務情報概要を示したものである。

	(単位：百万人民元)			
	CGB	CLP&C	遠洋地産	中糧期貨
資産合計	1,469,850	37,359	137,869	8,486
負債合計	1,396,558	29,192	94,424	6,039
株式資本合計	73,292	8,167	43,445	2,447
関連会社持分所有者に帰属する持分株主資本合計	73,292	8,167	37,525	2,445
合計調整額()	-	-	1,877	-
関連会社持分所有者に帰属する持分株主資本合計 (調整後)	73,292	8,167	39,402	2,445
当グループの所有割合	20.00%	40.00%	29.02%	35.00%
投資帳簿価額	17,704	3,267	12,403	1,401
収益合計	34,477	28,054	32,386	1,483
当期利益	11,583	535	4,661	169
その他包括利益	(1,820)	253	46	9
包括利益合計	9,763	788	4,707	178

()会計方針、公正価値およびその他についての差異の調整を含む。

2013年12月31日時点において、当グループは関連会社との間に偶発負債または契約債務を有していない。

9 金融資産

9.1 満期保有目的証券

当グループ	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
負債性証券		
国債	88,843	97,702
政府機関債	126,140	113,618
社債	146,595	131,022
劣後債	155,705	160,733
合計	517,283	503,075
負債性証券		
中国本土において上場	68,199	49,159
香港、中国において上場	37	21
シンガポールにおいて上場	23	23
非上場	449,024	453,872
合計	517,283	503,075

2014年12月31日現在において、上場満期保有目的証券の見積公正価値は526,526百万人民元（2013年12月31日現在：464,996百万人民元）である。

当社	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
負債性証券		
国債	88,843	97,702
政府機関債	126,140	113,618
社債	146,027	130,469
劣後債	155,700	160,728
合計	516,710	502,517
負債性証券		
中国本土において上場	68,199	49,159
非上場	448,511	453,358
合計	516,710	502,517

2014年12月31日現在において、上場満期保有目的証券の見積公正価値は525,949百万人民元（2013年12月31日現在：464,477百万人民元）である。

非上場負債性証券には、中国銀行間市場で取引される証券が含まれている。

当グループの負債性証券 - 契約満期スケジュール	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
満期：		
1年以内	11,823	12,905
1年超5年以内	70,592	64,878
5年超10年以内	149,986	109,334
10年超	284,882	315,958
合計	517,283	503,075

当社の負債性証券 - 契約満期スケジュール	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
満期：		
1年以内	11,816	12,905
1年超5年以内	70,477	64,872
5年超10年以内	149,837	109,085
10年超	284,580	315,655
合計	516,710	502,517

9.2 貸付金

当グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
契約者貸付	73,654	60,176
その他の貸付()	92,799	58,450
合計	166,453	118,626

当グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
満期：		
1年以内	80,214	60,315
1年超5年以内	53,894	26,192
5年超10年以内	32,345	32,119
合計	166,453	118,626

当社

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
契約者貸付	73,654	60,176
その他の貸付()	92,259	58,110
合計	165,913	118,286

当社

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
満期：		
1年以内	80,137	60,315
1年超5年以内	53,665	26,002
5年超10年以内	32,111	31,969
合計	165,913	118,286

()その他の貸付金はタイプの異なる資産運用商品から成る。2014年12月31日時点で、資産運用商品の84,300百万人民元（2013年12月31日現在：62,200百万人民元）は当グループの子会社である中国人寿保険資産管理有限公司（以下「AMC」という。）により運用されており、うち39,571百万人民元（2013年12月31日現在：34,920百万人民元）は当グループが所有している。一方で、当グループが所有する資産運用商品の50,034百万人民元（2013年12月31日現在：22,836百万人民元）は他の金融機関により運用されている。すべての資産運用商品は第三者の保証人または担保により保証されている。また当該資産運用商品は返済資源として国の年次予算収入もしくはより高い信用格付けの貸出先を有している。当グループはその他の貸付金に対し資金援助の保証または提供は行わない、ならびにその他の貸付金の帳簿価額は我々の最大限のリスクエクスポージャーを示していると考えてはいない。

2014年12月31日に終了する事業年度中に、上記資産運用商品からの当グループの投資収益は4,137百万人民元（2013年度：2,894百万人民元）、AMCより受領した関連資産運用報酬は171百万人民元（2013年度：106百万人民元）であった。

[前へ](#)
[次へ](#)

9.3 定期預金

当グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
満期：		
1年以内	200,214	74,932
1年超5年以内	463,442	579,242
5年超10年以内	26,500	10,000
合計	690,156	664,174

当社

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
満期：		
1年以内	195,529	74,460
1年超5年以内	463,442	577,942
5年超10年以内	26,500	10,000
合計	685,471	662,402

9.4 法定拘束性預託金

当グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
契約満期スケジュール：		
1年以内	-	-
1年超5年以内	6,153	6,153
合計	6,153	6,153

当社

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
契約満期スケジュール：		
1年以内	-	-
1年超5年以内	5,653	5,653
合計	5,653	5,653

中国の保険会社は、CIRCの規定に従って、登記資本金の20%相当額を指定銀行に預託することが義務付けられている。当該預託金は、清算手続中の債務弁済以外の目的で使用することはできない。

9.5 売却可能証券

当グループ

(単位：百万人民元)

売却可能証券-公正価値

負債性証券

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
国債	26,328	31,435
政府機関債	138,487	119,739
社債	206,511	165,001
劣後債	22,798	23,579
その他()	1,217	232
小計	395,341	339,986

持分証券

ファンド	83,121	58,052
普通株式	71,592	77,250
優先株式	3,000	-
その他()	39,218	16,239
小計	196,931	151,541

売却可能証券-取得原価

持分証券

その他()	15,259	-
合計	607,531	491,527

負債性証券

中国本土において上場	46,137	37,652
シンガポールにおいて上場	260	266
非上場	348,944	302,068
小計	395,341	339,986

持分証券

中国本土において上場	71,553	80,638
香港、中国において上場	8,303	2,985
非上場	132,334	67,918
小計	212,190	151,541
合計	607,531	491,527

当社

(単位：百万人民元)

売却可能証券-公正価値

負債性証券

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
国債	25,913	31,088
政府機関債	138,487	119,739
社債	205,620	164,364
劣後債	22,798	23,579
その他()	1,217	232
小計	394,035	339,002

持分証券

ファンド	82,714	57,704
普通株式	71,592	77,235
優先株式	3,000	-
その他()	38,645	15,701
小計	195,951	150,640

売却可能証券-取得原価

持分証券

その他()	15,259	-
合計	605,245	489,642

()その他の売却可能証券は、主に富裕層向け資産運用商品、プライベート・エクイティ・ファンド、その他非上場株式投資などが含まれている。当グループは、その他の売却可能証券に対し保証または金銭支援をしていない、またその他の売却可能証券の帳簿価額は最大限のリスク・エクスポージャーを表していると考えている。

当社

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
負債性証券		
中国本土において上場	45,707	37,208
シンガポールにおいて上場	260	266
非上場	348,068	301,528
小計	394,035	339,002
持分証券		
中国本土において上場	71,548	80,365
香港、中国において上場	8,303	2,985
非上場	131,359	67,290
小計	211,210	150,640
合計	605,245	489,642

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および市場性のない負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公表価格を持つオープンエンド型ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

当グループの負債性証券

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
契約満期スケジュール		
満期：		
1年以内	13,939	7,964
1年超 5年以内	139,737	115,636
5年超10年以内	120,284	117,242
10年超	121,381	99,144
合計	395,341	339,986

当社の負債性証券

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
契約満期スケジュール		
満期：		
1年以内	13,939	7,964
1年超 5年以内	139,624	115,468
5年超10年以内	119,987	117,203
10年超	120,485	98,367
合計	394,035	339,002

9.6 純損益を通じて公正価値で測定する証券

当グループ

		(単位：百万人民元)	
		2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
負債性証券			
国債	254	1,489	
政府機関債	4,085	4,659	
社債	24,873	24,608	
小計	29,212	30,756	
持分証券			
ファンド	499	939	
普通株式	23,341	2,477	
小計	23,840	3,416	
合計	53,052	34,172	
負債性証券			
中国本土において上場	5,920	5,375	
非上場	23,292	25,381	
小計	29,212	30,756	
持分証券			
中国本土において上場	23,488	2,484	
非上場	352	932	
小計	23,840	3,416	
合計	53,052	34,172	

当社

		(単位：百万人民元)	
		2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
負債性証券			
国債	254	1,489	
政府機関債	1,728	4,659	
社債	14,782	24,441	
小計	16,764	30,589	
持分証券			
ファンド	499	939	
普通株式	21,559	2,477	
小計	22,058	3,416	
合計	38,822	34,005	
負債性証券			
中国本土において上場	5,098	5,277	
非上場	11,666	25,312	
小計	16,764	30,589	
持分証券			
中国本土において上場	21,706	2,484	
非上場	352	932	
小計	22,058	3,416	
合計	38,822	34,005	

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および市場性のない負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公表価格を持つオープンエンド型ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

9.7 売戻条件付購入証券

当グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
満期：		
30日以内	11,925	8,295
30日以後90日以内	-	-
合計	11,925	8,295

当社

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
満期：		
30日以内	11,841	8,266
30日以後90日以内	-	-
合計	11,841	8,266

9.8 未収投資収益

当グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
銀行預金	27,084	20,210
負債性証券	15,667	13,402
その他	1,599	1,105
合計	44,350	34,717
流動	31,928	28,358
固定	12,422	6,359
合計	44,350	34,717

当社

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
銀行預金	26,935	20,141
負債性証券	15,450	13,379
その他	1,596	1,104
合計	43,981	34,624
流動	31,604	28,287
固定	12,377	6,337
合計	43,981	34,624

10 金融資産および負債の公正価値

以下の表は、金融資産および負債の帳簿価額および見積公正価値および投資契約を示している。

(単位：百万人民元)

	帳簿価額		見積公正価値()	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
満期保有証券()	517,283	503,075	526,526	464,996
貸付金	166,453	118,626	166,453	118,626
定期預金	690,156	664,174	690,156	664,174
法定拘束性預託金	6,153	6,153	6,153	6,153
売却可能証券-公正価値	592,272	491,527	592,272	491,527
純損益を通じて公正価値で測定する証券	53,052	34,172	53,052	34,172
売却条件付購入証券	11,925	8,295	11,925	8,295
現金および現金同等物	47,034	21,330	47,034	21,330
投資契約()	(72,275)	(65,087)	(70,694)	(63,772)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(10,890)	-	(10,890)	-
買戻条件付売却証券	(46,089)	(20,426)	(46,089)	(20,426)
社債()	(67,989)	(67,985)	(68,370)	(65,486)

()金融資産の公正価値を決定するための見積りおよび判断は、注記3.2に記載されている。

()満期保有証券の公正価値は、公正価値で評価される債券を参照して決定される。注記4.3参照。2014年12月31日におけるレベル1の満期保有証券の公正価値は69,506百万人民元およびレベル2の満期保有証券の公正価値は457,020百万人民元(2013年12月31日現在：レベル1は54,643百万人民元およびレベル2は410,353百万人民元)である。

()純損益を通じて公正価値で測定する投資契約は活発な市場における市場価格を有する。従い当該公正価値はレベル1に分類されている。

償却原価法により公正価値が測定される投資契約および社債は、評価日に利用可能な無リスク金利、信用リスクおよび将来キャッシュ・フローに関連するリスク・マージンを踏まえたリスク調整済の割引率を用いて、契約から生じる予想キャッシュ・フローの現在価値を考慮した上で、評価技法により決定される。償却原価法により公正価値が測定される投資契約および社債はレベル3に分類される。

11 未収保険料

2014年12月31日現在、1年以内の未収保険料の帳簿価額は、11,143百万人民元(2013年12月31日現在：9,871百万人民元)である。

12 再保険貸

当グループおよび当社

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
長期出再保険契約(注記14)	908	846
再保険会社に対する未収金	20	42
未経過出再保険料(注記14)	65	121
再保険会社からの回収可能保険金(注記14)	39	60
合計	1,032	1,069
流動	124	223
固定	908	846
合計	1,032	1,069

13 その他の資産

当グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
土地使用权	6,137	6,183
関連当事者に対する未収金	684	656
自動振替貸付	2,281	2,056
税金還付金	2,449	8,175
ファンド申込および未収解約手数料	4,104	-
その他	3,756	3,360
合計	19,411	20,430
流動	12,956	14,092
固定	6,455	6,338
合計	19,411	20,430

当社

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
土地使用权	5,943	6,183
関連当事者に対する未収金	625	655
自動振替貸付	2,281	2,056
税金還付金	2,449	8,175
ファンド申込および未収解約手数料	3,431	-
その他	3,240	2,780
合計	17,969	19,849
流動	11,906	13,540
固定	6,063	6,309
合計	17,969	19,849

14 保険契約

(a) 仮定の決定に使用されたプロセス

- () 将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約については、割引率の仮定は、負債に対応する資産ポートフォリオの予想投資収益に基づいて決定され、準備金に係る時間価値の影響を考慮している。

割引率の仮定を決定する際、当グループでは投資経験、現在の投資ポートフォリオおよび関連イールドカーブの傾向を考慮している。割引率は、将来の経済見通しや当社の投資戦略を反映している。過去2年間におけるリスク・マージンを含む割引率の仮定は以下のとおりである。

	割引率の仮定
2014年12月31日現在	4.80%-5.00%
2013年12月31日現在	4.80%-5.00%

将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約については、割引率の仮定は、「チャイナ・ボンド」のウェブサイトで公表されている「保険契約の準備金算定時ベンチマークのイールドカーブ」に基づいており、流動性スプレッド、租税およびその他の関連要因も考慮に入れている。過去2年間におけるリスク・マージンを含む割引率の仮定は以下のとおりである。

	割引率の仮定
2014年12月31日現在	3.52%-5.96%
2013年12月31日現在	3.47%-5.74%

割引率の仮定は、将来のマクロ経済、金融および為替政策、資本市場および保険ファンドの投資チャンネルの利用可能性といった要因の影響を受け、不確実性を有している。当グループでは、リスク・マージンを考慮に入れつつ、各報告期間末に入手した情報に基づいて割引率の仮定を決定している。

- () 死亡率および疾病率の仮定は、死亡および疾病に関する当グループの過去の実績に基づいている。死亡率および疾病率の仮定は、被保険者の年齢および契約の種類によって異なる。

当グループは、中国人寿2000年-2003年死亡率表に、当グループの最近の過去の死亡率経験値を適宜反映する調整を行ったものに基づいて、死亡率の仮定を行っている。生命保険契約に係る不確実性の主な原因は、疫病およびライフスタイルの大幅な変化が将来の死亡率経験値の悪化要因となり、ひいては不適切な負債の計上につながることに由る。同様に、医療と社会的情勢の継続的な発展によって寿命が延び、当グループが長寿リスクに晒されている契約に対する負債を決定するために用いた見積りにおいて考慮された寿命を上回ることがある。

当グループは、過去の経験値および今後の進展に対する予想の分析に基づいて、重大疾病商品の疾病率の仮定を行っている。不確実性には2つの主な原因がある。第1に、大幅なライフスタイルの変化が疾病率経験値における将来の悪化要因となりうること、第2に、保険契約者が利用できる医療技術の将来の発展および保険契約者が利用できる医療施設の増加によって重大疾病診断の時期が早まり、重大疾病給付金の早期支払が要求されるかもしれないということである。現在の疾病率仮定が適切に長期的な傾向を反映していない場合、双方とも最終的には不適切な負債の計上という結果につながる。

リスク・マージンは、当グループの死亡率および疾病率の仮定が考慮される。

- () 費用の仮定は、過去の費用調査および将来動向を考慮に入れた予定単位コストに基づく。費用の仮定は、将来のインフレおよび市場競争といった、仮定に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。当グループは、各報告期間末時点に入手した情報に基づく費用の仮定のリスク・マージンを考慮に入れている。費用の仮定の構成要素には、下記のとおり契約1件当たり費用および保険料の割合が含まれる。

	個人生命保険		団体生命保険	
	1 保険契約 当たり	保険料に占める 割合	1 保険契約 当たり	保険料に占める 割合
2014年12月31日現在	37.0-45.0人民元	0.85-0.90%	14.0人民元	0.90%
2013年12月31日現在	37.0-45.0人民元	0.85-0.90%	14.0人民元	0.90%

- () 失効率およびその他の仮定は、将来のマクロ経済、代替金融商品の利用可能性、および市場競争といった、これらの仮定に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。失効率およびその他の仮定は、信頼度の高い過去の実績、現在の状況、および将来の予測を参照して決定される。
- () 当グループは、リスク・マージンの決定に際して、一貫した技法を適用している。当グループは、将来キャッシュ・フローに関する金額および時期の不確実性を補填するため、割引率、死亡率および疾病率、および費用の仮定のリスク・マージンを考慮に入れている。リスク・マージンを決定する際は、当グループは過去の実績、将来の予測、およびその他の要因を考慮に入れている。リスク・マージンについて規制による特定の要求事項はないが、当グループはリスク・マージンの水準を定めている。

当注記に開示される保険契約の仮定の決定に際して、当グループは一貫したプロセスを採用している。当グループは各報告日に、利用可能なすべての情報を検討し、また当グループの過去の実績や将来の事象の予測も考慮に入れつつ、負債およびリスク・マージンの合理的な見積りのために仮定を見直す。

(b) 保険契約の負債純額

当グループおよび当社

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
総額		
長期保険契約	1,588,900	1,482,946
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	7,316	4,655
- 未経過保険料	7,230	6,896
合計(総額)	1,603,446	1,494,497
再保険会社からの回収可能保険金		
長期保険契約(注記12)	(908)	(846)
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費(注記12)	(39)	(60)
- 未経過保険料(注記12)	(65)	(121)
合計(出再額)	(1,012)	(1,027)
正味額		
長期保険契約	1,587,992	1,482,100
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	7,277	4,595
- 未経過保険料	7,165	6,775
合計(正味額)	1,602,434	1,493,470

(c) 短期保険契約の負債の変動

以下の表は、支払備金および未払損害調査費の変動を表したものである。

当グループおよび当社

(単位：百万人民元)

	2014年	2013年
- 報告済保険金	835	202
- 既発生未報告	3,820	2,876
1月1日現在合計 - 総額	4,655	3,078
確定した保険金の現金支払額		
- 当年度の保険金に対する現金支払額	(9,636)	(7,106)
- 前年度の保険金に対する現金支払額	(4,557)	(2,712)
保険金発生額		
- 当年度に生じた保険金	16,499	11,476
- 前年度に生じた保険金	355	(81)
12月31日現在合計 - 総額	7,316	4,655
- 報告済保険金	2,135	835
- 既発生未報告	5,181	3,820
12月31日現在合計 - 総額	7,316	4,655

以下の表は、未経過保険料の変動を表したものである。

当グループおよび当社

(単位：百万人民元)

	2014年			2013年		
	総額	出再	正味	総額	出再	正味
1月1日現在	6,896	(121)	6,775	5,955	(101)	5,854
増加	7,230	(65)	7,165	6,896	(121)	6,775
減少	(6,896)	121	(6,775)	(5,955)	101	(5,854)
12月31日現在	7,230	(65)	7,165	6,896	(121)	6,775

(d) 長期保険契約の負債の変動

以下の表は、長期保険契約の負債の変動を表したものである。

当グループおよび当社	(単位：百万人民元)	
	2014年	2013年
1月1日現在	1,482,946	1,375,504
保険料	304,677	305,720
負債の減少(i)	(265,137)	(264,175)
利息の増加	69,214	64,478
仮定の変動		
- 割引率の変更	(4,599)	1,222
- その他の仮定の変更()	420	271
その他の変動	1,379	(74)
12月31日現在	1,588,900	1,482,946

(i) 負債の減少は、主に死亡またはその他の解約および関連費用の減少、残余マージンの取崩ならびに支払備金および未払損害調査費の変動から構成される。

() 2014年12月31日終了事業年度におけるその他の仮定の変更は、主に特定の商品の死亡率の仮定の変更により生じ、保険契約負債を441百万人民元増加させた。この変更は、報告日現在における死亡率に関する当グループの直近の過去の経験値および将来の期待値に反映した。死亡率を除く仮定の変更は、保険契約負債を21百万人民元減少させた。

2013年12月31日終了事業年度におけるその他の仮定の変更は、主に特定の商品の失効率の仮定の変更により生じ、保険契約負債を337百万人民元増加させた。この変更は、報告日現在における失効率に関する当グループの直近過去の経験値および将来の期待値に反映した。失効率を除く仮定の変更は、保険契約負債を66百万人民元減少させた。

15 投資契約

当グループおよび当社	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
DPFのある投資契約 - 償却原価	47,962	46,555
DPFのない投資契約		
- 償却原価	24,292	18,507
- 純損益を通じて公正価値で測定	21	25
合計	72,275	65,087

以下の表は、DPFのある投資契約の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2014年	2013年
1月1日現在	46,555	47,977
受取預り金	3,486	2,622
預り金の払戻しならびに死亡およびその他による給付金の支払	(3,334)	(5,315)
残高から控除された保険契約手数料	(33)	(13)
振替利息	1,288	1,284
12月31日現在	47,962	46,555

16 有利子融資および借入金

			(単位：百万人民元)	
	満期日	年率	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
保証付きローン	2019年6月17日	3.54%	2,623	-

17 社債

2014年12月31日現在、すべての社債は、劣後債で帳簿価額総額が67,989百万人民元（2013年12月31日現在：67,985百万人民元）および額面価額が68,000百万人民元（2013年12月31日現在：68,000百万人民元）であった。

当グループおよび当社

発行日	満期日	年率	額面価額(百万人民元)	
			2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
2011年10月26日	2021年10月26日	5.50%	30,000	30,000
2012年6月29日	2022年6月29日	4.70%	28,000	28,000
2012年11月5日	2022年11月5日	4.58%	10,000	10,000
合計			68,000	68,000

当社は、関連する規制上の要件を満たした適格投資家に対して、上記の期間10年の劣後債を3種類発行した。この劣後債の当初5年間の年利率は、それぞれ2011年10月26日発行の劣後債が5.50%、2012年6月29日発行の劣後債が4.70%、および2012年11月5日発行の劣後債が4.58%である。発行から5年目の末日時点に、当社はこれらの劣後債を額面価額でコールする権利を有している。当社がコール・オプションを行使しない場合、残存する5年間の年利率は、それぞれ200ベース・ポイント上昇する。

注記2.14に記載されるとおり、劣後債は償却原価で測定される。

[前へ](#)

[次へ](#)

18 買戻条件付売却証券

当グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
銀行間市場	41,477	13,862
証券取引市場	4,612	6,564
合計	46,089	20,426
満期：		
30日以内	42,971	17,426
31日以後、90日以内	118	3,000
91日以後	3,000	-
合計	46,089	20,426

2014年12月31日現在、帳簿価額42,177百万人民元（2013年12月31日現在：14,338百万人民元）の社債は、当グループが銀行間市場で締結したレポ取引により生じた買戻条件付売却証券の担保として差し入れられている。

証券取引所を介した債券のレポ取引について、当グループは、特定の上場債券を担保プールに預託することが要求されている。担保プールに預託される債券は、証券取引所の規定に準拠した標準金利で公正価値に換算され、この公正価値が関連するレポ取引の残高を下回ってはならない。2014年12月31日現在、担保プールに預託した証券の帳簿価額は49,963百万人民元であった(2013年12月31日:35,677百万人民元)。レポ取引の期間における担保債券の売買は制限される。

当社

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
銀行間市場	40,499	13,494
証券取引市場	4,039	6,564
合計	44,538	20,058
満期：		
30日以内	41,538	17,058
31日以後、90日以内	-	3,000
91日以後	3,000	-
合計	44,538	20,058

2014年12月31日現在、帳簿価額42,131百万人民元（2013年12月31日現在：13,962百万人民元）の社債は、当社が銀行間市場で締結したレポ取引により生じた買戻条件付売却証券の担保として差し入れられている。

証券取引所を介した債券のレポ取引について、当社は、特定の上場債券を担保プールに預託することが要求されている。担保プールに預託される債券は、証券取引所の規定に準拠した標準金利で公正価値に換算され、この公正価値が関連するレポ取引の残高を下回ってはならない。2014年12月31日現在、担保プールに預託した証券の帳簿価額は49,308百万人民元であった(2013年12月31日:35,331百万人民元)。レポ取引の期間における担保債券の売買は制限される。

19 その他の負債

当グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
未払給与および未払福利厚生費用	4,589	4,792
保険契約者に対する未払利息	5,008	4,014
コミッションおよび仲介手数料	1,919	1,630
劣後債の未払利息	1,044	1,039
株式増価受益権(注記31)	1,025	770
建設会社に対する未払金	783	1,708
保険代理店預り金	761	682
未払法人所得税	717	377
その他	4,216	3,221
合計	20,062	18,233
流動	20,062	18,233
固定	-	-
合計	20,062	18,233

当社

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
未払給与および未払福利厚生費用	4,006	4,341
保険契約者に対する未払利息	5,008	4,014
コミッションおよび仲介手数料	1,919	1,630
劣後債の未払利息	1,044	1,039
株式増価受益権(注記31)	1,025	770
建設会社に対する未払金	778	1,705
保険代理店預り金	761	682
未払法人所得税	693	361
その他	4,197	3,148
合計	19,431	17,690
流動	19,431	17,690
固定	-	-
合計	19,431	17,690

20 法定保険積立金

CIRC命令(2008年)第2号「法定保険積立金の行政措置」で要求されているとおり、2009年1月1日より、すべての保険会社は法定保険積立金としてCIRCに拠出を行わなくてはならない。当グループは、()給付金保証のある生命保険契約による保険料および累積積立保険料の0.15%、ならびに給付金保証のない生命保険契約による保険料および累積積立保険料の0.05%、()短期医療保険および長期医療保険による保険料のそれぞれ0.8%および0.15%、()傷害保険契約による保険料の0.8%、給付金保証のある傷害保険の投資契約および給付金保証のない傷害保険の投資契約による累積積立保険料のそれぞれ0.08%および0.05%を法定保険積立金として拠出する必要がある。法定保険積立金の累計が総資産の1%に達した場合は、法定保険積立金の追加拠出は必要ない。

21 投資収益

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
負債性証券		
- 満期保有目的証券	25,357	22,588
- 売却可能証券	18,571	16,188
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	1,571	963
持分証券		
- 売却可能証券	4,458	3,408
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	106	579
銀行預金	34,934	32,667
貸付金	8,138	5,773
売戻条件付購入証券	299	556
その他	114	94
合計	93,548	82,816

2014年12月31日終了事業年度において、投資収益には、受取利息88,984百万人民元（2013年度：78,829百万人民元）が含まれている。すべての利息は、実効金利法を用いて未収計上される。

2014年12月31日終了事業年度において、上場する負債性証券および持分証券からの投資収益は、6,449百万人民元（2013年度：6,395百万人民元）であった。非上場の負債性証券および持分証券からの投資収益は、43,614百万人民元（2013年度：37,331百万人民元）であった。

22 金融資産に係る正味実現利得/(損失)および減損

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
負債性証券		
正味実現利得	142	385
減損の戻入	-	-
小計	142	385
持分証券		
正味実現利得	8,127	9,211
減損	(1,149)	(3,803)
小計	6,978	5,408
合計	7,120	5,793

金融資産に係る正味実現利得および減損は、売却可能証券によるものである。

2014年12月31日終了事業年度に、当グループは減損を示す客観的証拠が存在すると判断したため、売却可能ファンドについて146百万人民元（2013年度：142百万人民元）、売却可能普通株式について1,003百万人民元（2013年度：3,517百万人民元）の減損損失をそれぞれ認識し、その他の売却可能証券については減損認識はしていない（2013年度：144百万人民元）。

23 純損益を通じた公正価値の変動による正味利得/(損失)

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
負債性証券	2,272	(239)
持分証券	4,977	305
株式増価受益権	(255)	71
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(1,186)	-
合計	5,808	137

24 保険給付金および保険金

(単位：百万人民元)

	総額	出再	正味
2014年12月31日終了事業年度			
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	192,863	(204)	192,659
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	16,854	(102)	16,752
保険契約負債の増加	105,945	(62)	105,883
合計	315,662	(368)	315,294
2013年12月31日終了事業年度			
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	193,755	(84)	193,671
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	11,392	(129)	11,263
保険契約負債の増加	107,442	(88)	107,354
合計	312,589	(301)	312,288

25 投資契約の給付金

投資契約の給付金は、主に投資契約に関する利息である。

26 財務コスト

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
社債の支払利息	3,433	3,423
買戻条件付売却証券の支払利息	1,234	609
有利子融資および借入金の支払利息	59	-
財務コスト合計	4,726	4,032

27 税引前損益

税引前損益は、以下を費用計上した後の金額で表示されている。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
従業員給与および福利厚生費用	11,564	10,789
住宅給付金	787	740
確定拠出型年金制度への拠出	1,553	1,932
減価償却費および償却費	2,124	2,026
為替差損/(益)	(268)	437
監査報酬	55	52

28 税金

繰延税金資産および負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利がある場合、ならびに繰延税金が同一の財政当局に関係している場合に相殺される。

(a) 純損益に費用計上された法人所得税は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
当期税金 - 法人所得税	6,455	428
繰延税金	1,433	4,015
税金費用	7,888	4,443

(b) 当グループの実効税率と中国の法定税率25%（2013年度：25%）との調整は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
税引前損益	40,402	29,451
法定税率で計算した税額	10,101	7,363
非課税所得()	(3,434)	(3,172)
税務上損金不算入の費用()	1,190	200
未使用の欠損金	19	51
その他	12	1
実効税率による法人所得税	7,888	4,443

()非課税所得には、主に国債からの受取利息および該当する持分証券からの受取配当金などが含まれている。税務上損金不算入の費用には、主に関連税法に準拠した控除基準を満たさないコミッション、仲介手数料、寄付金およびその他費用が含まれている。

- (c) 2014年12月31日および2013年12月31日現在、繰延税金は、一時差異すべてについて基本税率25%を用いて負債法により計算された。繰延税金資産および負債の当期間における変動は以下のとおりである。

当グループ

(単位：百万人民元)

	保険()	投資()	その他()	合計
繰延税金資産/(負債)				
2013年1月1日現在	(11,787)	3,061	892	(7,834)
純損益に(費用計上)/利得計上	820	(5,024)	189	(4,015)
その他の包括利益に(損失計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	7,731	-	7,731
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	(660)	-	-	(660)
- その他	-	(21)	-	(21)
その他	-	(120)	-	(120)
2013年12月31日現在	(11,627)	5,627	1,081	(4,919)
2014年1月1日現在	(11,627)	5,627	1,081	(4,919)
純損益に(費用計上)/利得計上	552	(1,940)	(45)	(1,433)
その他の包括利益に(損失計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	(15,805)	-	(15,805)
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	2,759	-	-	2,759
- その他	-	23	-	23
2014年12月31日現在	(8,316)	(12,095)	1,036	(19,375)

() 保険のカテゴリーから生じた繰延税金は、主に、2009年度のIFRSの初度適用の結果生じた、2008年12月31日現在の長期保険契約負債の変動に関わる税務上の影響および短期保険契約負債ならびに保険契約者への未払配当金による一時差異に関連している。

() 投資のカテゴリーから生じる繰延税金は、主に売却可能証券、純損益を通じて公正価値で測定される証券およびその他を含む未実現利得/(損失)による一時差異に関連している。

() その他のカテゴリーから生じる繰延税金は、主に未払従業員給与および未払福利厚生費用による一時差異に関連している。

2014年12月31日現在、当グループの未認識の控除可能な税務上の欠損金は、879百万人民元（2013年12月31日現在：863百万人民元）であり、当グループの未認識の将来減算一時差異は、166百万人民元（2013年12月31日現在：124百万人民元）であった。

当社

(単位：百万人民元)

	保険	投資	その他	合計
繰延税金資産/(負債)				
2013年1月1日現在	(11,787)	3,052	813	(7,922)
純損益に(費用計上)/利得計上	820	(4,702)	179	(3,703)
その他の包括利益に(損失計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	7,722	-	7,722
- 売却可能証券に係る公正価値の変動による損失のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	(660)	-	-	(660)
その他	-	(120)	-	(120)
2013年12月31日現在	(11,627)	5,952	992	(4,683)
2014年1月1日現在	(11,627)	5,952	992	(4,683)
純損益に(費用計上)/利得計上	552	(1,827)	(62)	(1,337)
その他の包括利益に(損失計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	(15,762)	-	(15,762)
- 売却可能証券に係る公正価値の変動による損失のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	2,759	-	-	2,759
2014年12月31日現在	(8,316)	(11,637)	930	(19,023)

(d) 繰延税金資産および繰延税金負債の分析は以下のとおりである。

当グループ	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
繰延税金資産：		
- 12ヶ月以後に回収される繰延税金資産	4,219	7,084
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	2,027	1,827
小計	6,246	8,911
繰延税金負債：		
- 12ヶ月以後に解消される繰延税金負債	(24,130)	(13,557)
- 12ヶ月以内に解消される繰延税金負債	(1,491)	(273)
小計	(25,621)	(13,830)
正味繰延税金負債総額	(19,375)	(4,919)
当社	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
繰延税金資産：		
- 12ヶ月以後に回収される繰延税金資産	4,205	7,085
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	1,929	1,727
小計	6,134	8,812
繰延税金負債：		
- 12ヶ月以後に解消される繰延税金負債	(23,709)	(13,223)
- 12ヶ月以内に解消される繰延税金負債	(1,448)	(272)
小計	(25,157)	(13,495)
正味繰延税金負債総額	(19,023)	(4,683)

29 当社の株主に帰属する純損益

当社の株主に帰属する純損益は、28,271百万人民元（2013年度：21,484百万人民元）まで当社の財務諸表において処理されている。

30 1株当たり利益

基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はない。2014年12月31日終了事業年度の基本的および希薄化後1株当たり利益は、当社の株主へ帰属する当期純利益および加重平均による普通株式数28,264,705,000株に基づいている（2013年12月31日終了事業年度：普通株式28,264,705,000株）。

31 株式増価受益権

2006年1月5日に、当社の取締役会は、適格従業員に対して株式増価受益権を4.05百万ユニット、さらに2006年8月21日に53.22百万ユニットを付与することを承認した。2回の付与の行使価格はそれぞれ5.33香港ドルおよび6.83香港ドルであり、これは権利確定および行使価格を設定する目的で定められた日である2005年7月1日および2006年1月1日から5取引日前までの株式の平均終値であった。株式増価受益権の行使価格は、付与日から5取引日前までの該当株式の平均終値となる。株式増価受益権の行使時に、行使する受益者は行使された株式増価受益権の数に、行使価格と行使時のH株式の市場価格との差額を乗じたものと同額を人民元で受け取ることになるが、これには源泉税が課される。

株式増価受益権はユニット単位で付与され、1ユニットは1つのH株式の価値を示す。株式増価受益権制度のもとで普通株式は発行されない。当社の制度に従い、すべての株式増価受益権は付与日から5年間の行使期間を有し、特定の市場またはその他の条件を満たさない場合は付与日から4年以内に行使することはできない。2010年2月26日に、当社の取締役は、政府方針でもある、すべての株式増価受益権の行使期間を延長した。

2014年12月31日現在、付与された株式増価受益権のすべての権利は確定していた。2014年12月31日現在、発行済かつ行使可能ユニットは55.01百万ユニット（2013年12月31日現在：55.01百万ユニット）であった。2014年12月31日現在、権利確定した株式増価受益権の本源価値は、1,012百万人民元（2013年12月31日現在：757百万人民元）であった。

各報告日現在における株式増価受益権の公正価値は、予想ボラティリティが25%から45%、予測配当利回りが2%以下、およびリスクフリーの金利が0.1%から0.2%として、格子モデルに基づくオプション評価モデルを使用して評価される。

当社は連結包括利益計算書上の「純損益を通じた公正価値の変動による正味(損失)/利得」に255百万人民元の損失を認識しており、これは2014年12月31日終了事業年度における当該権利の公正価値の変動を示している（2013年度の公正価値の変動による利得：71百万人民元）。行使されていないユニット、または行使されているが2014年12月31日現在で支払われていないユニットの両ユニットについては、1,012百万人民元および13百万人民元がそれぞれ未払給与および未払従業員福利厚生費用（その他の負債に含まれる）に含められた（2013年12月31日現在、それぞれ757百万人民元および13百万人民元）。2014年12月31日現在、株式増価受益権に起因する未認識報酬費用はない（2013年度：該当なし）。

32 配当金

2014年5月29日の年次株主総会における株主承認に従い、2013年12月31日終了事業年度の最終配当金として、普通株式1株当たり0.30人民元、総額8,479百万人民元が宣言され、2014年度に支払われた。これらの配当は2014年12月31日終了事業年度の連結財務書類に計上された。

2015年3月24日の取締役会での決議に従い、普通株式1株当たり0.40人民元、総額約11,306百万人民元に上る2014年12月31日終了事業年度の最終配当が、年次株主総会で株主に対して提案された。この配当は2014年12月31日終了事業年度の連結財務書類に計上されていない。

33 重要な関連当事者間取引

(a) 関連当事者

以下の表は、2014年12月31日現在における重要な関連当事者の社名および当社との関係性を要約したものである。

重要な関連当事者	当社との関係
CLIC	最終的な持株会社
AMC	当社の子会社
中国人寿養老保险股份有限公司（以下「ペンション・カンパニー」という。）	当社の子会社
中国人寿（蘇州）養老保险股份有限公司（以下「蘇州・ペンション・カンパニー」という。）	当社の子会社
金梧桐有限公司 (i)	当社の子会社
資産管理香港子公司(AMC HK)	当社の間接子会社
國壽基金子公司(CL AMP)	当社の間接子会社
King Phoenix Tree Limited (i)	当社の間接子会社
國壽財富管理有限公司(以下「國壽財富子公司」という)(China Life Wealth Management Co., Limited) (“CL Wealth”) (i)	当社の間接子会社
遠洋地産	当社の関連会社
CGB	当社の関連会社
CLP&C	当社の関連会社
COFCO Futures	当社の関連会社
10 Upper Bank Street SLP	当社の共同支配企業
中国人寿地産有限公司（以下「CLRE」という。）	CLICの共通支配下
中国人寿保険（海外）股份有限公司（以下「CLオーバーシーズ」という。）	CLICの共通支配下
国寿投資控股有限公司（以下「CLI」という。）	CLICの共通支配下
中國人壽電子商務有限公司（以下「電商公司」という）China Life Ecommerce Company Limited (“CL Ecommerce”)	CLICの共通支配下
中国人寿保険（集団）公司企業年金基金（以下「EAP」という。）	当社および他社が共同で設立した企業年金基金
國壽安保場内實時申贖貨幣(CL AMP Exchange Traded Realtime Fund) (ii)	当社の連結ストラクチャード・エンティティ
國壽安保貨幣(CL AMP Money Market Fund) (ii)	当社の連結ストラクチャード・エンティティ
國壽安保滬深300 指數(CL AMP CSI 300 Index Fund) (ii)	当社の連結ストラクチャード・エンティティ
國壽安保尊享債券(CL AMP Zunxiang Bond Fund) (ii)	当社の連結ストラクチャード・エンティティ
國壽安保薪金寶貨幣(CL AMP Money Market Xinjinbao Fund) (ii)	当社の間接連結ストラクチャード・エンティティ

()金梧桐有限公司、King Phoenix Tree Limitedおよび國壽財富子公司(CL Wealth)は、2014年に設立された。

(ii)当該5つのファンドは2014年に発行され、國壽基金子公司(CL AMP)により運用されている。

(b) 支配関係にある関連当事者

親会社の情報は以下のとおりである。

社名	設立国	主な事業	当社との関係	企業形態	法定代理人
CLIC	中国 北京市	生命、医療、障害および個人保険事業のその他の種類の有効な契約に関する保険料収納および給付金支払を含む保険サービス、ならびに再保険事業。国内外の保険会社または保険を取り扱うその他の金融機関の持分保有またはそれらに対する投資。中国国内法および規定により認可された、または中国国務院の認可を受けたファンド運用事業。保険規制当局の認可を受けたその他の事業。	直接および最終的な持株会社	国营	楊明生

子会社の基本情報および関連情報については注記38を参照のこと。

(c) 支配関係にある関連当事者の登記資本および当事業年度における変更

関連当事者の社名	(単位：百万人民元)			
	2013年 12月31日現在	増加	減少	2014年 12月31日現在
CLIC	4,600	-	-	4,600
AMC	3,000	1,000	-	4,000
ペンション・カンパニー()	2,500	-	-	2,500
蘇州・ペンション・カンパニー	300	-	-	300
CL AMP	588	-	-	588
CL Wealth	-	200	-	200

() 2014年12月31日にCLICは登記資本金変更の目的で提出したペンション・カンパニーの申請書を許可した。当社およびその他の株主からの資本拠出後、ペンション・カンパニーの払込資本金は2,500百万人民元から3,400百万人民元へ増加した。2014年12月31日現在、ペンション・カンパニーの登記事務変更手続きは進行中であるため、登記資本金は2,500百万人民元のままである。当社は資本注入のため441百万人民元の資本を拠出した。当該資本注入は当グループの連結財務書類において、ペンション・カンパニーにおける当グループの保有は、全体に占める割合を92.20%から74.27%へ減少、692百万人民元の非支配持分の増加、ならびに666百万人民元のその他積立金とした。

() 資産管理香港子公司(AMC HK)および金梧桐有限公司は香港、またKing Phoenix Tree Limitedはジャージー代官管轄区において登録されている。従い登記資本金の法的な定義は両社へは適用されない。

(d) 支配関係にある関連当事者の保有割合および当事業年度における変更

12月31日現在						
株主	2013年				2014年	
	金額	持分割合	増加	減少	金額	持分割合
CLIC	19,324百万人民元	68.37%	-	-	19,324百万人民元	68.37%

12月31日現在						
子会社	2013年				2014年	
	金額	持分割合	増加	減少	金額	持分割合
AMC	1,680百万人民元	60.00%	-	-	1,680百万人民元	60.00%
ペンション・カンパニー	2,305百万人民元	92.20%	441百万人民元	-	2,746百万人民元	74.27%
		(直接および間接)				(直接および間接)
AMC HK	30百万香港ドル	50.00%	-	-	30百万香港ドル	50.00%
		(間接)				(間接)
蘇州・ペンション・カンパニー	300百万人民元	100.00%	-	-	300百万人民元	100.00%
		(直接)				(直接)
CL AMP	500百万人民元	85.03%	-	-	500百万人民元	85.03%
		(間接)				(間接)
國壽財富子会社 (CL Wealth)	-	-	200百万人民元	-	200百万人民元	100.00%
						(間接)
金梧桐有限公司	-	-	-	-	-	100.00%
						(直接)
King Phoenix Tree Limited	-	-	-	-	-	100.00%
						(間接)

[前へ](#)[次へ](#)

(e) 重要な関連当事者との取引

以下の表は、当グループが重要な関連当事者で行った重要な取引を要約している。

		(単位：百万人民元)	
		12月31日終了事業年度	
	注	2014年	2013年
CLICおよびその子会社との取引			
CLICからの保険契約管理料	() ()	987	1,022
CLICからの資産管理手数料	(.a)	128	133
CLICからの当グループの連結ファンド商品への投資		718	-
当社からCLICへの支払配当金		5,797	2,705
AMCからCLICへの利益分配		91	80
CLオーバーシーズからの資産管理手数料	(.b)	30	28
CLP&Cへの資本拠出	()	2,800	-
CLP&Cからの資産管理手数料	(.c)	11	10
CLP&Cへの支払保険料		50	53
CLP&Cからの保険金およびその他支払等		18	24
CLP&Cからの仲介手数料	() ()	1,013	852
CLP&Cへの仲介手数料支払	()	4	16
CLP&Cからのレンタル料およびサービス料		41	28
CLREへのレンタル料、プロジェクト料およびその他費用		35	27
CLREからの当グループの連結ファンド商品への投資		81	-
CLIへの不動産リース費用	()	86	87
CLIからの資産管理手数料		14	6
CLIへの固定資産購入のための支払	()	79	78
CLIへの支払資産管理手数料	(.d)	89	8
CLIからの不動産リース収益		29	24
電商公司(CL Ecommerce)からの当グループの連結ファンド商品への投資		478	-
CGBと当グループとの取引			
CGBからの預金利息収益		838	683
CGBへの支払手数料	()	8	6
CGBからの受取保険料		6	9
CGBへの保険金支払		2	5
遠洋地産と当グループとの取引			
遠洋地産への出資		-	2,387
遠洋地産からのスクリップ(仮証券)配当(注記8)		268	81
遠洋地産からの現金配当(注記8)		131	198
遠洋地産から入手した劣後債からの金利収益		25	25
遠洋地産へのプロジェクト管理費用		34	30
EAPと当グループとの取引			
EAPへの支払		286	262
AMCと当社との取引			
当社がAMCに支払った資産管理手数料	(.e) ()	886	846
AMCから当社への配当金		137	121
ペンション・カンパニーと当社との取引			
ペンション・カンパニーへの資本拠出		441	-
ペンション・カンパニーからのレンタル料		23	17
ペンション・カンパニーからの年金商品販売促進料	()	12	11
ペンション・カンパニーからのITサービス料		19	23
AMC HKと当社との取引			
当社がAMC HKに支払った投資管理手数料	(.f)	11	8

- (i) 2011年12月15日に、当社およびCLICは、有効期間を2012年1月1日から2014年12月31日までの3年間とする更新可能な保険代理店契約の更新を行うために確認書に署名した。これは、当社が非移転保険契約に関連する保険契約管理サービスをCLICに提供することを保証する契約である。サービス提供者である当社は、保険会社として非移転保険契約に基づく権利を得る、あるいは債務を引き受けることは一切ない。当該契約に基づいて提供されるサービスの報酬として、CLICは当社に対し、サービス提供に係る見積費用に基づいて保険契約管理料を支払う。この保険契約管理料には、利益が上乗せされている。半期ごとに支払われる保険契約管理料は、(1)当該期間の最終日現在保険期間内にある非移転保険契約数に、8.00人民元を乗じた金額および(2)当該期間中に回収した当該保険契約に関連する実際の保険料および預り金の2.50%の合計額に等しい。保険契約管理料収入は、連結包括利益計算書上のその他の収益に含まれている。
- (.a) 2011年12月29日に、CLICはAMCと、AMCに保険料ファンドの投資および管理を委託する更新可能な資産管理契約に署名した。当該契約の有効期間は2012年1月1日から2014年12月31日までであり、CLICがAMCに対し、保険料ファンド管理のために毎年0.05%の利率での基本サービス料を支払う。サービス料は、管理されている資産の純資産価額（買戻取引の結果、受け取る資金および未収利息を控除後）の月初および月末の平均に、所定の0.05%の利率を乗じ、12で除して算定され、支払われる。毎期の終了時点において、CLICは、AMCによる資産管理における投資パフォーマンスを評価し、目標収益と実際運用結果を比較したうえ、基本サービス料の調整を行う。
- (.b) 2014年1月24日に、CLオーバーシーズはAMC HKと、有効期間を2014年1月1日から2014年12月31日までとする投資運用契約の更新を行った。当該契約に従って、CLオーバーシーズはAMC HKに保険料ファンドの投資および運用の委託をし、ならびにAMC HKに対し基本投資運用報酬および投資パフォーマンス報酬を支払った。基本投資運用報酬は、加重平均ファンド合計に基本料率を乗じ未払計上される。投資パフォーマンス報酬は、実際の年間収益と予定正味実現収益の差異に基づき計算される。基本投資運用報酬は、半期ごとに算定され、支払われる。投資パフォーマンス報酬は、毎期の終了時点において、実際の年間収益に従い支払われる。
- (.c) 2012年に、CLP&CはAMCと、AMCに保険料ファンドの投資および運用を委託する保険料ファンド管理契約を締結した。当該契約の有効期間は、2013年12月31日までであり、期間満了時に両当事者間において異議がない場合は1年自動更新される。当該契約は、有効期限を2014年1月1日から2014年12月31日までとし、もう1年自動的に更新された。当該契約に従って、CLP&CはAMCに対して固定サービス料および変動サービス料を支払った。固定サービス料は、運用されている資産各区分の純資産価額の月初および月末の平均に対応する年間投資運用料率を乗じ、12で除して月次で算定され支払われる。変動サービス料は、投資パフォーマンスに基づき算定される。
- (.d) 2013年3月22日に、当社およびCLIIは、保険料ファンドのオルタナティブ投資の管理契約を締結した。当該契約の有効期間は、2013年12月31日までであり、期間満了時に両当事者間において異議がない場合は1年自動更新される。当該契約は、有効期限を2014年1月1日から2014年12月31日までとし、もう1年自動的に更新された。当該契約に従って、当社は年次運用指図書に基づき、専門的な投資、運営および不動産、株式および関連する金融商品の管理をCLIIに委託する。当社は、基本資産管理手数料およびパフォーマンス連動ボーナスを支払い、もしくはパフォーマンス連動控除をCLIIに請求した。基本資産管理手数料は、四半期ごとにすべての投資額に0.6%を乗じ算定され、支払われた。また、パフォーマンス連動ボーナスまたはパフォーマンス連動控除は、総合的な投資収益に基づき算定される。2014年4月15日に、当社とCLIIは、保険料ファンドのオルタナティブ投資の運用契約の補足契約に署名した。当該契約は、2014年度の投資指図書が発行された2014年12月31日より有効となった。補足契約の有効期間において、2014年度投資指図書中に記載されているパフォーマンス評価および評価手法は、上記保険料ファンドのオルタナティブ投資の運用契約の当該部分を置き換えた。2014年度投資指図書に従い、パフォーマンス連動ボーナスまたはパフォーマンス連動控除は、実現投資利益および総合的な投資収益に連動する。
- (.e) 2012年12月27日に、当社およびAMCは、有効期間を2013年1月1日から2014年12月31日までとする更新可能な保険料ファンド管理契約の更新につき合意し契約を締結した。当該契約は、期間満了時に両当事者間において異議がない場合は1年自動更新される。当該契約に従って、当社は、AMCに保険料ファンドの投資及び運用を委託し、AMCに対して固定サービス料および変動サービス料を支払った。固定サービス料は、運用されている資産の純資産価額の月初および月末の平均に所定の0.05%の利率を乗じ、月次で算定され、支払われる。変動サービス料は年に一度支払が行われ、パフォーマンス評価の結果に基づいて、年間固定サービス料の20%が支払われる。サービス料は、当社およびAMCにより決定され、サービス費用分析、市場実際利回り、および管理運用資産の規模・構成に基づき算定される。AMCから当社に請求される資産管理手数料は、連結包括利益計算書上で消去されている。

(.f)2013年9月19日に、当社およびAMC HKは、有効期限を署名日から2年間とする海外資産運用サービス契約を更新した。当該契約は、期間満了時に両当事者間において異議がない場合は1年自動更新される。当該契約に従って、当社は、AMC HKに保険料ファンドの投資及び管理を委託し、AMCに対して資産運用報酬を支払った。資産運用報酬は、ポートフォリオ資産価値に固定利率0.40%を乗じて算定されている。業績連動部分については、投資一任ポートフォリオ資産価値の0.15%を上限に算定された。投資一任契約以外の資産の運用報酬は、ポートフォリオ資産価値の0.05%で算定される。上記運用報酬は、受託者より提供される月次レポートに記載される受託資産に関する月次運用報酬支払額控除前の正味価額に基づき算定される。固定運用報酬は、月次で算定され、四半期毎の支払いとなる。パフォーマンスボーナスは、年間基準で算定され支払われる。AMC HKが当社に請求する資産運用報酬は、連結包括利益計算書上で消去されている。

() 2012年3月8日、当社およびCLP&Cは、特定の損害保険商品を特定の管轄内で販売する代理店業務を当社に委託する2年間の契約を締結した。仲介手数料は原価(税込)に限界利益を上乗せした額に基づいて算定される。期間満了に際して両当事者に異議がない場合は1年自動更新となる。2014年3月8日に、当該契約は、もう1年自動的に契約更新された。

2012年4月8日に、当社およびCLP&Cは、特定の生命保険商品を特定の管轄内で販売する代理店業務をCLP&Cに委託する2年間の契約を締結した。販売代理料は、原価(税込)に限界利益を上乗せした額に基づいて算定される。期間満了に際して両当事者に異議がない場合は1年自動更新される。2014年4月8日に、当該契約は、もう1年自動的に契約更新された。

() 2012年12月31日に、当社は有効期間を2014年12月31日までとする不動産賃貸借契約を締結し、CLIが所有および賃貸する建物の一部を当社に賃貸することに合意した。CLIが所有する不動産に関連して当社がCLIに支払う年間賃借料は、市場賃借料、またはCLIが当該不動産を所有および維持する上で生じる費用に約5%のマージンを上乗せした額を参照して決定される。賃借料は半期ベースで支払われ、それぞれの支払額は年間賃借料の半額と一致する。

() 2012年4月19日に、当社およびCGBは、保険商品の販売を目的とする保険代理店契約を更新した。銀行ネットワークを通じた販売に適したすべての個人保険商品は、当該契約に含まれる。CGBは保険商品の販売、保険料の収納および給付金の支払を含む仲介サービスを提供する。当社は、個人保険商品各区分の販売から得られる受取保険料全額から猶予期間における払戻保険料を差し引いた額に応じる固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払った。CGBにより販売された各保険商品の手数料率は独立当事者間取引に基づいて合意される。手数料は月次で支払われる。この契約の期間は3年間であり、期間満了に際して両当事者に異議がない場合は回数無制限に1年の自動更新の対象となる。

() 2011年12月に、当社およびペンション・カンパニーは、有効期間を2012年12月28日までとする企業年金基金の顧客サービスおよび年金管理業務の販売を当社に委託することに合意した。当該契約は、期間満了時に両当事者間において異議がない場合は1年自動更新される。当該契約に従って、ペンション・カンパニーは、当社に企業年金基金および年金管理業務の販売、ならびに関連する顧客サービスの提供業務を委託する。ペンション・カンパニーの主要事業となる企業年金基金管理の委託サービスの手数料は、契約期間により年間の委託報酬の30%から50%までの利率で算定される。口座管理サービスの手数料は初年度の口座管理手数料の60%で算定され、契約期間にかかわらず、初年度のみ請求される。投資運用サービスの手数料は、契約期間に従い、年間投資運用手数料(運用リスク準備金を除く)の60%から3%で算定され、毎年減少する。2012年12月29日に、当該契約は、もう1年自動的に契約更新された。2013年11月20日、当社とペンション・カンパニーは、2013年11月28日から1年間有効となる契約を更新した。

2014年11月27日、当社とペンション・カンパニーは、企業年金基金、年金管理業務および職業年金の販売ならびに顧客サービスの代理店契約を更新した。当該契約は2014年11月28日からの1年間有効であり、期間満了時に両当事者間において異議がない場合は1年自動更新される。更新された契約におけるペンション・カンパニーの主要事業となる企業年金基金管理の委託サービスの手数料に関する条項は過年度と整合している。職業年金の仲介手数料の計算基礎、方法および徴収率は、企業年金基金を参照する。グループの年金制度の仲介手数料の徴収率は、企業年金基金の投資管理手数料に従う。年金制度の年間の仲介手数料は個人年金制度の1日あたりの管理手数料の30%である。

() これらの取引、継続的な取引は報告および公表が求められているが、14A章のリストルールにより、独立した株主の承認要件から免除されている。当社は14A章のリストルールに従って、開示要求事項を開示している。

- () 当該取引は、1度限りの取引であり、報告および公表が求められているが、14A章のリストルールにより、独立した株主の承認要件から免除されている。当社は14A章のリストルールに従って、開示要求事項を開示している。

(f) 重要な関連当事者に対する未収金/未払金

以下の表は重要な関連当事者に対する未収金および未払金を要約している。当該残高は、CGBにおける預け金および遠洋地産が発行した劣後債を除いて無利息かつ無担保の貸借であり、確定した返済条項を伴っていない。

	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
当グループの重要な関連当事者に対する未収金および未払金残高		
CLICに対する未収金	541	549
CLICに対する未払金	(1)	(1)
CLオーバーシーズに対する未収金	15	16
CLP&Cに対する未収金	114	76
CLP&Cに対する未払金	(6)	-
CLIに対する未収金	12	14
CLIに対する未払金	(49)	(32)
CLREに対する未収金	2	1
CGBにおける預け金	16,287	15,051
CGBに対する未収金	296	284
CGBに対する未払金	(1)	-
遠洋地産の劣後債	260	266
当社の子会社に対する未収金および未払金残高		
ペンション・カンパニーに対する未収金	48	46
ペンション・カンパニーに対する未払金	(5)	(3)
AMCに対する未払金	(225)	(73)
AMC HKに対する未払金	(3)	(2)

(g) 主な経営陣報酬

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
給与およびその他の給付	13	26

2014年12月31日終了事業年度における当社の主な経営陣の全体的な報酬体系は、現時点において、中国関連当局の規定に応じた最終承認には至っていない。最終的な報酬額は、決定時に別の発表として開示する予定である。2013年度の報酬額は、関連当局から承認されている。2013年度の報酬総額は、5百万人民元の繰延支払分を含めて26百万人民元であった。

(h) 国営企業との取引

IAS第24号「関連当事者についての開示」（以下「IAS第24号」という。）では、中国政府によって管理される国営企業間の事業取引は関連当事者取引の範囲内とされている。当グループの最終的な持株会社であるCLICは、国営企業である。当グループの中心事業は保険および投資関連事業であるため、その他の国営企業との事業取引も主として保険および投資事業活動に関連している。その他の国営企業との関連当事者取引は、通常の事業の過程で行われたものであった。所有構造が複雑であるため、中国政府が多くの企業に間接的持分を所有している可能性がある。これらの持分の一部は、それら自体が、あるいは他の間接的持分と併せた場合、当グループが知り得ない支配的持分となる可能性もある。しかし、当グループは重要な関連当事者を以下の事実から掌握していると確信しているため、定性的情報のみを開示するIAS第24号の免除規定を適用した。

2014年12月31日現在、および同日に終了した事業年度において、当グループの銀行預金の大部分は国営銀行への預金であり、当グループが保有する社債および劣後債の発行体は、主に国営企業であった。2014年12月31日終了事業年度において、当グループの団体保険事業の大半は国営企業との取引であった。バンカシュランスの仲介手数料の大部分は、国営銀行および郵便局に支払われたものであった。当グループの再保険契約のほとんどすべてが、国営の再保険会社との間で締結されるものであった。

34 株式資本

	株式数	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
1株当たり1人民元の登録済、授權済、発行済および 全額払込済普通株式	28,264,705,000	28,264,705,000
(単位：百万人民元)		
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
1株当たり1人民元の登録済、授權済、発行済および 全額払込済普通株式	28,265	28,265

2014年12月31日現在、当社の株式資本は以下のとおりであった。

	2014年12月31日現在	
	株式数	百万人民元
CLICによる所有()	19,323,530,000	19,324
その他の株主による所有	8,941,175,000	8,941
内、国内で上場	1,500,000,000	1,500
海外で上場()	7,441,175,000	7,441
合計	28,264,705,000	28,265

()CLICが保有する株式はすべて国内上場株式である。

()海外上場株式は、香港証券取引所およびニューヨーク証券取引所において取引されている。

35 積立金

当グループ

(単位：百万人民元)

	資本 剰余金	その他 積立金	売却可能 証券に よる 未実現 利得/ (損失)	持分法に おける 投資先の その他の 包括利益 に対する 持分 相当額	法定 積立金 (a)	任意 積立金 (b)	一般 積立金 (c)	在外事業 に係る 為替換算 差額	合計
2013年1月1日現在	53,860	(9)	5,374	26	19,171	18,050	16,040	(3)	112,509
当事業年度におけるその他 の包括利益	-	-	(21,209)	(353)	-	-	-	-	(21,562)
積立金への割当	-	-	-	-	2,470	1,107	2,505	-	6,082
2013年12月31日現在	53,860	(9)	(15,835)	(327)	21,641	19,157	18,545	(3)	97,029
2014年1月1日現在	53,860	(9)	(15,835)	(327)	21,641	19,157	18,545	(3)	97,029
当事業年度におけるその他 の包括利益	-	-	39,089	143	-	-	-	-	39,232
積立金への割当	-	-	-	-	3,160	2,470	3,202	-	8,832
払込資本	-	826	-	-	-	-	-	-	826
2014年12月31日現在	53,860	817	23,254	(184)	24,801	21,627	21,747	(3)	145,919

当社

(単位：百万人民元)

	資本剰余金	売却可能 証券による 未実現 利得/(損失)	法定 積立金(a)	任意 積立金(b)	一般 積立金(c)	合計
2013年1月1日現在	53,860	5,356	19,123	18,050	15,959	112,348
当事業年度におけるその他 の包括利益	-	(21,190)	-	-	-	(21,190)
積立金への割当	-	-	2,470	1,107	2,470	6,047
2013年12月31日現在	53,860	(15,834)	21,593	19,157	18,429	97,205
2014年1月1日現在	53,860	(15,834)	21,593	19,157	18,429	97,205
当事業年度におけるその他 の包括利益	-	39,011	-	-	-	39,011
積立金への割当	-	-	3,160	2,470	3,160	8,790
2014年12月31日現在	53,860	23,177	24,753	21,627	21,589	145,006

(a) 関連する中国法に従い、2014年12月31日終了事業年度において、当社は中国会計基準（以下「CAS」という。）に基づく純損益の10%に相当する3,160百万人民元（2013年度：2,470百万人民元）を積み立てた。

(b) 2014年5月の年次株主総会における承認を受け、当社は2014年12月31日終了事業年度において、CASに基づく純損益から2,470百万人民元（2013年度：1,107百万人民元）を任意積立金に積み立てた。

(c) 2007年3月30日に中国の財政部が発行した「金融企業財務規則 - 実施指針」に従い、当社は2014年12月31日終了事業年度においてCASに基づく純損益の10%に相当する3,160百万人民元（2013年度：2,470百万人民元）を、将来の不確実な災害に備えるために一般積立金に積み立てた。一般積立金は、配当の支払いや増資に使用することはできない。加えて、CASに従い、当グループは、連結財務書類における当社に帰属する子会社の別途積立金に42百万人民元（2013年度：35百万人民元）を積み立てた。

関連する中国法では、配当金は配当可能利益からのみ支払うことができる。その年度に配当されない配当可能利益はすべて留保され、翌年度以降の配当に使用できる。

36 引当金および偶発事象

重要な偶発事象の要約は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	当グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
係属中の訴訟	389	215	389	215

当グループは、通常の業務過程において生じた特定の訴訟に関与している。係属中の訴訟に関する偶発負債を正確に開示するために、当グループは係属中のすべての訴訟をケース毎に各報告期間末に分析している。引当金は第三者の法的アドバイスに基づいて、当グループが現時点で債務を有しており、その債務を決済する際に具体的な経済的便益である当グループの資源の流出が見込まれ、かつその債務額を合理的に見積ることが可能であると経営陣が判断する場合にのみ認識される。そうでない場合、信頼性を持って偶発債務の額を見積ることが可能であれば、当グループは係属中の訴訟を偶発債務として開示することになる。2014年および2013年12月31日現在、当グループにはその他の偶発債務が存在するが、その債務額を信頼性を持って見積ることができなかったため、かかる額の開示は実行不可能であった。

37 契約債務

(a) コミットメント

以下の表は、当グループおよび当社の土地開発事業に関するコミットメントである。

(単位：百万人民元)

	当グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
契約済み履行未了				
投資	23,929	7,690	23,929	7,690
有形固定資産	9,887	7,830	9,887	7,823
その他	87	65	87	65
合計	33,903	15,585	33,903	15,578
承認済み契約未締結				
投資	-	5,834	-	5,834
有形固定資産	65	87	65	87
合計	65	5,921	65	5,921

(b) オペレーティング・リース契約債務

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低支払リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)			
	当グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1年以内	549	480	494	458
1年超5年以内	753	472	690	464
5年超	10	18	10	18
合計	1,312	970	1,194	940

2014年12月31日終了事業年度において、税引前損益に計上されたオペレーティング・リース料は774百万人民元（2013年12月31日終了事業年度：736百万人民元）であった。

(c) オペレーティング・リース契約債権

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)			
	当グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1年以内	207	144	222	149
1年超5年以内	361	247	389	248
5年超	17	57	17	57
合計	585	448	628	454

38 子会社投資

当社

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
	11,705	4,165

非上場投資 - 取得原価

(a) 以下の表は、2014年12月31日現在における当社の子会社に関する基本情報を示している。

会社名	設立地/本拠地	株主持分保有割合	登記資本金	主な事業内容
AMC	中国	60% (直接保有)	4,000百万人民元	資産運用
ペンション・カンパニー	中国	74.27%(直接 および間接保有)	2,500百万人民元	企業年金および 年金保険
AMC HK	香港、中国	50% (間接保有)	該当なし	資産運用
蘇州ペンション・カンパニー	中国	100% (直接保有)	300百万人民元	老人ホームへの投資
CL AMP	中国	85.03% (間接保有)	588百万人民元	ファンド運用
國壽財富子公司(CL Wealth)	中国	100% (間接保有)	200百万人民元	金融サービス
金梧桐有限公司	香港、中国	100% (直接保有)	該当なし	投資
King Phoenix Tree Limited	ジャージー 代官管轄区	100% (間接保有)	該当なし	投資

子会社の非支配持分は当社にとって重要ではない。

(b) 以下の表は、2014年12月31日現在における当社の連結ストラクチャード・エンティティに関する基本情報を示している。

ファンド名	株主持分保有割合	登記資本金	主な事業内容
國壽安保場内實時申贖貨幣(CL AMP Exchange Traded Realtime Fund)	50.00%(直接保有)	2,020百万人民元	投資運用
國壽安保貨幣(CL AMP Money Market Fund)	38.84%(直接および間接保有)	13,900百万人民元	投資運用
國壽安保滬深300 指數(CL AMP CSI 300 Index Fund)	52.10%(直接保有)	1,237百万人民元	投資運用
國壽安保尊享債券(CL AMP Zunxiang Bond Fund)	45.00%(直接および間接保有)	648百万人民元	投資運用
國壽安保薪金寶貨幣(CL AMP Money Market Xinjinbao Fund)	65.26%(直接および間接保有)	246百万人民元	投資運用

39 取締役、監査役、最高経営責任者および上級役員の報酬

2014年12月31日終了事業年度における当該取締役、監査役、最高責任者および上級役員の報酬体系の合計額は、現時点では関連する中国当局の規制に応じた最終承認には至っていない。当該注記に表示されていない報酬総額は、2014年度における当グループの財務書類に対して重要な影響を及ぼすものではないと予想している。最終報酬額は、決定時に別の発表という形で開示する予定である。

(a) 取締役および最高経営責任者の報酬

2014年12月31日終了事業年度における当社の取締役および最高経営責任者への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

役員氏名	(単位：千人民元)		
	報酬額	現物給付	合計
楊明生	445.5	402.9	848.4
万峰()	100.3	93.7	194.0
林岱仁()	399.9	370.9	770.8
劉英斉()	99.1	93.1	192.2
繆建民	-	-	-
張響賢	-	-	-
王思東	-	-	-
孫昌基()	-	-	-
ブルース・ダグラス・ムーア	320.0	-	320.0
アンソニー・フランシス・ネオ	300.0	-	300.0
唐建邦()	-	-	-
蘇恒軒()	198.3	184.4	382.7
繆平()	198.3	184.3	382.6
張祖同()	80.0	-	80.0
黃益平()	80.0	-	80.0

- () 万峰氏は2014年3月25日に非業務執行取締役および取締役副社長に任命され、2014年8月5日に非業務執行取締役および取締役副社長を辞任した。
- () 林岱仁氏は2014年4月29日に最高経営責任者に任命された。
- () 劉英斉氏は2014年3月25日に業務執行取締役を辞任した。
- () 孫昌基氏および唐建邦氏は2014年5月29日に社外取締役を辞任した。新社外取締役の就任がCIRCにより承認されるまでは辞任は有効とならない。関連する中国当局の規制に従い、当社は報告書期間に社外取締役である孫昌基氏および唐建邦氏に対して報酬を支払っていない。
- () 蘇恒軒氏および繆平氏は2014年7月1日に業務執行取締役に任命された。
- () 張祖同氏および黃益平氏は2014年10月20日に社外取締役に任命された。

2013年12月31日終了事業年度における当社の取締役および最高経営責任者への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

役員氏名	(単位：千人民元)							
	基本 給与	勧誘 報酬	給与 収入 小計	給与収入 に含まれ る繰延 支払額	現物 給付	合計	合計に 含まれる 繰延 支払額	合計に 含まれる 実際の 支払額
楊明生	442.0	973.9	1,415.9	487.0	383.2	1,799.1	487.0	1,312.1
万峰	397.8	876.5	1,274.3	438.3	353.0	1,627.3	438.3	1,189.0
林岱仁	393.4	866.8	1,260.2	433.4	349.4	1,609.6	433.4	1,176.2
劉英齊	393.4	866.8	1,260.2	433.4	349.4	1,609.6	433.4	1,176.2
繆建民	-	-	-	-	-	-	-	-
張響賢	-	-	-	-	-	-	-	-
王思東	-	-	-	-	-	-	-	-
孫昌基	-	-	-	-	-	-	-	-
ブルース・ダグラ ス・ムーア	250.0	70.0	320.0	-	-	320.0	-	320.0
アンソニー・ フランシス・ネ オ	250.0	50.0	300.0	-	-	300.0	-	300.0
唐建邦	-	-	-	-	-	-	-	-

2013年12月31日終了事業年度における上記取締役に対する報酬額は、2014年度中に最終決定された報酬額に基づいて修正再表示されている。

上記に開示されている取締役報酬に加え、当社の取締役の一部はCLICから報酬を受け取っているが、この金額は当社に対する役務とCLICに対する役務との間で配分していない。

(b) 監査役報酬

2014年12月31日終了事業年度における当社の監査役への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

監査役氏名	(単位：千人民元)		
	報酬額	現物給付	合計
夏智華	396.5	371.5	768.0
史向明	615.5	378.9	994.4
羅忠敏()	62.5	-	62.5
楊翠蓮	615.5	381.4	996.9
李學軍	589.8	374.0	963.8
熊軍紅()	-	-	-

() 羅忠敏氏は2014年5月29日に社外監査役を辞任した。

() 熊軍紅氏は2014年10月20日に監査役に任命された。

2013年12月31日終了事業年度において、当社の監査役に対して支払われた報酬総額は以下のとおりである。

監査役氏名	基本 給与	勧誘 報酬	給与 収入 小計	給与収入 に含まれ る繰延 支払額	現物 給付	(単位：千人民元)		
						合計	合計に 含まれる 繰延 支払額	合計に 含まれる 実際の 支払額
夏智華	393.4	866.8	1,260.2	433.4	349.4	1,609.6	433.4	1,176.2
史向明	615.5	482.1	1,097.6	-	332.7	1,430.3	-	1,430.3
羅忠敏	120.0	30.0	150.0	-	-	150.0	-	150.0
楊翠蓮	589.8	499.9	1,089.7	-	338.0	1,427.7	-	1,427.7
李學軍	589.8	462.0	1,051.8	-	329.0	1,380.8	-	1,380.8

2013年12月31日終了事業年度における上記監査役に対する報酬額は、2014年度中に最終決定した額に基づいて修正再表示されている。

(c) 高額報酬受領者上位 5 名

報酬が当社中最も高額であった者 5 名には、上記に表示されている表に反映された取締役 1 名（2013年度：4 名）が含まれる。

残り 4 名（2013年度：1 名）の高額報酬受領者の報酬の詳細は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2014年	2013年
基本給与、住宅手当ならびにその他の手当および現物給付	3,816	1,610

報酬は、以下の範囲内であった。

	2014年	2013年
0 - 1,000,000人民元	4 名	-
1,000,001 - 2,000,000人民元	-	1 名
2,000,001 - 3,000,000人民元	-	-
3,000,001 - 4,000,000人民元	-	-
4,000,001 - 4,500,000人民元	-	-

2014年12月31日終了事業年度における当社への入社前または入社時の勧誘として、あるいは職務を失うことに対する補填として当社が取締役または高額報酬受領者上位 5 名に対して支払った報酬はなかった（2013年12月31日終了事業年度：該当なし）。

[前へ](#)

[次へ](#)

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2014

		As at 31 December 2014	As at 31 December 2013
	Notes	RMB million	RMB million
ASSETS			
Property, plant and equipment	6	25,348	23,393
Investment properties	7	1,283	1,329
Investments in associates and joint ventures	8	44,390	34,775
Held-to-maturity securities	9.1	517,283	503,075
Loans	9.2	166,453	118,626
Term deposits	9.3	690,156	664,174
Statutory deposits – restricted	9.4	6,153	6,153
Available-for-sale securities	9.5	607,531	491,527
Securities at fair value through profit or loss	9.6	53,052	34,172
Securities purchased under agreements to resell	9.7	11,925	8,295
Accrued investment income	9.8	44,350	34,717
Premiums receivable	11	11,166	9,876
Reinsurance assets	12	1,032	1,069
Other assets	13	19,411	20,430
Cash and cash equivalents		47,034	21,330
Total assets		2,246,567	1,972,941

The notes on pages 107 to 216 form an integral part of these consolidated financial statements.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2014

		As at 31 December 2014	As at 31 December 2013
	Notes	RMB million	RMB million
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Insurance contracts	14	1,603,446	1,494,497
Investment contracts	15	72,275	65,087
Policyholder dividends payable		74,745	49,536
Interest-bearing loans and borrowings	16	2,623	–
Bonds payable	17	67,989	67,985
Financial liabilities at fair value through profit or loss		10,890	–
Securities sold under agreements to repurchase	18	46,089	20,426
Annuity and other insurance balances payable		25,617	23,179
Premiums received in advance		15,850	6,305
Other liabilities	19	20,062	18,233
Deferred tax liabilities	28	19,375	4,919
Current income tax liabilities		52	5
Statutory insurance fund	20	223	184
Total liabilities		1,959,236	1,750,356
Equity			
Share capital	34	28,265	28,265
Reserves	35	145,919	97,029
Retained earnings		109,937	95,037
Attributable to equity holders of the Company		284,121	220,331
Non-controlling interests		3,210	2,254
Total equity		287,331	222,585
Total liabilities and equity		2,246,567	1,972,941

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 24 March 2015.

Yang Mingsheng
Director

Lin Dairen
Director

The notes on pages 107 to 216 form an integral part of these consolidated financial statements.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Statement of Financial Position

As at 31 December 2014

		As at 31 December 2014	As at 31 December 2013
	Notes	RMB million	RMB million
ASSETS			
Property, plant and equipment	6	24,792	22,818
Investment properties	7	1,345	1,394
Investments in subsidiaries	38	11,705	4,165
Investments in associates and joint ventures	8	27,044	23,976
Held-to-maturity securities	9.1	516,710	502,517
Loans	9.2	165,913	118,286
Term deposits	9.3	685,471	662,402
Statutory deposits – restricted	9.4	5,653	5,653
Available-for-sale securities	9.5	605,245	489,642
Securities at fair value through profit or loss	9.6	38,822	34,005
Securities purchased under agreements to resell	9.7	11,841	8,266
Accrued investment income	9.8	43,981	34,624
Premiums receivable	11	11,166	9,876
Reinsurance assets	12	1,032	1,069
Other assets	13	17,969	19,849
Cash and cash equivalents		42,984	20,395
Total assets		2,211,673	1,958,937

The notes on pages 107 to 216 form an integral part of these consolidated financial statements.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Statement of Financial Position

As at 31 December 2014

		As at 31 December 2014	As at 31 December 2013
	Notes	RMB million	RMB million
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Insurance contracts	14	1,603,446	1,494,497
Investment contracts	15	72,275	65,087
Policyholder dividends payable		74,745	49,536
Bonds payable	17	67,989	67,985
Securities sold under agreements to repurchase	18	44,538	20,058
Annuity and other insurance balances payable		25,617	23,179
Premiums received in advance		15,850	6,305
Other liabilities	19	19,431	17,690
Deferred tax liabilities	28	19,023	4,683
Statutory insurance fund	20	223	184
Total liabilities		1,943,137	1,749,204
Equity			
Share capital	34	28,265	28,265
Reserves	35	145,006	97,205
Retained earnings		95,265	84,263
Total equity		268,536	209,733
Total liabilities and equity		2,211,673	1,958,937

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 24 March 2015.

Yang Mingsheng
Director

Lin Dairen
Director

The notes on pages 107 to 216 form an integral part of these consolidated financial statements.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2014

	Notes	2014 RMB million	2013 RMB million
REVENUES			
Gross written premiums		331,010	326,290
Less: premiums ceded to reinsurers		(515)	(556)
Net written premiums		330,495	325,734
Net change in unearned premium reserves		(390)	(921)
Net premiums earned		330,105	324,813
Investment income	21	93,548	82,816
Net realised gains and impairment on financial assets	22	7,120	5,793
Net fair value gains/(losses) through profit or loss	23	5,808	137
Other income		4,185	4,324
Total revenues		440,766	417,883
BENEFITS, CLAIMS AND EXPENSES			
Insurance benefits and claims expenses			
Life insurance death and other benefits	24	(192,659)	(193,671)
Accident and health claims and claims adjustment expenses	24	(16,752)	(11,263)
Increase in insurance contract liabilities	24	(105,883)	(107,354)
Investment contract benefits	25	(1,958)	(1,818)
Policyholder dividends resulting from participation in profits		(24,866)	(18,423)
Underwriting and policy acquisition costs		(27,147)	(25,690)
Finance costs	26	(4,726)	(4,032)
Administrative expenses		(25,432)	(24,805)
Other expenses		(4,151)	(3,864)
Statutory insurance fund contribution	20	(701)	(637)
Total benefits, claims and expenses		(404,275)	(391,557)
Share of profit of associates and joint ventures	8	3,911	3,125
Profit before income tax	27	40,402	29,451
Income tax	28	(7,888)	(4,443)
Net profit		32,514	25,008
Attributable to:			
- Equity holders of the Company		32,211	24,765
- Non-controlling interests		303	243
Basic and diluted earnings per share	30	RMB1.14	RMB0.88

The notes on pages 107 to 216 form an integral part of these consolidated financial statements.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2014

	Note	2014 RMB million	2013 RMB million
Other comprehensive income			
<i>Other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods:</i>			
Fair value gains/(losses) on available-for-sale securities		70,342	(25,135)
Amount transferred to net profit from other comprehensive income		(7,120)	(5,793)
Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders		(11,035)	2,635
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures under the equity method		120	(332)
Income tax relating to components of other comprehensive income	28	(13,023)	7,050
Other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods		39,284	(21,575)
Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss in subsequent periods		—	—
Other comprehensive income for the year, net of tax		39,284	(21,575)
Total comprehensive income for the year, net of tax		71,798	3,433
Attributable to:			
– Equity holders of the Company		71,443	3,203
– Non-controlling interests		355	230

The notes on pages 107 to 216 form an integral part of these consolidated financial statements.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2014

	Attributable to equity holders of the Company			Non-controlling interests	Total
	Share capital RMB million (Note 34)	Reserves RMB million (Note 35)	Retained earnings RMB million	RMB million	RMB million
As at 1 January 2013	28,265	112,509	80,311	2,016	223,101
Net profit	-	-	24,765	243	25,008
Other comprehensive income	-	(21,562)	-	(13)	(21,575)
Total comprehensive income	-	(21,562)	24,765	230	3,433
Transactions with owners					
Capital paid in	-	-	-	88	88
Appropriation to reserves (Note 35)	-	6,082	(6,082)	-	-
Dividends paid	-	-	(3,957)	-	(3,957)
Dividends to non-controlling interests	-	-	-	(80)	(80)
Total transactions with owners	-	6,082	(10,039)	8	(3,949)
As at 31 December 2013	28,265	97,029	95,037	2,254	222,585
As at 1 January 2014	28,265	97,029	95,037	2,254	222,585
Net profit	-	-	32,211	303	32,514
Other comprehensive income	-	39,232	-	52	39,284
Total comprehensive income	-	39,232	32,211	355	71,798
Transactions with owners					
Capital paid in	-	826	-	692	1,518
Appropriation to reserves (Note 35)	-	8,832	(8,832)	-	-
Dividends paid (Note 32)	-	-	(8,479)	-	(8,479)
Dividends to non-controlling interests	-	-	-	(91)	(91)
Total transactions with owners	-	9,658	(17,311)	601	(7,052)
As at 31 December 2014	28,265	145,919	109,937	3,210	287,331

The notes on pages 107 to 216 form an integral part of these consolidated financial statements.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2014

	2014 RMB million	2013 RMB million
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Profit before income tax	40,402	29,451
Adjustments for:		
Investment income	(93,548)	(82,816)
Net realised and unrealised gains and impairment on financial assets	(12,928)	(5,930)
Amount of investment cost below the fair value for identifiable net assets of an associate	—	(683)
Insurance contracts	108,955	109,843
Depreciation and amortisation	2,124	2,026
Foreign exchange losses/(gains)	(268)	437
Share of profit of associates and joint ventures	(3,911)	(3,125)
Changes in operating assets and liabilities:		
Securities at fair value through profit or loss	(13,698)	(449)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	9,704	—
Receivables and payables	41,330	23,300
Income tax paid	(1,923)	(5,343)
Interest received – securities at fair value through profit or loss	1,902	1,002
Dividends received – securities at fair value through profit or loss	106	579
Net cash inflow from operating activities	78,247	68,292
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES		
Disposals and maturities:		
Disposals of debt securities	21,242	20,623
Maturities of debt securities	22,407	15,244
Disposals of equity securities	285,647	231,864
Property, plant and equipment	437	159
Purchases:		
Debt securities	(115,808)	(122,952)
Equity securities	(312,544)	(223,449)
Property, plant and equipment	(5,048)	(3,724)
Additional capital contribution to associates and joint ventures	(5,671)	(2,386)
Increase in term deposits, net	(25,972)	(23,456)
Increase in securities purchased under agreements to resell, net	(3,630)	(7,401)
Interest received	78,903	72,667
Dividends received	4,258	2,861
Increase in policy loans, net	(13,478)	(20,283)
Net cash outflow from investing activities	(69,257)	(60,233)

The notes on pages 107 to 216 form an integral part of these consolidated financial statements.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2014

	2014 RMB million	2013 RMB million
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES		
Increase/(decrease) in securities sold under agreements to repurchase, net	25,663	(48,073)
Cash received from borrowings	2,881	-
Cash repaid to lenders	(10)	-
Interest paid	(4,618)	(4,083)
Dividends paid to equity holders of the Company	(8,479)	(3,957)
Dividends paid to non-controlling interests	(91)	(80)
Capital injected into a subsidiary by non-controlling interests	1,358	88
Net cash inflow/(outflow) from financing activities	16,704	(56,105)
Foreign exchange gains/(losses) on cash and cash equivalents	10	(76)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	25,704	(48,122)
Cash and cash equivalents		
Beginning of the year	21,330	69,452
End of the year	47,034	21,330
Analysis of balances of cash and cash equivalents		
Cash at banks and in hand	45,439	20,036
Short-term bank deposits	1,595	1,294

The notes on pages 107 to 216 form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

1 ORGANIZATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES

China Life Insurance Company Limited (the "Company") was established in the People's Republic of China ("China" or the "PRC") on 30 June 2003 as a joint stock company with limited liability as part of a group restructuring of China Life Insurance (Group) Company ("CLIC", formerly China Life Insurance Company) and its subsidiaries (the "Restructuring"). The Company and its subsidiaries are hereinafter collectively referred to as the "Group". The Group's principal activity is the writing of life insurance business, providing life, annuity, accident and health insurance products in China.

The Company is a joint stock company incorporated in the PRC with limited liability. The address of its registered office is: 16 Financial Street, Xicheng District, Beijing, the PRC. The Company is listed on the New York Stock Exchange, the Stock Exchange of Hong Kong Limited, and the Shanghai Stock Exchange.

These consolidated financial statements are presented in millions of Renminbi ("RMB million") unless otherwise stated. These consolidated financial statements have been approved for issue by the Board of Directors on 24 March 2015.

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

2.1 Basis of preparation

The Group has prepared these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), amendments to IFRSs and interpretations issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These consolidated financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Listing Rules") and the applicable disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance relating to the preparation of consolidated financial statements, which for this financial year and the comparative period continue to be those of the predecessor Companies Ordinance (Cap. 32), in accordance with transitional and saving arrangements for Part 9 of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), "Accounts and Audit", which are set out in sections 76 to 87 of Schedule 11 to that Ordinance. The Group has prepared the consolidated financial statements under the historical cost convention, except for financial assets and liabilities at fair value through profit or loss, available-for-sale securities, insurance contract liabilities and certain property, plant and equipment at deemed cost as part of the Restructuring process. The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 3.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning 1 January 2014

Standards/Amendments	Content
IAS 32 Amendment	<i>Financial Instruments: Presentation – Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities</i>
IAS 36 Amendment	<i>Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets</i>
IAS 39 Amendment	<i>Novation of Derivatives and Continuing of Hedge Accounting</i>
IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27 (Revised) Amendments	<i>Investment Entities</i>
IFRS 2 Amendment (i)(ii)	<i>Definition of Vesting Condition</i>
IFRS 3 Amendment (i)(ii)	<i>Accounting for Contingent Consideration in a Business Combination</i>
IFRS 13 Amendment (i)	<i>Short-term Receivables and Payables</i>
IFRS 1 Amendment (iii)	<i>Meaning of Effective IFRSs</i>

(i) These three amendments are included in *Annual Improvements 2010-2012 Cycle*.

(ii) These two amendments have been effective from 1 July 2014.

(iii) The amendment is included in *Annual Improvements 2011-2013 Cycle*.**IAS 32 Amendment – Financial Instruments: Presentation – Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities**

The amendment to IAS 32 clarifies the meaning of “currently has a legally enforceable right to set-off” and the criteria for non-simultaneous settlement mechanisms of clearing houses to qualify for offsetting. The amendment has no impact on the Group’s consolidated financial statements.

IAS 36 Amendment – Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets

The amendment to IAS 36 removes the unintended consequences of IFRS 13 *Fair Value Measurement* on the disclosures required under IAS 36 *Impairment of Assets*. In addition, the amendment requires disclosure of the recoverable amounts for the assets or each cash-generating unit for which impairment loss has been recognised or reversed during the period, and expands the disclosure requirements regarding the fair value measurement for these assets or units if their recoverable amounts are based on fair value less costs of disposal. The Group will provide the required disclosures once an impairment loss for non-financial assets exists.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.1 Basis of preparation (continued)****2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning 1 January 2014 (continued)****IAS 39 Amendment – Novation of Derivatives and Continuing of Hedge Accounting**

The amendment to IAS 39 provides relief from discontinuing hedge accounting when novation of a derivative designated as a hedging instrument meets certain criteria. The amendment is not relevant to the Group, since the Group has not applied hedge accounting during the current period.

IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27 (Revised) Amendments – Investment Entities

These amendments provide an exception to the consolidation requirement for entities that meet the definition of an investment entity under IFRS 10 *Consolidated Financial Statements*. The exception to consolidation requires investment entities to account for subsidiaries at fair value through profit or loss. These amendments are not relevant to the Group, since the Group does not qualify to be an investment entity under IFRS 10.

IFRS 2 Amendment – Definition of Vesting Condition

The amendment to IFRS 2 clarifies various issues relating to the definitions of performance condition and service condition which are vesting conditions, including (i) a performance condition must contain a service condition; (ii) a performance target must be met while the counterparty is rendering service; (iii) a performance target may relate to the operations or activities of an entity, or to those of another entity in the same group; (iv) a performance condition may be a market or non-market condition; and (v) if the counterparty, regardless of the reason, ceases to provide service during the vesting period, the service condition is not satisfied. The amendment has no impact on the Group.

IFRS 3 Amendment – Accounting for Contingent Consideration in a Business Combination

The amendment to IFRS 3 clarifies that contingent consideration arrangements arising from a business combination that are not classified as equity should be subsequently measured at fair value through profit or loss whether or not they fall within the scope of IFRS 9 or IAS 39. The amendment has no impact on the Group.

IFRS 13 Amendment – Short-term Receivables and Payables

The amendment to IFRS 13 clarifies that short-term receivables and payables with no stated interest rates can be measured at invoice amounts when the effect of discounting is immaterial. The amendment has no impact on the Group.

IFRS 1 Amendment – Meaning of Effective IFRSs

The amendment clarifies that an entity may choose to apply either a current standard or a new standard that is not yet mandatory, but permits early application, provided either standard is applied consistently throughout the periods presented in the entity's first IFRSs financial statements. The amendment has no impact on the Group, since the Group is an existing IFRSs preparer.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning 1 January 2014

Standards/Amendments	Content	Effective for annual period beginning on or after
IAS 27 Amendment	<i>Equity Method in Separate Financial Statements</i>	1 January 2016
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	1 January 2016
IFRS 11 Amendment	<i>Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations</i>	1 January 2016
IFRS 15	<i>Revenue from Contracts with Customers</i>	1 January 2017
IFRS 9	<i>Financial Instruments</i>	1 January 2018

IAS 27 Amendment – Equity Method in Separate Financial Statements

The amendment to IAS 27 will allow entities to use the equity method to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in their separate financial statements. The amendment is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016, with early adoption permitted. The amendment is not expected to have any impact on the Group's consolidated financial statements since the Group has no intention to apply the equity method in the separate financial statements.

IFRS 10 and IAS 28 Amendments – Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture

These amendments eliminate the inconsistency between the requirements in IFRS 10 and those in IAS 28 *Investments in Associates and Joint Ventures* with regard to dealing with the contribution or sale of assets between an investor and its associate or joint venture. These amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016, with early adoption permitted. The amendments are not expected to have material impact on the Group's consolidated financial statements.

IFRS 11 Amendment – Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations

The amendment to IFRS 11 requires that a joint operator accounting for the acquisition of an interest in a joint operation, in which the activity of the joint operation constitutes a business, must apply the relevant IFRS 3 principles for business combinations accounting. The amendment also clarifies that a previously held interest in a joint operation is not remeasured on the acquisition of an additional interest in the same joint operation while joint control is retained. The amendment is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016, with early adoption permitted. It is not expected that the amendment would be relevant to the Group, since the Group has no joint operation as at 31 December 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.1 Basis of preparation (continued)****2.1.2 New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning 1 January 2014 (continued)****IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers**

IFRS 15 establishes a new five-step model that will apply to revenue arising from contracts with customers. Under IFRS 15, revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. The principles in IFRS 15 provide a more structured approach to measuring and recognising revenue. IFRS 15 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017, with early adoption permitted. IFRS 15 is not applied to the insurance contracts and financial instruments, which are the main source of the Group's revenue. The Group is currently assessing the impact on the Group's consolidated financial statements.

IFRS 9 – Financial Instruments

In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9 *Financial Instruments* which reflects all phases of the financial instruments project and replaces IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* and all previous versions of IFRS 9. The standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment, and hedge accounting. IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, with early adoption permitted. The Group is currently assessing the impact on the Group's consolidated financial statements.

Except for those described in Note 2.1.1, *Annual Improvements 2010-2012 Cycle* and *Annual Improvements 2011-2013 Cycle* issued in December 2013, and *Annual Improvements 2012-2014 Cycle* issued in September 2014 set out amendments to other standards. These annual improvements were established to make non-urgent but necessary amendments to IFRSs. No material changes to the accounting policies of the Group are expected as a result of these annual improvements.

In addition, the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) will affect the presentation and disclosure of certain information in the consolidated financial statements for the year ending 31 December 2015. The Group is in the process of making an assessment of the impact of these changes.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.2 Consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries for the year ended 31 December 2014. Subsidiaries are those entities which are controlled by the Group (including the structured entities controlled by the Group). Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. Specifically, the Group controls an investee if and only if the Group has:

- power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- the ability to use its power over the investee to affect its returns.

When the Group has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- the Group's voting rights and potential voting rights.

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income ("OCI") are attributed to the equity holders of the Company and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies in line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full upon consolidation.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Group loses control over a subsidiary, it:

- Derecognises the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- Derecognises the carrying amount of any non-controlling interests;
- Derecognises the cumulative translation differences recorded in equity;
- Recognises the fair value of the consideration received;
- Recognises the fair value of any investment retained;
- Recognises any surplus or deficit in profit or loss; and
- Reclassifies the Group's share of components previously recognised in OCI to profit or loss or retained earnings, as appropriate, as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.2 Consolidation (continued)**

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair value of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair value at the acquisition date. On an acquisition-by-acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the aggregate of the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interest in the acquiree, and the fair value of any previous equity interest in the acquiree at the acquisition date over the fair value of the net identifiable assets acquired and liabilities assumed is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the Group re-assesses whether it has correctly identified all of the assets acquired and all of the liabilities assumed, and reviews the procedures used to measure the amounts to be recognised at the acquisition date. If the re-assessment still results in an excess of the fair value of net assets acquired over the aggregate consideration transferred, then the gain is recognised in profit or loss. Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. If there is any indication that goodwill is impaired, recoverable amount is estimated and the difference between carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment charge. Impairment losses on goodwill are not reversed in subsequent period. Gains and losses on the disposal of an entity take into consideration the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

The investments in subsidiaries are accounted for only in the Company's statement of financial position at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments. Cost also includes direct attributable costs of investment. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividend received and receivable.

Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests that do not result in loss of controls as equity transactions. For shares purchased from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposal of shares to non-controlling interests are also recorded in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in OCI in respect of that entity are accounted for as if the group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in OCI are reclassified to profit or loss.

If the ownership interest in an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in OCI is reclassified to profit or loss as appropriate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.3 Associates and joint ventures**

Associates are entities over which the Group has significant influence, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting right of the investee. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

Joint ventures are the type of joint arrangements whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

Investments in associates and joint ventures are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost.

The Group's share of post-acquisition profit or loss of its associates and joint ventures is recognised in net profit, and its share of post-acquisition movements in OCI is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associate or joint venture equals or exceeds its interest in the associate or joint venture, including any other unsecured receivables, the Group does not recognise further losses unless it has obligations to make payments on behalf of the associate or joint venture.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates or joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Associates and joint ventures' accounting policies have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired associates or joint ventures at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of associates and joint ventures is included in investments in associates and joint ventures and is tested annually for impairment as part of the overall balance. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity take into consideration the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

The Group determines at each reporting date whether there is any objective evidence that the investment in the associates and joint ventures is impaired. If this is the case, an impairment loss is recognised for the amount by which the investment's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the investment's fair value less costs to dispose of and value in use. The impairment of investment in the associates and joint ventures is reviewed for possible reversal at each reporting date.

The investments in associates and joint ventures are stated at cost less impairment in the Company's statement of financial position. The results of associates and joint ventures are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Segment reporting**

The Group's operating segments are presented in a manner consistent with the internal management reporting provided to the president office for deciding how to allocate resources and for assessing performance.

Operating segment refers to the segment within the Group that satisfies the following conditions: i) the segment generates income and incurs costs from daily operating activities; ii) management evaluates the operating results of the segment to make resource allocation decision and to evaluate the business performance; and iii) the Group can obtain relevant financial information of the segment, including financial condition, operating results, cash flows and other financial performance indicators.

2.5 Foreign currency translation

Except for China Life Franklin Asset Management Company Limited ("AMC HK") (Note 38), the functional currency of the Group is RMB. The reporting currency of the consolidated financial statements of the Group is RMB. Transactions in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange differences arising in these cases are recognised in net profit.

2.6 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment, are stated at historical costs less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses, except for those acquired prior to 30 June 2003, which are stated at deemed cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses.

The historical costs of property, plant and equipment comprise its purchase price, including import duties and non-refundable purchase taxes, and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after terms of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the statement of comprehensive income in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the assets as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.6 Property, plant and equipment (continued)

Depreciation

Depreciation is computed on a straight-line basis to write down the cost of each asset to its residual value over its estimated useful lives as follows:

	Estimated useful lives
Buildings	15 to 35 years
Office equipment, furniture and fixtures	5 to 11 years
Motor vehicles	4 to 8 years
Leasehold improvements	Over the shorter of the remaining term of the lease and the useful lives

The depreciation method and useful lives are reviewed periodically to ensure that the method and period of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from items of property, plant and equipment.

Assets under construction mainly represent buildings under construction, which are stated at cost less any impairment losses and are not depreciated, except for those acquired prior to 30 June 2003, which are stated at deemed cost less any accumulated impairment losses. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Assets under construction are reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

Impairment and gains or losses on disposals

Property, plant and equipment are reviewed for impairment losses whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised in net profit for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount, which is the higher of an asset's net selling price and value in use.

The gain or loss on disposal of a property, plant and equipment is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in net profit.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.7 Investment properties**

Investment properties are interests in land and buildings that are held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for the supply of services or for administrative purposes.

Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment loss.

Depreciation is computed on the straight-line basis over the estimated useful lives. The estimated useful lives of investment properties are 15 to 35 years.

Overseas investment properties that are held by the Group in the forms of property ownership, equity investment, or other forms, have expected useful lives of 50 years, determined based on the usage in their locations.

The useful lives and depreciation method are reviewed periodically to ensure that the method and period of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from the individual investment properties.

An investment property is derecognised when either it has been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal. Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the statement of comprehensive income in the year of retirement or disposal. A transfer to, or from, an investment property is made when, and only when, there is evidence of a change in use.

2.8 Financial assets**2.8.a Classification**

The Group classifies its financial assets into the following categories: securities at fair value through profit or loss, held-to-maturity securities, loans and receivables and available-for-sale securities. Management determines the classification of its financial assets at initial recognition which depends on the purpose for which the assets are acquired. The Group's investments in securities fall into the following four categories:

(i) Securities at fair value through profit or loss

This category has two sub-categories: securities held for trading and those designated at fair value through profit or loss at inception. Securities are classified as held for trading at inception if acquired principally for the purpose of selling in the short term or if they form part of a portfolio of financial assets in which there is evidence of short term profit-taking. The Group may classify other financial assets as at fair value through profit or loss if they meet certain criteria and designated as such at inception.

(ii) Held-to-maturity securities

Held-to-maturity securities are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity and do not meet the definition of loans and receivables nor designated as available-for-sale securities or securities at fair value through profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.8 Financial assets (continued)****2.8.a Classification (continued)***(iii) Loans and receivables*

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market other than those that the Group intends to sell in the short term or held as available-for-sale. Loans and receivables mainly comprise term deposits, loans, securities purchased under agreements to resell, accrued investment income and premium receivables as presented separately in the statement of financial position.

(iv) Available-for-sale securities

Available-for-sale securities are non-derivative financial assets that are either designated in this category or not classified in any of the other categories.

2.8.b Recognition and measurement

Purchase and sale of investments are recognised on trade date, when the Group commits to purchase or sell assets. Investments are initially recognised at fair value plus, in the case of all financial assets not carried at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to their acquisition. Investments are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or when they have been transferred and the Group has also transferred substantially all risks and rewards of ownership.

Securities at fair value through profit or loss and available-for-sale securities are carried at fair value. Equity investments that do not have a quoted price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured are carried at cost, net of allowance for impairments. Held-to-maturity securities are carried at amortised cost using the effective interest method. Investment gains and losses on sales of securities are determined principally by specific identification. Realised and unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of the securities at fair value through profit or loss category, and the change of fair value of available-for-sale debt securities due to foreign exchange impact on the amortised cost are included in net profit in the period in which they arise. The remaining unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of available-for-sale securities are recognised in OCI. When securities classified as available-for-sale securities are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments are included in net profit as realised gains or losses and impairment on financial assets.

Term deposits primarily represent traditional bank deposits which have fixed maturity dates and are stated at amortised cost.

Loans are carried at amortised cost, net of allowance for impairment.

The Group purchases securities under agreements to resell substantially identical securities. These agreements are classified as secured loans and are recorded at amortised cost, i.e. their costs plus accrued interests at the end of the reporting period, which approximates fair value. The amounts advanced under these agreements are reflected as assets in the consolidated statement of financial position. The Group does not take physical possession of securities purchased under agreements to resell. Sale or transfer of the securities is not permitted by the respective clearing house on which they are registered while the loan is outstanding. In the event of default by the counterparty to repay the loan, the Group has the right to the underlying securities held by the clearing house.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.8 Financial assets (continued)****2.8.c Impairment of financial assets other than securities at fair value through profit or loss**

Financial assets other than those accounted for as at fair value through profit or loss are adjusted for impairment, where there are declines in value that are considered to be impairment. In evaluating whether a decline in value is an impairment for these financial assets, the Group considers several factors including, but not limited to, the following:

- Significant financial difficulty of the issuer or debtor;
- A breach of contract, such as a default or delinquency in payments;
- It becomes probable that the issuer or debtor will enter into bankruptcy or other financial reorganisation; and
- The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties.

In evaluating whether a decline in value is impairment for equity securities, the Group also considers the extent or the duration of the decline. The quantitative factors include the following:

- The market price of the equity securities was more than 50% below their cost at the reporting date;
- The market price of the equity securities was more than 20% below their cost for a period of at least six months at the reporting date; and
- The market price of the equity securities was below their cost for a period of more than one year (including one year) at the reporting date.

When the decline in value is considered impairment, held-to-maturity debt securities are written down to their present value of estimated future cash flows discounted at the securities' effective interest rates; available-for-sale debt securities and equity securities are written down to their fair value, and the change is recorded in net realised gains and impairment on financial assets in the period the impairment is recognised. The impairment loss is reversed through net profit if in a subsequent period the fair value of a debt security increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised through net profit. The impairment losses recognised in net profit on equity instruments are not reversed through net profit.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.9 Fair value measurement**

The Group measures financial instruments, such as securities at fair value through profit or loss and available-for-sale securities, at fair value at each reporting date. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement of assets and liabilities is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either:

- in the principal market for the asset or liability, or
- in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability.

The principal or the most advantageous market must be accessible to by the Group at the measurement date.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the consolidated financial statements are categorized within the fair value hierarchy, described in Notes 4.3, 7 and 10, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole.

For assets and liabilities that are measured at fair value on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between each level in the hierarchy by re-assessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

2.10 Cash and cash equivalents

Cash amounts represent cash on hand and demand deposits. Cash equivalents are short-term, highly liquid investments with original maturities of 90 days or less, whose carrying value approximates fair value.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.11 Insurance contracts and investment contracts****2.11.1 Classification**

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. The contracts issued by the Group are classified as insurance contracts and investment contracts. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk. They may also transfer financial risk. Investment contracts are those contracts that transfer financial risk without significant insurance risk. A number of insurance and investment contracts contain a discretionary participating feature ("DPF"). This feature entitles the policyholders to receive additional benefits or bonuses that are, at least in part, at the discretion of the Group.

2.11.2 Insurance contracts**2.11.2.1 Recognition and measurement***(i) Short-term insurance contracts*

Premiums from the sale of short duration accident and health insurance products are recorded when written and are accreted to earnings on a pro-rata basis over the term of the related policy coverage. Reserves for short duration insurance products consist of unearned premium reserve and expected claims and claim adjustment expenses reserve. Actual claims and claim adjustment expenses are charged to net profit as incurred.

The unearned premium reserve represents the portion of the premiums written net of certain acquisition costs relating to the unexpired terms of coverage.

Reserves for claims and claim adjustment expenses consist of the reserves for reported and unreported claims and reserves for claim expenses with respect to insured events. In developing these reserves, the Group considers the nature and distribution of the risks, claims cost development, and experiences in deriving the reasonable estimated amount and the applicable margins. The methods used for reported and unreported claims include case-by-case estimation method, average cost per claim method, chain ladder method, etc. The Group calculates the reserves for claim expenses based on the reasonable estimates of the future payments for claim expenses.

(ii) Long-term insurance contracts

Long-term insurance contracts include whole life and term life insurance, endowment insurance and annuity policies with significant life contingency risk. Premiums are recognised as revenue when due from policyholders.

The Group uses the discounted cash flow method to estimate the reserve of long-term insurance contracts. The reserve of long-term insurance contracts consists of a reasonable estimate of liability, a risk margin and a residual margin. The long-term insurance contract liabilities are calculated using various assumptions, including assumptions on mortality rates, morbidity rates, lapse rates, discount rates, and expenses assumption, and based on the following principles:

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.11 Insurance contracts and investment contracts (continued)****2.11.2 Insurance contracts (continued)****2.11.2.1 Recognition and measurement (continued)***(ii) Long-term insurance contracts (continued)*

- (a) The reasonable estimate of liability for long-term insurance contracts is the present value of reasonable estimates of future cash outflows less future cash inflows. The expected future cash inflows include cash inflows of future premiums arising from the undertaking of insurance obligations, with consideration of decrement mostly from death and surrenders. The expected future cash outflows are cash outflows incurred to fulfil contractual obligations, consisting of the following:

- guaranteed benefits based on contractual terms, including payments for deaths, disabilities, diseases, survivals, maturities and surrenders;
- additional non-guaranteed benefits, such as policyholder dividends;
- reasonable expenses incurred to manage insurance contracts or to process claims, including maintenance expenses and claim settlement expenses. Future administration expenses are included in the maintenance expenses. Expenses are determined based on expense analysis with consideration of future inflation and the Group's expense management control.

On each reporting date, the Group reviews the assumptions for reasonable estimates of liability and risk margins, with consideration of all available information, taking into account the Group's historical experience and expectation of future events. Changes in assumptions are recognised in net profit. Assumptions for the amortization of residual margin are locked in at policy issuance and are not adjusted at each reporting date.

- (b) Margin has been taken into consideration while computing the reserve of insurance contracts, measured separately and recognised in net profit in each period over the life of the contracts. At the inception of the contracts, the Group does not recognise Day 1 gain, whereas on the other hand, Day 1 loss is recognised in net profit immediately.

Margin comprises of risk margin and residual margin. Risk margin is the reserve accrued to compensate for the uncertain amount and timing of future cash flows. At the inception of the contract, the residual margin is calculated net of certain acquisition costs, mainly consist of underwriting and policy acquisition costs, by the Group representing Day 1 gain and will be amortised over the life of the contracts. For insurance contracts of which future returns are affected by investment yields of corresponding investment portfolios, their related residual margins are amortised based on estimated future participating dividends payable to policyholders. For insurance contracts of which future returns are not affected by investment yields of corresponding investment portfolios, their related residual margins are amortised based on sum assured of outstanding policies. The subsequent measurement of the residual margin is independent from the reasonable estimate of future discounted cash flows and risk margin. The assumption changes have no effect on the subsequent measurement of the residual margin.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.11 Insurance contracts and investment contracts (continued)****2.11.2 Insurance contracts (continued)****2.11.2a Recognition and measurement (continued)***(ii) Long-term insurance contracts (continued)*

- (c) The Group has considered the impact of time value on the reserve calculation for insurance contracts.

(iii) Universal life contracts and unit-linked contracts

Universal life contracts and unit-linked contracts are unbundled into the following components:

- Insurance components
- Non-insurance components

The insurance components are accounted for as insurance contracts; and the non-insurance components are accounted for as investment contracts (Note 2.11.3), which are stated in the investment contract liabilities.

2.11.2b Liability adequacy test

The Group assesses the adequacy of insurance contract reserves using the current estimate of future cash flows with available information at the end of each reporting period. If that assessment shows that the carrying amount of its insurance liabilities (less related intangible assets, if applicable) is inadequate in light of the estimated future cash flows, the insurance contract reserves will be adjusted accordingly, and any changes of the insurance contract liabilities will be recognised in net profit.

2.11.2c Reinsurance contracts held

Contracts with reinsurers under which the Group is compensated for losses on one or more contracts issued by the Group and that meet the classification requirements for insurance contracts are classified as reinsurance contracts held. Contracts with reinsurers that do not meet these classification requirements are classified as financial assets. Insurance contracts entered into by the Group under which the contract holder is another insurer (inwards reinsurance) are included with insurance contracts.

The benefits to which the Group is entitled under its reinsurance contracts held are recognised as reinsurance assets. Amounts recoverable from or due to reinsurers are measured consistently with the amounts associated with the reinsured insurance contracts and in accordance with the terms of each reinsurance contract. Reinsurance liabilities are primarily premiums payable for reinsurance contracts and are recognised as expenses when due.

The Group assesses its reinsurance assets for impairment as at the end of reporting period. If there is objective evidence that the reinsurance asset is impaired, the Group reduces the carrying amount of the reinsurance asset to its recoverable amount and recognises that impairment loss in net profit.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.11 Insurance contracts and investment contracts (continued)****2.11.3 Investment contracts**

Revenue from investment contracts with or without DPF is recognised as policy fee income, which consists of various fee incomes (policy fees, handling fees and management fees, etc.) during the period. Policy fee income net of certain acquisition cost is deferred as unearned revenue and amortised over the expected life of the contracts.

Except for unit-linked contracts, of which the liabilities are carried at fair value, the liabilities of investment contracts are carried at amortised cost.

2.11.4 DPF in long-term insurance contracts and investment contracts

DPF is contained in certain long-term insurance contracts and investment contracts. These contracts are collectively called participating contracts. The Group is obligated to pay to the policyholders of participating contracts as a group the higher of 70% of accumulated surplus available and the rate specified in the contracts. The accumulated surplus available mainly arises from net investment income and gains and losses arising from the assets supporting these contracts. To the extent unrealised gains or losses from available-for-sale securities are attributable to policyholders, shadow adjustments are recognised in OCI. The surplus owed to policyholders is recognised as policyholder dividend payable whether it is declared or not. The amount and timing of distribution to individual policyholders of participating contracts are subject to future declarations by the Group.

2.12 Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss are the portions owned by the external investors in the consolidated structured entities (open-ended funds). Such financial liabilities are designated at fair value upon initial recognition, and all realised or unrealised gains or losses are recognised in net profit.

2.13 Securities sold under agreements to repurchase

The Group retains substantially all the risk and rewards of ownership of securities sold under agreements to repurchase which generally mature within 180 days from the transaction date. Therefore securities sold under agreements to repurchase are classified as secured borrowings. The Group may be required to provide additional collateral based on the fair value of the underlying securities. Securities sold under agreements to repurchase are recorded at amortised cost, i.e. their cost plus accrued interest at the end of the reporting period. It is the Group's policy to maintain effective control over securities sold under agreements to repurchase which includes maintaining physical possession of the securities. Accordingly, such securities continue to be carried on the consolidated statement of financial position.

2.14 Bonds payable

Bonds payable primarily include subordinated debts. Subordinated debts are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium at acquisition and transaction costs.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.15 Derivative instruments**

Derivatives are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The resulting gain or loss of derivative financial instruments is recognised in net profit. Fair values are obtained from quoted market prices in active market, taking into consideration of recent market transactions or valuation techniques, including discounted cash flow models and options pricing models, as appropriate. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

Embedded derivatives that are not closely related to their host contracts and meet the definition of a derivative are separated and fair valued through profit or loss. The Group does not separately measure embedded derivatives that meet the definition of an insurance contract or embedded derivatives that are closely related to host insurance contracts including embedded options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

2.16 Employee benefits*Pension benefits*

Full-time employees of the Group are covered by various government-sponsored pension plans under which the employees are entitled to a monthly pension based on certain formulae. These government agencies are responsible for the pension liability to these employees upon retirement. The Group contributes on a monthly basis to these pension plans. In addition to the government-sponsored pension plans, the Group established an employee annuity fund pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, whereby the Group is required to contribute to the schemes at fixed rates of the employees' salary costs. Contributions to these plans are expensed as incurred. Under these plans, the Group has no legal or constructive obligation for retirement benefit beyond the contributions made.

Housing benefits

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each year.

Stock appreciation rights

Compensation under the stock appreciation rights is measured based on the fair value of the liabilities incurred and is expensed over the vesting period. Valuation techniques including option pricing models are used to estimate fair value of relevant liabilities. The liability is re-measured at the end of each reporting period to its fair value until settlement. Fair value changes in the vesting period is included in administrative expenses and changes after vesting period is included in net fair value gains/(losses) through profit or loss in net profit. The related liability is included in other liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.17 Share capital**

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

2.18 Revenue recognition

Turnover of the Group represents the total revenues which include the following:

Premiums

Premiums from long-term insurance contracts are recognised as revenue when due from the policyholders.

Premiums from the sale of short duration accident and health insurance products are recorded when written and are accreted to earnings on a pro-rata basis over the term of the related policy coverage.

Policy fee income

Revenue from investment contracts is recognised as policy fee income, which consists of various fee incomes (policy fees, handling fees and management fees, etc.) over the period of which service is provided. Policy fee income net of certain acquisition costs are deferred as unearned revenue and amortised over the expected life of the contracts. Policy fee income is recognised in revenue as part of other income.

Investment income

Investment income comprises interest income from term deposits, cash and cash equivalents, debt securities, securities purchased under agreements to resell, loans, and dividend income from equity securities. Interest income is recorded on an accrual basis using the effective interest rate method. Dividend income is recognised when the right to receive dividend payment is established.

2.19 Finance costs

Interest expenses for bonds payable, securities sold under agreements to repurchase and interest-bearing loans and borrowings are recognised within finance costs in net profit using the effective interest rate method.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.20 Current and deferred income taxation**

Income tax expense for the period comprises current and deferred tax. Income tax is recognised in net profit, except to the extent that it relates to items recognised directly in OCI where the income tax is recognised in OCI.

Current income tax assets and liabilities for the current period are calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the end of each reporting period in the jurisdictions where the Company and its subsidiaries operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation.

Deferred income tax is recognised, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Substantively enacted tax rates are used in the determination of deferred income tax.

Deferred income tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries and associates except where the timing of the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Conversely, previously unrecognised deferred tax assets are reassessed by the end of each reporting period and are recognised to the extent that it is probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realized or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted at the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset, if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.21 Operating leases**

Leases where substantially all the risks and rewards of ownership of assets remain with the lessor company are accounted for as operating leases.

Where the Group is the lessor, assets leased by the Group under operating leases are included in investment properties and rentals receivable under such operating leases are credited to the consolidated statement of comprehensive income on the straight-line basis over the lease terms.

Where the Group is the lessee, rentals payable under operating leases are charged to the consolidated statement of comprehensive income on the straight-line basis over the lease terms. The aggregate benefit of incentives provided by the lessor is recognised as a reduction in rental expenses over the lease terms on the straight-line basis.

2.22 Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount has been reliably estimated. Provisions are not recognised for future operating losses.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognised in the consolidated statement of financial position but is disclosed in the notes to the financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that such outflow is probable and can be reliably measured, it will then be recognised as a provision.

2.23 Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's equity holders is recognised as a liability in the Group's consolidated financial statements in the year in which the dividends are approved by the Company's equity holders.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

The Group makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities. Estimates and judgements are continually evaluated and based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The Group exercises significant judgement in making appropriate assumptions.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be different from the estimates and judgements referred to below.

3.1 Estimate of future benefit payments and premiums arising from long-term insurance contracts

The determination of the liabilities under long-term insurance contracts is based on estimates of future benefit payments, premiums and relevant expenses made by the Group and the margins. Assumptions about mortality rates, morbidity rates, lapse rates, discount rates, and expenses assumption are made based on the most recent historical analysis and current and future economic conditions. The liability uncertainty arising from uncertain future benefit payments, premiums and relevant expenses, is reflected in the risk margin.

The residual margin relating to the long-term insurance contracts is amortised over the expected life of the contracts, based on the assumptions (mortality rates, morbidity rates, lapse rates, discount rates, and expenses assumption) that are determined at inception of the contracts and remain unchanged for the duration of the contracts.

The judgements exercised in the valuation of insurance contract liabilities (including contracts with DPf) affect the amounts recognised in the consolidated financial statements as insurance contract benefits and insurance contract liabilities.

The impact of the various assumptions and their changes are described in Note 14.

3.2 Investments

The Group's principal financial instruments are debt securities, equity securities, term deposits and loans. The critical estimates and judgements are those associated with the recognition of impairment and the measurement of fair value.

The Group considers a wide range of factors in the impairment assessment as described in Note 2.8.c.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)**3.2 Investments (continued)**

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. When the fair values of financial assets and liabilities recorded in the consolidated statement of financial position cannot be measured based on quoted prices in active markets, their fair value is measured using valuation techniques which require a degree of considerations. The methods and assumptions used by the Group in measuring the fair value of financial instruments are as follows:

- Debt securities: fair values are generally based upon current bid prices. Where current bid prices are not readily available, fair values are estimated using either prices observed in recent transactions, values obtained from current bid prices of comparable investments or valuation techniques when the market is not active.
- Equity securities: fair values are generally based upon current bid prices. Where current bid prices are not readily available, fair values are estimated using either prices observed in recent transactions or commonly used market pricing models. Equity securities, for which fair values cannot be measured reliably, are recognised at cost less impairment.
- Term deposits and loans: the carrying amounts of these assets in the statement of consolidated financial position approximate fair value.

For the description of valuation techniques, please refer to Note 4.3. Using different valuation techniques and parameter assumptions may lead to some differences of fair value estimations.

3.3 Income tax

The Group is subject to income tax in numerous jurisdictions. During the normal course of business, certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain, the Group needs to exercise significant judgement when determining the income tax. If the final settlement results of the tax matters are different from the amounts recorded, these differences will impact the final income tax expense and deferred tax for the period.

3.4 Determination of control over investee

The Group applies its judgment to determine whether the control indicators set out in Note 2.2 indicate that the Group controls structured entities such as funds and asset management products.

The Group sponsors certain structured entities (e.g. funds), and acts as a manager for such entities according to the contracts. In addition, the Group may be exposed to variability of returns as a result of holding shares of the structured entities. Determining whether the Group controls such structured entities usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entities (including any carried interests and expected management fees) and the decision-making rights on the entity. As at 31 December 2014, the Group has consolidated five fund products issued and managed by the Company's subsidiary, China Life AMP Asset Management Company ("CL AMP"), in the consolidated financial statements. Please refer to Note 38 for the details.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT

Risk management is carried out by the Group's Risk Management Committee under policies approved by the Group's Board of Directors.

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. This section summarises these risks and the way the Group manages them.

4.1 Insurance risk**4.1.1 Types of insurance risks**

The risk under any one insurance contract is the possibility that an insured event occurs and the uncertainty about the amount of the resulting claim. By the very nature of an insurance contract, this risk is random and therefore unpredictable. For a portfolio of insurance contracts where the theory of probability is applied to the pricing and provisioning, the principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments are less favourable than the underlying assumptions used in establishing the insurance liabilities. This occurs when the frequency or severity of claims and benefits exceeds the estimates. Insurance events are random, and the actual number of claims and the amount of benefits paid will vary each year from estimates established using statistical techniques.

Experience shows that the larger the portfolio of similar insurance contracts, the smaller the relative variability of the expected outcome will be. In addition, a more diversified portfolio is less likely to be affected across the board by a change in any subset of the portfolio. The Group has developed its insurance underwriting strategy to diversify the types of insurance risks accepted and within each of these categories to achieve a sufficiently large population to reduce the variability of the expected outcome. The Group manages insurance risk through underwriting strategy, reinsurance arrangements and claims handling.

The Group manages insurance risks through two types of reinsurance agreements, ceding on a quota share basis or a surplus basis, to cover insurance liability risk. Reinsurance contracts cover almost all products, which contain risk liabilities. The products reinsured include: life insurance, accident and health insurance or death, disability, accident, illness and assistance in terms of product category or function, respectively. These reinsurances agreements spread insured risk to a certain extent and reduce the effect of potential losses to the Group. However, the Group's direct insurance liabilities to the policyholder are not eliminated because of credit risk associated with the failure of reinsurance companies to fulfil their responsibilities.

4.1.2 Concentration of insurance risks

All insurance operations of the Group are located in the PRC. There are no significant differences among the regions where the Group underwrites insurance contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.1 Insurance risk (continued)

4.1.2 Concentration of insurance risks (continued)

The table below presents the Group's major products of long-term insurance contracts:

Product name	2014		2013	
	RMB million	%	RMB million	%
Premiums of long-term insurance contracts				
New Xin Feng Endowment (Type A) (a)	62,635	20.56%	92	0.03%
Kang Ning Whole Life (b)	24,623	8.08%	25,672	8.40%
Hong Ying Participating Endowment (c)	16,293	5.35%	29,235	9.56%
Mei Man Yi Sheng Participating Annuity (d)	12,367	4.06%	18,881	6.18%
Hong Fu Participating Endowment (e)	149	0.05%	631	0.21%
Others (f)	188,610	61.90%	231,209	75.62%
Total	304,677	100.00%	305,720	100.00%
Insurance benefits of long-term insurance contracts				
New Xin Feng Endowment (Type A) (a)	56	0.06%	—	—
Kang Ning Whole Life (b)	3,556	3.74%	3,339	2.59%
Hong Ying Participating Endowment (c)	482	0.51%	432	0.34%
Mei Man Yi Sheng Participating Annuity (d)	2,659	2.79%	2,719	2.11%
Hong Fu Participating Endowment (e)	10,255	10.77%	300	0.23%
Others (f)	78,170	82.13%	122,102	94.73%
Total	95,178	100.00%	128,892	100.00%
	As at 31 December 2014		As at 31 December 2013	
	RMB million	%	RMB million	%
Liabilities of long-term insurance contracts				
New Xin Feng Endowment (Type A) (a)	63,701	4.01%	91	0.01%
Kang Ning Whole Life (b)	191,865	12.08%	172,055	11.60%
Hong Ying Participating Endowment (c)	187,274	11.79%	179,258	12.09%
Mei Man Yi Sheng Participating Annuity (d)	124,381	7.83%	114,531	7.72%
Hong Fu Participating Endowment (e)	92,985	5.85%	107,477	7.25%
Others (f)	928,694	58.44%	909,534	61.33%
Total	1,588,900	100.00%	1,482,946	100.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.1 Insurance risk (continued)

4.1.2 Concentration of insurance risks (continued)

- (a) New Xin Feng is an endowment insurance contract with single premium. Its insured period is 5 years. This product is applicable to healthy policyholders between 18-year-old and 70-year-old. Both maturity and death benefits are paid at the basic sum insured. Accident death benefit is paid at 300% of the basic sum insured.
- (b) Kang Ning is a whole life insurance contract with the options for single premium or regular premium of 10 years or 20 years. The critical illness benefit is paid at 200% of the basic sum insured. Both death and disability benefits are paid at 300% of the basic sum insured less any critical illness benefits paid.
- (c) Hong Ying is a participating endowment insurance contract with the options for single premium or regular premium of 3 years, 5 years or 10 years. Its insured period can be 6 years, 10 years or 15 years. This product is applicable to healthy policyholders between 30-day-old and 70-year-old. Maturity benefit of a single premium policy is paid at the basic sum insured, while that of a regular premium policy is paid at the basic sum insured multiplied by the number of years of the premium payments. Disease death benefit incurred within the first policy year is paid at the premium received (without interest). Disease death benefit incurred after the first policy year is paid at the basic sum insured for a single premium policy or the basic sum insured multiplied by the number of years of premium payments for a regular premium policy. For accident death incurred on a train, a ship or a flight, accident death benefit is paid at 300% of the basic sum insured for a single premium policy or 300% of the basic sum insured multiplied by the number of years of premium payments for a regular premium policy. For accident death incurred not on a train, a ship nor a flight, accident death benefit is paid at 200% of the basic sum insured for a single premium policy or 200% of the basic sum insured multiplied by the number of years of premium payments for a regular premium policy.
- (d) Mei Man Yi Sheng is a participating endowment insurance contract with the options for regular premium of 3 years, 5 years, 8 years or 12 years, applicable to healthy policyholders between 30-day-old and 60-year-old. The insured period is till when the insured is 75 years old. Annuity is paid at 1% of the basic sum insured multiplied by the number of years of premium payments during the insured period. Maturity benefit is paid at the basic sum insured multiplied by the number of years of premium payments. Disease death benefit incurred within the first two policy years is paid at the premium received (without interest). Accident or disease death benefit after the first two policy years is paid at 110% of the basic sum insured multiplied by the number of years of premium payments.
- (e) Hong Fu is a participating endowment insurance contract with the options for single premium or regular premium of 3 years. Its insured period can be 6 years or 9 years. This product is applicable to healthy policyholders between 30-day-old and 60-year-old. Maturity benefit of a single premium policy is paid at the basic sum insured, while that of a regular premium policy is paid at the basic sum insured multiplied by the number of years of the premium payments. Disease death benefit incurred within the first policy year is paid at the premium received (without interest). Disease death benefit incurred after the first policy year is paid at the basic sum insured for a single premium policy or the basic sum insured multiplied by the number of years of premium payments for a regular premium policy. Accident death benefit is paid at 300% of the basic sum insured for a single premium policy or 300% of the basic sum insured multiplied by the number of years of premium payments for a regular premium policy.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)**4.1 Insurance risk (continued)****4.1.2 Concentration of insurance risks (continued)**

- (f) Others consist of various long-term insurance contracts with no significant concentration.

4.1.3 Sensitivity analysis*Sensitivity analysis of long-term insurance contracts*

Liabilities for long-term insurance contracts and liabilities unbundled from universal life insurance contracts and unit-linked insurance contracts with insurance risk are calculated based on the assumptions on mortality rates, morbidity rates, lapse rates and discount rates. Changes in insurance contract reserve assumptions reflect the Company's actual operating results and changes in its expectation of future events. The Company considers the potential impact of future risk factors on its operating results and incorporates such potential impact in the determination of assumptions.

Holding all other variables constant, if mortality rates and morbidity rates were to increase or decrease from the current best estimate by 10%, pre-tax profit for the year would have been RMB12,971 million or RMB13,554 million (as at 31 December 2013: RMB12,120 million or RMB12,660 million) lower or higher, respectively.

Holding all other variables constant, if lapse rates were to increase or decrease from the current best estimate by 10%, pre-tax profit for the year would have been RMB5,191 million or RMB5,478 million (as at 31 December 2013: RMB5,460 million or RMB5,765 million) lower or higher, respectively.

Holding all other variables constant, if the discount rates were 50 basis points higher or lower than the current best estimate, pre-tax profit for the year would have been RMB41,300 million or RMB46,868 million (as at 31 December 2013: RMB39,833 million or RMB45,292 million) higher or lower, respectively.

Sensitivity analysis of short-term insurance contracts

The assumptions of reserves for claims and claim adjustment expenses may be affected by other variables such as claims payment of short-term insurance contracts, which may result in the synchronous changes to reserves for claims and claim adjustment expenses.

Holding all other variables constant, if claim ratios are 100 basis points higher or lower than the current assumption, pre-tax profit is expected to be RMB258 million lower or higher, respectively (as at 31 December 2013: RMB193 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.1 Insurance risk (continued)

4.1.3 Sensitivity analysis (continued)

Sensitivity analysis of short-term insurance contracts (continued)

The following table indicates the claim development for short-term insurance contracts without taking account of reinsurance impacts:

Estimated claims expenses	Short-term insurance contracts (accident year)					Total
	2010	2011	2012	2013	2014	
Current year	8,826	8,002	8,056	11,476	16,499	
1 year later	8,967	8,279	8,164	11,872		
2 years later	8,640	8,090	8,123			
3 years later	8,640	8,090				
4 years later	8,640					
Estimated accumulated claims expenses	8,640	8,090	8,123	11,872	16,499	53,224
Accumulated claims expenses paid	(8,640)	(8,090)	(8,123)	(11,419)	(9,636)	(45,908)
Unpaid claims expenses	-	-	-	453	6,863	7,316

The following table indicates the claim development for short-term insurance contracts taking account of reinsurance impacts:

Estimated claims expenses	Short-term insurance contracts (accident year)					Total
	2010	2011	2012	2013	2014	
Current year	8,741	7,889	7,916	11,331	16,379	
1 year later	8,879	8,161	8,035	11,743		
2 years later	8,557	7,977	7,997			
3 years later	8,557	7,977				
4 years later	8,557					
Estimated accumulated claims expenses	8,557	7,977	7,997	11,743	16,379	52,653
Accumulated claims expenses paid	(8,557)	(7,977)	(7,997)	(11,292)	(9,553)	(45,376)
Unpaid claims expenses	-	-	-	451	6,826	7,277

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk

The Group's activities are exposed to a variety of financial risks. The key financial risk is that proceeds from the sale of financial assets will not be sufficient to fund the obligations arising from the Group's insurance and investment contracts. The most important components of financial risk are market risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the financial performance of the Group. Risk management is carried out by a designated department under policies approved by management. The responsible department identifies, evaluates and manages financial risks in close cooperation with the Group's operating units. The Group provides written principles for overall risk management, as well as written policies covering specific areas, such as managing market risk, credit risk, and liquidity risk.

The Group manages financial risk by holding an appropriately diversified investment portfolio as permitted by laws and regulations designed to reduce the risk of concentration in any one specific industry or issuer. The structure of the investment portfolio held by the Group is disclosed in Note 9 to the consolidated financial statements.

The sensitivity analyses below are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated, such as change in interest rate and change in market price.

4.2.1 Market risk

(i) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate due to changes in market interest rates. The Group's financial assets are principally composed of term deposits, debt securities and loans which are exposed to interest rate risk. Changes in the level of interest rates could have a significant impact on the Group's overall investment return. Many of the Group's insurance policies offer guaranteed returns to policyholders. These guarantees expose the Group to interest rate risk.

The Group manages interest rate risk through adjustments to portfolio structure and duration, and, to the extent possible, by monitoring the mean duration of its assets and liabilities.

The sensitivity analysis for interest rate risk illustrates how changes in interest income and the fair value of future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates at the end of the reporting period.

As at 31 December 2014, if market interest rates were 50 basis points higher or lower with all other variables held constant, pre-tax profit for the year would have been RMB883 million (as at 31 December 2013: RMB934 million) higher or lower, respectively, mainly as a result of higher or lower interest income on floating rate cash and cash equivalents, term deposits, statutory deposits – restricted, debt securities and loans and the fair value losses or gains on debt securities assets at fair value through profit or loss. Pre-tax available-for-sale reserve in equity would have been RMB6,675 million (as at 31 December 2013: RMB10,720 million) lower or higher respectively, as a result of a decrease or increase in the fair value of available-for-sale securities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.1 Market risk (continued)

(ii) Price risk

Price risk arises mainly from the volatility of prices of equity securities held by the Group. Prices of equity securities are determined by market forces. The Group is subject to increased price risk largely because China's stock markets are relatively volatile.

The Group manages price risk by holding an appropriately diversified investment portfolio as permitted by laws and regulations designed to reduce the risk of concentration in any one specific industry or issuer.

As at 31 December 2014, if all the Group's equity securities' prices had increased or decreased by 10% with all other variables held constant, pre-tax profit for the year would have been RMB1,054 million (as at 31 December 2013: RMB164 million) higher or lower, respectively, mainly as a result of an increase or decrease in fair value of equity securities excluding available-for-sale securities. Pre-tax available-for-sale reserve in equity would have been RMB12,881 million (as at 31 December 2013: RMB15,154 million) higher or lower, respectively, as a result of an increase or decrease in fair value of available-for-sale equity securities. If prices decreased to the extent that the impairment criteria were met, a portion of such decrease of the available-for-sale equity securities would reduce pre-tax profit through impairment.

(iii) Currency risk

Currency risk is the volatility of fair value or future cash flows of financial instruments resulted from changes in foreign currency exchange rates. The Group operates principally in the PRC except for limited exposure to foreign exchange rate risk arising primarily with respect to financial assets and financial liabilities denominated in US dollar or HK dollar or GB pound.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.1 Market risk (continued)

(iii) Currency risk (continued)

The following table summarizes financial assets and financial liabilities denominated in currencies other than RMB as at 31 December 2014 and 2013, expressed in RMB equivalent:

As at 31 December 2014	US dollar	HK dollar	GB pound	Total
Financial assets				
Equity securities				
– Available-for-sale securities	–	8,303	–	8,303
Debt securities				
– Held-to-maturity securities	54	–	–	54
– Available-for-sale securities	260	–	–	260
Term deposits	8,774	–	–	8,774
Cash and cash equivalents	3,662	68	54	3,784
Total	12,750	8,371	54	21,175
Financial liabilities				
Interest-bearing loans and borrowings	–	–	2,623	2,623
Total	–	–	2,623	2,623
As at 31 December 2013	US dollar	HK dollar	GB pound	Total
Financial assets				
Equity securities				
– Available-for-sale securities	–	2,985	–	2,985
Debt securities				
– Held-to-maturity securities	39	–	–	39
– Available-for-sale securities	266	–	–	266
Term deposits	10,400	–	–	10,400
Cash and cash equivalents	1,823	222	–	2,045
Total	12,528	3,207	–	15,735

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)**4.2 Financial risk (continued)****4.2.1 Market risk (continued)***(iii) Currency risk (continued)*

As at 31 December 2014, if RMB had strengthened or weakened by 10% against US dollar, HK dollar and GB pound, with all other variables held constant, pre-tax profit for the year would have been RMB1,025 million (as at 31 December 2013: RMB1,275 million) lower or higher, respectively, mainly as a result of foreign exchange losses or gains on translation of US dollar, HK dollar and GB pound denominated financial assets and financial liabilities other than the available-for-sale equity securities included in the table above. Pre-tax available-for-sale reserve in equity would have been RMB830 million (as at 31 December 2013: RMB299 million) lower or higher, respectively, as a result of foreign exchange losses or gains on translation of the available-for-sale equity securities. The actual exchange gain in 2014 was RMB268 million (2013: exchange loss of RMB437 million).

4.2.2 Credit risk

Credit risk is the risk that one party of a financial transaction or the issuer of a financial instrument will fail to discharge its obligation and cause another party to incur a financial loss. Because the Group's investment portfolio is restricted to the types of investments as permitted by China Insurance Regulatory Commission ("CIRC") and a significant portion of the portfolio is in government bonds, government agency bonds and term deposits with the state-owned commercial banks, the Group's overall exposure to credit risk is relatively low.

Credit risk is controlled by the application of credit approvals, limits and monitoring procedures. The Group manages credit risk through in-house research and analysis of the Chinese economy and the underlying obligors and transaction structures. Where appropriate, the Group obtains collateral in the form of rights to cash, securities, property and equipment.

Credit risk exposure

The carrying amount of financial assets included on the consolidated statement of financial position represents the maximum credit risk exposure at the reporting date without taking account of any collateral held or other credit enhancements attached. The Group has no credit risk exposure relating to off-balance sheet items as at 31 December 2014 and 2013.

Collateral and other credit enhancements

Securities purchased under agreements to resell are pledged by counterpart's debt securities or term deposits of which the Group could take the ownership if the owner of the collateral default. Policy loans and premium receivables are collateralized by their policies' cash value according to the terms and conditions of policy loan contracts and policy contracts, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)**4.2 Financial risk (continued)****4.2.2 Credit risk (continued)***Credit quality*

The Group's debt securities investment mainly includes government bonds, government agency bonds, corporate bonds and subordinated bonds or debts, and most of the debt securities are guaranteed by either the Chinese government or Chinese government controlled financial institutions. As at 31 December 2014, 99.1% (as at 31 December 2013: 99.1%) of the corporate bonds held by the Group had credit rating of AA/A-2 or above. As at 31 December 2014, 99.6% (as at 31 December 2013: 99.7%) of the subordinated bonds or debts held by the Group either have credit rating of AA/A-2 or above, or were issued by national commercial banks. The bonds or debts' credit rating is assigned by a qualified appraisal institution in the PRC at the time of its issuance and updated at each reporting date.

As at 31 December 2014, 99.7% (as at 31 December 2013: 99.6%) of the Group's bank deposits are with the four largest state-owned commercial banks, other national commercial banks and China Securities Depository and Clearing Corporation Limited ("CSDCC") in the PRC. The Group believes these commercial banks, and CSDCC have a high credit quality. The Group's other loans excluding policyholder loans, are guaranteed by third parties or with pledge, or have the national annual budget income as the source of repayment, or have higher credit rating borrowers. As a result, the Group concludes that the credit risk associated with term deposits and accrued investment income thereof, statutory deposits – restricted, other loans, and cash and cash equivalents will not cause a material impact on the Group's consolidated financial statements as at 31 December 2014 and 2013.

The credit risk associated with securities purchased under agreements to resell, policy loans and premium receivables will not cause a material impact on the Group's consolidated financial statements taking into consideration their collateral held and maturity term of no more than one year as at 31 December 2014 and 2013.

4.2.3 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to obtain funds at a reasonable funding cost when required to meet a repayment obligation and fund its asset portfolio within a certain time.

In the normal course of business, the Group attempts to match the maturity of financial assets to the maturity of insurance and financial liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.3 Liquidity risk (continued)

The following tables set forth the contractual and expected undiscounted cash flows for financial assets and liabilities and insurance liabilities:

As at 31 December 2014	Carrying amount	Without maturity	Contractual and expected cash flows (undiscounted)			
			Not later than 1 year	Later than 1 year	Later than 3 years	Later than 5 years
				but not later than 3 years	but not later than 5 years	
Financial assets						
Contractual cash inflows						
Equity securities	236,030	236,030	-	-	-	-
Debt securities	941,836	-	72,234	186,342	186,285	982,202
Loans	166,453	-	85,652	27,423	44,344	36,144
Term deposits	690,156	-	212,356	367,662	155,236	26,621
Statutory deposits – restricted	6,153	-	182	2,620	4,434	-
Securities purchased under agreements to resell	11,925	-	11,925	-	-	-
Accrued investment income	44,350	-	31,928	8,413	4,009	-
Premiums receivable	11,166	-	11,166	-	-	-
Cash and cash equivalents	47,034	-	47,034	-	-	-
Subtotal	2,155,103	236,030	472,477	592,460	394,308	1,044,967
Financial and insurance liabilities						
Expected cash outflows						
Insurance contracts	1,603,446	-	(60,896)	(118,434)	(22,634)	(2,463,567)
Investment contracts	72,275	-	(14,703)	(15,192)	(9,827)	(84,013)
Contractual cash outflows						
Securities sold under agreements to repurchase	46,089	-	(46,089)	-	-	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	10,890	(10,890)	-	-	-	-
Annuity and other insurance balances payable	25,617	-	(25,617)	-	-	-
Interest-bearing loans and borrowings	2,623	-	(106)	(213)	(2,783)	-
Bonds payable	67,989	-	(3,424)	(73,198)	-	-
Subtotal	1,828,929	(10,890)	(150,835)	(207,837)	(35,244)	(2,547,580)
Net cash inflows/(outflows)	326,174	225,140	321,642	385,423	359,064	(1,502,613)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.3 Liquidity risk (continued)

As at 31 December 2013	Carrying amount	Without maturity	Contractual and expected cash flows (undiscounted)			
				Later than 1 year	Later than 3 years	
			Not later than 1 year	but not later than 3 years	but not later than 5 years	Later than 5 years
Financial assets						
Contractual cash inflows						
Equity securities	154,957	154,957	-	-	-	-
Debt securities	873,817	-	67,013	142,017	201,242	994,360
Loans	118,626	-	63,142	16,740	26,382	29,326
Term deposits	664,174	-	87,700	355,944	295,967	10,050
Statutory deposits – restricted	6,153	-	378	891	6,253	-
Securities purchased under agreements to resell	8,295	-	8,295	-	-	-
Accrued investment income	34,717	-	28,358	32	6,327	-
Premiums receivable	9,876	-	9,876	-	-	-
Cash and cash equivalents	21,330	-	21,330	-	-	-
Subtotal	1,891,945	154,957	286,092	515,624	536,171	1,033,736
Financial and insurance liabilities						
Expected cash outflows						
Insurance contracts	1,494,497	-	(30,721)	(120,270)	(109,561)	(2,237,733)
Investment contracts	65,087	-	(14,692)	(11,642)	(8,564)	(77,315)
Contractual cash outflows						
Securities sold under agreements to repurchase	20,426	-	(20,426)	-	-	-
Annuity and other insurance balances payable	23,179	-	(23,179)	-	-	-
Bonds payable	67,985	-	(3,424)	(36,848)	(39,774)	-
Subtotal	1,671,174	-	(92,442)	(168,760)	(157,899)	(2,315,048)
Net cash inflows/(outflows)	220,771	154,957	193,650	346,864	378,272	(1,281,312)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)**4.2 Financial risk (continued)****4.2.3 Liquidity risk (continued)**

The amounts set forth in the tables above for insurance and investment contracts in each column are the cash flows representing expected future benefit payments taking into consideration of future premiums payments or deposits from policyholders. The excess cash inflows from matured financial assets will be reinvested to cover any future liquidity exposures. The estimate is subject to assumptions related to mortality, morbidity, lapse rate, loss ratio and expense and other assumptions. Actual experience may differ from estimates.

The liquidity analysis above does not include policyholder dividends payable amounting to RMB74,745 million as at 31 December 2014 (as at 31 December 2013: RMB49,536 million). At 31 December 2014, declared dividends of RMB44,515 million (as at 31 December 2013: RMB33,671 million) included in policyholder dividends payable have a maturity not later than one year. For the remaining policyholder dividends payable, the amount and timing of the cash flows are indeterminate due to the uncertainty of future experiences including investment returns and are subject to future declarations by the Group.

Although all investment contracts with DPF and investment contracts without DPF contain contractual options to surrender that can be exercised immediately by all policyholders at any time, the Group's expected cash flows as shown in the above tables are based on past experience and future expectations. Should these contracts were surrendered immediately, it would cause a cash outflow of RMB47,589 million and RMB24,064 million, respectively for the year ended 31 December 2014 (2013: RMB46,196 million and RMB18,364 million, respectively), payable within one year.

4.2.4 Capital management

The Group's objectives for managing capital, which is actual capital calculated as the difference between admitted assets (defined by the CIRC) and the admitted liabilities (defined by the CIRC), are to comply with the insurance capital requirements required by the CIRC to meet the minimum capital and safeguard the Group's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns for equity holders and benefits for other stakeholders.

The Group is also subject to other local capital requirements, such as statutory deposits – restricted requirement, statutory reserve fund requirement, general reserve requirement and statutory insurance fund requirement discussed in detail in Note 9.4, Note 35 and Note 20, respectively.

The Group ensures its continuous and full compliance with the regulations mainly through monitoring its quarterly and annual solvency ratio, as well as the solvency ratio based on dynamic solvency testing.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.4 Capital management (continued)

The table below summarises the solvency ratio of the Company, the actual capital held against the minimum required capital:

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Actual capital	236,151	168,501
Minimum capital	80,193	74,485
Solvency ratio	294%	226%

According to "Solvency Regulations of Insurance Companies", the solvency ratio is computed by dividing the actual capital by the minimum capital. The CIRC closely monitors those insurance companies with a solvency ratio less than 100% and may, depending on the individual circumstances, undertake certain regulatory measures, including but not limited to restriction of payment of dividends. Insurance companies with a solvency ratio between 100% and 150% will be required to submit and implement plans preventing capital deterioration to an inadequate level. Insurance companies with a solvency ratio above 100% but with significant solvency risk identified would be required to take necessary rectifying actions.

4.3 Fair value hierarchy

Level 1 fair value is based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can obtain at the measurement date.

Other than Level 1 quoted prices, Level 2 fair value is based on valuation techniques using significant inputs, that are observable for the asset being measured, either directly or indirectly, for substantially the full term of the asset through corroboration with observable market data. Observable inputs generally used to measure the fair value of securities classified as Level 2 include quoted market prices for similar assets in active markets; quoted market prices in markets that are not active for identical or similar assets and other market observable inputs. This level includes the debt securities for which quotations are available from pricing services providers. Fair value provided by pricing services providers are subject to a number of validation procedures by management. These procedures include a review of the valuation models utilised and the results of these models, and as well as the recalculation of prices obtained from pricing services at the end of each reporting period.

Under certain conditions, the Group may not receive price from independent third party pricing services. In this instance, the Group's valuation team may choose to apply internally developed valuation method to the assets or liabilities being measured, determine the main inputs for valuation, and analyse the change of the valuation and report it to management. Key inputs involved in internal valuation services are not based on observable market data. They reflect assumptions made by management based on judgements and experiences. The assets or liabilities valued by this method are generally classified as Level 3.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.3 Fair value hierarchy (continued)

As at 31 December 2014, assets classified as Level 1 accounted for approximately 33.91% of assets measured at fair value on a recurring basis. Fair value measurements classified as Level 1 include certain debt securities, equity securities that are traded in an active exchange market or interbank market and open-ended funds. The Group considers a combination of certain factors to determine whether a market for a financial instrument is active, including the occurrence of trades within the specific period, the respective trading volume, and the degree which the implied yields for a debt security for observed transactions differs from the Group's understanding of the current relevant market rates and information. Trading prices from the Chinese interbank market are determined by both trading counterparties and can be observed publicly. The Company adopted this price of the debt securities traded on the Chinese interbank market at the reporting date as their fair market value and classified the investments as Level 1. Open-ended funds also have active markets. Fund management companies publish the net asset value of these funds on their websites on each trade date. Investors subscribe for and redeem units of these funds in accordance with the fund net asset value published by the fund management companies on each trade date. The Company adopted the unadjusted net asset value of the funds at reporting dates as their fair market value and classified the investments as Level 1.

As at 31 December 2014, assets classified as Level 2 accounted for approximately 62.58% of assets measured at fair value on a recurring basis. They primarily include certain debt securities and equity securities. Valuations are generally obtained from third party pricing services for identical or comparable assets, or through the use of valuation methodologies using observable market inputs, or recent quoted market prices. Valuation service providers typically gather, analyze and interpret information related to market transactions and other key valuation model inputs from multiple sources, and through the use of widely accepted internal valuation models, provide a theoretical quote on various securities. Debt securities are classified as Level 2 when they are valued at recent quoted prices from the Chinese interbank market or from valuation service providers.

At 31 December 2014, assets classified as Level 3 accounted for approximately 3.51% of assets measured at fair value on a recurring basis. They primarily include unlisted equity securities and unlisted debt securities. Fair values are determined using valuation techniques, including discounted cash flow valuations, market comparison approach, etc.

For the accounting policies regarding the determination of fair values of financial assets and liabilities, see Note 3.2.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.3 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the Group's quantitative disclosures of fair value measurement hierarchy for assets and liabilities measured at fair value as at 31 December 2014:

	Fair value measurement using			Total RMB million
	Quoted prices in active market Level 1 RMB million	Significant observable inputs Level 2 RMB million	Significant unobservable inputs Level 3 RMB million	
Assets measured at fair value				
Available-for-sale securities				
- Equity securities	151,817	23,479	21,635	196,931
- Debt securities	25,437	369,403	501	395,341
Securities at fair value through profit or loss				
- Equity securities	22,716	582	542	23,840
- Debt securities	18,805	10,407	-	29,212
Total	218,775	403,871	22,678	645,324
Liabilities measured at fair value				
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(10,890)	-	-	(10,890)
Investment contracts at fair value through profit or loss	(21)	-	-	(21)
Total	(10,911)	-	-	(10,911)

The following table presents the changes in Level 3 assets for the year ended 31 December 2014:

	Available-for-sale securities		Securities at fair value through profit or loss	Total RMB million
	Debt securities RMB million	Equity securities RMB million	Equity securities RMB million	
Opening balance	301	13,588	-	13,889
Purchases	200	5,935	-	6,135
Transferred into Level 3	-	363	473	836
Transferred out of Level 3	-	(377)	-	(377)
Total gains/(losses) recorded in profit or loss	-	-	69	69
Total gains/(losses) recorded in other comprehensive income	-	2,126	-	2,126
Closing balance	501	21,635	542	22,678

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.3 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the Group's quantitative disclosures of fair value measurement hierarchy for assets and liabilities measured at fair value as at 31 December 2013:

	Fair value measurement using			Total RMB million
	Quoted prices in active market Level 1 RMB million	Significant observable inputs Level 2 RMB million	Significant unobservable inputs Level 3 RMB million	
Assets measured at fair value				
Available-for-sale securities				
– Equity securities	134,085	3,868	13,588	151,541
– Debt securities	34,020	305,665	301	339,986
Securities at fair value through profit or loss				
– Equity securities	3,416	–	–	3,416
– Debt securities	9,333	21,423	–	30,756
Total	180,854	330,956	13,889	525,699
Liabilities measured at fair value				
Investment contracts at fair value through profit or loss	(25)	–	–	(25)
Total	(25)	–	–	(25)

The following table presents the changes in Level 3 assets for the year ended 31 December 2013:

	Available-for-sale securities		Securities at fair value through profit or loss	Total RMB million
	Debt securities RMB million	Equity securities RMB million	Equity securities RMB million	
Opening balance	301	3,649	85	4,035
Purchases	–	9,349	–	9,349
Transferred into Level 3	–	362	–	362
Transferred out of Level 3	–	(205)	(85)	(290)
Total gains/(losses) recorded in profit or loss	–	(144)	–	(144)
Total gains/(losses) recorded in other comprehensive income	–	577	–	577
Closing balance	301	13,588	–	13,889

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

4 RISK MANAGEMENT (continued)**4.3 Fair value hierarchy (continued)**

The assets whose fair value measurements are classified under Level 3 above do not have any material impact on the profit or loss of the Group.

For the assets and liabilities measured at fair value, during the year ended 31 December 2014, RMB22,436 million (2013: RMB10,194 million) debt securities were transferred from Level 1 to Level 2 within the fair value hierarchy, whereas RMB10,344 million (2013: RMB13,368 million) debt securities were transferred from Level 2 to Level 1. No material equity securities were transferred between Level 1 and Level 2.

For the years ended 31 December 2014 and 2013, there were no significant changes in the business or economic circumstances that affected the fair value of the Group's financial assets and liabilities. There were also no reclassifications of financial assets.

As at 31 December 2014 and 2013, unobservable inputs such as weighted average cost of capital and liquidity discount were used in the valuation of assets classified as Level 3 of fair value. The fair value was not significantly sensitive to reasonable changes in these unobservable inputs.

5 SEGMENT INFORMATION**5.1 Operating segments**

The Group operates in four operating segments:

- (i) *Life insurance business (Life)*
Life insurance business relates primarily to the sale of life insurance policies, including those life insurance policies without significant insurance risk transferred.
- (ii) *Health insurance business (Health)*
Health insurance business relates primarily to the sale of health insurance policies, including those health insurance policies without significant insurance risk transferred.
- (iii) *Accident insurance business (Accident)*
Accident insurance business relates primarily to the sale of accident insurance policies.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

5 SEGMENT INFORMATION (continued)**5.1 Operating segments (continued)***(iv) Other businesses (Others)*

Other businesses relate primarily to income and allocated cost of insurance agency business in respect of services to CLIC as described in Note 33, share of results of associates and joint ventures, income and expenses of subsidiaries, and unallocated income and expenditure of the Group.

In order to better reflect the changes in the Group's external environment and business structure, and the objectives of future development, as well as providing users of financial statements with more useful information, the Group has adjusted its internal reporting method of segments in 2014, and realigned the composition of its reporting segments by changing the previously reported individual life insurance, group life insurance, short-term insurance, supplementary major medical insurance and other segments into four newly identified segments, namely life insurance, health insurance, accident insurance and others. The Group's management has conducted analysis and evaluation on the operating results based on the new reporting segments.

The Group has restated prior year's comparative amounts based on the adjusted operating segments as follows.

5.2 Allocation basis of income and expenses

Investment income, net realised gains and impairment on financial assets, net fair value gains/(losses) through profit or loss and foreign exchange gains/(losses) within other expenses are allocated among segments in proportion to the respective segment's average liabilities of insurance contracts and investment contracts at the beginning and end of the year. Administrative expenses are allocated among segments in proportion to the unit cost of respective products in the different segments. Unallocated other income and other expenses are presented in the "Others" segment directly. Income tax is not allocated.

5.3 Allocation basis of assets and liabilities

Financial assets and securities sold under agreements to repurchase are allocated among segments in proportion to the respective segment's average liabilities of insurance contracts and investment contracts at the beginning and end of the year. Insurance and investment contracts liabilities are presented under the respective segments. The remaining assets and liabilities are not allocated.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

5 SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2014					
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	Total
	RMB million					
Revenues						
Gross written premiums	285,619	33,192	12,159	-	-	331,010
- Term life	2,871	-	-	-	-	
- Whole life	29,767	-	-	-	-	
- Endowment	217,662	-	-	-	-	
- Annuity	35,319	-	-	-	-	
Net premiums earned	285,574	32,624	11,907	-	-	330,105
Investment income	89,814	2,236	315	1,183	-	93,548
Net realised gains and impairment on financial assets	6,970	174	24	(48)	-	7,120
Net fair value gains/(losses) through profit or loss	6,179	154	22	(547)	-	5,808
Other income	898	67	-	4,148	(928)	4,185
Including: inter-segment revenue	-	-	-	928	(928)	-
Segment revenues	389,435	35,255	12,268	4,736	(928)	440,766
Benefits, claims and expenses						
Insurance benefits and claims expenses						
Life insurance death and other benefits	(191,291)	(1,355)	(13)	-	-	(192,659)
Accident and health claims and claim adjustment expenses	-	(12,883)	(3,869)	-	-	(16,752)
Increase in insurance contract liabilities	(97,577)	(8,196)	(110)	-	-	(105,883)
Investment contract benefits	(1,806)	(152)	-	-	-	(1,958)
Policyholder dividends resulting from participation in profits	(24,742)	(124)	-	-	-	(24,866)
Underwriting and policy acquisition costs	(18,126)	(4,770)	(3,354)	(897)	-	(27,147)
Finance costs	(4,451)	(111)	(16)	(148)	-	(4,726)
Administrative expenses	(16,677)	(4,092)	(2,576)	(2,087)	-	(25,432)
Other expenses	(3,608)	(204)	(705)	(562)	928	(4,151)
Including: inter-segment expenses	(903)	(22)	(3)	-	928	-
Statutory insurance fund contribution	(506)	(116)	(79)	-	-	(701)
Segment benefits, claims and expenses	(358,784)	(32,003)	(10,712)	(3,694)	928	(404,275)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	3,911	-	3,911
Segment results	30,651	3,252	1,546	4,953	-	40,402
Income tax						(7,888)
Net profit						32,514
Attributable to:						
- Equity holders of the Company						32,211
- Non-controlling interests						303
Other comprehensive income attributable to equity holders of the Company	38,270	951	134	(123)	-	39,232
Depreciation and amortisation	1,427	324	221	152	-	2,124

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

5 SEGMENT INFORMATION (continued)

	Life	Health	As at 31 December 2014		Elimination	Total
			Accident	Others		
			RMB million			
Assets						
Financial assets (including cash and cash equivalents)	2,059,641	50,013	6,961	27,421	-	2,144,036
Others	7,881	3,985	312	44,399	-	56,568
Segment assets	2,067,522	53,998	7,273	71,811	-	2,209,604
Unallocated						
Property, plant and equipment						25,348
Others						20,615
Total						2,246,567
Liabilities						
Insurance contracts	1,558,714	38,872	5,860	-	-	1,603,446
Investment contracts	63,710	8,565	-	-	-	72,275
Securities sold under agreements to repurchase	43,310	1,076	152	1,551	-	46,089
Others	90,703	2,732	372	13,513	-	107,320
Segment liabilities	1,756,437	51,245	6,384	15,064	-	1,829,130
Unallocated						
Others						130,106
Total						1,959,236

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

5 SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2013 (restated)					
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	Total
	RMB million					
Revenues						
Gross written premiums	290,778	24,713	10,799	-	-	326,290
- Term life	2,327	-	-	-	-	
- Whole life	29,782	-	-	-	-	
- Endowment	209,834	-	-	-	-	
- Annuity	49,635	-	-	-	-	
Net premiums earned	290,738	24,180	9,895	-	-	324,813
Investment income	80,640	1,665	253	258	-	82,816
Net realised gains and impairment on financial assets	5,679	117	18	(21)	-	5,793
Net fair value gains/(losses) through profit or loss	149	3	-	(15)	-	137
Other income	870	66	-	4,266	(878)	4,324
Including: inter-segment revenue	-	-	-	878	(878)	-
Segment revenues	378,076	26,031	10,166	4,488	(878)	417,883
Benefits, claims and expenses						
Insurance benefits and claims expenses						
Life insurance death and other benefits	(192,621)	(1,047)	(3)	-	-	(193,671)
Accident and health claims and claim adjustment expenses	-	(8,027)	(3,236)	-	-	(11,263)
Increase in insurance contract liabilities	(101,311)	(5,981)	(62)	-	-	(107,354)
Investment contract benefits	(1,749)	(69)	-	-	-	(1,818)
Policyholder dividends resulting from participation in profits	(18,369)	(54)	-	-	-	(18,423)
Underwriting and policy acquisition costs	(17,529)	(4,408)	(3,012)	(741)	-	(25,690)
Finance costs	(3,931)	(81)	(12)	(8)	-	(4,032)
Administrative expenses	(16,968)	(3,384)	(2,581)	(1,872)	-	(24,805)
Other expenses	(3,890)	(149)	(577)	(926)	878	(3,864)
Including: inter-segment expenses	(857)	(18)	(3)	-	878	-
Statutory insurance fund contribution	(470)	(92)	(75)	-	-	(637)
Segment benefits, claims and expenses	(356,038)	(23,292)	(9,558)	(3,547)	878	(391,557)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	3,125	-	3,125
Segment results	22,038	2,739	608	4,066	-	29,451
Income tax						(4,443)
Net profit						25,008
Attributable to:						
- Equity holders of the Company						24,765
- Non-controlling interests						243
Other comprehensive income attributable to equity holders of the Company	(20,696)	(428)	(66)	(372)	-	(21,562)
Depreciation and amortisation	1,392	271	221	142	-	2,026

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

5 SEGMENT INFORMATION (continued)

		As at 31 December 2013 (restated)				
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	Total
			RMB million			
Assets						
Financial assets (including cash and cash equivalents)	1,831,849	38,363	5,578	6,279	-	1,882,069
Others	7,991	2,609	303	34,863	-	45,766
Segment assets	<u>1,839,840</u>	<u>40,972</u>	<u>5,881</u>	<u>41,142</u>	<u>-</u>	<u>1,927,835</u>
Unallocated						
Property, plant and equipment						23,393
Others						21,713
Total						<u>1,972,941</u>
Liabilities						
Insurance contracts	1,461,121	28,229	5,147	-	-	1,494,497
Investment contracts	57,991	7,096	-	-	-	65,087
Securities sold under agreements to repurchase	19,592	404	62	368	-	20,426
Others	89,803	2,318	322	-	-	91,643
Segment liabilities	<u>1,627,707</u>	<u>38,047</u>	<u>5,531</u>	<u>368</u>	<u>-</u>	<u>1,671,653</u>
Unallocated						
Others						78,703
Total						<u>1,750,356</u>

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

6 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Group

	Buildings	Office equipment furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
Cost						
As at 1 January 2014	19,949	6,730	1,448	6,125	1,166	35,418
Transfers upon completion	2,781	268	-	(3,194)	100	(45)
Additions	175	361	2	3,614	13	4,165
Disposals	(128)	(683)	(58)	(212)	(33)	(1,114)
As at 31 December 2014	22,777	6,676	1,392	6,333	1,246	38,424
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2014	(5,910)	(4,349)	(883)	-	(858)	(12,000)
Charge for the year	(788)	(778)	(167)	-	(111)	(1,844)
Disposals	58	654	54	-	26	792
As at 31 December 2014	(6,640)	(4,473)	(996)	-	(943)	(13,052)
Impairment						
As at 1 January 2014	(25)	-	-	-	-	(25)
Charge for the year	-	-	-	-	-	-
Disposals	1	-	-	-	-	1
As at 31 December 2014	(24)	-	-	-	-	(24)
Net book value						
As at 1 January 2014	14,014	2,381	565	6,125	308	23,393
As at 31 December 2014	16,113	2,203	396	6,333	303	25,348

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

6 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

Group (continued)

	Buildings	Office equipment furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
Cost						
As at 1 January 2013	19,247	6,282	1,531	5,126	1,080	33,266
Transfers upon completion	1,263	18	–	(1,389)	108	–
Additions	127	822	155	3,373	–	4,477
Transfer to investment properties	(624)	–	–	(811)	–	(1,435)
Disposals	(64)	(392)	(238)	(174)	(22)	(890)
As at 31 December 2013	19,949	6,730	1,448	6,125	1,166	35,418
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2013	(5,265)	(3,973)	(932)	–	(736)	(10,906)
Charge for the year	(744)	(727)	(169)	–	(138)	(1,778)
Transfer to investment properties	83	–	–	–	–	83
Disposals	16	351	218	–	16	601
As at 31 December 2013	(5,910)	(4,349)	(883)	–	(858)	(12,000)
Impairment						
As at 1 January 2013	(25)	–	–	–	–	(25)
Charge for the year	–	–	–	–	–	–
Transfer to investment properties	–	–	–	–	–	–
Disposals	–	–	–	–	–	–
As at 31 December 2013	(25)	–	–	–	–	(25)
Net book value						
As at 1 January 2013	13,957	2,309	599	5,126	344	22,335
As at 31 December 2013	14,014	2,381	565	6,125	308	23,393

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

6 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

Company

	Buildings	Office equipment furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
Cost						
As at 1 January 2014	19,286	6,606	1,429	6,125	1,142	34,588
Transfers upon completion	2,781	268	–	(3,194)	100	(45)
Additions	175	336	2	3,613	12	4,138
Disposals	(128)	(683)	(58)	(212)	(32)	(1,113)
As at 31 December 2014	22,114	6,527	1,373	6,332	1,222	37,568
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2014	(5,764)	(4,275)	(870)	–	(836)	(11,745)
Charge for the year	(762)	(761)	(166)	–	(108)	(1,797)
Disposals	57	654	54	–	25	790
As at 31 December 2014	(6,469)	(4,382)	(982)	–	(919)	(12,752)
Impairment						
As at 1 January 2014	(25)	–	–	–	–	(25)
Charge for the year	–	–	–	–	–	–
Disposals	1	–	–	–	–	1
As at 31 December 2014	(24)	–	–	–	–	(24)
Net book value						
As at 1 January 2014	13,497	2,331	559	6,125	306	22,818
As at 31 December 2014	15,621	2,145	391	6,332	303	24,792

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

6 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

Company (continued)

	Buildings	Office equipment furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
Cost						
As at 1 January 2013	18,676	6,155	1,511	5,126	1,056	32,524
Transfers upon completion	1,263	18	–	(1,389)	108	–
Additions	113	810	155	3,373	–	4,451
Transfer to investment properties	(702)	–	–	(811)	–	(1,513)
Disposals	(64)	(377)	(237)	(174)	(22)	(874)
As at 31 December 2013	19,286	6,606	1,429	6,125	1,142	34,588
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2013	(5,155)	(3,911)	(922)	–	(726)	(10,714)
Change for the year	(719)	(713)	(166)	–	(126)	(1,724)
Transfer to investment properties	96	–	–	–	–	96
Disposals	14	349	218	–	16	597
As at 31 December 2013	(5,764)	(4,275)	(870)	–	(836)	(11,745)
Impairment						
As at 1 January 2013	(25)	–	–	–	–	(25)
Change for the year	–	–	–	–	–	–
Transfer to investment properties	–	–	–	–	–	–
Disposals	–	–	–	–	–	–
As at 31 December 2013	(25)	–	–	–	–	(25)
Net book value						
As at 1 January 2013	13,496	2,244	589	5,126	330	21,785
As at 31 December 2013	13,497	2,331	559	6,125	306	22,818

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

7 INVESTMENT PROPERTIES

Group

	Buildings RMB million
Cost	
As at 1 January 2014	1,435
Additions	—
As at 31 December 2014	1,435
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2014	(106)
Change for the year	(46)
As at 31 December 2014	(152)
Net book value	
As at 1 January 2014	1,329
As at 31 December 2014	1,283
Fair value	
As at 1 January 2014	2,045
As at 31 December 2014	2,080

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

7 INVESTMENT PROPERTIES (continued)

Group (continued)

	Buildings RMB Million
Cost	
As at 1 January 2013	—
Additions	—
Transfer from property, plant and equipment	1,435
As at 31 December 2013	1,435
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2013	—
Charge for the year	(23)
Transfer from property, plant and equipment	(83)
As at 31 December 2013	(106)
Net book value	
As at 1 January 2013	—
As at 31 December 2013	1,329
Fair value	
As at 1 January 2013	—
As at 31 December 2013	2,045

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

7 INVESTMENT PROPERTIES (continued)

Company

	Buildings RMB million
Cost	
As at 1 January 2014	1,513
Additions	—
Transfer from property, plant and equipment	—
As at 31 December 2014	1,513
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2014	(119)
Charge for the year	(49)
Transfer from property, plant and equipment	—
As at 31 December 2014	(168)
Net book value	
As at 1 January 2014	1,394
As at 31 December 2014	1,345
Fair value	
As at 1 January 2014	2,195
As at 31 December 2014	2,231

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

7 INVESTMENT PROPERTIES (continued)

Company (continued)

	Buildings RMB Million
Cost	
As at 1 January 2013	–
Additions	–
Transfer from property, plant and equipment	1,513
As at 31 December 2013	1,513
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2013	–
Charge for the year	(23)
Transfer from property, plant and equipment	(96)
As at 31 December 2013	(119)
Net book value	
As at 1 January 2013	–
As at 31 December 2013	1,394
Fair value	
As at 1 January 2013	–
As at 31 December 2013	2,195

The Company leases part of its investment properties to its subsidiaries and charges rentals based on the areas occupied by the respective entities. These properties are categorized as property, plant and equipment of the Group in the consolidated statement of financial position.

The Group has no restrictions on the reliability of its investment properties and no contractual obligations to each investment property purchased, constructed or developed or for repairs, maintenance and enhancements.

There were no investment properties without title certificates as at 31 December 2014.

The fair values of investment properties of the Group and the Company as at 31 December 2014 amounted to RMB2,080 million and RMB2,231 million (as at 31 December 2013: RMB2,045 million and RMB2,195 million), respectively, which were estimated by the Company having regards to valuations performed by an independent appraiser. The investment properties were classified as Level 3 in the fair value hierarchy.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

7 INVESTMENT PROPERTIES (continued)

The Group uses the market comparison approach as its primary method to estimate the fair value of its investment properties. Under the market comparison approach, the estimated fair value of a property is based on the average sale price of comparable properties recently sold, with consideration of the comprehensive adjustment coefficient, which is composed of a number of adjusting factors, including the time and the conditions of sale, the geographical location, age, decoration, floor area, lot size of the property and other factors.

Under the market comparison approach, an increase (decrease) in the comprehensive adjustment coefficient will result in an increase (decrease) in the fair value of investment properties.

8 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES**Group**

	2014 RMB million	2013 RMB million
As at 1 January	34,775	28,991
Investments in associates and joint ventures (i)	5,671	2,506
Amount of additional investment cost below the fair value for identifiable net assets	–	683
Share dividend (ii)	268	81
Share of profit	3,911	3,125
Other equity movements	280	(332)
Dividend received (ii)	(515)	(279)
As at 31 December	44,390	34,775

Company

	2014 RMB million	2013 RMB million
As at 1 January	23,976	21,389
Investments in associates and joint ventures (i)	2,800	2,506
Share dividend (ii)	268	81
As at 31 December	27,044	23,976

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

8 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

- (i) On 9 June 2014, the Company, CLIC and China Life Property and Casualty Insurance Company Limited ("CLP&C") signed a contract, pursuant to which the Company and CLIC agreed to contribute capital of RMB2,800 million and RMB4,200 million in cash respectively to CLP&C. After the capital injection, the Company's percentage of holding in CLP&C remained unchanged and its accumulated investment cost increased to RMB6,000 million.

On 20 June 2014, King Phoenix Tree Limited, a subsidiary of the Company, invested GBP275 million to establish 10 Upper Bank Street Separate Limited Partnership ("10 Upper Bank Street SLP"), holding 70% of the total partnership interest. According to the partnership agreement, King Phoenix Tree Limited, as a limited partner, cannot control 10 Upper Bank Street SLP on its own, but has joint control with the general partner. Therefore, 10 Upper Bank Street SLP was accounted for as a joint venture of the Group.

- (ii) 2013 final dividend of HKD0.16 per ordinary share was approved and declared in the annual general meeting of Sino-Ocean Land Holdings Limited ("Sino-Ocean") on 9 May 2014, and each shareholder could elect to receive the 2013 final dividend in cash or in scrip shares. The Company elected the scrip shares option and received scrip shares amounting to RMB268 million.

2014 interim dividend of HKD0.075 per ordinary share was approved and declared in the board meeting of Sino-Ocean on 19 September 2014, and each shareholder could elect to receive the 2014 interim dividend in cash or in scrip shares. The Company elected the cash option and received cash dividend amounting to RMB131 million.

The Group's investments in associates and joint ventures are unlisted except for Sino-Ocean, which is listed in Hong Kong. As at 31 December 2014, the stock price of Sino-Ocean was HKD4.41 per share.

As at 31 December 2014, the Group owned the following associates and joint venture:

Name	Country of incorporation	Percentage of equity interest held
Associates		
China Guangfa Bank Co. Ltd ("CGB")	PRC	20.00%
CLP&C	PRC	40.00%
Sino-Ocean	Hong Kong, PRC	29.46%
COFCO Futures Company Limited ("COFCO Futures")	PRC	35.00%
Joint venture		
10 Upper Bank Street SLP	Jersey Island	70.00%

As at 31 December 2013, the Group owned the following associates:

Name	Country of incorporation	Percentage of equity interest held
CGB	PRC	20.00%
CLP&C	PRC	40.00%
Sino-Ocean	Hong Kong, PRC	29.02%
COFCO Futures	PRC	35.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

8 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

The following table illustrates the summarised financial information of the Group's associates and joint venture as at 31 December 2014 and for the year ended 31 December 2014:

	CGB RMB million	CLP&C RMB million	Sino-Ocean RMB million	COFCO Futures RMB million	10 Upper Bank Street SLP RMB million
Total assets	1,648,056	52,769	132,212	9,784	8,199
Total liabilities	1,560,607	35,876	87,829	7,245	4,450
Total equity	87,449	16,893	44,383	2,539	3,749
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures	87,449	16,893	40,491	2,539	3,749
Total adjustments (i)	-	-	984	-	(209)
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures after adjustments	87,449	16,893	41,475	2,539	3,540
Proportion of the Group's ownership	20.00%	40.00%	29.46%	35.00%	70.00%
Carrying amount of the investments	20,535	6,757	13,186	1,434	2,478
Total revenues	44,644	36,522	40,411	3,306	241
Net profit	12,037	1,407	4,606	84	142
Other comprehensive income	2,120	318	(19)	8	(299)
Total comprehensive income	14,157	1,725	4,587	92	(157)

The Group had no contingent liabilities or capital commitments with the associates and joint venture as at 31 December 2014.

The following table illustrates the summarised financial information of the Group's associates as at 31 December 2013 and for the year ended 31 December 2013:

	CGB RMB million	CLP&C RMB million	Sino-Ocean RMB million	COFCO Futures RMB million
Total assets	1,469,850	37,359	137,869	8,486
Total liabilities	1,396,558	29,192	94,424	6,039
Total equity	73,292	8,167	43,445	2,447
Total equity attributable to equity holders of the associates	73,292	8,167	37,525	2,445
Total adjustments (i)	-	-	1,877	-
Total equity attributable to equity holders of the associates after adjustments	73,292	8,167	39,402	2,445
Proportion of the Group's ownership	20.00%	40.00%	29.02%	35.00%
Carrying amount of the investments	17,704	3,267	12,403	1,401
Total revenues	34,477	28,054	32,386	1,483
Net profit	11,583	535	4,661	169
Other comprehensive income	(1,820)	253	46	9
Total comprehensive income	9,763	788	4,707	178

The Group had no contingent liabilities or capital commitments with the associates as at 31 December 2013.

(i) Including adjustments for the difference of accounting policies, fair value and others.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

9 FINANCIAL ASSETS

9.1 Held-to-maturity securities

Group

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Debt securities		
Government bonds	88,843	97,702
Government agency bonds	126,140	113,618
Corporate bonds	146,595	131,022
Subordinated bonds/debts	155,705	160,733
Total	517,283	503,075
Debt securities		
Listed in mainland, PRC	68,199	49,159
Listed in Hong Kong, PRC	37	21
Listed in Singapore	23	23
Unlisted	449,024	453,872
Total	517,283	503,075

The estimated fair value of all held-to-maturity securities was RMB526,526 million as at 31 December 2014 (as at 31 December 2013: RMB464,996 million).

Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Debt securities		
Government bonds	88,843	97,702
Government agency bonds	126,140	113,618
Corporate bonds	146,027	130,469
Subordinated bonds/debts	155,700	160,728
Total	516,710	502,517
Debt securities		
Listed in mainland, PRC	68,199	49,159
Unlisted	448,511	453,358
Total	516,710	502,517

The estimated fair value of all held-to-maturity securities was RMB525,949 million as at 31 December 2014 (as at 31 December 2013: RMB464,477 million).

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.1 Held-to-maturity securities (continued)

Group debt securities – Contractual maturity schedule	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Maturing:		
Within one year	11,823	12,905
After one year but within five years	70,592	64,878
After five years but within ten years	149,986	109,334
After ten years	284,882	315,958
Total	517,283	503,075
Company debt securities – Contractual maturity schedule	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Maturing:		
Within one year	11,816	12,905
After one year but within five years	70,477	64,872
After five years but within ten years	149,837	109,085
After ten years	284,580	315,655
Total	516,710	502,517

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.2 Loans

Group

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Policy loans	73,654	60,176
Other loans (i)	92,799	58,450
Total	166,453	118,626

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Maturing:		
Within one year	80,214	60,315
After one year but within five years	53,894	26,192
After five years but within ten years	32,345	32,119
Total	166,453	118,626

Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Policy loans	73,654	60,176
Other loans (i)	92,259	58,110
Total	165,913	118,286

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Maturing:		
Within one year	80,137	60,315
After one year but within five years	53,665	26,002
After five years but within ten years	32,111	31,969
Total	165,913	118,286

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.2 Loans (continued)

- (i) Other loans mainly consisted of different types of asset management products. As at 31 December 2014, RMB84,300 million (as at 31 December 2013: RMB62,200 million) of asset management products had been managed by China Life Asset Management Company Limited ("AMC"), a subsidiary of the Company, of which RMB39,571 million (as at 31 December 2013: RMB34,920 million) was owned by the Group. Meanwhile, the Group also owned RMB50,034 million (as at 31 December 2013: RMB22,836 million) of asset management products managed by other financial institutions. All asset management products are guaranteed by third parties or with pledge, or have the national annual budget income as the source of repayment, or have higher credit rating borrowers. The Group did not guarantee or provide any financing support for other loans, and considers that the carrying value of other loans represents its maximum risk exposure.

During the year ended 31 December 2014, the Group's investment income from the above asset management products was RMB4,137 million (2013: RMB2,894 million), the related asset management fee received by AMC was RMB171 million (2013: RMB106 million).

9.3 Term deposits

Group

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Maturing:		
Within one year	200,214	74,932
After one year but within five years	463,442	579,242
After five years but within ten years	26,500	10,000
Total	690,156	664,174

Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Maturing:		
Within one year	195,529	74,460
After one year but within five years	463,442	577,942
After five years but within ten years	26,500	10,000
Total	685,471	662,402

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.4 Statutory deposits – restricted

Group

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Contractual maturity schedule		
Within one year	–	–
After one year but within five years	6,153	6,153
Total	6,153	6,153

Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Contractual maturity schedule		
Within one year	–	–
After one year but within five years	5,653	5,653
Total	5,653	5,653

Insurance companies in China are required to deposit an amount equal to 20% of their registered capital with banks in conformity with regulations of the CIRC. These funds may not be used for any purpose, other than to pay off debts during liquidation proceedings.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.5 Available-for-sale securities

Group

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Available-for-sale securities, at fair value		
Debt securities		
Government bonds	26,328	31,435
Government agency bonds	138,487	119,739
Corporate bonds	206,511	165,001
Subordinated bonds/debts	22,798	23,579
Others (i)	1,217	232
Subtotal	395,341	339,986
Equity securities		
Funds	83,121	58,052
Common stocks	71,592	77,250
Preferred stocks	3,000	—
Others (i)	39,218	16,239
Subtotal	196,931	151,541
Available-for-sale securities, at cost		
Equity securities		
Others (i)	15,259	—
Total	607,531	491,527
Debt securities		
Listed in mainland, PRC	46,137	37,652
Listed in Singapore	260	266
Unlisted	348,944	302,068
Subtotal	395,341	339,986
Equity securities		
Listed in mainland, PRC	71,553	80,638
Listed in Hong Kong, PRC	8,303	2,985
Unlisted	132,334	67,918
Subtotal	212,190	151,541
Total	607,531	491,527

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.5 Available-for-sale securities (continued)

Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Available-for-sale securities, at fair value		
Debt securities		
Government bonds	25,913	31,088
Government agency bonds	138,487	119,739
Corporate bonds	205,620	164,364
Subordinated bonds/debts	22,798	23,579
Others (i)	1,217	232
Subtotal	394,035	339,002
Equity securities		
Funds	82,714	57,704
Common stocks	71,592	77,235
Preferred stocks	3,000	–
Others (i)	38,645	15,701
Subtotal	195,951	150,640
Available-for-sale securities, at cost		
Equity securities		
Others (i)	15,259	–
Total	605,245	489,642

(i) Other available-for-sale securities mainly include bank wealth management products, private equity funds, other unlisted equity investments, etc. The Group did not guarantee or provide any financing support for other available-for-sale securities, and considers that the carrying value of other available-for-sale securities represents its maximum risk exposure.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.5 Available-for-sale securities (continued)

Company (continued)

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Debt securities		
Listed in mainland, PRC	45,707	37,208
Listed in Singapore	260	266
Unlisted	348,068	301,528
Subtotal	394,035	339,002
Equity securities		
Listed in mainland, PRC	71,548	80,365
Listed in Hong Kong, PRC	8,303	2,985
Unlisted	131,359	67,290
Subtotal	211,210	150,640
Total	605,245	489,642

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotation.

Group debt securities		
– Contractual maturity schedule		
	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Maturing:		
Within one year	13,939	7,964
After one year but within five years	139,737	115,636
After five years but within ten years	120,284	117,242
After ten years	121,381	99,144
Total	395,341	339,986

Company debt securities		
– Contractual maturity schedule		
	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Maturing:		
Within one year	13,939	7,964
After one year but within five years	139,624	115,468
After five years but within ten years	119,987	117,203
After ten years	120,485	98,367
Total	394,035	339,002

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.6 Securities at fair value through profit or loss

Group

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Debt securities		
Government bonds	254	1,489
Government agency bonds	4,085	4,659
Corporate bonds	24,873	24,608
Subtotal	29,212	30,756
Equity securities		
Funds	499	939
Common stocks	23,341	2,477
Subtotal	23,840	3,416
Total	53,052	34,172
Debt securities		
Listed in mainland, PRC	5,920	5,375
Unlisted	23,292	25,381
Subtotal	29,212	30,756
Equity securities		
Listed in mainland, PRC	23,488	2,484
Unlisted	352	932
Subtotal	23,840	3,416
Total	53,052	34,172

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.6 Securities at fair value through profit or loss (continued)

Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Debt securities		
Government bonds	254	1,489
Government agency bonds	1,728	4,659
Corporate bonds	14,782	24,441
Subtotal	16,764	30,589
Equity securities		
Funds	499	939
Common stocks	21,559	2,477
Subtotal	22,058	3,416
Total	38,822	34,005
Debt securities		
Listed in mainland, PRC	5,098	5,277
Unlisted	11,666	25,312
Subtotal	16,764	30,589
Equity securities		
Listed in mainland, PRC	21,706	2,484
Unlisted	352	932
Subtotal	22,058	3,416
Total	38,822	34,005

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.7 Securities purchased under agreements to resell

Group

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Maturing:		
Within 30 days	11,925	8,295
After 30 days but within 90 days	—	—
Total	11,925	8,295

Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Maturing:		
Within 30 days	11,841	8,266
After 30 days but within 90 days	—	—
Total	11,841	8,266

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

9 FINANCIAL ASSETS (continued)

9.8 Accrued investment income

Group

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Bank deposits	27,084	20,210
Debt securities	15,667	13,402
Others	1,599	1,105
Total	44,350	34,717
Current	31,928	28,358
Non-current	12,422	6,359
Total	44,350	34,717

Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Bank deposits	26,935	20,141
Debt securities	15,450	13,379
Others	1,596	1,104
Total	43,981	34,624
Current	31,604	28,287
Non-current	12,377	6,337
Total	43,981	34,624

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

10 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

The table below presents the carrying value and estimated fair value of major financial assets and liabilities, and investment contracts:

	Carrying value		Estimated fair value (i)	
	As at 31	As at 31	As at 31	As at 31
	December 2014	December 2013	December 2014	December 2013
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Held-to-maturity securities (ii)	517,283	503,075	526,526	464,996
Loans	166,453	118,626	166,453	118,626
Term deposits	690,156	664,174	690,156	664,174
Statutory deposits – restricted	6,153	6,153	6,153	6,153
Available-for-sale securities, at fair value	592,272	491,527	592,272	491,527
Securities at fair value through profit or loss	53,052	34,172	53,052	34,172
Securities purchased under agreements to resell	11,925	8,295	11,925	8,295
Cash and cash equivalents	47,034	21,330	47,034	21,330
Investment contracts (iii)	(72,275)	(65,087)	(70,694)	(63,772)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(10,890)	–	(10,890)	–
Securities sold under agreements to repurchase	(46,089)	(20,426)	(46,089)	(20,426)
Bonds payable (iii)	(67,989)	(67,985)	(68,370)	(65,486)

(i) The estimates and judgements to determine the fair value of financial assets are described in Note 3.2.

(ii) The fair value of held-to-maturity securities are determined by reference with other debt securities which are measured by fair value. Please refer to Note 4.3. The fair value of held-to-maturity under Level 1 was RMB69,506 million and under Level 2 was RMB457,020 million as at 31 December 2014 (as at 31 December 2013: Level 1 RMB54,643 million and Level 2 RMB410,353 million).

(iii) Investment contracts at fair value through profit or loss have quoted prices in active markets, so its fair value was classified as Level 1.

The fair value of investment contracts at amortised cost and bonds payable were determined by using valuation techniques, with consideration of the present value of expected cash flows arising from contracts using a risk-adjusted discount rate, allowing for the risk-free rate available on the valuation date, credit risk and risk margin associated with the future cash flows. The fair value of investment contracts at amortised cost and bonds payable were classified as Level 3.

11 PREMIUMS RECEIVABLE

As at 31 December 2014, the carrying value of premiums receivable within one year was RMB11,143 million (as at 31 December 2013: RMB9,871 million).

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

12 REINSURANCE ASSETS

Group and Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Long-term insurance contracts ceded (Note 14)	908	846
Due from reinsurance companies	20	42
Ceded unearned premiums (Note 14)	65	121
Claims recoverable from reinsurers (Note 14)	39	60
Total	1,032	1,069
Current	124	223
Non-current	908	846
Total	1,032	1,069

13 OTHER ASSETS

Group

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Land use rights	6,137	6,183
Due from related parties	684	656
Automated policy loans	2,281	2,056
Tax refundable	2,449	8,175
Fund subscription and redemption fees receivable	4,104	—
Others	3,756	3,360
Total	19,411	20,430
Current	12,956	14,092
Non-current	6,455	6,338
Total	19,411	20,430

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

13 OTHER ASSETS (continued)

Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Land use rights	5,943	6,183
Due from related parties	625	655
Automated policy loans	2,281	2,056
Tax refundable	2,449	8,175
Fund subscription and redemption fees receivable	3,431	–
Others	3,240	2,780
Total	17,969	19,849
Current	11,906	13,540
Non-current	6,063	6,309
Total	17,969	19,849

14 INSURANCE CONTRACTS

(a) Process used to decide on assumptions

- (i) For the insurance contracts of which future insurance benefits are affected by investment yields of corresponding investment portfolios, the discount rate assumption is based on expected investment returns of the asset portfolio backing these liabilities, considering the impacts of time value on reserves.

In developing discount rate assumptions, the Group considers investment experience, the current investment portfolio and trend of the relevant yield curves. The discount rates reflect the future economic outlook as well as the Group's investment strategy. The assumed discount rates with risk margin for the past two years are as follows:

	Discount rate assumptions
As at 31 December 2014	4.80%-5.00%
As at 31 December 2013	4.80%-5.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

(a) Process used to decide on assumptions (continued)

(i) (continued)

For the insurance contracts of which future insurance benefits are not affected by investment yields of the corresponding investment portfolios, the discount rate assumption is based on the "Yield curve of reserve computation benchmark for insurance contracts", published on the "China Bond" website with consideration of liquidity spreads, taxation and other relevant factors. The assumed discount rates with risk margin for the past two years are as follows:

	Discount rate assumptions
As at 31 December 2014	3.52%-5.96%
As at 31 December 2013	3.47%-5.74%

There is uncertainty on the discount rate assumption, which is affected by factors such as future macro-economy, monetary and foreign exchange policies, capital market and availability of investment channels of insurance funds. The Group determines the discount rate assumption based on the information obtained at the end of each reporting period including consideration of risk margin.

- (ii) The mortality and morbidity assumptions are based on the Group's historical mortality and morbidity experience. The assumed mortality rates and morbidity rates vary by age of the insured and contract type.

The Group bases its mortality assumptions on China Life Insurance Mortality Table (2000-2003), adjusted where appropriate to reflect the Group's recent historical mortality experience. The main source of uncertainty with life insurance contracts is that epidemics and wide-ranging lifestyle changes could result in deterioration in future mortality experience, thus leading to an inadequate reserving of liability. Similarly, improvements in longevity due to continuing advancements in medical care and social conditions may expose the Group to longevity risk.

The Group bases its morbidity assumptions for critical illness products on analysis of historical experience and expectations of future developments. There are two main sources of uncertainty. First, wide-ranging lifestyle changes could result in future deterioration in morbidity experience. Second, future development of medical technologies and improved coverage of medical facilities available to policyholders may bring forward the timing of diagnosing critical illness, which demands earlier payment of the critical illness benefits. Both could ultimately result in an inadequate reserving of liability if current morbidity assumptions do not properly reflect such trends.

Risk margin is considered in the Group's mortality and morbidity assumptions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

(a) Process used to decide on assumptions (continued)

- (iii) Expense assumptions are based on expected unit costs with the consideration of previous expense studies and future trends. Expense assumptions are affected by certain factors such as future inflation and market competition which bring uncertainty to these assumptions. The Group considers risk margin for expense assumptions based on information obtained at the end of each reporting period. Components of expense assumptions include cost per policy and percentage of premium as follows:

	Individual Life		Group Life	
	RMB Per Policy	% of Premium	RMB Per Policy	% of Premium
As at 31 December 2014	37.00-45.00	0.85%-0.90%	14.00	0.90%
As at 31 December 2013	37.00-45.00	0.85%-0.90%	14.00	0.90%

- (iv) The lapse rates and other assumptions are affected by certain factors, such as future macro-economy, availability of financial substitutions, and market competition, which brings uncertainty to these assumptions. The lapse rates and other assumptions are determined with reference to creditable past experience, current conditions, future expectations and other information.
- (v) The Group applied consistent method to determine risk margin. The Group considers risk margin for discount rate, mortality and morbidity and expense assumptions to compensate for the uncertain amount and timing of future cash flow. When determining risk margin, the Group considers historical experience, future expectations and other factors. The Group determines risk margin level by itself as the regulations have not imposed any specific requirement on it.

The Group adopted a consistent process to decide on assumptions for the insurance contracts disclosed in this note. On each reporting date, the Group reviews the assumptions for reasonable estimates of liability and risk margin, with consideration of all available information, and taking into account the Group's historical experience and expectation of future events.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

(b) Net liabilities of insurance contracts

Group and Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Gross		
Long-term insurance contracts	1,588,900	1,482,946
Short-term insurance contracts		
– Claims and claim adjustment expenses	7,316	4,655
– Unearned premiums	7,230	6,896
Total, gross	1,603,446	1,494,497
Recoverable from reinsurers		
Long-term insurance contracts (Note 12)	(908)	(846)
Short-term insurance contracts		
– Claims and claim adjustment expenses (Note 12)	(39)	(60)
– Unearned premiums (Note 12)	(65)	(121)
Total, ceded	(1,012)	(1,027)
Net		
Long-term insurance contracts	1,587,992	1,482,100
Short-term insurance contracts		
– Claims and claim adjustment expenses	7,277	4,595
– Unearned premiums	7,165	6,775
Total, net	1,602,434	1,493,470

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

(c) Movements in liabilities of short-term insurance contracts

The table below presents movements in claims and claim adjustment expense reserve:

Group and Company

	2014 RMB million	2013 RMB million
Notified claims	835	202
Incurred but not reported	3,820	2,876
Total as at 1 January – Gross	4,655	3,078
Cash paid for claims settled		
– Cash paid for current year claims	(9,636)	(7,106)
– Cash paid for prior year claims	(4,557)	(2,712)
Claims incurred		
– Claims arising in current year	16,499	11,476
– Claims arising in prior years	355	(81)
Total as at 31 December – Gross	7,316	4,655
Notified claims	2,135	835
Incurred but not reported	5,181	3,820
Total as at 31 December – Gross	7,316	4,655

The table below presents movements in unearned premium reserves:

Group and Company

	2014 RMB million			2013 RMB million		
	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
As at 1 January	6,896	(121)	6,775	5,955	(101)	5,854
Increase	7,230	(65)	7,165	6,896	(121)	6,775
Release	(6,896)	121	(6,775)	(5,955)	101	(5,854)
As at 31 December	7,230	(65)	7,165	6,896	(121)	6,775

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

(d) Movements in liabilities of long-term insurance contracts

The table below presents movements in the liabilities of long-term insurance contracts:

Group and Company

	2014 RMB million	2013 RMB million
As at 1 January	1,482,946	1,375,504
Premiums	304,677	305,720
Release of liabilities (i)	(265,137)	(264,175)
Accretion of interest	69,214	64,478
Change in assumptions		
– Change in discount rates	(4,599)	1,222
– Change in other assumptions (ii)	420	271
Other movements	1,379	(74)
As at 31 December	1,588,900	1,482,946

(i) The release of liabilities mainly consists of release due to death or other termination and related expenses, release of residual margin and change of reserves for claims and claim adjustment expenses.

(ii) For the year ended 31 December 2014, change in other assumptions was mainly caused by change in morbidity rate assumptions of certain products, which increased insurance contract liabilities by RMB441 million. This change reflected the Group's most recent experience and future expectations about the morbidity rates as at the reporting date. Changes in assumptions other than morbidity rates decreased insurance contract liabilities by RMB21 million.

For the year ended 31 December 2013, change in other assumptions was mainly caused by change in lapse rate assumptions of certain products, which increased insurance contract liabilities by RMB337 million. This change reflected the Group's most recent experience and future expectations about lapse rate as at the reporting date. Changes in assumptions other than lapse rates decreased insurance contract liabilities by RMB66 million.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

15 INVESTMENT CONTRACTS

Group and Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Investment contracts with DPF at amortised cost	47,962	46,555
Investment contracts without DPF		
– At amortised cost	24,292	18,507
– At fair value through profit or loss	21	25
Total	72,275	65,087

The table below presents movements of investment contracts with DPF:

	2014 RMB million	2013 RMB million
As at 1 January	46,555	47,977
Deposits received	3,486	2,622
Deposits withdrawn, payments on death and other benefits	(3,334)	(5,315)
Policy fees deducted from account balances	(33)	(13)
Interest credited	1,288	1,284
As at 31 December	47,962	46,555

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

16 INTEREST-BEARING LOANS AND BORROWINGS

	Maturity date	Interest rate	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Guaranteed loans	17 June 2019	3.54%	2,623	–

17 BONDS PAYABLE

As at 31 December 2014, all bonds payable were subordinated bonds with a total carrying value of RMB67,989 million (as at 31 December 2013: RMB67,985 million) and the par value of RMB68,000 million (as at 31 December 2013: RMB68,000 million).

Group and Company

Issue date	Maturity date	Interest rate p.a.	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
			Par Value	
26 October 2011	26 October 2021	5.50%	30,000	30,000
29 June 2012	29 June 2022	4.70%	28,000	28,000
5 November 2012	5 November 2022	4.58%	10,000	10,000
Total			68,000	68,000

The Company issued the above three subordinated bonds with a maturity term of 10 years to qualified investors who met the relevant regulatory requirements. The coupon rates per annum for the first 5 years are 5.50%, 4.70%, 4.58%, respectively, for bonds issued on 26 October 2011, 29 June 2012 and 5 November 2012. The Company has the right to call the subordinated bonds at par at the end of the fifth year after issuance. If the Company does not exercise the call option, the coupon rate per annum for the remaining 5 years will be raised by 200 basis points.

Subordinated bonds are measured at amortised cost as described in Note 2.14.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

18 SECURITIES SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE

Group

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Interbank market	41,477	13,862
Stock exchange market	4,612	6,564
Total	46,089	20,426
Maturing:		
Within 30 days	42,971	17,426
After 30 but within 90 days	118	3,000
After 90 days	3,000	—
Total	46,089	20,426

As at 31 December 2014, bonds with a carrying value of RMB42,177 million (as at 31 December 2013: RMB14,338 million) were pledged as collateral for financial assets sold under agreements to repurchase resulting from repurchase transactions entered into by the Group in the interbank market.

For debt repurchase transactions through the stock exchange, the Group is required to deposit certain exchange-traded bonds into a collateral pool with fair value converted at a standard rate pursuant to the stock exchange's regulation which should be no less than the balance of the related repurchase transaction. As at 31 December 2014, the carrying value of securities deposited in the collateral pool was RMB49,963 million (as at 31 December 2013: RMB35,677 million). The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

18 SECURITIES SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE (continued)

Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Interbank market	40,499	13,494
Stock exchange market	4,039	6,564
Total	44,538	20,058
Maturing:		
Within 30 days	41,538	17,058
After 30 but within 90 days	—	3,000
After 90 days	3,000	—
Total	44,538	20,058

As at 31 December 2014, bonds with a carrying value of RMB42,131 million (as at 31 December 2013: RMB13,962 million) were pledged as collateral for financial assets sold under agreements to repurchase resulted from repurchase transactions entered into by the Company in the interbank market.

For debt repurchase transactions through the stock exchange, the Company is required to deposit certain exchange-traded bonds into a collateral pool with fair value converted at a standard rate pursuant to the stock exchange's regulation which should be no less than the balance of the related repurchase transaction. As at 31 December 2014, the carrying value of securities deposited in the collateral pool was RMB49,308 million (as at 31 December 2013: RMB35,331 million). The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction.

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

19 OTHER LIABILITIES

Group

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Salary and welfare payable	4,589	4,792
Interest payable to policyholders	5,008	4,014
Commission and brokerage payable	1,919	1,630
Interest payable of subordinated debts	1,044	1,039
Stock appreciation rights (Note 31)	1,025	770
Payable to constructors	783	1,708
Agent deposits	761	682
Tax payable	717	377
Others	4,216	3,221
Total	20,062	18,233
Current	20,062	18,233
Non-current	—	—
Total	20,062	18,233

Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Salary and welfare payable	4,006	4,341
Interest payable to policyholders	5,008	4,014
Commission and brokerage payable	1,919	1,630
Interest payable of subordinated debts	1,044	1,039
Stock appreciation rights (Note 31)	1,025	770
Payable to constructors	778	1,705
Agent deposits	761	682
Tax payable	693	361
Others	4,197	3,148
Total	19,431	17,690
Current	19,431	17,690
Non-current	—	—
Total	19,431	17,690

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

20 STATUTORY INSURANCE FUND

As required by the CIRC Order [2008] No. 2, "Measures for Administration of Statutory Insurance Fund", all insurance companies have to pay the statutory insurance fund contribution to the CIRC from 1 January 2009. The Group is subject to the statutory insurance fund contribution, (i) at 0.15% and 0.05% of premiums and accumulated policyholder deposits from life policies with guaranteed benefits and life policies without guaranteed benefits, respectively; (ii) at 0.8% and 0.15% of premiums from short-term health policies and long-term health policies, respectively; (iii) at 0.8% of premiums from accident insurance contracts, at 0.08% and 0.05% of accumulated policyholder deposits from accident investment contracts with guaranteed benefits and without guaranteed benefits, respectively. When the accumulated statutory insurance fund contributions reach 1% of total assets, no additional contribution to the statutory insurance fund is required.

21 INVESTMENT INCOME

	For the year ended 31 December	
	2014	2013
	RMB million	RMB million
Debt securities		
– held-to-maturity securities	25,357	22,588
– available-for-sale securities	18,571	16,188
– at fair value through profit or loss	1,571	963
Equity securities		
– available-for-sale securities	4,458	3,408
– at fair value through profit or loss	106	579
Bank deposits	34,934	32,667
Loans	8,138	5,773
Securities purchased under agreements to resell	299	556
Others	114	94
Total	93,548	82,816

For the year ended 31 December 2014, included in investment income was interest income of RMB88,984 million (2013: RMB78,829 million). All interest income was accrued using the effective interest method.

The investment income from listed debt and equity securities for the year ended 31 December 2014 was RMB6,449 million (2013: RMB6,395 million). The investment income from unlisted debt and equity securities for the year ended 31 December 2014 was RMB43,614 million (2013: RMB37,331 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

22 NET REALISED GAINS AND IMPAIRMENT ON FINANCIAL ASSETS

	For the year ended 31 December	
	2014	2013
	RMB million	RMB million
Debt securities		
Net realised gains	142	385
Reversal of impairment	—	—
Subtotal	142	385
Equity securities		
Net realised gains	8,127	9,211
Impairment	(1,149)	(3,803)
Subtotal	6,978	5,408
Total	7,120	5,793

Net realised gains and impairment on financial assets are from available-for-sale securities.

During the year ended 31 December 2014, the Group recognised impairment charge of RMB146 million (2013: RMB142 million) of available-for-sale funds, RMB1,003 million (2013: RMB3,517 million) of available-for-sale common stocks, and no impairment charge (2013: RMB144 million) of other available-for-sale securities, for which the Group determined that objective evidence of impairment existed.

23 NET FAIR VALUE GAINS/(LOSSES) THROUGH PROFIT OR LOSS

	For the year ended 31 December	
	2014	2013
	RMB million	RMB million
Debt securities	2,272	(239)
Equity securities	4,977	305
Stock appreciation rights	(255)	71
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(1,186)	—
Total	5,808	137

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

24 INSURANCE BENEFITS AND CLAIMS EXPENSES

	Gross RMB million	Ceded RMB million	Net RMB million
For the year ended 31 December 2014			
Life insurance death and other benefits	192,863	(204)	192,659
Accident and health claims and claim adjustment expenses	16,854	(102)	16,752
Increase in insurance contract liabilities	105,945	(62)	105,883
Total	315,662	(368)	315,294
For the year ended 31 December 2013			
Life insurance death and other benefits	193,755	(84)	193,671
Accident and health claims and claim adjustment expenses	11,392	(129)	11,263
Increase in insurance contract liabilities	107,442	(88)	107,354
Total	312,589	(301)	312,288

25 INVESTMENT CONTRACT BENEFITS

Benefits of investment contracts are mainly the interest credited to investment contracts.

26 FINANCE COSTS

	For the year ended 31 December	
	2014	2013
	RMB million	RMB million
Interest expenses for bonds payable	3,433	3,423
Interest expenses for securities sold under agreements to repurchase	1,234	609
Interest expenses for interest-bearing loans and borrowings	59	—
Total	4,726	4,032

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

27 PROFIT BEFORE INCOME TAX

Profit before income tax is stated after charging the following:

	For the year ended 31 December	
	2014	2013
	RMB million	RMB million
Employee salaries and welfare cost	11,564	10,789
Housing benefits	787	740
Contribution to the defined contribution pension plan	1,553	1,932
Depreciation and amortisation	2,124	2,026
Exchange loss/(gain)	(268)	437
Auditors' remuneration	55	52

28 TAXATION

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax relates to the same fiscal authority.

- (a) The amount of taxation charged to net profit represents:

	For the year ended 31 December	
	2014	2013
	RMB million	RMB million
Current taxation – Enterprise income tax	6,455	428
Deferred taxation	1,433	4,015
Taxation charges	7,888	4,443

- (b) The reconciliation between the Group's effective tax rate and the statutory tax rate of 25% in the PRC (2013: 25%) is as follows:

	For the year ended 31 December	
	2014	2013
	RMB million	RMB million
Profit before income tax	40,402	29,451
Tax computed at the statutory tax rate	10,101	7,363
Non-taxable income (i)	(3,434)	(3,172)
Expenses not deductible for tax purposes (i)	1,190	200
Unused tax losses	19	51
Others	12	1
Income tax at the effective tax rate	7,888	4,443

- (i) Non-taxable income mainly includes interest income from government bonds, and dividend income from applicable equity securities, etc. Expenses not deductible for tax purposes mainly include commission, brokerage, donation and other expenses that do not meet the criteria for deduction according to the relevant tax regulations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

28 TAXATION (continued)

- (c) As at 31 December 2014 and 2013, deferred income tax was calculated in full on temporary differences under the liability method using a principal tax rate of 25%. The movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

Deferred tax assets/(liabilities)

Group	Insurance RMB million (i)	Investments RMB million (ii)	Others RMB million (iii)	Total RMB million
As at 1 January 2013	(11,787)	3,061	892	(7,834)
(Charged)/credited to net profit	820	(5,024)	189	(4,015)
(Charged)/credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	7,731	–	7,731
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	(660)	–	–	(660)
– Others	–	(21)	–	(21)
Others	–	(120)	–	(120)
As at 31 December 2013	(11,627)	5,627	1,081	(4,919)
As at 1 January 2014	(11,627)	5,627	1,081	(4,919)
(Charged)/credited to net profit	552	(1,940)	(45)	(1,433)
(Charged)/credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	(15,805)	–	(15,805)
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	2,759	–	–	2,759
– Others	–	23	–	23
As at 31 December 2014	(8,316)	(12,095)	1,036	(19,375)

- (i) The deferred tax arising from the insurance category is mainly related to the change of long-term insurance contract liabilities at 31 December 2008 as a result of the first time adoption of IFRSs in 2009 and the temporary differences of short-term insurance contract liabilities and policyholder dividend payables.
- (ii) The deferred tax arising from the investments category is mainly related to the temporary differences of unrealised gains/(losses), which includes available-for-sale securities, securities at fair value through profit or loss, and others.
- (iii) The deferred tax arising from the other categories is mainly related to the temporary differences of employee salaries and welfare cost payables.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

28 TAXATION (continued)

(c) The movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows (continued):

Deferred tax assets/(liabilities) (continued)

Group (continued)

Unrecognised deductible tax losses of the Group amounted to RMB879 million as at 31 December 2014 (as at 31 December 2013: RMB863 million). Unrecognised deductible temporary differences of the Group amounted to RMB166 million as at 31 December 2014 (as at 31 December 2013: RMB124 million).

Company

	Insurance RMB million	Investments RMB million	Others RMB million	Total RMB million
As at 1 January 2013	(11,787)	3,052	813	(7,922)
(Charged)/credited to net profit	820	(4,702)	179	(3,703)
(Charged)/credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	7,722	–	7,722
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	(660)	–	–	(660)
Others	–	(120)	–	(120)
As at 31 December 2013	(11,627)	5,952	992	(4,683)
As at 1 January 2014	(11,627)	5,952	992	(4,683)
(Charged)/credited to net profit	552	(1,827)	(62)	(1,337)
(Charged)/credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	(15,762)	–	(15,762)
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	2,759	–	–	2,759
As at 31 December 2014	(8,316)	(11,637)	930	(19,023)

China Life Insurance Company Limited Annual Report 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

28 TAXATION (continued)

(d) The analysis of deferred tax assets and deferred tax liabilities is as follows:

Group

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Deferred tax assets:		
– deferred tax assets to be recovered after 12 months	4,219	7,084
– deferred tax assets to be recovered within 12 months	2,027	1,827
Subtotal	6,246	8,911
Deferred tax liabilities:		
– deferred tax liabilities to be settled after 12 months	(24,130)	(13,557)
– deferred tax liabilities to be settled within 12 months	(1,491)	(273)
Subtotal	(25,621)	(13,830)
Net deferred tax liabilities	(19,375)	(4,919)

Company

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Deferred tax assets:		
– deferred tax assets to be recovered after 12 months	4,205	7,085
– deferred tax assets to be recovered within 12 months	1,929	1,727
Subtotal	6,134	8,812
Deferred tax liabilities:		
– deferred tax liabilities to be settled after 12 months	(23,709)	(13,223)
– deferred tax liabilities to be settled within 12 months	(1,448)	(272)
Subtotal	(25,157)	(13,495)
Net deferred tax liabilities	(19,023)	(4,683)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

29 NET PROFIT ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY

Net profit attributable to equity holders of the Company is recognised in the financial statements of the Company to the extent of RMB28,271 million (2013: RMB21,484 million).

30 EARNINGS PER SHARE

There is no difference between basic and diluted earnings per share. The basic and diluted earnings per share for the year ended 31 December 2014 are based on the net profit for the year attributable to equity holders of the Company and the weighted average number of 28,264,705,000 ordinary shares (2013: 28,264,705,000 ordinary shares).

31 STOCK APPRECIATION RIGHTS

The Board of Directors of the Company approved, on 5 January 2006, an award of stock appreciation rights of 4.05 million units and on 21 August 2006, another award of stock appreciation rights of 53.22 million units to eligible employees. The exercise prices of the two awards were HKD5.33 and HKD6.83, respectively, the average closing price of shares in the five trading days prior to 1 July 2005 and 1 January 2006, the dates for vesting and exercise price setting purposes of this award. The exercise prices of stock appreciation rights were the average closing price of the shares in the five trading days prior to the date of the award. Upon the exercise of stock appreciation rights, exercising recipients will receive payments in RMB, subject to any withholding tax, equal to the number of stock appreciation rights exercised times the difference between the exercise price and market price of the H shares at the time of exercise.

Stock appreciation rights have been awarded in units, with each unit representing the value of one H share. No shares of common stock will be issued under the stock appreciation rights plan. According to the Company's plan, all stock appreciation rights will have an exercise period of five years from the date of award and will not be exercisable before the fourth anniversary of the date of award unless specific market or other conditions have been met. On 26 February 2010, the Board of Directors of the Company extended the exercise period of all stock appreciation rights, which is also subject to government policy.

All the stock appreciation rights awarded were fully vested as at 31 December 2014. As at 31 December 2014, there were 55.01 million units outstanding and exercisable (as at 31 December 2013: 55.01 million). As at 31 December 2014, the amount of intrinsic value for the vested stock appreciation rights was RMB1,012 million (as at 31 December 2013: RMB757 million).

The fair value of the stock appreciation rights is estimated on the date of valuation at each reporting date using lattice-based option valuation models based on expected volatility from 25% to 45%, an expected dividend yield of no higher than 2% and a risk-free interest rate ranging from 0.1% to 0.2%.

The Company recognised a loss of RMB255 million in the net fair value through profit or loss in the consolidated comprehensive income representing the fair value change of the rights during the year ended 31 December 2014 (2013: fair value gain of RMB71 million). RMB1,012 million and RMB13 million were included in salary and staff welfare payable included under other liabilities for the units not exercised and exercised but not paid as at 31 December 2014 (as at 31 December 2013: RMB757 million and RMB13 million), respectively. There was no unrecognised compensation cost for the stock appreciation rights as at 31 December 2014 (as at 31 December 2013: Nil).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

32 DIVIDENDS

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting on 29 May 2014, a final dividend of RMB0.30 per ordinary share totalling RMB8,479 million in respect of the year ended 31 December 2013 was declared and paid in 2014. The dividend has been recorded in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2014.

Pursuant to a resolution passed at the meeting of the Board of Directors on 24 March 2015, a final dividend of RMB0.40 per ordinary share totalling approximately RMB11,306 million for the year ended 31 December 2014 was proposed for shareholders' approval at the forthcoming Annual General Meeting. The dividend has not been recorded in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2014.

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) Related parties

The table set forth below summarises the names of significant related parties and nature of relationship with the Company as at 31 December 2014:

Significant related parties	Relationship with the Company
CLIC	Immediate and ultimate holding company
AMC	A subsidiary of the Company
China Life Pension Company Limited ("Pension Company")	A subsidiary of the Company
China Life (Suzhou) Pension and Retirement Investment Company Limited ("Suzhou Pension Company")	A subsidiary of the Company
Golden Phoenix Tree Limited (i)	A subsidiary of the Company
AMC HK	An indirect subsidiary of the Company
CL AMP	An indirect subsidiary of the Company
King Phoenix Tree Limited (ii)	An indirect subsidiary of the Company
China Life Wealth Management Co., Limited ("CL Wealth") (i)	An indirect subsidiary of the Company
Sino-Ocean	An associate of the Company
CGB	An associate of the Company
CLP&C	An associate of the Company
COFCO Futures	An associate of the Company
10 Upper Bank Street SLP	A joint venture of the Company
China Life Real Estate Co., Limited ("CLRE")	Under common control of CLIC
China Life Insurance (Overseas) Company Limited ("CL Overseas")	Under common control of CLIC
China Life Investment Holding Company Limited ("CLIF")	Under common control of CLIC
China Life Ecommerce Company Limited ("CL Ecommerce")	Under common control of CLIC
China Life Enterprise Annuity Fund ("EAP")	A pension fund jointly set up by the Company and others
CL AMP Exchange Traded Realtime Fund (ii)	A consolidated structured entity of the Company
CL AMP Money Market Fund (ii)	A consolidated structured entity of the Company
CL AMP CSI 300 Index Fund (ii)	A consolidated structured entity of the Company
CL AMP Zanshang Bond Fund (ii)	A consolidated structured entity of the Company
CL AMP Money Market Xinjinbao Fund (ii)	An indirect consolidated structured entity of the Company

(i) Golden Phoenix Tree Limited, King Phoenix Tree Limited and CL Wealth were incorporated in 2014.

(ii) These five funds were issued and managed by CL AMP in 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(b) Related parties with control relationship

Information of the parent company is as follows:

Name	Location of registration	Principal business	Relationship with the company	Nature of ownership	Legal representative
CLIC	Beijing, China	Insurance services including receipt of premiums and payment of benefits in respect of the in-force life, health, accident and other types of personal insurance business, and the reinsurance business; holding or investing in domestic and overseas insurance companies or other financial insurance institutions; fund management business permitted by national laws and regulations or approved by the State Council of the People's Republic of China; and other businesses approved by insurance regulatory agencies.	Immediate and ultimate holding company	State-owned	Yang Mingsheng

Refer to Note 38 for the basic and related information of subsidiaries.

(c) Registered capital of related parties with control relationship and changes during the year

Name of related party	As at 31 December 2013	Increase	Decrease	As at 31 December 2014
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
CLIC	4,600	—	—	4,600
AMC	3,000	1,000	—	4,000
Pension Company (i)	2,500	—	—	2,500
Suzhou Pension Company	300	—	—	300
CL AMP	588	—	—	588
CL Wealth	—	200	—	200

- (i) On 31 December 2014, the CLIC approved Pension Company's application to change its registered capital. After the capital contribution by the Company and other shareholder, Pension Company's paid-in capital increased from RMB2,500 million to RMB3,400 million. As at 31 December 2014, since the business registration modification procedure for Pension Company was still in progress, the registered capital remained RMB2,500 million. The Company contributed capital of RMB441 million for the capital injection. The capital injection led to a decrease in the total percentage of the Group's holding in Pension Company from 92.20% to 74.27%, an increase of non-controlling interests of RMB692 million, and other reserves of RMB666 million in the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(c) Registered capital of related parties with control relationship and changes during the year (continued)

- (ii) AMC HK and Golden Phoenix Tree Limited were registered in Hong Kong, and King Phoenix Tree Limited was registered in the Jersey Island, so the legal definition of registered capital is not applicable for them.

(d) Percentages of holding of related parties with control relationship and changes during the year

Shareholder

	As at 31 December 2013		Increase million	Decrease million	As at 31 December 2014	
	Amount million	Percentage of holding			Amount million	Percentage of holding
CLIC	RMB19,324	68.37%	-	-	RMB19,324	68.37%

Subsidiaries

	As at 31 December 2013		Increase million	Decrease million	As at 31 December 2014	
	Amount million	Percentage of holding			Amount million	Percentage of holding
AMC	RMB1,680	60.00% directly	-	-	RMB1,680	60.00% directly
Pension Company	RMB2,305	92.20% directly and indirectly	RMB441	-	RMB2,746	74.27% directly and indirectly
AMC HK	HKD30	50.00% indirectly	-	-	HKD30	50.00% indirectly
Suzhou Pension Company	RMB300	100.00% directly	-	-	RMB300	100.00% directly
CL AMP	RMB500	85.03% indirectly	-	-	RMB500	85.03% indirectly
CL Wealth	-	-	RMB200	-	RMB200	100.00% indirectly
Golden Phoenix Tree Limited	-	-	-	-	-	100.00% directly
King Phoenix Tree Limited	-	-	-	-	-	100.00% indirectly

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(e) Transactions with significant related parties

The following table summarises significant transactions carried out by the Group with its significant related parties:

	Notes	For the year ended 31 December	
		2014	2013
		RMB million	RMB million
Transactions with CLIC and its subsidiaries			
Policy management fee received from CLIC	(i)(vii)	987	1,022
Asset management fee received from CLIC	(ii.a)	128	133
Investment in the Group's consolidated fund products from CLIC		718	—
Payment of dividends from the Company to CLIC		5,797	2,705
Distribution of profits from AMC to CLIC		91	80
Asset management fee received from CL Overseas	(ii.b)	30	28
Capital contribution to CLP&C	(viii)	2,800	—
Asset management fee received from CLP&C	(ii.c)	11	10
Payment of insurance premium to CLP&C		50	53
Claim and other payments received from CLP&C		18	24
Agency fee received from CLP&C	(iii)(vii)	1,013	852
Payment of an agency fee to CLP&C	(iii)	4	16
Rental and a service fee received from CLP&C		41	28
Payment of rental, project fee and others expenses to CLRE		35	27
Investment in the Group's consolidated fund products from CLRE		81	—
Property leasing expenses charged by CLI	(iv)	86	87
Asset management fee received from CLI		14	6
Payment to CLI for purchase of fixed assets	(viii)	79	78
Payment of an asset management fee to CLI	(ii.d)	89	8
Property leasing income received from CLI		29	24
Investment in Group's consolidated fund products from CL Ecommerce		478	—
Transactions between CGB and the Group			
Interest on deposits received from CGB		838	683
Commission expenses charged by CGB	(v)	8	6
Premiums received from CGB		6	9
Claim payment to CGB		2	5
Transactions between Sino-Ocean and the Group			
Capital contribution to Sino-Ocean		—	2,387
Scrip dividend from Sino-Ocean (Note 8)		268	81
Cash dividend from Sino-Ocean (Note 8)		131	198
Interest payment of subordinated debts received from Sino-Ocean		25	25
Project management fee paid to Sino-Ocean		34	30

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(e) Transactions with significant related parties (continued)

	Notes	For the year ended 31 December	
		2014	2013
		RMB million	RMB million
Transactions between EAP and the Group			
Contribution to EAP		286	262
Transactions between AMC and the Company			
Payment of an asset management fee to AMC	(ii.e)(vii)	886	846
Distribution of profits from AMC		137	121
Transactions between Pension Company and the Company			
Capital contribution to Pension Company		441	–
Rental received from Pension Company		23	17
Agency fee received from Pension Company for entrusted sales of annuity funds	(vi)	12	11
Marketing fee income for promotion of annuity business from Pension Company		19	23
Transactions between AMC HK and the Company			
Payment of an investment management fee to AMC HK	(ii.f)	11	8

Notes:

(i) On 15 December 2011, the Company and CLIC signed a confirmation letter to renew a renewable insurance agency agreement for three years, effective from 1 January 2012 to 31 December 2014, whereby the Company was engaged to provide various policy administration services to CLIC in relation to the non-transferred policies. The Company, as a service provider, does not acquire any rights or assume any obligations as an insurer of the non-transferrable policies. In consideration of the services provided under the agreement, CLIC paid the Company a policy management fee based on the estimated cost of providing the services, plus a margin. The policy management fee was payable semi-annually, and is equal to the sum of (1) the number of non-transferred policies in force as at the last day of the period, multiplied by RMB8.00 per policy and (2) 2.50% of the actual premiums and deposits collected during the period, in respect of such policies. The policy management fee income is included in other income in the consolidated statement of comprehensive income.

(ii.a) On 29 December 2011, CLIC signed a renewable asset management agreement with AMC, entrusting AMC to manage and make investments of its insurance funds. The agreement is effective from 1 January 2012 to 31 December 2014, whereby CLIC paid AMC a basic service fee at the rate of 0.05% per annum for the management of insurance funds. The service fee was calculated and payable on a monthly basis, by multiplying the average net asset value of the assets under management (after deducting the funds obtained and interests accrued for from repurchase transactions) at the beginning and the end of any given month by the rate of 0.05%, divided by 12. At the end of each year, CLIC assessed the investment performance of the assets managed by AMC, compared actual results against benchmark returns and made adjustment to the basic service fee.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(e) Transactions with significant related parties (continued)

Notes (continued):

- (ii.b) On 24 January 2014, CL Overseas renewed an investment management agreement with AMC HK, effective from 1 January 2014 to 31 December 2014. According to the agreement, CL Overseas entrusted AMC HK to manage and make investments of its insurance funds and paid AMC HK a basic investment management fee and an investment performance fee. The basic investment management fee is accrued for by multiplying the weighted average total funds by the basic fee rate. The investment performance fee was calculated based on the difference between total actual annual yield and predetermined net realized yield. The basic investment management fee was calculated and payable on a semi-annual basis. The investment performance fee was payable according to the total actual annual yield at the end of each year.
- (ii.c) In 2012, CLP&C signed an agreement for the management of insurance funds with AMC, entrusting AMC to manage and make investments of its insurance funds. The agreement was effective till 31 December 2013 and subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by both parties upon expiry. The agreement was automatically renewed for another year, effective from 1 January 2014 to 31 December 2014. According to the agreement, CLP&C paid AMC a fixed service fee and a variable service fee. The fixed service fee was calculated and payable on a monthly basis, by multiplying the average net asset value of each category asset under management at the beginning and the end of any given month by the responding annual investment management fee rate, divided by 12. The variable service fee was linked to investment performance.
- (ii.d) On 22 March 2013, the Company and CLI signed a management agreement of alternative investment of insurance funds, which was effective till 31 December 2013 and subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by both parties upon expiry. The agreement was automatically renewed for another year, effective from 1 January 2014 to 31 December 2014. According to the agreement, the Company entrusted CLI to engage in specialized investment, operation and management of real estates, equities and related financial products under the instructions of the annual guidelines. The Company paid CLI a basic asset management fee and a performance related bonus or charged a performance related deduction. The basic asset management fee was calculated by multiplying the total investment with a management fee rate of 0.6%, and paid on a quarterly basis; and the performance related bonus or deduction was calculated based on the comprehensive investment yield. On 15 April 2014, the Company and CLI signed a supplementary agreement to the management agreement of alternative investment of insurance funds, effective from the date on which the investment instruction of 2014 was issued to 31 December 2014. During the effective period of the supplementary agreement, the performance assessment and evaluation method in the investment instruction of 2014 replaced the relevant parts in the abovementioned management agreement of alternative investment of insurance funds. In accordance with the investment instruction of 2014, the performance related bonus or deduction was linked to the realised investment yield and the comprehensive investment yield.
- (ii.e) On 27 December 2012, the Company and AMC entered into a renewable agreement for the management of insurance funds, effective from 1 January 2013 to 31 December 2014. The agreement was subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by both parties upon expiry. According to the agreement, the Company entrusted AMC to manage and make investments of its insurance funds and paid AMC a fixed service fee and a variable service fee. The fixed annual service fee was calculated and payable on a monthly basis, by multiplying the average net asset value of the assets under management and the rate of 0.05%; the variable service fee was payable annually, based on the results of performance evaluation, at 20% of the fixed service fee per annum. The service fees were determined by the Company and AMC based on an analysis of the cost of service, market practice and the size and composition of the asset pool to be managed. Asset management fees charged to the Company by AMC are eliminated in the consolidated statement of comprehensive income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(e) Transactions with significant related parties (continued)

Notes (continued):

(ii.f) On 19 September 2013, the Company and AMC HK renewed the offshore investment management service agreement, effective for two years starting from the signing date. The agreement was subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by both parties upon expiry. According to the agreement, the Company entrusted AMC HK to manage and make investment of its insurance funds and paid AMC HK asset management fee. The asset management fee was calculated at a fixed rate of 0.40% of portfolio asset value and a performance bonus capped at 0.15% of portfolio asset value for assets managed on a discretionary basis. Management fees on assets managed on a non-discretionary basis are calculated at 0.05% of portfolio asset value. The above management fee was calculated based on the net value of the entrusted asset from the monthly reports provided by the trustee, without deducting the monthly management fee payable. The fixed management fee was calculated monthly and payable quarterly. Performance bonus was calculated and payable on an annual basis. Asset management fees charged to the Company by AMC HK are eliminated in the consolidated statement of comprehensive income.

(iii) The Company and CLP&C renewed a 2-year framework insurance agency agreement on 8 March 2012, whereby CLP&C entrusted the Company to act as an agent to sell designated P&C insurance products in certain authorized jurisdictions. The agency fee was determined based on cost (tax included) plus a margin. The agreement was subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by both parties upon expiry. The agreement was automatically renewed for another year from 8 March 2014.

On 8 April 2012, the Company and CLP&C signed a 2-year framework insurance agency agreement, whereby the Company entrusted CLP&C to act as an agent to sell designated life insurance products in certain authorised jurisdictions. The brokerage fee was determined based on cost (tax included) plus a margin. The agreement was subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by both parties upon expiry. The agreement was automatically renewed for another year from 8 April 2014.

(iv) On 31 December 2012, the Company signed a property leasing agreement with CLI, effective till 31 December 2014, pursuant to which CLI leased to the Company certain owned and leased buildings. Annual rental payable by the Company to CLI in relation to the CLI properties is determined either by reference to the market rent, or, the costs incurred by CLI in holding and maintaining the properties, plus a margin of approximately 5%. The rental was paid on a semi-annual basis, and each payment was equal to one half of the total annual rental.

(v) On 19 April 2012, the Company and CGB renewed an insurance agency agreement to distribute insurance products. All individual insurance products suitable for distribution through bancassurance channels are included in the agreement. CGB provides agency services, including the selling of insurance products, and collecting premiums and paying benefits. The Company paid the agency commission by multiplying the net amount of total premiums received from sale of each category individual insurance product after deducting the withdrawn policies premiums in the hesitation period, by the responding fixed commission rate. The commission rates for various insurance products sold by CGB are agreed based on arm's length transactions. The commissions are payable on a monthly basis. The agreement is effective for three years and subject to an automatic one-year renewal with no limitation of times if no objections were raised by either party upon expiry.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(e) Transactions with significant related parties (continued)

Notes (continued):

- (vi) In December 2011, the Company and Pension Company signed an agency agreement for the distribution and customer service of enterprise annuity funds and pension management business, effective till 28 December 2012. The agreement was subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by either party upon expiry. In accordance with the agreement, Pension Company entrusted the Company to act as an agent to distribute enterprise annuity fund and pension management business, and to provide related customer services. The commissions for the entrusting service of enterprise annuity fund management, which is the core business of Pension Company, are calculated at 30% to 50% of the annual entrusting management fee revenues, depending on the duration of the agreement. The commissions for account management service are calculated at 60% of the first year's account management fee and were only charge for the first year, regardless of the duration of the agreement. The commissions for investment management service, in accordance with the duration of the agreement, are calculated at 60% to 3% of the annual investment management fee (excluding risk reserves for investment), and decreased annually. The agreement was automatically renewed for another year from 29 December 2012. On 20 November 2013, the Company and Pension Company renewed the agreement, effective for a year starting from 28 November 2013.

On 27 November 2014, the Company and Pension Company renewed the agency agreement for the distribution and customer service of enterprise annuity funds, pension management business and occupation annuity. The agreement was effective for one year starting from 28 November 2014, and was subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by both parties upon expiry. In the renewed agreement, the charge clause for the entrusting service of enterprise annuity fund management, which is the core business of Pension Company, was consistent with that in the prior year. The calculation base, method and charge rate for the agency fee of occupation annuity refer to enterprise annuity funds. The charge rate for the agency fee of group pension plan is in line with that of the investment management fee of enterprise annuity funds. The agency fee of personal pension plan is 30% of daily management fee of personal pension plan annually.

- (vii) These transactions constitute continuing connected transactions which are subject to reporting and announcement requirements but are exempt from independent shareholders' approval requirements under Chapter 14A of the Listing Rules. The Company has complied with the disclosure requirements in accordance with Chapter 14A of the Listing Rules.
- (viii) The transaction constitutes a one-off connected transaction which is subject to reporting and announcement requirements but is exempt from independent shareholders' approval requirements under Chapter 14A of the Listing Rules. The Company has complied with the disclosure requirements in accordance with Chapter 14A of the Listing Rules.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(f) Amounts due from/to significant related parties

The following table summarises the balances due from and to significant related parties. The balances are non-interest bearing, unsecured and have no fixed repayment dates except for the deposits with CGB and the subordinated debts issued by Sino-Ocean.

	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
The resulting balance due from and to significant related parties of the Group		
Amount due from CLIC	541	549
Amount due to CLIC	(1)	(1)
Amount due from CL Overseas	15	16
Amount due from CLP&C	114	76
Amount due to CLP&C	(6)	–
Amount due from CLI	12	14
Amount due to CLI	(49)	(32)
Amount due from CLRE	2	1
Amount deposited with CGB	16,287	15,051
Amount due from CGB	296	284
Amount due to CGB	(1)	–
Subordinated debts of Sino-Ocean	260	266
The resulting balance due from and to subsidiaries of the Company		
Amount due from Pension Company	48	46
Amount due to Pension Company	(5)	(3)
Amount due to AMC	(225)	(73)
Amount due to AMC HK	(3)	(2)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(g) Key management compensation

	For the year ended 31 December	
	2014	2013
	RMB million	RMB million
Salaries and other benefits	13	26

The total compensation package for the Company's key management for the year ended 31 December 2014 has not yet been finalised in accordance with regulations of the relevant PRC authorities. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined. The compensation of 2013 has been approved by the relevant authorities. The total compensation of 2013 was RMB26 million, including a deferred payment about RMB5 million.

(h) Transactions with state-owned enterprises

Under IAS 24 *Related Party Disclosures* ("IAS 24"), business transactions between state-owned enterprises controlled by the PRC government are within the scope of related party transactions. CLIC, the ultimate holding company of the Group, is a state-owned enterprise. The Group's key business is insurance and investment related and therefore the business transactions with other state-owned enterprises are primarily related to insurance and investment activities. The related party transactions with other state-owned enterprises were conducted in the ordinary course of business. Due to the complex ownership structure, the PRC government may hold indirect interests in many companies. Some of these interests may, in themselves or when combined with other indirect interests, be controlling interests which may not be known to the Group. Nevertheless, the Group believes that the following captures the material related parties and has applied IAS 24 exemption and disclosed only qualitative information.

As at and during the year ended 31 December 2014, most of bank deposits of the Group were with state-owned banks; the issuers of corporate bonds and subordinated bonds held by the Group were mainly state-owned enterprises. For the year ended 31 December 2014, a large portion of its group insurance business of the Group were with state-owned enterprises; the majority of bancassurance commission charges were paid to state-owned banks and postal office; and almost all of the reinsurance agreements of the Group were entered into with a state-owned reinsurance company.

34 SHARE CAPITAL

	As at 31 December 2014		As at 31 December 2013	
	No. of shares	RMB million	No. of shares	RMB Million
Registered, authorised, issued and fully paid				
Ordinary shares of RMB1 each	28,264,705,000	28,265	28,264,705,000	28,265

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

34 SHARE CAPITAL (continued)

As at 31 December 2014, the Company's share capital was as follows:

	As at 31 December 2014	
	No. of shares	RMB million
Owned by CLIC (i)	19,323,530,000	19,324
Owned by other equity holders	8,941,175,000	8,941
Including: Domestic listed	1,500,000,000	1,500
Overseas listed (ii)	7,441,175,000	7,441
Total	28,264,705,000	28,265

(i) All shares owned by CLIC are domestic listed shares.

(ii) Overseas listed shares are traded on the Stock Exchange of Hong Kong and the New York Stock Exchange.

35 RESERVES

Group

	Share premium	Other reserves	Share of other Unrealised comprehensive gain/ (loss) from available-for-sale securities	Share of other comprehensive income of investees under the equity method	Statutory reserve fund	Discretionary reserve fund	General reserve	Exchange differences on translating foreign operations	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)
As at 1 January 2013	53,860	(9)	5,374	26	19,171	18,050	16,040	(3)	112,509
Other comprehensive income for the year	-	-	(21,209)	(313)	-	-	-	-	(21,542)
Appropriation to reserves	-	-	-	-	2,470	1,307	2,505	-	6,082
As at 31 December 2013	53,860	(9)	(15,835)	(327)	21,641	19,357	18,545	(3)	97,029
As at 1 January 2014	53,860	(9)	(15,835)	(327)	21,641	19,357	18,545	(3)	97,029
Other comprehensive income for the year	-	-	39,089	143	-	-	-	-	39,232
Appropriation to reserves	-	-	-	-	3,050	2,470	3,302	-	8,832
Capital paid in	-	826	-	-	-	-	-	-	826
As at 31 December 2014	53,860	817	23,254	(184)	24,691	21,827	21,747	(3)	145,919

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

35 RESERVES (continued)

Company

	Share premium RMB million	Unrealised gains/(losses) from available-for-sale securities RMB million	Statutory reserve fund RMB million (a)	Discretionary reserve fund RMB million (b)	General reserve RMB million (c)	Total RMB million
As at 1 January 2013	53,860	5,356	19,123	18,050	15,959	112,348
Other comprehensive income for the year	-	(21,190)	-	-	-	(21,190)
Appropriation to reserve	-	-	2,470	1,107	2,470	6,047
As at 31 December 2013	53,860	(15,834)	21,593	19,157	18,429	97,205
As at 1 January 2014	53,860	(15,834)	21,593	19,157	18,429	97,205
Other comprehensive income for the year	-	39,011	-	-	-	39,011
Appropriation to reserves	-	-	3,160	2,470	3,160	8,790
As at 31 December 2014	53,860	23,177	24,753	21,627	21,589	145,006

(a) Pursuant to the relevant PRC laws, the Company appropriated 10% of its net profit under Chinese Accounting Standards ("CAS") to statutory reserve which amounted to RMB3,160 million for the year ended 31 December 2014 (2013: RMB2,470 million).

(b) Approved by the Annual General Meeting in May 2014, the Company appropriated RMB2,470 million to the discretionary reserve fund for the year ended 31 December 2014 based on net profit under CAS (2013: RMB1,107 million).

(c) Pursuant to "Financial Standards of Financial Enterprises – Implementation Guide" issued by the Ministry of Finance of the PRC on 30 March 2007, for the year ended 31 December 2014, the Company appropriated 10% of net profit under CAS which amounted to RMB3,160 million to the general reserve for future uncertain catastrophes, which cannot be used for dividend distribution or conversion to share capital increment (2013: RMB2,470 million). In addition, pursuant to the CAS, the Group appropriated RMB42 million to the general reserve of its subsidiaries attributable to the Company in the consolidated financial statements (2013: RMB35 million).

Under related PRC law, dividends may be paid only out of distributable profits. Any distributable profits that are not distributed in a given year are retained and available for distribution in subsequent years.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

36 PROVISIONS AND CONTINGENCIES

The following is a summary of the significant contingent liabilities:

	Group		Company	
	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Pending lawsuits	389	215	389	215

The Group involves in certain lawsuits arising from the ordinary course of businesses. In order to accurately disclose the contingent liabilities for pending lawsuits, the Group analyzed all pending lawsuits case by case at the end of each reporting period. A provision will only be recognised if management determines, based on third-party legal advice, that the Group has present obligations and the settlement of which is expected to result in an outflow of the Group's resources embodying economic benefits, and the amount of such obligations could be reasonably estimated. Otherwise, the Group will disclose the pending lawsuits as contingent liabilities. As at 31 December 2014 and 2013, the Group had other contingent liabilities but disclosure of such was not practical because the amounts of liabilities could not be reliably estimated.

37 COMMITMENTS

(a) Capital commitments

The Group and the Company had the following capital commitments relating to property development projects and investments:

	Group		Company	
	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Contracted, but not provided for				
Investments	23,929	7,690	23,929	7,690
Property, plant and equipment	9,887	7,830	9,887	7,823
Others	87	65	87	65
Total	33,903	15,585	33,903	15,578
Authorized, but not contracted for				
Investments	-	5,834	-	5,834
Property, plant and equipment	65	87	65	87
Total	65	5,921	65	5,921

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

37 COMMITMENTS (continued)

(b) Operating lease commitments – as lessee

The future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

	Group		Company	
	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Not later than one year	549	480	494	458
Later than one year but not later than five years	753	472	690	464
Later than five years	10	18	10	18
Total	1,312	970	1,194	940

The operating lease payments charged to profit before income tax for the year ended 31 December 2014 were RMB774 million (2013: RMB736 million).

(c) Operating lease commitments – as lessor

The future minimum rentals receivable under non-cancellable operating leases are as follows:

	Group		Company	
	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million	As at 31 December 2014 RMB million	As at 31 December 2013 RMB million
Not later than one year	207	144	222	149
Later than one year but not later than five years	361	247	389	248
Later than five years	17	57	17	57
Total	585	448	628	454

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

38 INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES

Company

	As at 31 December 2014	2013
	RMB million	RMB million
Unlisted investments at cost	11,705	4,165

(a) The table below presents the basic information of the Company's subsidiaries as at 31 December 2014:

Name	Place of incorporation and operation	Percentage of equity interest held	Registered capital	Principal activities
AMC	PRC	60% directly	RMB4,000 million	Asset management
Penion Company	PRC	74.27% directly and indirectly	RMB2,500 million	Pension and annuity
AMC HK	Hong Kong, PRC	50% indirectly	Not applicable	Asset management
Suzhou Penion Company	PRC	100% directly	RMB300 million	Investment in retirement properties
CL AMP	PRC	85.03% indirectly	RMB588 million	Fund management
CL Wealth	PRC	100% indirectly	RMB200 million	Financial service
Golden Phoenix Tree Limited	Hong Kong, PRC	100% directly	Not Applicable	Investment
King Phoenix Tree Limited	Jersey Island	100% indirectly	Not Applicable	Investment

Non-controlling interests in subsidiaries are not significant to the Company.

(b) The table below presents the basic information of the Company's consolidated structured entities as at 31 December 2014:

Name	Percentage of shares held	Funds received	Principal activities
CL AMP Exchange Traded Realtime Fund	50.00% directly	RMB2,020 million	Investment management
CL AMP Money Market Fund	38.84% directly and indirectly	RMB13,900 million	Investment management
CL AMP CSI 300 Index Fund	52.10% directly	RMB1,237 million	Investment management
CL AMP Zunxiang Bond Fund	45.00% directly and indirectly	RMB648 million	Investment management
CL AMP Money Market Xinjinbao Fund	65.26% directly and indirectly	RMB246 million	Investment management

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

39 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION

The total compensation package for these directors, supervisors, chief executive and senior management for the year ended 31 December 2014 has not yet been finalised in accordance with regulations of the relevant PRC authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's 2014 consolidated financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

(a) Directors' and chief executive's emoluments

The aggregate amounts of emoluments paid to directors and chief executive of the Company for the year ended 31 December 2014 are as follows:

Name	Remuneration paid	Benefits in kind RMB Thousand	Total
Yang Mingsheng	445.5	402.9	848.4
Wan Feng (i)	100.3	93.7	194.0
Lin Dairen (ii)	399.9	370.9	770.8
Liu Yingqi (iii)	99.1	93.1	192.2
Miao Jianmin	-	-	-
Zhang Xiangxuan	-	-	-
Wang Sidong	-	-	-
Sun Changji (iv)	-	-	-
Bruce Douglas Moore	320.0	-	320.0
Anthony Francis Neoh	300.0	-	300.0
Tang Jianbang (iv)	-	-	-
Su Hengxuan (v)	198.3	184.4	382.7
Miao Ping (v)	198.3	184.3	382.6
Chang Tso Tung Stephen (vi)	80.0	-	80.0
Huang Yiping (vi)	80.0	-	80.0

Note:

- (i) Wan Feng was appointed as non-executive director and Vice President on 25 March 2014 and resigned as non-executive director and Vice President on 5 August 2014.
- (ii) Lin Dairen was appointed as Chief Executive Officer on 29 April 2014.
- (iii) Liu Yingqi resigned as executive director on 25 March 2014.
- (iv) Sun Changji and Tang Jianbang resigned as independent directors on 29 May 2014. The resignation would not be effective until the appointment of new independent director was approved by the CIRC. In accordance with the regulations of the relevant PRC authorities, the Company did not pay any emoluments to Sun Changji and Tang Jianbang within the reporting period.
- (v) Su Hengxuan and Miao Ping were appointed as executive directors on 1 July 2014.
- (vi) Chang Tso Tung Stephen and Huang Yiping were appointed as independent directors on 20 October 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

39 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S
REMUNERATION (continued)

(a) Directors' and chief executive's emoluments (continued)

The aggregate amounts of emoluments paid to directors and chief executive of the Company for the year ended 31 December 2013 are as follows:

Name	Basic salaries	Performance related bonuses	Subtotal of salary income	Deferred payment included		Total	Deferred payment included in total	Actual paid included in total
				in salary income	Benefits in kind			
Yang Mingheng	442.0	973.9	1,415.9	487.0	383.2	1,799.1	487.0	1,312.1
Wan Feng	397.8	876.5	1,274.3	438.3	353.0	1,627.3	438.3	1,189.0
Liu Dairui	393.4	866.8	1,260.2	433.4	349.4	1,609.6	433.4	1,176.2
Liu Yiwei	393.4	866.8	1,260.2	433.4	349.4	1,609.6	433.4	1,176.2
Miao Jianmin	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhang Xiangxin	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Sidong	-	-	-	-	-	-	-	-
San Changji	-	-	-	-	-	-	-	-
Bruce Douglas Moore	250.0	70.0	320.0	-	-	320.0	-	320.0
Anthony Francis Neoh	250.0	50.0	300.0	-	-	300.0	-	300.0
Tang Jianhang	-	-	-	-	-	-	-	-

The compensation amounts for these directors for the year ended 31 December 2013 were restated based on the finalised amounts determined during 2014.

In addition to the directors' emoluments disclosed above, certain directors of the Company receive emoluments from CLIC, the amounts of which have not been apportioned between their services to the Company and their services to CLIC.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

39 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(b) Supervisors' emoluments

The aggregate amounts of emoluments paid to supervisors of the Company for the year ended 31 December 2014 are as follows:

Name	Remuneration paid	Benefits in kind RMB Thousand	Total
Xia Zhihua	396.5	371.5	768.0
Shi Xiangming	615.5	378.9	994.4
Luo Zhongmin (i)	62.5	—	62.5
Yang Cuilian	615.5	381.4	996.9
Li Xuejun	589.8	374.0	963.8
Xiong Junhong (ii)	—	—	—

(i) Luo Zhongmin resigned as external supervisor on 29 May 2014.

(ii) Xiong Junhong was appointed as supervisor on 20 October 2014.

The aggregate amounts of emoluments paid to supervisors of the Company for the year ended 31 December 2013 are as follows:

Name	Basic salaries	Performance related bonuses	Subtotal of salary income	Deferred payment included in salary income RMB Thousand	Benefits in kind	Total	Deferred payment included in total	Actual paid included in total
Xia Zhihua	393.4	866.8	1,260.2	433.4	349.4	1,609.6	433.4	1,176.2
Shi Xiangming	615.5	482.1	1,097.6	—	332.7	1,430.3	—	1,430.3
Luo Zhongmin	120.0	30.0	150.0	—	—	150.0	—	150.0
Yang Cuilian	589.8	499.9	1,089.7	—	338.0	1,427.7	—	1,427.7
Li Xuejun	589.8	462.0	1,051.8	—	329.0	1,380.8	—	1,380.8

The compensation amounts for these supervisors for the year ended 31 December 2013 were restated based on the finalised amounts determined during 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

39 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)**(c) Five highest paid individuals**

The five individuals whose emoluments were the highest in the Company include one director (2013: four directors) whose emoluments are reflected in the analysis presented above.

Details of remuneration of the remaining four (2013: one) highest paid individuals are as follows:

	2014 RMB Thousand	2013 RMB Thousand
Basic salaries, housing allowances, other allowances and benefits in kind	3,816	1,610

The emoluments fell within the following bands:

	Number of individuals	
	2014	2013
RMB0 – RMB1,000,000	4	–
RMB1,000,001 – RMB2,000,000	–	1
RMB2,000,001 – RMB3,000,000	–	–
RMB3,000,001 – RMB4,000,000	–	–
RMB4,000,001 – RMB4,500,000	–	–

For the year ended 31 December 2014, no emoluments have been paid by the Company to the directors or any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Company or as compensation for loss of office (for the year ended 31 December 2013: Nil).

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、連結財務諸表注記に記載されている。

3 【その他】

(1)訴訟

該当なし

(2)その他

該当なし

4 【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の財務書類は、香港上場規則によって認められるIFRSに準拠して作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本GAAP）に従って作成されたものとは異なる。IFRSと日本GAAPの主な相違点は以下のとおりである。

下記に記載されているIFRSと日本GAAPとの相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本GAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務諸表への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。

（１）企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従って、共通支配下の取引等、IFRS第3号の適用外となっているものを除き、企業結合の会計処理には取得法が適用される。取得関連費用は、原則として費用処理される。取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値、もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例持分のいずれかの方法を選択して測定する。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合は取得となり、パーチェス法が適用される。取得とされた企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理される。少数株主持分は、取得企業の貸借対照表上、取得日における識別可能純資産の比例持分の公正価値で測定される。2013年9月に、企業会計基準第21号「企業結合に係る会計基準」が一部改正され、取得関連費用は発生した事業年度に費用処理されることになった。当該改正は、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用される。また、2014年4月1日以後開始する事業年度の期首から早期適用することも認められている。

(2) のれんおよび負ののれん

IFRSでは、IFRS第3号およびIAS第36号に従って、正ののれんは償却されない。移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および引受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、その差額は包括利益計算書に直接的に認識される。のれんは毎年（減損の兆候がある場合は随時）、減損テストが実施され、減損損失累計額控除後の原価で計上される。のれんに減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入れはできない。事業体の売却に係る利得および損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却し、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、当該基準に従った減損処理が行われる。負ののれんが生じると見込まれる場合には、原則として、(1)取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行なわれているかどうかを見直し、(2)(1)の見直しを行なっても、なお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理される。

(3) 保険料の収益認識

IFRSでは、保険会社が引き受ける保険契約は、投資契約および狭義の保険契約として分類される。投資契約は重要な保険リスクを伴わずに金融リスクを移転する契約である一方、狭義の保険契約は重要な保険リスクを移転する契約である。狭義の保険契約には、短期保険契約、長期保険契約等が含まれる。長期生命保険契約からの保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。投資契約からの収益は保険契約手数料収入として認識される。これは、サービス提供期間にわたる様々な手数料収入（保険契約手数料、取扱手数料、管理料等）からなる。特定の新契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は前受収益として繰延べられ、予想契約期間にわたり償却される。保険料手数料収入は、その他の収益の一部として収益認識される。

日本GAAPでは、傷害医療保険商品、投資型保険商品を含む生命保険契約からの保険料は回収日をもって収益として認識される。

(4) 保険契約

短期保険契約

IFRSでは、保険金および損害調査費の実際発生額は発生時に費用計上される。保険金および損害調査費の支払備金は、既報告および既発生未報告（すなわちIBNR）の保険金請求、および発生した保険事故に係る損害調査費から構成される。当該備金は、発生した保険事故に係る報告済または未報告の保険金請求額および関連する費用に対して将来支払われる見積額を示している。見積額の変動は見積額が変動した期間の損益計算書に反映される。

日本GAAPでは、生命保険については、既発生未報告の死亡保険金、高度傷害保険金、災害保険金、手術給付金、障害給付金等について、過去の趨勢に基づきIBNRの計上が要求されている。また、支払備金に係る損害調査費の未払計上は要求されていない。

長期保険契約

IFRSでは、長期保険契約の負債を見積る際に割引キャッシュ・フロー法を利用している。長期保険契約の準備金は、合理的に見積られた負債、リスク・マージンおよび残余マージンで構成される。長期保険契約負債は、死亡率、疾病率、失効率、割引率に係る仮定ならびに費用の仮定を含む様々な仮定を用いて、以下の原則により計算されている。

- (a) 長期保険契約における負債の合理的な見積額は、将来キャッシュ・アウトフローから将来キャッシュ・インフローを差し引いた合理的な見積額の現在価値である。予想将来キャッシュ・インフローには保険債務の引受から生じる将来の保険料のキャッシュ・インフローが含まれているが、主に死亡または解約により減少する点も考慮に入れている。予想将来キャッシュ・アウトフローとは、契約債務の履行により生じる現金流出額であり、以下の要素で構成されている。

- ・死亡、人身障害、疾病、延命、満期および解約に関する支払いを含む、契約条件に基づく保証給付。
- ・保険契約者への配当金等の追加的な非保証給付。
- ・維持費および保険金清算費用等を含む、保険契約の管理または保険金支払手続で発生した合理的な費用。将来の事務管理費用は維持費に含まれている。費用は、将来のインフレの見積りや、当社の費用管理統制を考慮に入れた費用分析に基づいている。

負債およびリスク・マージンの合理的な見積りの仮定は、すべての利用可能な情報を考慮した上で、また保険会社の過去の実績および将来の事象の予測を踏まえて、各報告日に再検討される。仮定の変動部分は純損益に認識される。残余マージンに関する仮定は保険証券の発行時に固定されるため、各報告日時点での調整は実施しない。

- (b) 保険契約準備金の計算時にマージンを考慮に入れる。これは個別に測定され、契約期間にわたって各期間の純損益に認識される。契約開始時に利得は認識しないが、発生した損失は即時に純損益に認識する。マージンは、リスク・マージンおよび残余マージンからなる。リスク・マージンは、金額と時期が確定していない将来キャッシュ・フローを補う目的で計上される準備金である。契約開始時に、残余マージンは開始日の利得を意味する特定の新契約費を控除して算出され、契約期間にわたって償却されることになる。将来のリターンが対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約の場合、関連する残余マージンは、保険契約者に支払われる将来の見積配当額に基づいて償却される。将来のリターンが対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約の場合、関連する残余マージンは、発行済み保険契約が保証する保険金・給付金の額に基づいて償却される。その後の残余マージンの測定は、割引後の将来キャッシュ・フローの最善の見積りやリスク・マージンとは独立して行なわれる。仮定の変更は、残余マージンのその後の測定に影響を及ぼさない。

- (c) 保険契約に対する準備金の計算時に、時間価値による影響が考慮される。

日本GAAPでは、未経過保険料は保険業法および保険業法施行規則等の定めに従って計上収入保険料を基礎に測定される。保険料積立金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。

さらに、日本GAAPにおいては、生命保険会社は保険業法施行規則第69条および第87条により、将来発生が見込まれる危険に備えて危険準備金を設定し、大蔵省令告示に基づき計算される金額を計上することが要求される。しかし、IFRSでは、このような準備金の設定は要求されていない。

(5) 価格変動準備金

日本GAAPにおいて保険会社は、保険業法第115条に基づき、その所有する株式その他の価格変動による損失が生じ得るものとして内閣府令で定める資産について、内閣府令で定めるところにより計算した金額を価格変動準備金として積み立てなければならないが、IFRSではそのような規則はない。

(6) 公正価値の測定

IFRS第13号は、2013年1月1日以後開始する事業年度に適用しなければならず、IFRSにおける全ての公正価値測定に関するガイダンスについて単一の根拠を定めている。IFRS第13号は企業がいつ公正価値の使用を要求されるかについて変更するものではなく、むしろIFRSにおいて公正価値が要求または許容される場合にどのように公正価値を測定するかのガイダンスを提供するものである。IFRS第13号は公正価値に関して特別な開示も要求しており、IFRS第7号「金融商品：開示」を含む他の基準における既存の開示要件のいくつかを置換するものである。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類することを定めた。公正価値階層が最も高い優先順位を与えているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格（レベル1のインプット）であり、もっとも優先順位が低いのは、観察可能でないインプット（レベル3のインプット）である。

日本GAAPでは、2010年3月31日以降終了する事業年度より適用されている、改正「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号）」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになった。時価は金融商品会計基準等に定める時価（市場価額、ない場合には合理的な仮定に基づき算定された価額）に基づいて算定し、委託手数料等取引に付随して発生する費用は含めない。時価を把握することが極めて困難と認められ、時価注記をしていない金融商品については、金融商品の概要、貸借対照表計上額およびその理由を注記する。日本GAAPでは公正価値の階層に関する会計基準はない。

(7) 金融資産の分類

IFRSでは、金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する証券、満期保有目的証券、貸付金および債権ならびに売却可能証券に分類されている。当該分類は、経営者が当初認識時に、その金融資産の取得目的に応じて決定する。

日本GAAPでは、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類して規定が定められている。さらに有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券ならびに責任準備金対応債券に分類される。責任準備金対応債券は、債券と責任準備金のデュレーションを一定幅で一致させたものについて、償却原価を用いて当該債券を評価するものである。

(8) 金融資産の評価

IFRSでは、売却可能証券および損益を通じて公正価値で測定する証券は、公正価値で計上される。満期保有目的証券は、実効金利を用いて償却原価で計上される。証券の売却時は、主に個々の証券ごとに投資の損益が測定される。「損益を通じて公正価値で測定する証券」のカテゴリーの公正価値の変動によって生じた実現および未実現の損益は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。売却可能な負債性証券の公正価値の変動により生じた未実現損益、ならびに売却可能な持分証券の公正価値の変動により生じた未実現損益の残りの額は、その他の包括利益に認識される。売却可能証券に分類された証券が売却された、または減損した場合、公正価値の累積変動調整額は、それぞれ正味実現利得および金融資産に係る減損として純損益に含められる。市場価格のある投資の公正価値は、最新の時価による。金融資産の市場が活発ではない場合、評価技法を用いて公正価値を測定する。

日本GAAPでは、売買目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定し、公正価値の変動額を以下のいずれかの方法で処理している。

(1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上する。

(2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、社債その他の債券以外の有価証券については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。なお、市場価格のない株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱われる。

(9) 金融資産の減損

IFRSでは、損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産について、IAS第39号に従って、減損の客観的な証拠が認められた場合に減損損失を認識する。満期保有目的証券の減損損失は、当該証券の当初実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値と簿価の差額により測定される。売却可能な負債性証券および持分証券は、当該証券の公正価値まで評価減され、減損が認識される期間の正味実現利得および金融資産に係る減損として計上される。その後、負債性証券の公正価値が上昇し、その上昇が純損益を通じて減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合、減損損失は損益を通じて戻入られる。損益に認識された資本性証券に係る減損損失を、純損益を通じて戻入れることはない。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。時価を把握することが極めて困難な株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときに、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損損失が認識される。時価を把握することが困難な債券については、償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、減損損失を認識する。前事業年度以前に認識した減損損失の戻入は認められていない。

(10) 金融資産の消滅の認識

IFRSでは、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいはそれらの権利が譲渡され、資産の所有に係る実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合、金融資産の認識の中止が行われる。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使または喪失したとき、あるいは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 非支配持分

IFRSでは、非支配持分は連結財政状態計算書上、資本の構成要素として表示される。連結包括利益計算書上で表示される純損益には、非支配持分および親会社の所有者に帰属する損益が含まれている。純損益の後に、非支配株主に帰属する純損益および親会社の所有者に帰属する純損益が区分して表示される。

日本GAAPでは、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」により、連結貸借対照表上、非支配持分は純資産の部に区分して記載することとされている。一方、非支配持分損益については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、連結損益計算書において損失または利益として表示し、当期純利益は親会社の株主に帰属する利益の額として計算することとされている。2013年9月に、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が一部改正され、連結貸借対照表において「少数株主持分」から「非支配株主持分」へ表示が変更された。また、連結損益計算書において「少数株主利益」から「非支配株主に帰属する当期純利益」に、「当期純利益」から「親会社に帰属する当期純利益」に表示が変更された。当該改正は、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用される。表示方法の変更により適用初年度は過年度の財務諸表の表示を組替えることとされる。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	12.05	13.05	13.77	17.31	19.78
最低	13.90	11.94	12.07	13.89	16.39
平均	12.94	12.34	12.66	15.79	17.18
期末	12.31	12.33	13.69	17.31	19.47

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外国為替取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月	2015年4月
最高	19.25	19.78	19.55	19.52	19.64	19.58
最低	18.36	19.06	18.95	19.03	19.35	19.35
平均	18.91	19.44	19.24	19.22	19.50	19.44

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外国為替取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3 【最近日の為替相場】

19.46円（2015年5月14日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）。

出典：中国外国為替取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1. 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及びH株に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。他方、機関投資家で窓口証券会社にH株の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び外国証券取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在においてH株を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2. 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されているH株について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株の決済を口座の振替によって行い、H株の取引の結果として現地保管機関のH株数残高に増減が生じた場合には、H株の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有するH株について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当金の源泉徴収税率

配当の支払いを受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

当社から株主に支払われる配当について、源泉徴収された場合、日本の居住者たる個人は確定申告を行う必要はなく、かつ配当額のいかんを問わず確定申告対象の所得額から当該配当金を控除することができる。

当社から株主に支払われる配当について、日本の居住者たる個人は税金の分離徴収を申告することができる。申告分離課税を選択した場合、確定申告の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日まで、当社から当該個人株主に支払われる配当金について20.315%、2038年1月1日以降は20%である。

また、個人の配当金について配当金控除規定は適用されず、法人の配当金について配当金収益に算入しない規定は適用されない。中国において既に源泉徴収された税金は、配当金について確定申告を行うときに日本税法規定に従って外国税額控除対象となる。

(b) 売買損益

1. 日本の居住者たる個人株主の株式売買に基づく株式売買収益は、原則として所得税の課税対象となり、株式売買損はその他の株式売買収益から控除することができる。なお、2009年以降の上場株式などの株式売買損は、当社株式及びその他の上場株式などの配当金所得額（申告分離課税を選択した場合のみに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20%（2014年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）相当額の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
2. 当社株式の国内法人株主については、その株式売買損益は課税対象所得を計算するときに収益に記入される。

(c) 相続税

日本税法上、日本の居住者たる実質株主が相続又は遺贈を通じて中国で発行した株式を取得した場合、日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税金を徴収された場合など一定の条件を満たす場合、外国税額控除が認められる場合もある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が実質株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社
中国人寿保険（集団）公司

2 【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、関東財務局に以下の書類を提出した。

- | | | | |
|----|---|------------|----|
| 1. | 有価証券報告書
事業年度
（自平成25年1月1日 至 平成25年12月31日） | 平成26年5月23日 | 提出 |
| 2. | 半期報告書
中間会計期間
（自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日） | 平成26年9月29日 | 提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

中国人寿保险股份有限公司（中華人民共和国で設立された有限責任会社）の 株主に対する独立監査人の監査報告書（訳文）

私どもは、98ページから216ページ（原文のページ）に記載されている中国人寿保险股份有限公司（以下「会社」という。）およびその子会社（以下総称して「グループ」という。）の2014年12月31日現在の連結および個別財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書および重要な会計方針の要約およびその他の注記情報からなる連結財務書類について監査を行った。

連結財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、国際財務報告基準および香港会社法の開示要件に準拠した、真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成、ならびに故意または過失に関わらず重大な虚偽記載のない連結財務書類の作成に必要な不可欠であると取締役が判断した内部統制に対し、責任を有している。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき当該連結財務書類に対して意見を表明することである。当該監査報告書は、香港会社法に従い、貴社に対してのみ作成されたものであり、それ以外のいかなる目的のためでもない。私どもは、当該監査報告書の内容について他のいかなる者に対して責任または義務を負うものではない。

私どもは、国際監査基準に準拠して私どもの監査を実施した。これらの基準は私どもが倫理規準を遵守し、連結財務書類に重要な虚偽表示がないか否かについて合理的な保証を与えるに十分な証拠を得るために監査を計画し実行することを求めている。

監査は、連結財務書類上の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続の実行を含んでいる。故意、過失に関わらず、連結財務書類上に重要な虚偽表示があるか否かについてのリスク評価など、どの手法を選択するかは監査人の判断に委ねられる。こうしたリスク評価において、状況に応じて適切な監査手続を行うために、監査人は真実かつ公正な概観を与える企業の連結財務書類の作成に関連する内部統制を考慮する。ただしこれは企業の内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。監査にはまた、取締役により使用された会計方針の適切性および会計上の見積りの妥当性の評価、ならびに連結財務書類の表示の全体的な評価も含まれる。

私どもは私どもの監査意見の基礎をなすに十分かつ適切な監査証拠を得たと確信している。

意見

私どもの意見では、当該連結財務書類は、2014年12月31日現在の会社およびグループの財政状態ならびに同日に終了した事業年度の当グループの利益およびキャッシュ・フローについて、国際財務報告基準に準拠して真実かつ公正な概観を与えており、香港会社法の開示要件に準拠して適切に作成されている。

Ernst & Young
公認会計士

香港、2015年3月24日

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

To the shareholders of China Life Insurance Company Limited
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China Life Insurance Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (together, the "Group") set out on pages 98 to 216, which comprise the consolidated and company statements of financial position as at 31 December 2014, and the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

AUDITORS' RESPONSIBILITY

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. Our report is made solely to you, as a body, in accordance with Hong Kong Companies Ordinance, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditors' judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditors consider internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

OPINION

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at 31 December 2014, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Ernst & Young
Certified Public Accountants

Hong Kong
24 March 2015